令和6年2月定例会

総務委員会

予算決算委員会（総務分科会）

会議録

長崎県議会

目 次

(2月21日〔関係部局所管事務概要説明・委員間討議〕)

1、開催日時・場所	1
2、出席者	1
3、経過	
委員会	
関係部局所管事務概要説明	4
審査内容等に関する委員間討議(協議)	4

(第1日目)

1、開催日時・場所	5
2、出席者	5
3、審査事件	6
4、付託事件	6
5、経過	

(警察本部)

分科会

警務部長予算議案説明	7
予算議案に対する質疑	8
予算議案に対する討論	20

委員会

警務部長総括説明	20
議案に対する質疑	21
議案に対する討論	24
決議に基づく提出資料の説明	24
議案外所管事項に対する質問	25

(出納局・各種委員会事務局)

分科会

会計管理者予算議案説明	44
監査事務局長予算議案説明	44
人事委員会事務局長予算議案説明	45
労働委員会事務局長予算議案説明	45
議会事務局長予算議案説明	46
予算議案に対する質疑	47
予算議案に対する討論	52

委員会

会計管理者総括説明	53
監査事務局長総括説明	53
人事委員会事務局長所管事項説明	53
労働委員会事務局長所管事項説明	53
議案に対する質疑	54

議案に対する討論	5 5
決議に基づく提出資料の説明	5 5
議案外所管事項に対する質問	5 6
(第2日目)	
1、開催日時・場所	5 7
2、出席者	5 7
3、経過	
(企画部)	
分科会	
企画部長予算議案説明	5 7
決議に基づく提出資料の説明	5 9
予算議案に対する質疑	5 9
予算議案に対する討論	8 5
委員会	
企画部長所管事項説明	8 5
決議に基づく提出資料の説明	8 6
I R推進課長補足説明	8 6
議案外所管事項に対する質問	8 9
(第3日目)	
1、開催日時・場所	1 1 0
2、出席者	1 1 0
3、経過	
(地域振興部)	
分科会	
地域振興部長予算及び報告議案説明	1 1 0
決議に基づく提出資料の説明	1 1 2
予算及び報告議案に対する質疑	1 1 2
予算及び報告議案に対する討論	1 3 6
委員会	
地域振興部長総括説明	1 3 6
市町村課長補足説明	1 3 9
議案に対する質疑	1 4 0
議案に対する討論	1 4 0
決議に基づく提出資料の説明	1 4 0
陳情審査	1 4 1
議案外所管事項に対する質問	1 4 3
(第4日目)	
1、開催日時・場所	1 6 3
2、出席者	1 6 3
3、経過	
(秘書・広報戦略部、総務部、危機管理部)	
分科会	
秘書・広報戦略部長予算議案説明	1 6 3

総務部長予算議案説明	165
危機管理部長予算議案説明	166
PR戦略課長補足説明	167
決議に基づく提出資料の説明	169
予算議案に対する質疑	169
予算議案に対する討論	199
(秘書・広報戦略部、総務部、危機管理部)	
委員会	
総務部長総括説明	199
危機管理部総括説明	202
秘書・広報戦略部長所管事項説明	203
人事課長補足説明	203
消防保安室長補足説明	204
議案に対する質疑	206
議案に対する討論	206
決議に基づく提出資料の説明(総務部)	206
議案外所管事項に対する質問	207
(第5日目〔IR区域整備計画の審査結果への対応等について〕)	
1、開催日時・場所	219
2、出席者	219
3、経過	
(企画部)	
委員会	
参考人発言	220
議題に対する質疑	220
(3月13日〔行政不服審査等への対応に関する報告について〕)	
1、開催日時・場所	247
2、出席者	247
3、経過	
(企画部)	
委員会	
企画部長報告内容説明	247
IR推進課長補足説明	249
報告に対する質疑	251
・審査結果報告書	272
(配付資料)	
・分科会関係議案説明資料	
・委員会関係議案説明資料	

2月21日

(関係部局所管事務概要説明)

(委員間討議)

1、開催年月日時刻及び場所

令和6年2月21日

自 午前 10時01分
 至 午後 2時51分
 於 委員会室1

会計管理者 吉野ゆき子 君
 会計課長 椿谷 博文 君
 物品管理室長 元村真粧美 君

 監査事務局長 上田 彰二 君
 監査課長(参事監) 太田 勝也 君

2、出席委員の氏名

委員 長 石本 政弘 君
 副委員 長 富岡 孝介 君
 委員 小林 克敏 君
 " 浅田ますみ 君
 " 松本 洋介 君
 " 吉村 洋 君
 " 坂本 浩 君
 " 大場 博文 君
 " 宮本 法広 君
 " まきやま大和 君
 " 湊 亮太 君

 人事委員会事務局長 田中紀久美 君
 職員課長 田邑 聡子 君

 労働委員会事務局長(併任) 田中紀久美 君
 調整審査課長 西平 能成 君

 議会事務局長 黒崎 勇 君
 次長兼総務課長 藤田 昌三 君
 議事課長 川原 孝行 君
 政務調査課長 濱口 孝 君

 地域振興部長 小川 雅純 君
 地域振興部政策監 渡辺 大祐 君
 (離島・半島・過疎対策担当)
 次長兼交通政策課長 鳥居 祐輔 君
 地域振興部参事監 坂田 昌平 君
 (県庁舎跡地活用担当)
 地域づくり推進課長 宮本浩次郎 君
 地域づくり推進課企画監 坂本 敬作 君
 (離島振興対策担当)

 市町村課長 大塚 英樹 君
 土地対策室長 吉田 良則 君
 新幹線対策課長 川口 正剛 君
 県庁舎跡地活用室長 松島 勝久 君

3、欠席委員の氏名

なし

4、委員外出席議員の氏名

なし

5、県側出席者の氏名

警務部長 中川 正則 君
 会計課長 曾我 将男 君
 生活安全部長 平井 隆史 君
 地域部長 杉本 正彦 君
 刑事部長 川口 利也 君
 交通部長 多田 浩之 君
 警備部長 池園 直隆 君

 企画部長 早稲田智仁 君
 企画部政策監 吉田 慎一 君
 (IR推進担当)
 政策調整課長 山下 公誉 君
 政策企画課長 内田 正樹 君
 IR推進課長 小宮 健志 君

デジタル戦略課長 井手 潤也 君

午前10時 1分 開会

危機管理部長 今富 洋祐 君
 危機管理対策監 池田 聡 君
 防災企画課長 飛永 琢也 君
 基地対策・国民保護課長 庄司 貴繁 君
 消防保安室長 松尾 健自 君

【石本委員長】ただいまから、総務委員会を開会いたします。

まず、委員席でございますが、お手元に配付いたしております、委員配席表のとおり、決定いたしたいと存じますので、ご了承をお願いいたします。

秘書・広報戦略部長 大瀬良 潤 君
 秘書・広報戦略部次長 中原 康博 君
 秘書課長 黒島 航 君
 ながさきPR戦略部長 小川 昭博 君
 広報課長 松浦 浩二 君

議事に入ります前に、選任後、初めての委員会でございますので、一言、ご挨拶を申し上げます。

このたびの改選によりまして、総務委員会の委員長を仰せつかりました 石本政弘でございます。

総務部長 中尾 正英 君
 総務文書課長(参事監) 鳥谷 寿彦 君
 県民センター長 栞原 恵 君
 人事課長 永峯 裕一 君
 新行政推進室長 徳永 真一 君
 職員厚生課長 浦田 浩次 君
 財政課長 苑田 弘継 君
 財政課企画監 鴨川 司 君
 管財課長 山道 繁 君
 管財課企画監 森 裕子 君
 税務課長 山口 俊也 君
 税務課企画監 田端 健二 君
 債権管理室長(参事監) 太田 昌徳 君
 スマート県庁推進課長 吉村 邦裕 君
 スマート県庁推進課企画監 永川 慎吾 君
 総務事務センター長 小林 陽子 君

富岡副委員長をはじめ、各委員や理事者の皆様方のご指導とご協力を賜りながら、公正かつ円滑な委員会運営に努めてまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

さて、本委員会は、秘書・広報戦略部をはじめ、企画部、総務部、危機管理部、地域振興部、出納局・各種委員会事務局、及び、警察本部を所管しており、広範囲にわたる行政課題を審査の対象とし、現下の厳しい財政状況の中において、より効率的かつ効果的な事業執行の検証が求められているところでございます。

また、所管部局における重要課題としましては、

- ・人口減少対策をはじめとする「選ばれる長崎県」の実現に向けた戦略的な情報発信・ブランディングの推進
- ・IR区域整備計画について
- ・有人国境離島地域の保全および地域社会の維持
- ・九州新幹線西九州ルートフル規格整備促進
- ・Society5.0の実現に向けたデジタル化やDXの

6、審査の経過次のとおり

推進のほか、多岐に渡る課題がありますが、いずれにおきましても、県政の喫緊の課題であり、本委員会の役割は、ますます重要性を増していると認識をいたしております。

これから一年間、微力ではございますが、本県の総務委員会所管行政の進展に取り組んでまいりますので、富岡副委員長をはじめ、委員の皆様方、並びに理事者の皆様方におかれましては、山積する課題の解決に向け、積極的に論議を深めていただくことをお願いし、皆様方からのご指導とご鞭撻を賜りますことを、重ねてお願い申し上げます、誠に簡単ではありますが、私の挨拶といたします。

どうぞよろしくお願いいたします。

（拍手）

それでは、私から副委員長並びに委員の皆様方をご紹介いたします。

〔各委員紹介〕

以上でございます。よろしくお願い致します。

次に、理事者の紹介を受けたいと思います。

【中尾総務部長】総務部長の中尾正英でございます。よろしくお願いいたします。

総務委員会所属の各部局を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。

県民の皆様と「新しい長崎県づくり」を推進していくためのビジョンについて、これまでの県議会や市町、有識者懇話会のご意見等を踏まえながら、このたび策定したところであります。

令和6年度は、このビジョンの実現に向けて、これまで以上に部局横断・融合的な取組を推進していくことが重要になると考えております。

いくつもの部局が所属する本委員会では、大変幅広い分野にわたり、県が抱える重要課題につきましてご審議をいただくことになっております。

石本委員長、富岡副委員長をはじめ、各委員の皆様のご指導、ご協力を賜りながら、選ばれる「新しい長崎県づくり」の実現に向け、より一層全力を上げて取り組んでまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

引き続き、総務委員会所属の各部局長をご紹介いたします。

〔各幹部職員紹介〕

以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【石本委員長】ありがとうございました。

それでは、これより議事に入ります。

まず会議録署名委員を、慣例によりまして、私から指名させていただきます。会議録署名委員は、まきやま委員、湊委員のご両人をお願いいたします。

次に、審査の方法についてお諮りいたします。

本日の議題は、総務行政所管事務に関する説明について、令和6年2月定例会における本委員会の審査内容等についてであります。

審査方法につきましては、お手元にお配りしております審査順序のとおり、委員会を協議会に切りかえて、関係部局の所管事務の概要説明を受けた後は、令和6年2月定例会の審査内容案について、委員間協議を行うこととしたいと存じますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

ご異議ないようですので、そのように進めることにいたします。

なお、本日の概要説明におけるご質問等につきましては、今回は概要説明の中で、特に理解しにくかった点についての質問にとどめ、具体的な質問につきましては、各課へ個別に質問していただくか、3月5日からの委員会の中で行うことにしたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

ご異議ないようですので、そのように進めることにいたします。

それでは、ただいまから、委員会を協議会に切り替えます。理事者入れ替えのため、しばらく休憩いたします。入れ替わり次第、協議会を開始します。

午前10時 9分 休憩

午後 2時50分 再開

【石本委員長】 委員会を再開いたします。

それでは、本日協議いたしました委員会の審査内容については、原案のとおり決定されましたので、理事者へ正式に通知することといたします。ほかにご意見等はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

ほかにご意見等がないようですので、これをもちまして、本日の総務委員会を終了いたします。大変お疲れ様でした。

午後 2時51分 散会

第 1 日 目

1、開催年月日時刻及び場所

令和6年3月5日

自 午前10時 0分
至 午後 4時19分
於 委員会室 1

厚生課長	浅海 洋 君
留置管理課長	吹田 守孝 君
生活安全部長	平井 隆史 君
生活安全企画課長	竹田 英城 君
人身安全・少年課長	松尾 文則 君
生活環境課長	朝末 英一 君
サイバー犯罪対策課長	堀 耕基 君
地域部長	杉本 正彦 君
地域課長	西尾 洋 君
刑事部長	川口 利也 君
刑事総務課長	尾塚 政一 君
捜査第一課長	坂木 勇夫 君
捜査第二課長	中道 宣信 君
組織犯罪対策課長	下田 健一 君
交通部長	多田 浩之 君
交通企画課長	宮崎 秀樹 君
交通指導課長	橋元 庄司 君
交通規制課長	本田 浩之 君
運転免許管理課長	林田 晋 君
警備部長	池園 直隆 君
公安課長	村山 隆信 君
警備課長	細川 誠 君
外事課長	古川 豊久 君

2、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	石本 政弘 君
副委員長(副会長)	富岡 孝介 君
委員	浅田ますみ 君
〃	小林 克敏 君
〃	松本 洋介 君
〃	大場 博文 君
〃	坂本 浩 君
〃	宮本 法広 君
〃	まきやま大和 君
〃	湊 亮太 君

3、欠席委員の氏名

吉村 洋 君

4、委員外出席議員の氏名

なし

5、県側出席者の氏名

警務部長	中川 正則 君
首席監察官	田川 佳幸 君
警務課長	山田 恭市 君
総務課長	一瀬 永充 君
広報相談課長	山本 耕平 君
会計課長	曾我 将男 君
装備施設課長	岡山 英紀 君
監察課長	林田 克盛 君

会計管理者	吉野ゆき子 君
会計課長	椿谷 博文 君
物品管理室長	元村真粧美 君
監査事務局長	上田 彰二 君
監査課長(参事監)	太田 勝也 君
人事委員会事務局長	田中紀久美 君
職員課長	田邑 聡子 君

労働委員会事務局長(併任) 田中紀久美 君
調整審査課長 西平 能成 君

議会事務局長 黒崎 勇 君
次長兼総務課長 藤田 昌三 君
議事課長 川原 孝行 君
政務調査課長 濱口 孝 君

6、審査事件の件名

予算決算委員会（総務分科会）

第1号議案

令和6年度長崎県一般会計予算（関係分）

第9号議案

令和6年度長崎県庁用管理特別会計予算

第12号議案

令和6年度長崎県公債管理特別会計予算

第59号議案

令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）（関係分）

第65号議案

令和5年度長崎県庁用管理特別会計補正予算（第1号）

第68号議案

令和5年度長崎県公債管理特別会計補正予算（第1号）

報告第1号

令和5年度長崎県一般会計補正予算（第9号）

7、付託事件の件名

総務委員会

（1）議案

第16号議案

職員の給与に関する条例等の一部を改正す

る条例（関係分）

第18号議案

長崎県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

第19号議案

長崎県危険物等に係る事務手数料条例の一部を改正する条例

第20号議案

長崎県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例

第21号議案

長崎県証紙条例の廃止及び長崎県税条例の一部を改正する条例

第22号議案

長崎県監査委員条例の一部を改正する条例

第23号議案

長崎県警察関係手数料条例の一部を改正する条例

第40号議案

権利の放棄について

第41号議案

包括外部監査契約の締結について

（2）請願

なし

（3）陳情

- ・海運・船員の政策諸問題に関する申し入れ
- ・長崎奉行所西役所等遺跡群の調査・保存・活用・公開・整備に関する陳情書

8、審査の経過次のとおり

午前10時 0分 開会

【石本委員長】ただいまから、総務委員会及び予算決算委員会総務分科会を開会いたします。

なお、吉村委員から欠席する旨の届出が出ておりますので、ご了承をお願いいたします。

それでは、これより議事に入ります。

今回、本委員会に付託されました案件は、第16号議案「職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」のうち関係部分ほか8件であります。そのほか、陳情2件の送付を受けております。

なお、予算議案及び予算に係る報告議案につきましては、予算決算委員会に付託されました予算議案の関係部分及び報告議案を総務分科会において審査することとなっておりますので、本分科会として審査いたします案件は、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分ほか6件であります。

次に、審査方法についてお諮りいたします。

審査は従来どおり分科会審査、委員会審査の順に行うこととし、各部局ごとに、お手元にお配りしております審査順序のとおり行いたいと存じますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ご異議ないようですので、そのように進めることといたします。

なお、議案外の質問につきましては、各部局の審査における委員1回当たりの質問時間は、理事者の答弁を含め20分を限度とし、一巡した後、審査時間が残っている場合に限り再度の質問ができることといたしますので、よろしくお願いをいたします。

これより、警察本部関係の審査を行います。

まず、理事者側から、幹部職員の紹介を受けることにいたします。

【中川警務部長】警察本部警務部長の中川でございます。どうぞよろしくお願いをいたします。

まず、本日出席しております警察本部の幹部

職員の中で、先月21日の総務委員会にて紹介をした幹部職員以外の幹部職員につきまして、紹介をさせていただきます。

〔各幹部職員紹介〕

以上となりますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

【石本委員長】ありがとうございました。

それでは、これより審査に入ります。

【石本分科会長】まず、分科会による審査を行います。

予算議案を議題といたします。

警務部長より、予算議案の説明を求めます。

【中川警務部長】それでは、警察本部関係の議案につきまして、主な事項についてご説明をいたします。

予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料、警察本部の2ページ目をお開き願います。

今回、ご審議をお願いしておりますのは、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち関係部分でございます。

初めに、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分についてご説明をいたします。

予算額でございますが、歳入予算合計9億3,104万7,000円、歳出予算合計396億838万5,000円となっております。

歳出予算の主なものについてご説明をいたします。

2ページの下段から3ページ上段に記載しております一般管理費でございますが、一般庁費等の管理的な経費といたしまして、光熱水費、電子計算機の使用賃借料など、22億4,001万1,000円などを計上しております。

3ページになりますが、給与費、装備費につきましては、記載のとおりでございます。

警察施設費でございますが、一般施設整備費といたしまして、警察署庁舎の改修、佐世保警察署庁舎建替の工事経費など、1億5,029万5,000円を計上しております。

続きまして、4ページでございます。

4ページ一番上、運転免許費につきましては、記載のとおりでございます。

その下の一般警察活動費でございますが、高齢社会対策といたしまして、二セ電話詐欺を始めとした犯罪抑止対策経費、高齢者が関係する交通事故の抑止対策経費などを計上しております。

下に移りまして、刑事警察費、交通指導取締費につきましては、記載のとおりでございます。

5ページでございますが、債務負担行為でございますけれども、記載のとおりでございます。

引き続きまして、5ページの下段から7ページにかけて、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち関係部分についてご説明をさせていただきます。

5ページ下段でございますが、補正予算額、歳入予算512万円の減でございます。歳出予算2億9,009万5,000円の減となっております。

歳出予算の主な内容でございますが、警察署庁舎等の光熱水費などの執行残や職員給与費既定予算の過不足調整に要する経費でございます。

最後でございますけれども、令和5年度補正予算の専決処分についてでございます。

資料7ページでございます。

令和5年度の予算につきましては、今後、年間の執行額の確定に伴い整理を要するものがございます。これらの整理・調整を行うため、3月末をもって、令和5年度予算の補正について専決

処分により措置をさせていただきたいと考えているところでございます。ご了承をいただきますようよろしくお願いをいたします。

以上をもちまして、警察本部関係の説明を終わります。

ご審議賜のほど、よろしくお願いいたします。

【石本分科会長】以上で説明が終わりましたので、これより予算議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【松本委員】 それでは、横長資料の7ページの下段になります交通安全施設整備費8億4,186万円について、質問いたします。

この予算は、記載のとおり、信号機や標識などの設置の経費でございます。交通事故対策としても重要な必要な経費だと思います。

まず、確認なんですけど、去年のこの項目の予算額について、お尋ねをいたします。

【曾我会計課長】交通安全施設の予算につきましては、昨年度は9億880万円を計上しております。

【松本委員】今回、8億4,186万円で大きいかと思ったんですけども、昨年度と対比してみますと7,000万円近くの減額となっております。この要因について、お尋ねをいたします。

【曾我会計課長】減額の要因でございますが、交通安全施設に関しましては、警察庁からの国庫補助金が入っております。この国庫補助金が減額される見込みになったことにより、事業を減少しております。

【松本委員】国庫補助金の影響というのであれば致し方ないことではありますけど、しかしながら、7,000万円近く減額となると、限られた予算の中で、県内に多くのニーズがある信号機や標識の設置、これが昨年より予算が減ると、つけられないところも出てくると思います。

県内で、いろんな地域で要望が上がってくると思います。それをこれから予算可決された後に設置をされていくと思うんですけども、その設置に至るスキームというか、どういった基準で設置をしていくのか、現状について、お尋ねいたします。

【本田交通規制課長】信号機などの交通安全施設の設置に伴う判断について、ご説明をいたします。交通信号機や交通規制標識、標示など交通安全施設の整備については、主として、管轄する警察署において現場調査を行い、その必要性を判断し、その後、当該警察署長から、交通規制が必要と判断した分が県警本部交通規制課に対して上申されるという流れになっております。その後、警察本部と警察署が連携をしてさらに詳細な現場調査を行いまして、交通安全施設の設置の必要性を判断した後、予算要求を行い、予算が措置された後に、交通安全施設を設置するという流れになっております。

中には、信号機などの交通安全施設の設置が必要と認めた場合においても、車の離合が可能な道路の幅員が必要であったり、歩行者の信号待ちが可能な歩道の整備などの道路改良が必要であったり、信号機の柱を建てる場所が必要であったりなど、様々な条件をクリアする必要があり、設置には、長いもので数年を要する場合もございます。従いまして、必要と認めた場合については、交通安全施設の設置の条件が整った分から順次設置することになりまして、要望を受理した順番ではなくて、準備が整った分から設置をしていくという流れになっております。

【松本委員】最近、高齢者の交通事故も増えておりますし、一般質問でも、信号のない横断歩道についての危険性のこととかも様々挙げられております。

特に、県民の方々の生活にとって、地域の方々から、ここは交通事故が多発している交差点ですよとか、またPTAの方々から、子どもたちが通う時には危険性があるとか、そういったものがどんどん寄せられて、限られた予算ではありますが、重要度が高いところから優先的に回していただきたいということと、それと関連するのが、道路管理者、市町、県との絡みも出てくると思います。そこもしっかり連携して、限られた予算ではありますが、スムーズに取り組んでいただきたいと思います。

続きまして、関連する補足説明資料の3ページのところに、サイバー犯罪対策推進事業費というのが計上されております。1,723万円ということでございます。年々増加するサイバー犯罪に対する対策というのは、部署もできていらっしゃるって、重要な任務だと思っております。

まず、主な予算の内容、この1,723万円を何に使うのか、また昨年の予算額も併せてお尋ねをいたします。

【堀サイバー犯罪対策課長】サイバー犯罪対策推進事業費約1,700万円の内訳について、ご説明いたします。サイバー犯罪対策推進事業は、大きく3つに分類し、1番目が、サイバー犯罪捜査のための各種資機材の整備等を行うサイバー犯罪対策の推進費、2番目が、悪質・巧妙化するサイバー犯罪に対応する人材を育成するための人的基盤強化費、3番目が、社会全体の意識向上を図るため、県民への広報活動を行うサイバーセキュリティ対策費、大きくこの3つとなっております。1番目のサイバー犯罪対策の推進費が約1,300万円、2番目の人的基盤強化費が約340万円、3番目のサイバーセキュリティ対策費用が約80万円となっております。昨年の予算額は、約1,620万円となっております。

【松本委員】 確認したかったのが、1,700万円のうち一番大きい1,300万円の部分です。昨年も予算は大きく変わることはないですが、ほとんどの予算額を各種資機材の整備に充てているという説明がありましたけれども、具体的にこういったものを準備されるのか、お尋ねいたします。

【堀サイバー犯罪対策課長】 各種資機材、いわゆるハード面の整備につきましては、約1,100万円を要求しております。その内容につきましては、現在、情報通信技術というものは様々な犯罪に悪用されております。スマートフォンやパソコンなどには膨大なデータが保管されており、捜査を効果的、効率的に行うためには、専用の機材を活用してデータを分析する必要があります。専用の資機材となりますので、価格が約1,100万円となっております。

【松本委員】 確認ですが、昨年も同じように機材を購入されたのでしょうか。

【堀サイバー犯罪対策課長】 昨年度のハード面の整備予算につきましては、約1,000万円となっております。約プラス100万円上昇している状況でございます。

【松本委員】 通常の機械と違って特殊な機材ということで、毎年1,000万円ずつ掛かっているということなんでしょうけれども、この業務というのはやはり特殊なスキルを必要とする業務だと思います。だからこそ、その機材も大事ですけれども、やはりソフト面、人材育成や民間との連携、また県民への広報やボランティアの協力など、そういったソフト面にも力を入れていくことが、機材だけを増やしていても、それに伴う人的なスキルとか、また県民の方々やボランティアや民間との連携とか、そういったところもやはり力を入れていかないと、なかなか

かこのサイバー犯罪というのは難しいと思うのですが、そういったところへの取組は、どのように考えていらっしゃるでしょうか。

【堀サイバー犯罪対策課長】 委員ご指摘のとおり、ハードを整備しても、それを活用するのは人でございますので、職員の対処能力の向上を図るために、各種研修の予算や、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を目的とした各種広報啓発活動の予算も要求させていただいているところでございます。

【松本委員】 わかりました。

しっかりとそちらのところを、特に広報とサイバーセキュリティの方も、県立大学で専門の部署もありますし、高校生とか、高専の学生たちが警察に協力したという記事も見させていただきました。これはソフト面、特に県民総ぐるみでサイバー犯罪に対しては協力し合って対策を取っていかなくては、年々巧妙化して、また技術も上がっていくと思いますので、そういったところもしっかり、限られた予算だと思いますが、頑張ってくださいと思います。

【石本分科会長】 ほかに、質疑はありませんか。

【浅田委員】 2点ほどお伺いしたいと思います。

まず、3ページにあります職員公舎整備費について、お伺いをしたいと思います。

整備と改修費ということで1億円が計上されておりますけれども、現状のこの公舎の状況というのがわかれば、教えていただければと思います。

【岡山装備施設課長】 ご質問のありました職員公舎の整備費についてですけれども、新しい公舎もありますけれども、全般的に見ると老朽化が進んでいるところでございます。今回予算計上をさせていただきました1億254万円の大半が、五島警察署の城山待機宿舎の外部改修工事

ということでございます。建設から19年経過しておりますので、老朽化、また塩害による影響、こういったものを鑑みまして、外壁等の改修工事、機器の改修工事等を行う予定でございます。

【浅田委員】五島の方でということだったわけですが、今、警察の公舎の場合は、ほかの職員公舎とは違って、ここに入っている入居率というのはどれくらいあるのでしょうか。

【岡山装備施設課長】全体的な入居率は8割となっております。特に、離島部、郡部におきましては、90%を超えているところでございます。

【浅田委員】8割、離島に関しては9割ぐらいということで、それぐらいの公舎を用意していないといけないという状況と、環境づくりというものはしっかりやっておくということは非常に重要なことかなと思ったんですけれども、ある意味、例えば古い公舎で使われていない部分の有効活用とか、そういったところは予算外になるかと思っておりますので、後ほどで構いませんので、今、県有財産として持っている警察の公舎の状況というのを教えていただければと思います。

もう一点、4ページ目になります一般警察活動費についてですけれども、この一般活動費の中には、高齢者社会の対策、こういったものが含まれているということですが、前年と比べて予算がどうなっているのか。なかなか遅々として高齢者に対する被害というのが減らないどころか増えているような状況の中で、ここをどのような感じで封じているのか、予算の在り方の工夫というのが年々違っているのか、そのあたりを教えてください。

【曾我会計課長】高齢者対策の推進ですけれども、二セ電話詐欺をはじめ、今年度は3,700万円ほど計上しております。また、令和6年度も

3,740万円ほど計上しております。

【浅田委員】3,700万円ということは理解できました。

その3,700万円の中で、今のお話だと、例年と変わらない予算ということでしたが、ここ最近も増え続けている中で、そこに対して新たな視点を入れるとか、工夫、そういったところをなさっている部分があれば、教えていただければと思います。

【曾我会計課長】工夫している部分とかというのが今、手持ちの資料がございませんので、後ほどご説明に参ります。

【浅田委員】わかりました。

議案外のところでもこの問題を聞きたいと思っておりました。結構な金額とかが長崎でも被害に遭われている方がいる中での予算計上になっておりますので、その状況とか、分析、そのあたりをどう考えて計上しているのかということをお伺いしたかったものですから今聞きましたが、詳しい資料がないということであれば、また議案外の方がお答えいただければと思います。

【石本分科会長】ほかに、質疑はありませんか。

【宮本委員】おはようございます。

久しぶりの総務委員会となります。どうぞよろしく願いいたします。

まず、警察本部の皆様方におかれましては、日頃から安全・安心なまちづくりにご尽力いただき、ありがとうございます。お疲れさまです。引き続きご対応いただきますように、よろしく願いいたします。

私の方から、確認の意味も踏まえてお尋ねをさせていただきます。

まず、説明資料の3ページになります。ご説明いただいた箇所の警察施設費、その中でも、一

般施設整備費として、警察署庁舎の改修とか、佐世保警察署庁舎建替の工事経費などで約1億5,000万円計上されています。これについて、もうちょっと詳しく内訳について教えていただければと思います。

【岡山装備施設課長】ご質問がありました一般施設整備費における1億5,000万円の概要ということでお答えいたします。今ありました佐世保警察署の建て替えに係る建設工事費1,411万円ほど、そのほか庁舎など建築物点検の点検委託料6,790万円、これが大きく占めるところでございます。

【宮本委員】 ありがとうございます。

横長資料で言いますならば6ページになるんですけれども、佐世保警察署の建て替え工事とかとあります。ちなみに、先ほど、佐世保警察署の建て替えで約1,400万円計上されていますが、これはどういった内容になるのか、これについても詳しく教えてください。

【岡山装備施設課長】ご質問がありました佐世保警察署庁舎建替事業費の1,411万円の概要について、ご説明いたします。令和9年度開庁予定の佐世保警察署新庁舎建て替えに関する経費の一部でございます。既存工作物の撤去工事ということでの工事経費となります。この工事は、概ね2年度にわたって行われる工事でありまして、敷地の外側を囲みます外構の撤去工事、樹木の撤去工事、残存アスファルトの撤去工事、これらの経費の一部ということになります。

【宮本委員】 ありがとうございます。

補足説明資料の3ページにもありますので、改めて確認をさせていただきました。

確認ですが、佐世保警察庁舎は令和9年度の完成予定ということでよろしいのか、再度お尋ねをいたします。

【岡山装備施設課長】 お答えいたします。

完成予定は、令和9年度内に竣工予定となっております。

【宮本委員】 ありがとうございます。

様々な警察の施設に関わる費用、そしてまたいろんな建て替えを含めて改修等もあろうかと思いますので、随時進捗していただくようお願いをいたします。

それと併せて、横長資料の6ページになるんですけれども、警察施設費全体で見ると、前年度から約8億円減となっております。これはそれぞれ事業概要等々関わってくるかと思えますけれども、約8億円の減について、この要因について、教えていただければと思います。

【曾我会計課長】 施設費全体の8億円の減ですけれども、前年度、佐世保警察署建替事業において、用地購入や設計委託料を計上しておりました。その完了に伴う減額でございます。

【宮本委員】 佐世保署の関連で約8億円減ということで確認をさせていただきました。ありがとうございます。

引き続きまして、説明資料の4ページになります。これについてお尋ねをいたします。運転免許費です。免許試験費として、運転免許証作成装置整備費、運転免許事務委託料などで6億4,760万9,000円ありますけれども、これについて確認したいのですが、新しく運転免許証作成装置を設置するような署があるのかどうか、またこの内訳について、詳しく教えていただければと思います。

【林田運転免許管理課長】ご質問のありました運転免許証の作成装置につきましては、新たに整備するものではありません。令和6年度末には、運転免許証とマイナンバーカードの一体化などの事業が開始予定でありまして、このた

めの機器整備費用などがご指摘の免許試験費の中に含まれているということでございます。

【宮本委員】 ありがとうございます。

結構かかるものなんですね。何か新しく作成装置ができるのかと思っていましたけれども、そうではなくて、マイナンバーカードの中に免許証が入るということを考えての装置の設備費ということで理解をいたしました。

これに関連して、先ほどもお尋ねしたんですけれども、佐世保警察署が新しくなります。その際、即日交付に資するべく、新しい佐世保警察署においても、即日交付ができるような運転免許証の作成装置が設置できないのかどうか、今わかる範囲でお答えいただければと思いますが、それを予定されているのかどうかについても、併せてお聞きをさせていただきます。

【林田運転免許管理課長】新しい佐世保警察署で即日交付ができるかというお尋ねですけれども、移転後の佐世保警察署においては、運転免許証の即日交付が可能となるように、現在、検討を進めているところでございます。現在は機器がございませんので即日交付はしておりませんけれども、先ほど若干ご説明しましたけれども、マイナンバーカードの関係がございまして、マイナンバーカードの一体化になりますと、実は、現在やっている全ての窓口でマイナンバーカードに書き込むことによって即日の手続きができることとなります。このような情勢を見ながら検討を進めていきたいと考えているところでございます。

【宮本委員】 ありがとうございます。

非常に助かりますので、どうぞ鋭意進めていただきますように、よろしく願いいたします。

それでは、同じ4ページの下の方になります。先ほど松本委員からもありましたけれども、交

通指導取締費についてです。私の方からも、交通安全施設整備費として8億4,186万8,000円ありますけれども、それについてお尋ねをいたします。横長でありますならば、先ほど松本委員からもありましたとおり、7ページになるんですけれども、交通信号機の新設です。新設はなかなかハードルが高いというのは百も承知しているんですけれども、次年度、新設の信号機がどのくらいあるのかについて、現状わかる範囲で教えていただければと思います。

【本田交通規制課長】委員からのご質問の次年度の信号機設置の予定数ということですので、お答えいたします。予定につきましては、押しボタン信号機を1か所、それと半感応の信号機1か所の2か所を想定しております。

【宮本委員】 ありがとうございます。

合計2つですね。少ないというイメージがあるのですが、先ほど松本委員からもスキームについて質問がありまして、要望はものすごく多いと思うんです。私も、かなり多く要望をいただきます。これに関連して、各年度どのくらいの要望があって、どの程度設置できているのか、要望がこれくらいあって、これくらい設置していますよというのを各年度で、5年間ぐらいわかれば、教えていただければと思います。

【本田交通規制課長】信号機の設置の要望についての流れを、最初にご説明いたします。まずは、各警察署において要望の受付をいたします。その後、各警察署で現地調査を行いまして、設置基準、指針を踏まえながら信号機の必要性を精査した上で、各警察署が必要と判断したものを警察本部交通規制課に対し上申するという流れになっております。

各警察署に対する年度ごとの要望件数というご質問ですのでお答えいたします。トータルで

お答えしますと、令和元年から5年までの間で、各警察署を通じて交通規制課に対して上申されたものが13件あります。次に、令和元年から現在まで、信号機を新規に設置した数が25基ございます。先ほどご説明した13基のうち、5基の信号機を既に設置しているという状況になります。残りの20基の信号機につきましては、令和元年度以前の要望のものや、新しい道路の開発に伴うもの、道路改良に伴うものとなっております。

【宮本委員】ありがとうございます。確認をさせていただきました。

この8億4,186万8,000円、標識等々も含まれるんでしょうけれども、信号機については、現状を確認させていただきました。なかなかハードルが高いということは承知しておりますけれども、安全・安心なまちづくりに関しては必須なものであろうと考えますので、引き続きのご対応をよろしくお願ひしたいと思います。

これに関連してですが、やはりどうしても要望の重なり具合とかというのが結構出てくるものということは承知しておりますし、先ほども、要望が多いから設置するというものではないというお話も確認をさせていただいたところです。

ただ、一つ、やはりどうしても危険な交差点については必要であろうということから、この分科会での予算計上に関連して、平戸大橋があって、新しく県道ができた道があります。平戸江迎線、これは平戸につながる道なんですけれども、県道と市道が交わる交差点があり、非常に危険であるということで、私どもも願ひをしたところです。地元の大久保堅太県議からもあっているかと思いますが、この交差点における信号というのは必須であろうと考えますが、今の警察本部のお考えを聞かせていただければと思います。

【本田交通規制課長】委員からのご質問にお答えいたします。今お話のあったところは、田平町の総社神社前交差点というところだろうと思います。こちらの方について、現状とこれまでの対応等について、ご説明をいたします。

今後、この道路が整備予定なんですけれども、西九州自動車道の松浦佐々道路の平戸インターというところが今後、開通予定になっています。これと平戸大橋や平戸中心部を結ぶ、通称田平バイパスというところの区間にある交差点と認識をしております。ここにつきましては、現在は、やまびこロードまで開通して供用をされております。この道路の整備に伴いまして、地元住民の方等から多く警察に対して信号機の設置要望がなされており、警察としましては、警察署と交通規制課が連携しながら、現在まで道路調査を行っております。その結果、一定数の交通量はありますけれども、現時点で、定周期信号機であったり、半感應信号機の設置基準に照らしたところ、現時点では、まだ基準に満たないという状況でございます。

現在の対応としましては、一時停止の規制の切替え等を行いまして、同交差点の安全対策を行っているところでございます。

【宮本委員】ありがとうございます。

様々こういった莫大な費用を使いながら交通管制システムとか、交通信号機の新設、標識の新設をしていただいております。要望に少しでもお応えいただければと思いますし、設置できなければ、何かしら道路管理者とタイアップして、連携取っていただいて、危険であるというような標識とかというものも田平の方は設置できればと考えるところですが、これについてのご意見あれば、お聞かせいただければと思います。

【本田交通規制課長】 お答えいたします。

今後引き続き、この道路につきましては、警察としても、道路管理者と連携して注視してまいりたいと考えております。特に、この道路は令和7年度中に平戸インターに接続される予定になっております。接続された場合は、松浦市方面、松浦インターの方から平戸インターの方に来るのですが、佐賀方面からの交通量の増加が見込まれております。そのように警察としても認識をしております。交通環境が今後大きく変わる可能性がございますので、引き続き、道路管理者と連携をして、同交差点の安全対策とか、信号機が必要なのかということも踏まえて、今後とも注視をしてまいりたいと考えております。

【石本分科会長】 ほかに、質疑はありませんか。

【小林委員】 座ったままで発言をいたしますことをお許しいただきたいと思えます。

第1号議案の令和6年度一般会計予算ですが、警察職員の給与及び退職手当等ということで313億6,267万円計上されておりますが、これの中で、退職金は大体幾らぐらいになっているか、お尋ねします。

【山田警務課長】 退職金につきましては16億2,966万1,000円となっております。

【小林委員】 16億2,900万円ぐらいということでございますね。何名分でございますか。

【山田警務課長】 これにつきましては定年退職者の予定者を踏まえまして、定年退職者数64名、さらに従前あります過去の平均から、勸奨退職あるいは希望退職、こういったものも含めまして、さらに35名、こういったものを積み上げた数でございます。

【小林委員】 言うまでもないことですが、ご案内のとおり、定年の年齢が大体61歳、

62歳、65歳ぐらいまで年々上がっていくと思うんです。今回は61歳となっているんじゃないかと思うんです。したがって、通常であれば60歳定年ということではありますが、現実には1年延びるわけですね。そういう点からして、61歳に延びるわけだから、今おっしゃったところの64名、またプラス35名とか入れているということでもありますけれども、実際的に、今言うように、60歳定年をする人、しかし、今回1年延びたんだと、だからあと1年延長すると、こういうような形で何名ぐらいの動きになっておりますか。

【山田警務課長】 勤務を継続する職員につきましては、60歳になる前年の年の年末にアンケート調査を実施しております。それに基づきますと、令和5年12月に実施しました意思確認によりましては、60人回答していただいておりますけれども、その中の約3分の1程度が勤務継続を希望しているような状況でございます。

【小林委員】 そうすると、当面1歳延びるんですね。今年度は61歳、来年度は62歳ということで、1歳、1歳で、トータル65歳までは毎年1年ごとに延長していくと、公務員の方は法律改正でこういうことになっているんですよね。そういうことの中から、1年延びたのだから、まだ60歳ですから体力は十分と、こういうことですが、例えば役職に就いている方を肩たたきするというようなことはあるかもしれないけれども、現役ばりばりの方でも、結構お辞めになる方はいらっしゃるのですか。

意味がよくわかりませんか。61歳になって、1年延長になったんだと。だから、非常にラッキーということで、今言うように、61歳ぐらいまではまだ健康的に、身体的にもばりばりで、まだ働ける体力と気力ともに十分と。だから、1年延びるわけだから、長崎県警のために、県民の

治安を維持するという形の中で1年延長する人が、退職するよりも、あと1年残るといような形になっていくんじゃないかと、こういう考え方を一般的に持つわけですけれども、やっぱり結構お辞めになる方がいらっしゃるのですか。

【山田警務課長】定年を過ぎまして、続けて勤務される方がいるかというお話だろうと思いますけれども、県警の中には、再任用制度というものがございます。これについてはフルタイムで雇用される方、あるいは短時間で雇用される方ということで、今、委員がおっしゃられたとおり、その力を県警に活かしてもらいたく、65歳まで再任用あるいは短時間での再任用をする制度がございます。なお、人員につきましては、今年でございますけれども、フルでは18名、短時間では14名を再任用しているところでございます。

【小林委員】一般論として、さっきから言っているように、延長になったと、だからあと1年間延長で、それが再任用という形で、お尋ねしますが、これは給料が下がるのですか。

【山田警務課長】定年延長に伴いまして給料の減額ですけれども、これは約3割減額というところになっております。

【小林委員】3割も減額されるならば、若干やる気は出てこんということだって一般論としてはあるかもしれんと。私は、こうやって65歳まで延長になると、1年ごと小刻みで退職すると、これは長崎県の県庁の方々も同じことではないかと思うんです。これまでは、そういうことで再任用という制度もあったけれども、定年が1年延びるといことは、まともな金額が支給されるのではないかと、こう考えておりましたが、3割減額は県警だけですか。あなたが決めたのですか。

【山田警務課長】これにつきましては職員の給与に関する条例で決まっております、先ほども申し上げましたが、当該職員が受ける給与に100分の70を乗じた額とするということで条例で定めているものでございます。

【小林委員】冗談を申し上げましたが、それは条例のとおりにやっていると思います。

ただ、これだけ長崎県の治安はすばらしいと。長崎県の治安がすばらしいがゆえに、観光面とか、人が訪れて栄えるまち長崎県と、こうなっている。この背景の中には、率直に言って、県警の皆さん方の相当なご尽力、相当な頑張りがかねてから正しく評価をさせていただいてきたわけです。

ですから、こういう定年退職が延びるといことになると、本当は全員残ってもらいたいと、まだまだやれるんだというような形で頑張っていたきたいという県民の思いがあるということ、このことを強調しながら、ひとつこれからもまだ62歳、63歳と、こういうことで1年ずつ延びていくでありましようから、よろしく頑張っていたきたいと思います。

それから、さっきサイバーの問題がありました。このサイバー犯罪の今の現況は大体どのようになっていますか。

【堀サイバー犯罪対策課長】サイバー犯罪の検挙状況ということでお答えさせていただきます。令和5年中、77件、52名を検挙している状況でございます。

【小林委員】これは前年比どれくらいになっていますか。

【堀サイバー犯罪対策課長】前年比で申し上げますと、マイナス49件、マイナス41人となっております。

【小林委員】マイナス49件、マイナス41人と。

こういうことで変遷をしているわけですね。増えているんですか。

【堀サイバー犯罪対策課長】前年に比べて、検挙件数、検挙人員ともにマイナスとなっております。

マイナスの原因について説明させていただきますと、令和4年中に、コロナ持続化給付金に関する詐欺というものがございました。これはインターネットを通じて請求するもので、サイバー犯罪と整理されております。これが令和4年中、検挙件数が45件であったものが、コロナ後の令和5年の検挙は8件ということで、マイナス37件となっております、これが検挙件数がマイナスとなった主な要因と考えております。

【小林委員】つまり、犯罪が増えていると。こういう捉え方でよろしいのですか。

【堀サイバー犯罪対策課長】おととしに比べて、昨年は検挙件数は減となっております。ただ、全国的に見ますと、インターネットバンキングに係る不正送金事案が急増している状況でございまして、昨年中の全国における被害は約5,500件、被害額は約87億円となっております、サイバー空間における脅威というのは深刻化している状況でございます。

【小林委員】わかりました。

そこで、ひとつお尋ねしますけれども、人材育成とか、当然、高い機器を買ってそれに対応するということは、これは本庁でも県庁でもやっているところですか。そういうところはしっかりやっておかなければいけないところですね。

そうすると、民間に対して、県民に対して広報活動というものが重要になってくると。もう3つの柱の中の一つになっているけれども、広報活動は、どういう中身で、今どのような内容でやっているのか、これの効果はどのように考

えられているか、どうですか。

【堀サイバー犯罪対策課長】サイバーセキュリティ意識の向上に向けた広報啓発活動ということでお答えさせていただきます。

まず1点目は、警察職員が地域の会合等に赴いてサイバーセキュリティに関する講話をいたしております。

2点目は、県警が委嘱した高校生のボランティアの方々に、中学生、小学生に対して情報モラルの教育をしていただいているという事業をやっております。

このほか、情報発信活動といたしまして、サイバーセキュリティ通信と申しまして、サイバー空間における脅威を掲載した資料をホームページ上で掲載したり、またLINEに登録された方にサイバー空間の脅威に関する情報を提供しているところでございます。

【小林委員】その広報活動は効果があるものとして、県民の皆様方にサイバー犯罪に遭わないようにしてもらいたいと思うわけで、広報活動に力を入れていただいている、3本の柱の一つになっていると。

民間の皆さん方は非常に弱い立場なんだけれども、サイバー犯罪から逃れるとか、あるいは被害を阻止するというための県警なりのご指導をいただいて、講演を聞いて、心構えというか、そこから阻止のための何か具体的に県民の皆様方が動けるとか、そういうようなことがあるのですか。

【堀サイバー犯罪対策課長】広報啓発活動の効果ということでお答えいたします。広報啓発活動と犯罪の被害に遭わなくなる因果関係が明確にあるかと申し上げますと、それはなかなか判断が難しいと考えております。県民の方がサイバー犯罪の被害に遭わないためには、より多く

の方々にそういったサイバーセキュリティの講話を聞いていただくことが重要だと考えております。

【小林委員】この間も大村において、ご存じのとおりだと思っけれども、新幹線の新大村駅前の店がオープンする予定だったのですが、サイバー犯罪にやられてしまった、オープンができなくなった。我々大村の新幹線の新大村駅前の新しくオープンする大きな店が、結局、オープンを中止せざるを得ないと。こういうようなことになったのですが、なかなか県民一人ひとりの力というものが、正直言って、このサイバー犯罪を阻止するためには、どのようなことを一番注意しなければいけないのか、この辺はどうですか。どういうところをあなた方は一番県民に訴えたいのか、どういうところに一番注意して欲しいのか。私も注意しますから。

【堀サイバー犯罪対策課長】サイバー犯罪の被害に遭わないために、どういった点に気をつけていただきたいかということでお答えさせていただきます。まずは、基本的な対策をしていただくことが重要と考えておまして、オペレーションシステムやアプリケーションの確実なアップデート。そしてパスワードの適切な管理や設定の管理、例えば最初の設定から適切に変更すること、アクセス権についても適切に設定することが大切です。またウイルス対策ソフトを導入するなど基本的な対策をしていただいて、サイバー犯罪の動向に注視していただくということが、サイバー犯罪の被害に遭うリスクを低減していただくのに重要なことと考えております。

【小林委員】基本的な対策は、今お話をされたようなこと。こういうようなことで、一県民、いわゆる普通の人々がサイバー攻撃や犯罪から身

を守るとか、それを阻止するとか、こういうことをやろうと思えば、今言われたような基本的な対策をしっかり頭の中に入れて、それを行動することによって、この件数がだんだん減ってくるんだと、この辺のところは自信持って言えますか。

【堀サイバー犯罪対策課長】ネットワークに接続しているサイバー空間でございますので、100%完璧にサイバー犯罪の被害に遭わないかと申し上げますと、絶対に安全とまでは申し上げられません。ただ、先ほど申し上げた対策をしていただくことで、サイバー犯罪の被害に遭うリスクをかなり低減できると考えております。

【小林委員】わかりました。ありがとうございました。

【石本分科会長】ほかに、質疑はありませんか。

【坂本委員】私からも質問させていただきます。

横長資料の2ページ、歳入の方なんですけれども、先ほど、国庫支出金が減っているというやり取りがありました。それで、国庫支出金が前年に比べて6,200万円ぐらい減っていますけれども、その中の警察活動費の補助金、これが2億7,624万円ということになっておりますけれども、これは昨年と比較して、どれぐらい減っているのか、増えているのかわからないんですけれども、昨年との比較、どれぐらいか教えてください。

【曾我会計課長】国庫支出金としまして、令和5年度と比べまして、大体6,000万円減額となっております。こちらの要因なんですけれども、まず今年5月に開催されたサミットに関する経費でございます。こちらはサミットが今年度で終了していますので減額となっており、またヘリコプターの維持費、こちらは令和5年度は10年に一回のオーバーホールの大規模な点検を計上

しておりました。こちらが終了したことにより、まず減額となっております。

【坂本委員】 ありがとうございます。

そうすると、通常の警察活動費としての国庫補助支出金はあまり変わらないという理解でよろしいですね。わかりました。

それで、同じ横長資料の7ページのところなんですけれども、警察活動費で、一般警察活動費、刑事警察費ということで計上をされております。支出の方です。今年度、前年度比較で言いますと、警察活動費の方が1億8,236万円、それから刑事警察費が2,439万円ということで、前年よりも上げていただいているわけなんですけれども、今度の委員会用ということで資料をもらいました。いわゆる犯罪とか事件・事故の一覧表ということで頂いておりましたけれども、ざっと見たんですけれども、全般にわたって事件・事故の認知、検挙含めて、多いんじゃないかという印象を受けました。

その中でも、人身安全の関連事案とか、窃盗犯、特殊詐欺、少年非行、こういうようなものが特に多いなという印象を持ったんですけれども、それで、これは全部はわからないんですけれども、先般、開会日の翌日にあった概要説明資料の警察本部から頂いた令和6年度当初予算の概要についてというのを見ますと、人身安全関連事案対策の推進ということで、500万円という計上なんです。特に人身というのは、ストーカーだとか、あるいはDV、それから児童虐待事案ということで、特に児童虐待の方は、前年に比べて、かなり認知件数が多いなという感じもしています。

それで、これは人身安全関連事案ですから、特にそれを引き上げているのは、この児童虐待じゃないかと思っているんですけれども、この

500万円というのが、そういったものに対する対策の推進として、こういった中身で使われているか、そこら辺をお尋ねしたいんですけれども。

【石本分科会長】 暫時休憩します。

午前11時 6分 休憩

午前11時 7分 再開

【石本分科会長】 再開いたします。

【松尾人身安全・少年課長】 人身安全関連事案対策の推進についての概要について、ご説明させていただきます。令和6年度警察費予算では、人身安全関連事案対策推進として、ストーカー、DVへの対処体制の強化を図るため、被害者に貸し出すための緊急通報及び位置情報把握装置の借り上げ経費、被害者等が一時避難した際の宿泊費、ストーカー事案の行為者に対する精神医学的・心理学的アプローチに関する経費、ストーカー行為者の押しかけ行為時の早期通報や証拠保全のためのカメラ等の整備経費などを計上しております。

【坂本委員】 ありがとうございます。

これは例年の予算とあまり変わらないという理解でよろしいですか。

【松尾人身安全・少年課長】 前年度と比べまして、プラス・マイナス・ゼロとなっております。

【坂本委員】 わかりました。

これは今、DVとかストーカーの部分がありました。今言われなかった児童虐待事案については、特に警察としては、例えば児童相談所に通報するだとか、あるいは行政機関に通報する、そういったつなぎという理解で、今言われたようないろんなものは特にないというように理解でよろしいのですか。

【松尾人身安全・少年課長】 児童虐待に関する

予算は要求しておりません。

【坂本委員】わかりました。

それと、もう一つ気になったのが少年非行、これもかなり多かったようなんですけれども、この少年非行の防止対策の推進ということで、先ほど私が言ったのは概要説明の時の資料ですけれども、その中に4,900万円という予算がつけられているんですけれども、これの中身、こういった内容なのかということと、例年との比較を教えてください。

【松尾人身安全・少年課長】少年非行防止対策の推進としまして、3点あります。少年補導活動の推進経費が1つ、少年の薬物乱用防止対策が1つ、それとスクールサポーター雇用経費、この3点となっております。前年度と比較しまして、本年度はプラス400万円ということになっております。

【坂本委員】わかりました。

もう少し補導とか薬物関係の中身を教えてもらえればと思います。

【石本分科会長】休憩します。

午前11時10分 休憩

午前11時12分 再開

【石本分科会長】再開いたします。

【松尾人身安全・少年課長】先ほど3点挙げさせていただきましたが、特に増えているところを説明したいと思います。スクールサポーターの体制強化というところで、スクールサポーターが12名おりますが、その手当が約100万円ほど増えています。その他、少年補導員の活動等は変わっておりません。薬物乱用防止教室につきましては、若干減となっているような状況となっております。スクールサポーターの体制強化の分は、その手当の分が増加しているよ

うな形となっております。

【坂本委員】ありがとうございました。

先ほど申し上げましたように、いろんな犯罪かれこれの事案がトータルとして多いなという状況の中で、特に、子どもとか女性をめぐる事案が多いんじゃないかと思います。予算も、国庫支出金が減る中で、限られた中で頑張っていたかなければいけないんじゃないかと思っておりますので、よろしくお願いたします。ありがとうございました。

【石本分科会長】ほかに、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】ほかに、質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第1号議案のうち関係部分、及び第59号議案のうち関係部分については、原案のとおり、可決することに、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】ご異議なしと認めます。

よって、予算議案は、原案のとおり、それぞれ可決すべきものと決定されました。

【石本委員長】次に、委員会による審査を行います。

議案を議題といたします。

警務部長より、総括説明を求めます。

【中川警務部長】それでは、警察本部関係の議案についてご説明をさせていただきます。

今回、ご審議をお願いしておりますのは、条

例議案2件でございます。横長の総務委員会説明資料、警察本部の3ページ目でございます。条例議案について、ご説明をいたします。

第16号議案「職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」のうち関係部分でございます。

本条例でございますが、地方自治法の改正により新たに在宅勤務等手当の支給が可能になったことを踏まえまして、国家公務員の取扱いに準じ、令和6年度から在宅勤務等手当を新設するとともに、在宅勤務等に伴い通勤回数が一定減少する職員につきまして通勤手当の調整を行うなど、所要の改正をしようとするものでございます。

続きまして、同じ資料の5ページ目でございます。

第23号議案「長崎県警察関係手数料条例の一部を改正する条例」でございます。

本条例でございますが、デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴いまして、警備業、探偵業及び自動車運転代行業に係る、認定書等の交付に関する事務手数料が廃止されること、また、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴いまして、銃砲刀剣類所持等取締法関係手数料の標準額が見直されることになることから、これに合わせた改正を行おうとするものでございます。

続きまして、議案外の報告事項でございます。

同じ横長の総務委員会説明資料、警察本部7ページ目でございます。

公用車による交通事故のうち、和解が成立しました2件の合計42万5,000円を支払うため、1月29日付けで専決処分をさせていただいたも

のでございます。これらの損害賠償金は全額保険から支払われることとなります。

公用車による交通事故を防止するため、全職員に対する公用車事故発生状況の情報配信でございますとか、配属前の警察学校生を対象にいたしました安全運転意識及び運転技術の醸成を目的としました運転能力向上研修会の開催、各所属指定の安全運転指導員による若手警察官に対する指導のほか、運転シミュレーション機器を活用した体験型教養など、運転技能向上のための取組を強化いたしまして、より実効ある事故防止対策に取り組んでまいりたいと考えております。

引き続き、交通事故を始めとする損害賠償事案を起こすことがないように、指導を徹底してまいりたいと思います。

このほか、縦長の総務委員会関係議案説明資料、警察本部3ページ目の真ん中以降でございますが、犯罪の一般概況について、4ページ以降の人身安全関連事案への取組状況について、次の二セ電話詐欺（特殊詐欺）被害防止対策について、暴力団対策について、薬物対策について、少年非行の概況について、生活経済事犯の取締り状況について、サイバー犯罪の取締り及び被害防止対策状況について、交通死亡事故抑止対策についてにつきましては、資料に記載のとおりでございます。

最後でございますが、新佐世保警察署（仮称）実施設計の概要についてでございます。

縦長の総務委員会関係議案説明資料、警察本部の7ページ目でございます。

一番下でございますが、新佐世保警察署（仮称）につきましては、佐世保市花園町の旧市民会館跡地に移転建て替えを行うことを計画しており、令和9年度の開庁を目指しまして整備事

業に着手しております。

新庁舎の設計業務につきましては、令和4年10月3日付けで設計委託業者と契約を締結し、設計業務を進めてまいりましたが、本年1月31日付けで設計業務を完了しております。

この警察署の関係、佐世保警察署実施設計の概要の詳細につきましては、後ほど担当課長から補足説明をさせていただきます。

以上、警察本部関係の説明でございます。

よろしくご審議のほど、お願いをいたします。

【石本委員長】 審査の途中ですが、午前中の審査はこれにてとどめ、午後は、1時30分から再開します。

しばらく休憩します。

午前 1 1 時 2 0 分 休憩

午後 1 時 2 9 分 再開

【石本委員長】 委員会を再開します。

会計課長及び人身安全・少年課長より発言の申出がっておりますので、これを許可し、発言を求めます。

【曾我会計課長】 午前中、高齢者対策の推進の予算額で、前年度予算額を3,700万円とお答えしておりましたが、前年度予算額につきましては、3,330万円を計上しております。訂正させていただきます。

【松尾人身安全・少年課長】 午前中、坂本委員からご質問がありました虐待事案に係る予算につきましては、なしということでお答えしておりましたが、これについて訂正いたします。本年度は44万4,000円を計上しております。これにつきましては、毎年、児童相談所等と対応強化を図るために、合同会議、合同訓練等を行っております。こういったものに参加するための旅費となっております。

【石本委員長】 午前中に引き続き、警察本部関係の質疑を行います。

質疑はありませんか。

【宮本委員】 それでは、条例議案について、質問いたします。第16号議案について、質問をいたします。

午前中、ご説明をいただいております「職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」、ここで在宅勤務等手当を新設することでご説明いただきまして、この際、確認です。警察本部における在宅勤務ということで、私なりにイメージが湧かないものですから、警察本部における在宅勤務というのが現状あるのかどうかというのを、まずお聞かせいただければと思います。

【山田警務課長】 ただいま県警における在宅勤務があるか否かというご質問を受けましたけれども、県警における在宅勤務はございます。県警における現在の在宅勤務の制度につきましては、令和3年2月から、それまでコロナウイルス感染拡大防止のためにしてきたテレワークの制度を拡大しまして、柔軟な勤務環境の整備とワーク・ライフ・バランスの向上のためという目的の下、在宅勤務を実施しているところであります。

ちなみに、毎年度、一定数の職員がテレワークを実施しております。例えば、開始しました令和3年度は約1万1,500人、延べ数でございます。今年度、令和5年度につきましては、2月29日現在までですけれども469人ということで、そのほとんどが、先ほど申し上げましたとおり、感染拡大のおそれのある病気についての感染症拡大防止を目的に利用されている状況でございます。コロナウイルス感染症の沈静化に伴い減少しているというのが現状でございます。

【宮本委員】ありがとうございました。在宅勤務手当の新設ということなので、確認させていただきました。

ご説明いただいたのは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って在宅勤務ということなので、再度お尋ねいたします。新型コロナウイルス感染症が今のところは5類になって減少しているということも鑑みて、警察本部における在宅勤務というのは今後は減っていく方向であるという認識でいいのか、それも再度確認させてください。

【山田警務課長】現状、今後の人数と見通しにつきましては、一概にお答えするのは困難でございますけれども、県警としましては、先ほども言いましたとおり、柔軟な勤務環境の整備とワーク・ライフ・バランスも同じく目的にしておりますので、そういうもので利用の制度がありますので、使えるものにつきましては使っていきたいと考えているところであります。

【宮本委員】ありがとうございました。

非常に大事な視点だと私も考えておりますから、どうかワーク・ライフ・バランス等々を鑑みて、今回、条例が改正ということになりますので、これにのっって対応していただければと思います。

【小林委員】今、宮本委員が在宅勤務手当の新設及び通勤手当の調整、第16号議案で触れられましたが、正直な話、今、話が出ていたように、警察の関係で実際在宅勤務というのが果たしてどれくらいあるんだろうかと、こう実は率直に思っておりました。延べで1万1,500人というのは意外だったと思います。大体は警察本部は、勝手に資料とか、やっぱり情報が漏れるということでは困るから、情報の面から考えた時に、そんなに家庭の中に閉じ籠もってやるだろうか

と。しかも、人事委員会のこの内容を見てみると、何と、1月当たり10日間、しかも3か月連続しなければいけない、こんな状況になっているわけですが、それが今回、月額3,000円ということであるけれども、こんなのが現実になると、コロナの時はやむを得なかったと、感染症を拡大させないためにテレワークで在宅勤務と、これはひょっとしたら考えてもあるかもしれんけれども、延べであったとしても1万1,500人というのは、かなりの数字だと思うんですよね。だから、そういうような形で、今後、この3か月以上、コロナとかいうものが減少している状況の中で、果たして対象の方がどれくらい出てくるのかというようなことがこちらとしては非常に疑問に感じておりますが、何といたってもこれは条例の改正だから、あなた方で決めたわけではないので。

ただ、この中で、通勤手当の関係で、これをやると通勤手当が差し引かれてしまうと。これも冷たいね。そういうようなことからしてみても、テレワークで在宅で仕事をしてくれと命令をするわけだ。その代わり、ちまちましていると思うけれども、いわゆる交通費は減額するよと。どういう時に減額して、幾らぐらい減額をするのですか。

【山田警務課長】制度につきましては、先ほど委員がおっしゃられたとおりの制度でございますけれども、確かに在宅勤務によります費用3,000円を受け取りますと、在宅勤務を支給される職員の通勤手当は減額されるものであります。ちなみに、公共交通機関等利用者につきましては、平均1か月当たりの通勤回数に応じた運賃額を支給するというところでございます。また、自動車の使用者につきましては、定額から100分の50ですので、半額といったところの支

給額になることと承知しております。

【小林委員】 そういう状況なんですね。取り巻く環境は、かなり厳しいですね。わかりました。

だけど、正直言って、コロナの感染拡大のそこを除いて、警務課長もおっしゃっていましたが、これから増えていくだろうかといえば、今、減少しているから、あまりなじまないのではないかなというような感じが私は個人的にはしていますけれども、とにかく現場で一生懸命皆様、頑張っていて、午前中も申し上げたように、本県の治安をしっかり維持していただいているわけだから、長崎県の事件に対する検挙率も高いし、また事件の発生も少ないと、こういうことが長崎県のお客さんたちがやってくる一つの要因にもなっていることも事実だということですから、これからそういう点についてよく我々も知っておって、なかなか取り巻く環境は厳しいと。もっと給料をたくさんもらっているかと思ったら、まあまあですね。そういうような状況でございます。大変な環境でありますけれども、しっかり頑張っていていただくようお願いしたいと思います。

【石本委員長】 ほかに、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 ほかに、質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第16号議案のうち関係部分及び第23号議案については、原案のとおり、可決することにご

異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、議案は、原案のとおり、それぞれ可決すべきものと決定されました。

次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について説明を求めます。

【中川警務部長】 私から、「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づきまして本委員会に提出いたしました警察本部関係の資料について、ご説明いたします。

1,000万円以上の契約状況についてでございます。令和5年11月から本年1月までの実績につきましては、資料に記載のとおり、合計26件となっております。

以上をもちまして、警察本部関係の説明を終わります。

よろしく願いをいたします。

【石本委員長】 次に、装備施設課長より補足説明を求めます。

【岡山装備施設課長】 新佐世保警察署実施設計の概要について、補足して説明いたします。

横長総務委員会資料、補足説明資料、新佐世保警察署実施設計の概要、警察本部の2ページ目をお開きください。

新佐世保警察署は、佐世保市花園町、旧市民会館跡地に建設する計画であり、庁舎は、大通りと山手に至る側道の角、南東部分に配置いたします。パース図は、順に、南東側からの外観、北東側からの外観となります。

3ページ目をお開きください。

計画概要について、説明いたします。

最初に、計画地、計画概要、スケジュールに

ついて、説明いたします。

資料の左側をご覧ください。敷地面積は約8,400平方メートル、来庁者用駐車場53台、庁舎の構造は、地上4階、地下なし、延べ床面積9,850平方メートルでございます。建設工事費は約71億円を想定、今後のスケジュールにつきましては、令和6年から9年度にかけて建築工事を実施、開庁につきましては令和9年度中の予定であり、工事の進捗を見極め、具体的な開庁時期を決定する予定です。

次に、配置・動線計画について、説明いたします。資料の右側をご覧ください。庁舎につきましては、配置図のとおり、周辺状況を把握しやすい敷地南東部分に配置いたします。庁舎北側を来庁者駐車場、西側を公用車駐車場とし、警察関係車両と来庁者車両の動線を明確に区分、機動性とセキュリティを確保しています。

4ページ目をお開きください。

防災計画について、説明いたします。資料の左側をご覧ください。建設用地につきましては、一部土砂災害特別警戒区域などとなっております。既存の擁壁の補強により災害発生時のリスクを最小化、庁舎及び緊急車両の出入口を警戒区域外に配置するなど、警察機能を維持できる計画としています。

地震対策につきましては、強度、工期、コストなどを総合的に勘案して、耐震構造としております。その性能につきましては、国の基準を上回る 類の耐震性能としています。

このほか、大規模災害対策として、連続7日間の施設維持が可能な発電機の設置等により、被災直後も警察活動を継続することが可能な設備としております。

次に、デザイン計画について、ご説明いたします。資料の右側をご覧ください。デザインに

つきましては、地域景観と調和しつつ、存在感のある外観とすることで、住宅街に安心感を与えるデザインとしています。その外観につきましては、冒頭パース図のとおりでございます。

5ページ目をお開きください。

平面計画について、ご説明いたします。平面計画につきましては、テンキー付きの管理扉により来庁者エリアと公務エリアを明確に区分することで、セキュリティを強化するとともに、来庁者にわかりやすい配置を実現しております。

次に、断面構成について、ご説明いたします。資料の右上上段をご覧ください。断面構成につきましては、来庁者の利用の多い免許、会計の窓口を1階に集約し、来庁者の利便性が高い計画としています。

最後に、環境への配慮について、説明いたします。資料の右側下段をご覧ください。環境対策につきましては、ルーバーによる日射抑制、屋根・外装の断熱性を向上させ、消費エネルギーを抑え、CO 排出量を削減できる計画としています。このほか、太陽光、雨水、自然採光、通風など、再生可能エネルギーを活用し、消費エネルギーを抑えた計画としております。

以上で、新佐世保警察署実施設計の概要について、補足説明を終わります。

ありがとうございました。

【石本委員長】 以上で説明が終わりました。

次に、議案外所管事務一般に対する質問を行います。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、ご質問はありませんか。

【宮本委員】 1点だけ確認させてください。「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」の中の2ページと4ページなのですが、ICカ

ード運転免許証作成システムの賃貸借及び保守、4ページは、ICカード運転免許証作成システム改修業務委託です。これも契約方法は随意契約となっております。今までの総務委員会でも議論があっているのかもしれませんが、私も久しぶりなものですから確認をしたいんです。この手のシステム改修というのは、随意なので、県内の企業では難しいのでしょうか。これはずっとこの会社でやっているものなのかどうか、今年度からのものかどうかというのを、まずは確認をさせていただければと思います。

【曾我会計課長】まず、ICカード運転免許証作成システム賃貸借及び保守の契約でございますが、こちらは再リース契約となっております。現状の機器がまだ使用に堪えられるということでございますので、現在の業者と随意契約とさせていただきます。続きまして、ICカード運転免許証作成システム改修業務委託でございますが、こちらの改修業務が、現在の契約業者のみでしかできないということで、こちらの業者と随意契約しているということでございます。

【宮本委員】ありがとうございました。この会社しか難しいということなんですね。

契約金額も結構な額になりますので、こういったものが県内の企業でもできれば、もっと県内企業も潤うんじゃないかと思うんですが、そうするならば、今後もICカード運転免許証作成システム保守であったり改修というのは、年ごとにと申しますか、その都度ごとにありましようから、恐らく、ここの会社一本になるということでしょうけれども、県内の方で確認をしたりとかというのは、今後、会計課としてはなされるのかどうか併せて確認をさせていただきます。

【曾我会計課長】現状のシステムを継続して使

うという場合になりますと、当然、今の業者しかないということになりますけれども、更新となった場合になりますと、広く参加させて、入札の原理を働かせるということも必要でございますので、今後、検討をしてみたいと思っております。

【宮本委員】ありがとうございました。ご検討いただければ幸いです。

【石本委員長】ほかに、質問はありませんか。〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ほかに質問がないようですので、次に、議案外所管事務一般について、ご質問はありませんか。

【湊委員】湊です。初めての総務委員会、どうぞよろしくお願いいたします。

昨年の9月議会で溝口県議が、佐世保警察署の新庁舎の建て替えによって佐世保署と相浦署が統合されると。そういうところで相浦署管内の治安対策についてお尋ねがありました。そこで、統合後は、相浦警察署庁舎の活用を検討し、住民の方々の安全・安心の確保に努めると返答をいただいております。

そういうところで、現在も相浦署の今後について、近隣住民の人たちとしっかり話し合いとか、コミュニケーションを取れているのかどうかを確認したいので、どうぞよろしくお願いいたします。

【山田警務課長】佐世保警察署の建設に絡みまず地元の方々との合意並びに話し合いということでございますけれども、令和2年5月上旬から現在に至るまで、この間も言っておりますけれども、ここにおられます県議会議員の皆様をはじめ、佐世保市議会議員の皆様あるいは地元自治会住民の皆様に対して説明を行い、統合につきましては、現在、ご理解をいただいているもの

として、その中で、ご意見、ご要望、様々あっております。その中でも、統合後も相浦警察庁舎の継続活用なども意見をお伺いしているところでございます。

県警としましては、統合後におきましても、パトロールをはじめとします警察活動を充実させながら住民の安全・安心の確保に努めてまいりたいと考えておりますし、先ほど申し上げました相浦警察署の活用に関する要望につきましても、関係部局とともに前向きに検討してまいりたいと考えております。

【湊委員】 ありがとうございます。

あそこには長崎県立大学もございますし、安全・安心な暮らしをつくるのは大切だと思っておりますので、住民の皆様も納得するようなところが結果として生まれてくることを望んでいきますので、どうぞよろしく願います。ありがとうございます。

【石本委員長】 ほかに、質問はありませんか。

【宮本委員】 議案外について、質問をさせていただきます。

まず、説明ありました説明資料の4ページです。人身安全関連事案への取組状況についてというところで、ストーカー事案の認知件数、それから配偶者暴力事案等の認知件数、それと児童虐待事案の認知件数が、ともに増加しているという報告がありました。また、児童虐待については、975人の被害児童を児童相談所に通告しているという現状も確認をさせていただきました。

その上で、初歩的な質問になるかもしれませんが、まずはストーカー事案でよく事件があって、1回は警察に相談したけれども、それで殺人事件に発展したというような報道をよく耳にすることがあります。児童虐待事案でも、

他県では、児童相談所に相談し、対応したけれども死に至ったという悲惨な事故なども報道で聞いているのですが、ストーカー事案とか児童虐待事案なんかが増加しているということを鑑みて、警察における初動対応、これは事件性がないと警察は動かないというお話をよく聞くのですが、果たしてそうなのかどうか。ストーカー事案とか児童虐待事案が起こった時の警察における初動対応について、まずはこういった対応をなされているのかを確認させていただければと思います。

【松尾人身安全・少年課長】 人身安全関連事案の初動対応ということで、お答えさせていただきます。先ほど委員が言われましたとおり、ストーカー、DV、虐待は増加傾向であります。人身安全関連事案全般的なことで申しますと、虐待は置いておきまして、まずストーカー、DV絡みで言いますと、被害者の保護対策というのが最大の目的であります。そのため、事件性がない場合であっても、警察は対応をしております。

具体的に申しますと、相談等により事案の届出を受けた場合、当然、対応のアドバイスとか、防犯指導などを行うほか、必要に応じて、被害者の避難支援、防犯カメラなどの防犯資機材の貸出し、自宅等の警戒、被害者等の安全を守るための対策を様々行っているところでございます。

また、すぐに事件化できないような状況であっても、ストーカー事案であれば、禁止命令とか、文書警告などの行政措置を積極的に取るようにしております。

虐待関係で申しますと、警察が虐待と認めたものだけを通告するということではございません。あらゆる情報を警察は入手するように努め

ておりますが、虐待ではないかという疑いがある事案に関しても、積極的に児童相談所の方に通告又は情報提供を行いまして、児童相談所と市町と連携をしながら対応に努めているところでございます。

【宮本委員】ありがとうございました。詳細確認させていただきました。

全国でよく報道するような事件がここ長崎で起こらないということを改めて確認させていただきたいと思います。ちょっと安心しまして、今のご説明で、他部局との連携も取れているという状況も確認をいたしました。

その中で、特に児童虐待事案についてですが、いろいろ警察と訓練をしていらっしゃるような報道も聞いたところですが、長崎は、他県よりも進んで、児童虐待事案については、福祉保健部と警察と児童相談所、併せて長崎大学の法医学教室との連携が取れている、これが長崎にとっては大事な体制なんですということを以前聞いたことがあるのですが、現在、長大の法医学教室との連携も取れていて、児童虐待事案に対する早期発見、早期治療ができていいのかどうか併せて確認をさせてください。

【松尾人身安全・少年課長】長崎大学法医学教室との連携について、ご説明させていただきま。委員が言われましたとおり、連携を取っております。これにつきましては、法医学教室と事前に協議をいたしまして、被害児童に虐待によるものかどうか判然としないような外傷があった場合に、すぐさま画像を送って確認していただいて、その可能性があるかどうかということをご診断していただいております。外傷によっては、警察だけでは判断できないものが多数ありますので、そういう医学的見地の中で虐待の可能性というのを発見できるように、法医学

教室と連携を強めているところでございます。

【宮本委員】ありがとうございました。

この点は、どうか今後も継続していただきたいと思いますし、いち早く連携が取れるような体制づくりも再度構築していただければと考えております。

次ですけれども、警察本部におけるストレスチェックについて、お聞きをいたしたいと思えます。

働く中で、いろんなストレスを感じながら、これはどこの部署でもそうなんだろうけれども、ただ以前、佐世保警察署における痛ましい事件が起きました。その後、強化もされていると思えますけれども、警察本部における職員の方々に対するストレスチェックであったり、メンタルチェック、そういったものはなされているのかどうかを、まずは確認させてください。

【浅海厚生課長】本県警察のストレスチェックの状況について、ご説明いたします。本県警察におきましても、労働安全衛生法に基づきますメンタルヘルス対策の重要な施策として、ストレスチェックを実施しているところであります。つきまして、本県警察におきましては、毎年5月頃に、全職員に対してストレスチェックを実施しているところでございます。

【宮本委員】ありがとうございます。

メンタルヘルス、大事なので、どうか継続していただければと思いますが、これに関連して、パワーハラについてですが、今現在どのような状況になっているのか、これにおける相談件数が上がってきておりますならば、把握できている範囲で結構ですが、実際パワーハラの相談がどれだけあっているのかを教えていただければと思えます。

【山田警務課長】パワーハラスメントに関する

相談の件数ということでご回答します。令和5年中は、75件の相談がなされております。なお、令和4年中は69件ということで報告しておりますけれども、ほぼ横ばいの状態でございますが、前にも申し上げましたけれども、同じ案件に関する相談もございますし、匿名で事実が不明なものもあり、相談数イコール発生件数ではございませんが、相談件数としては、以上のとおりでございます。

【宮本委員】 ありがとうございます。

75件、延べということなので、結構な数じゃないかと思えます。このうち、休職されている方がいらっしゃれば、教えていただければと思います。

【山田警務課長】 パワーハラスメントの被害として休職されている方は、いらっしゃいません。

【宮本委員】 ありがとうございます。いらっしゃらないということですね。少し安堵したという言い方が適当なのかどうかわかりませんが、承知いたしました。

いずれにしても、やはり上がってきているという現状、これはどうにか対策をしなければいけないと私は思います。現在、対策もされていらっしゃるんでしょうけれども、これに対する対策について、どのようになされているのかを教えていただければと思います。

【山田警務課長】 ハラスメント相談に対する対策でございます。基本的に、相談に上がってきましたものにつきましては、先ほど言いましたけれども、匿名で事実が不明なものとか様々ございますが、上がってきたからには、それなりの理由があると認識しまして、全てに対して対応をしているところであります。

また、起こさない対策としましては、今、相談に上がってきておりますとおり、まず相談し

やすい環境を醸成するということで、相談窓口の拡充をしたり、あるいはハラスメントに対する認識の向上が必要でございますので、集合教養あるいは研修会、こういったものを開催したり、あとは自己チェック、アンケート、月間等を実施しながら、ハラスメントに対する職員の意識改革、職場環境の改善に努めているところでございます。

【宮本委員】 ありがとうございます。

いずれにしても、上がってきているという状況なので、恐らく、佐世保署の事件を踏まえて、いろんな対策を講じられてきたと思います。その一つが相談窓口の強化であったろうと思いますし、皆さんが働きやすい環境をつくっていくんだというのもあったかと思えます。

しかしながら、こういった形でやっぱり上がってきているという現状を見た時に、この対策だけでいいのかなという疑問も残ります。ですので、もっと強い対策を講じなければならないのではないかと考えますので、匿名で来ている相談ということも鑑みて、引き続き、寄り添った対応とか、目配り、気配り、心配りと言葉で言うと簡単かもしれませんが、実際になると難しいかもしれませんが、そういったものもひとつ取り入れて研修会等も行っていたきたいと思いますが、警務部長にお尋ねをいたします。今後、こういった事案が起こってはならないと思いますし、起こしてはいけません。これに対する取組について、警務部長のお考えをお聞かせいただければと思います。

【中川警務部長】 ただいま宮本委員からのご指摘の点でございますが、私自身といたしましても、ハラスメントといったものは絶対あってはいけないという強い意識で今取り組んでおります。

また加えまして、ハラスメントだけではなく、職員が本当に働きやすい職場を警察からしっかり作っていく、また意見を言いやすい、そういった環境を作っていくということが本当に大事なことだという認識であります。その観点からも、私自身もこの問題にしっかりと取り組むという姿勢を職員に示すことは常日頃やっておりますし、また本部長からもそういった姿勢を示していることで、一丸となってこの問題に対応していくということでございます。

先ほど委員から、ハラスメントの相談件数が上がっているということがございましたけれども、私自身の捉え方としましては、相談件数が上がっているということは、非常に意見が上がりやすくなっているという側面もあるのではないかとこのように思っております。ですので、1件1件、私自身も担当任せにせず、こういったハラスメントの相談をしてきた職員の気持ちに寄り添いまして、しっかりとこの問題に対応していかなければいけないという思いを日々日々強くしているところでございますので、今後とも、一生懸命この問題に取り組んでまいりたいというふうに思っております。

【宮本委員】警務部長、ありがとうございます。日々日々ストレスが非常にかかる職場だろうと推察いたしますし、4月からは新入社員の方も入ってこられるでしょうし、そういった観点からも、あえてこの議会で取り上げさせていただきましたので、どうか今後とも、安全・安心なまちづくりの一丁目一番地の部署でありますので、メンタルヘルス体制の強化をしていただければというふうに思います。よろしく願いいたします。

もう一点、質問させていただきます。概要説明資料の中からです。前回、概要説明をしてい

ただきまして、疑問なところがあります。概要説明資料の6ページになるんですけども、ここに令和6年3月22日付けで、生活環境課を発展的に廃止し、生活安全捜査課を新設予定というものが米印で載っております。これについて、どういったものなのか、背景も踏まえて、具体的にもうちょっとご説明いただければと思います。

【平井生活安全部長】お尋ねの生活安全捜査課について、その設置理由とか背景について説明いたします。

まず、現状、生活環境課がどのような業務をしているか、ここではデスクワーク、いわゆる行政的な許可事務等を実施している部分と、経済事犯などを扱う特別捜査班、大きくこの2つで構成されております。また、人身安全・少年課には、少年事件を担当する特別捜査班が設置されております。わかりやすく言いますと、高配当とか元金保証を口実とした投資詐欺、出資法違反、あるいは多重債務者をターゲットとしたヤミ金事犯、これらを生活環境課の特捜が扱い、例えば、関係者が多数存在し、警察署独自で捜査が困難な少年事件、これらに対して少年事件の特捜班を派遣し、対応しているところであります。

従来は今の体制でよかったんですけども、こうしたものをやっていくうちに見えてくるのが、まず経済事犯については、ほぼほぼ本県に犯罪拠点があるわけではありません。県外に、例えば大都市圏、あるいは地方の例えば九州で言えば福岡とか、東北の仙台、そういったある程度の中核都市というか、そういったところに拠点を設けて犯行を繰り返しております。そうすると、他県警との合同捜査が必要となり、本県警察官を半年とか1年、相手の県に派遣して

捜査をすると。そうすると、私たちの県は、当然若干体制は弱くなるという部分があるわけです。

また、最近の流れとしまして、昨年、フィリピンから強盗を指示して、国内のグループにやらせておいたルフィ等、最近、経済事犯を捜査していくと、こういったグループとの関連性が出てきております。例えば経済事犯であると、数億円あるいは数十億円という犯罪収益が出てきておりますけれども、これらを最近では暗号資産、いわゆるマネーロンダリング、そのようなものにしたり、あるいは犯罪収益で新たに自分たちが首都圏などで風俗営業、最近で言うと、ホストクラブとかなんとか、女性に多額の借金を負わせて社会問題になっておりますが、そういった行為に使っているわけです。

そうした中で見ると、本県だけではなく全国的取組に協力していく上では、捜査体制の強化というものが必要であります。そうしたところで鑑みますと、コロナ禍で国はオンライン、先ほど条例の改正でありましたけれども、許可事務等をオンライン化して手数料を安くするとかいろいろ出ておりますけれども、そういったところで人員の再配ができるような形になってきております。そうした中で、体制を強化して、よりこういった経済事犯あるいは少年事犯に適切に対応して、県民生活の安全を確保していこうと、そういった目的で捜査体制、捜査力、こういったものを向上させていこうというのが狙いで改正をする次第であります。

【宮本委員】詳細ありがとうございました。体制の強化ということで、社会の変革とともにということでしょう。

そうするならば、体制の人数は、概要説明で頂いた分から、強化をするということは、増え

るといような認識でいいのか、お尋ねいたします。

【平井生活安全部長】従来、生活環境課と少年特捜、これは十数名もいません。数名の班です。これらを合わせまして、またデスクワークから人員を割り当てまして、約20名ほどの体制に強化して対応していこうと思います。このほかに、午前中から話題になっていましたサイバー犯罪捜査もあります。当然、こういった犯罪もサイバーの技術も悪用されておりますので、それらも活用しながら、臨機応変に対応していきたいと考えているところであります。

【浅田委員】午前中に質問させていただいた件なんですけれども、二セ電話詐欺等々に関して、かなり被害額が増えていると、1億7,000万円程度大幅に増加をしているという状況の中で、予算を取って様々な防止策を考えているということでしたけれども、それでも増えている状況に対して、その対策をどのように変化したりなさっているのか、そのあたりからまずお聞かせいただけますか。

【竹田生活安全企画課長】増え続けている二セ電話詐欺対策についてのご質問ですのでお答えをいたします。昨年1年間の現状といたしましては、架空料金請求詐欺または金融商品詐欺等々が増加している現状でございます。架空料金請求詐欺につきましては、パソコンにウイルスが感染したというようなサポート詐欺が非常に多くございました。また、後半からは金融商品詐欺、投資詐欺等々が増えている現状でございます。そういったところを踏まえまして、情報発信活動を非常に強力に進めているところでございます。例えば、前川さんのCM広報を利用したり、あるいは電子マネーでの被害があったものですから、コンビニ店舗等々の連携を図っ

て防止したり、あるいは金融機関等々を連携して被害防止を図っているところがございます。

なお、投資詐欺等々につきましては、インターネットやスマホの利用によって被害があることから、今後は、そういった取組を進めてまいりたいと考えております。

【浅田委員】 実際私にもよく来るんです。荷物が届きましたので電話をしてくださいと。実は、初めての時、わからなくて私も折り返して、しまったと思った感じで、これだけ聞いている我々ですら、何げに来たメールに、ふっと返してしまうというようなことがやっぱりあるので、その注意の仕方というのは、あれだけCMとかもしていただいているにもかかわらず、1億円という状況が増えていると。

コンビニでやっていただいているというお話でしたけれども、例えば、何か買わなきゃいけないカード的なものを購入した時にも、別段何を言われることもなくスルーしてしまうことが実際としてあるかと思うんですけれども、そういうコンビニの方に協力体制を求めるにしても、いろんな方たちが今、バイトとかをしています。そういう方たちの一連の教育とか、そのあたりはどのような感じでやられているのか、コンビニの店舗との連携の仕方とか、いろいろあるかと思しますので、そこも含めてお伺いできればと思います。

【竹田生活安全企画課長】 コンビニの店舗との連携状況でございますが、まず会議等で情報を共有するという点でございます。

もう一つは、声かけ訓練をしていただくということで、今、各警察署において声かけ訓練を実施しております。どういったものかといいますと、お客様が電子マネーカードを買いに来た際、まず「それは詐欺じゃないですか」という

声かけをしていただく。「いやいや、それは全く違いますよ」というようなことであっても、広報啓発用の封筒に入れて販売をしていただく。買っていただいたお客様が家に帰って、もしかしたら詐欺かもしれないなとわかるような封筒でございますが、それを渡して購入いただく、そういったことで注意喚起をしている状況でございます。

また、委員がおっしゃられたように、なかなか声かけしにくいという場合には、ボードを活用して、例えば指さして、これは詐欺じゃないですか、警察に連絡してもいいですかというような被害防止ボードを作って、それを指さし呼称して、もしかしたら詐欺ですよ、その時には警察に連絡しますよというような取組も進めて、コンビニとの連携を図っているところがございます。

【浅田委員】 工夫していただいて、カードの入っている封筒自体をきちっとやっている。今、コンビニでは外国の方が働いている方が多いので、なかなか聞きづらかったり、お伝えするのが難しいということで、訓練しても、若い方たちだったりするので、そこは本当に防ぐところがやっぱりコンビニって多いのかなという気もしておりますし、テレビですとか、新聞等々、高齢者の方が活用する、ネットではなくて、違った意味での媒体を活用していただいて、そこをしっかりとやっていただければなど。来年には、この被害額というのが下がっていることを期待させていただきたいと思います。

二セ電話詐欺と同じく、今年すごく気になったのが、犯罪概況の中で、刑法犯の認知数にしても、窃盗犯とかが非常に増えている現状、前年と比較しても91件増えている。先ほど宮本委員からも質問がありましたストーカーにしても

そうですし、薬物等々、いろんなものが増えているということが不安材料になってしまふ。少年非行にしても、見てみると、690人が補導されているというような現状があります。全体として、長崎県はどちらかというと事件がない町として、知られているような町でもある中で、これだけ様々な被害が増えていることをどのように分析しているのか、今の社会情勢なのかどうか、長崎の状況と、併せて、警察だけではなくて、いろんな県庁の中でも連携を取らなければいけない部署等々も出てくるかもしれませんし、そういうものを含めて分析をどうなさっているのかを、まず教えてください。それぞれの部署で構いません。今、自分たちが増えているという部署において、そこに関して、昨年とどういう状況だから増えたという分析ができれば、それを教えていただきたいですし、もしなければならぬで構いません。

【尾塚刑事総務課長】 刑事総務課から、窃盗犯の昨年の増加が325件ということになっている状況について、ご説明いたします。窃盗犯の手口的には、空き巣などの侵入窃盗が231件で、前年比91件増加、それから自転車盗などの乗り物盗が341件で、前年比68件増加、万引きなどの侵入窃盗が1,557件で、前年に比べて166件増加ということで、窃盗犯全体で325件が増加したという状況になっています。

要因的なものにつきましてですけれども、侵入窃盗につきましては、神社仏閣等の侵入窃盗が29件、空き家への侵入窃盗が24件、そういう事件がっておりますが、これにつきましては連続窃盗犯の事件だったことから、被疑者を検挙して解決している状況となっております。

あと、倉庫荒らしという手口的なものがありますけれども、県北地区一帯でガソリン携行缶

を盗むという連続事件が発生しておりまして、約20件ほど事件が発生しておりますけれども、これも既に検挙して、解決済みということです。

それから、空き巣につきましても、県南地区、西海地区それから江迎地区、ここで空き巣、忍び込み事件が発生しておりますが、これにつきましても被疑者を検挙して、事件解決したという状況となっております。

それと、乗り物盗につきましては、駅構内とかその周辺において、無施錠の自転車を盗まれるという事件が多発しております、駅における自転車盗が前年比18件増加の75件、それから公共施設の駐輪場におけるものが40件と、前年比17件増加という状況となっております。

【下田組織犯罪対策課長】 薬物の情勢について、説明をいたします。令和5年中における県内の薬物事犯の検挙人員は44人、前年比プラス5人ということで、表的には5人の増加がありますが、今回、一つの事件で6人の検挙がありましたので、この数年は40人から50人という推移を考えれば、増加とは捉えておりません。

【松尾人身安全・少年課長】 当課からは3つお答えしたいと思います。

1つは、ストーカー・DV関連について、お答えします。これにつきましては微増、横ばいという状況でございますが、微増の原因は、判然としておりません。ただし、今まで県、関係機関等々と連携をしながら取り組んでおります女性の被害の対策、こういったところで女性が声を上げやすく、被害を申告しやすい環境や、機運が高まってきているのではないかと捉えております。

次に、児童虐待の件数が増えている要因につきましても3つございます。1つ目は、社会的関

心が高まっております、第三者からの通報、近隣住民とか、そういったところの通報が増加しております。2つ目は、DV事案など、児童の面前での暴力、これについては心理的虐待として捉えまして、積極的に通告を行っているという状況にあります。3つ目につきましては、事案を把握した場合には、児童相談所などの関係機関に取扱い歴というのを照会するんですけれども、これを幅広に捉えまして、積極的に通告等を行っているます。こういったことから増加しているものと考えております。

3つ目の少年に関することとなりますけれども、刑法犯少年、特別法犯少年、それと不良行為少年、これがいずれも増加傾向でございますが、これにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大前とほぼ同数に戻ってきております。ですので、コロナ感染症の拡大した令和2年から令和4年に関しては数値が落ち込んでおりますが、現在、それが解消されつつありますので、数値も戻ってきたのではないかと判断しております。

【浅田委員】いろいろご説明をありがとうございます。

窃盗犯に関しましては、同じ犯人による連続犯ということで、理解をしたところですし、薬物に関しても、考えてみると、あまり変わらないと。だけど、もっともっと減らしていくということが必要ですし、ここ数年は長崎においては、例えば薬物の依存症問題とか、そういうものに関してもすごく力を入れてきたというような状況がありますので、こういったところはやはりもっともっと減らしていく、そこから先に行ってしまうことが多々出てくると思いますので、ぜひともお力いただければと思いますし、ストーカーに関しましては、女性が声を上げや

すような環境であったり、社会的関心が確かにあって、多くの社会的な目ということで抑止力ということもありますし、私たち自由民主党にとっても、189(いちはやく)、とにかく通報しましょう、みたいなキャンペーン活動をしっかりやらせていただいている中で、そういう声が高まってきているのかなと思えました。少年犯罪に関しても、コロナ前に戻ったというのがいいかどうかは別として、戻られても困るわけですし、やはり長崎からは少しでもそういったところをなくしていただければなと思えました。

最初にこの資料を見た時に、物価高とか、いろんな情勢が変わっている中で、生活苦だったり、そういういろんな人たちによってこういうことが起こってきているのかな、そういうところをどう分析しているのかなとか、例えば窃盗犯に関してもそうですけれども、そのあたりを細かく聞かせていただきたかったので質問したんですけれども、改めて、そういうところに対してフォローだったり、全体的にどうしたいということが今後、何か特段あれば、お聞かせいただければと思います。

【中川警務部長】ご指摘ございました件でございますけれども、おっしゃるとおり、コロナの前から戻ったことがいかどうかと、それは当然減らしていくべきであると思えます。また、薬物についても、現状維持がいいのかと言われれば、それはよくないことではございまして、そのあたり、いろんな犯罪捜査、人身事案関係につきましても、しっかりと数値自体も改善していく必要がありますし、その背景についても、なぜそういう窃盗犯が増えているのか、児童虐待が増えているのか、そういうところもしっかりと分析しながら対応していかなければいけないと思っております。ただいま貴重なご指摘を

ご示唆いただいたと考えておりますので、こうしたご指摘いただいた点を重々しっかり検討しながら、引き続き進めてまいりたいと思います。ありがとうございます。

【浅田委員】 ありがとうございます。

安全・安心なまちだからこそ長崎に住みたい、移住したい、そういった声もありますので、警察の方々も大変かと思いますが、よろしく願います。

また、もう一点ご質問させていただきたいのが、この間、福祉の観点から、痴呆症の方々の行方不明について質問をさせていただきました。今、医療現場におきましても、在宅医療をどんどん、どんどん長崎の中でも増やしましょうという反面、かなりの医療介護の方々が増えている状況の中で、例えば、昼間、家族が働いている時間帯に一人でいらっしゃる方々が、ふいに家を出てバスに乗ってどこかへ行ったりとかというのはよく耳にします。昨年の状況を伺うと、これは長崎市の状況なんです、94名中90人までは見つかって、残念ながら4名の方が見つからず、今もなお家族の方々が日々日々心を痛めながらお探しになっている、そういうことがございます。

県警の方でも頑張ってください、初動体制の在り方、呼びかけ、いろんなことをしていただいているかと思うのですが、これからますます高齢化社会で進んでいる長崎においては、そこを重々注意していかないと、もっともっと広がってくるかと思えます。そのあたり、この間は、地域の目を増やすということで、認知症サポーターをもっともっと福祉の方から増やしていただきたいというお願いをさせていただいたんですけれども、警察本部としては、今後どのような横軸で、どのような動きをするのか、中

村議員の質問でもありましたけれども、いま一度、お答えいただければと思います。

【松尾人身安全・少年課長】 県警といたしましても、社会の高齢化が進むにつれ、認知症行方不明者が増加するものと認識しており、行政機関等との更なる連携強化が重要であると考えております。

現在、高齢者に関する事案については、行方不明事案に限らず、各自治体や包括支援センターなどの行政機関と情報共有を行っているほか、各種会議へ参加するなどして連携を図っているところであります。

本県でも、認知症行方不明者がいまだに発見されていない、または発見されても亡くなったケースもございますので、警察と行政機関等がそれぞれの立場、役割、こういったものを十分に理解した上で、連携協力できるところをよく見極めて更に強化して、行方不明者を一刻も早く発見できる環境づくりなどを前向きに検討していきたいと思っております。

【浅田委員】 なかなかぱっと見てわからない方もいらっしゃるかと思うんですが、さっきもコンビニ等々の話があったのですが、実は昨年、うちの弟も、何か買物をしている高齢者の方が微妙かもという目で、あれっと思って後ろからずっとしばらく何分かついて行ったら、やっぱり道がわからなくなって、家がわからなくなって、保護して警察にすぐ連絡をしたというのがあって、地域とか、高齢者が立ち寄りやすいストアだったり、いろんなところで働いている人たちに認知症サポーターも取っていただくことに今年度からしていくというお話もあったんですけれども、そういったところをもっともっと警察ともフォローしていただきたいのと、前に聞き取りをさせていただいた時に、最初の段階

で、いなくなりましたという届けがあった。届けがあったら、まずは一斉に捜査をばあっとかけていただくという話なんです。その後が、なかなか件数もあってか、何回も何回もというのが繰り返すできないというようなお話を伺ったんですけれども、やっぱり最初の1週間ぐらいが非常に大切なのかなと思うのですが、回数は決まっていないということだったんですけれども、平均すると1回とかそのような状況であると。そういったところの協力体制をもっと強化していくこととかは考えられないものなのかなのか、教えていただければと思います。

【松尾人身安全・少年課長】委員ご指摘のとおり、やはり連携というのは非常に大事だと思います。警察だけではできる部分、できない部分がございます。

届出を受けた場合、集中的に捜索をするというのは3日から1週間ぐらいになるかなと。これも個別に判断する必要があるんですけれども、ほかの業務等々もございます、あと人間的なものもでございます。そういったところで、警察だけでやるというのは非常に難しいところがございます。ですから、警察だけでできないところは、地区の消防団、あとは役場関係者、そういったところに協力を求めて、一緒に捜索をするようにしております。ですから、この基準というのはなかなか設けられませんが、いなくなった状況とか、年齢、あと脚力、そういったところを勘案しながら個別に対応していくしかないのかなと思っております。ただ、委員のご指摘のとおり、警察だけでできない場合は、行政機関、民間団体、そういったところに協力を求めて、今後も一生懸命やっていきたいと思っております。

【浅田委員】どうもありがとうございます。ぜ

ひとも強化的に、よろしくお願いたします。

【石本委員長】ほかに、質問はありませんか。

【大場委員】1点お尋ねをいたします。前にありました委員会でも聞きましたけれども、昨年11月に開通をいたしました森山西・東インターの状況でございます。その時には、信号の時間の調整等、様々な取組によって渋滞緩和は一定の成果は出ているということでしたが、それ以降の現状について、お尋ねをいたします。

併せて、森山の上のインターが開通したことによって、下の国道の交通状況、そういったものに変化が出ているのかどうか、そちらの方もお願いしたいと思っております。

【本田交通規制課長】去年開通しました島原道路の関係でございます。現状としまして、前回答弁しました内容のとおり、大きく交通渋滞が発生しているという状況はございません。今のところ、自動車専用道路と一般道の国道の方が分散して流れていると認識をしております。

今後、新たに道路が開通しまして先の鷲崎の方につながりますが、そうしますと、この渋滞というのは解消していくものというふうに思っております。

【大場委員】わかりました。一つ安心しました。

ただ、私も利用している中で、曜日の関係とか、時間帯によって、少し混雑状況が見られた。先日の例で言いますと、連休が続いた時に、中日での、要は、多くの人移動される時間は渋滞をする傾向が少しあったのかなと。実は、その中に私も巻き込まれまして、ただ開通当初のような混雑はないように見受けられましたので、ぜひそういった形で見守っていただければと思います。

また、下の国道、私の感じからしても、大分スムーズに流れるようになったなということ

あります。あその目的の一つでありました、あの辺が渋滞をする、そして非常に交通事故が多かったということですが、その交通事故の変化については、何かありましたでしょうか。

【本田交通規制課長】今、諫早警察署を通じてあちらの方の交通状況を観察しておりますが、手元に統計等はございませんけれども、あその道路が新しくできたことによって、大きな交通事故が多発している、交差点での事故が増えたというようなことは認識しておりません。

【大場委員】ありがとうございます。

島原半島の皆様にとって待望の道路、また周辺の地域の人にとっても、これまでの交通状況が格段によくなると、本当に待ち望んだ道路です。その辺はしっかり見ていただければと思います。

【まきやま委員】まきやまといいます。よろしくをお願いいたします。

宮本委員の質問に関連いたしまして、ハラスメントについてお聞きします。

これは消防なんですけれども、昨年、コロナワクチンを接種しないということで、部署を外されたり、場所を変えられたりというワクチンハラスメントがあったというニュースがありました。今回のコロナ禍において、警察の方でも、ワクチンを強制接種させたりとか、そういったワクチンハラスメントがなかったか、お聞きいたします。

【山田警務課長】手元に数などのものはございませんけれども、ワクチンに関して、打たなかったからといって部署を外したとか、不利益な処分をした、そういったものはございません。

なお、打つことを言ったところ、それに自分の意思と合わなかったというようなものはござ

いますけれども、最初に申し上げましたが、不合理な処分などをしたものはございません。

【まきやま委員】実際私の下には、任意という名の強制接種という雰囲気がありまして打たざるを得なかったという相談も入っております。警察の方です。ですので、今度4月からは定期接種になりますので、29日の一般質問でも、行政側はワクチン接種は一切推奨しないという予防接種法になりますので、そここのところの周知をよろしくをお願いいたします。

【石本委員長】ほかに、質問はありませんか。

【坂本委員】警務課長にお尋ねいたします。働き方改革に関連して、今、警察本部の中で、いわゆる客観的な労働時間の管理がきちんとできているかどうかについて、お尋ねいたします。これは実は、私が令和3年の9月議会総務委員会に所属しておりました時に一回質問をさせていただきましたので、その後の進捗について、お尋ねいたします。

警察は、もちろんこうした時間外勤務というのはなかなか職務柄、今、公務職場で上限規制というのがありますが、いわゆる特例といえますか、他律的業務に主に従事する職員という扱いではなかったかと思えます。多分、警察官それから職員含めて約3,500名のうち、3,000名が警察官だと思えますけれども、その警察官の方の9割がそうした他律的な部分だと思えます。

当時、その時の総務委員会で私がお伺いしたのは、今、時間外の勤務時間はどうなっていますかと。その時に、いわゆる他律的業務が多いというようなことで、月80時間以上の勤務の方について、数をきちんと示していただきました。これは平成30年と令和元年、令和2年の3年間で、着実に減っているという答弁だったんですけれ

ども、その時に、こういった勤務時間の管理をしているかということ、出退勤の状況管理シートでちゃんと集計していますということだったのですが、ただ、それがどうも手作業での集計ということになっているもので、例えば知事部局で言うと、この上限規制については、本来の上限規制である45時間、過労死ラインと言われる80時間、それから今言った他律的業務、これで100時間ということで、3つちゃんと集計できているわけなんです。残念ながら、警察本部のところは80時間の分しかできていないということで、それではいかに、ちゃんとパソコンで勤務時間を記録して、それをきちんと各部署だけではなくて、警察本部全体でも共有できるようにするという取組を進めますとの答弁だったと思いますので、その後、そういったものが進んでいるのかどうか、そこら辺について、お尋ねいたします。

【山田警務課長】委員おっしゃられますとおり、警察本部でも、勤務管理システム、従前、手集計でございましたけれども、時間外の上限規制が導入された後、令和4年、出退勤管理をシステム化し、パソコンで見れる形を取っております。

前回、時間規制等もお答えしておりましたけれども、1か月80時間を超えた職員は、平成30年度は1,534人でございましたけれども、令和5年度はまだですが、令和4年度は延べ1,099人ということで、減少しているものでございます。

【坂本委員】 ありがとうございます。

そうすると、今のは月80時間だと思うんですけども、45時間、100時間というのはしていないということでしょうか。もしパソコンで管理するのだったら、そういった区分けをできるんじゃないか。それまでは手作業でしたから、なかなか厳しいということで、いわゆる過労死

ラインのところ、80時間とのことでしたみたいなんですけども、そこは先ほど言いましたように、職員の方じゃなくて、警察官の9割がこうした月100時間、年間720時間という上限規制が他律的業務ということで認められておりますから、そこもやっぱりきちんとしないといけないんじゃないかと思っておりますので、今日は、すみません、事前に言ってなかったものですから、手元に資料がなかったら後ほどでもいいんですけども、まずそういったちゃんと時間区切りのところでそういう管理ができていくという理解でいいですか。

【山田警務課長】 システム化を図りまして、数につきましては管理しているところでございます。本日については、手元に資料がございませんので、申し訳ありません。

【坂本委員】 了解しました。

それから、一つ、先ほど宮本委員からもありましたストレスチェックなんですけれども、ストレスチェックは50人以上の職場となっていますよね。例えば、警察署単位で言うと、50人切れているところが幾つかあるんじゃないかと思うんですけども、そういったところも含めて、先ほど言いましたように、全体として警察職員が約3,500人ですから、そういったくくりで、間違いなく50人以下の警察署にいても、きちんとストレスチェックはできているということではないですか。

【浅海厚生課長】 委員のご質問にお答えします。

ストレスチェックは、先ほどもお話ししましたとおり、職場の規模関係なく、全職員に対して実施しております。

【坂本委員】 わかりました。

同じ公務職場でも、学校なんですけれども、50人以下の学校はしていなかった時期があっ

たんです。だから、それはそうじゃないでしょうと、教育委員会という一つのくくりでやってくれということで、今はやっているんですけども、それが先ほどのやり取りで気になったものですから、あえて質問させていただきました。

先ほど、犯罪のいろんな状況報告もありました。今、そういう様々な犯罪が本当に多様化しているんじゃないかと思えますし、そのようにきちんと適切に対応するためには、やはり心身とも健全な状況で働く職場環境が必要だと思えますので、今後もさらなる取組をお願い申し上げます、終わります。

【石本委員長】ほかに、質問はありませんか。

【小林委員】組織改正の件で、重ねてお尋ねをしたいと思えます。

国民文化祭が来年の9月ぐらいに開催されるということは、ご案内のとおりでございます。聞くところによりますと、これは約2.5か月、3か月近くずっと開催をされると。しかも、この間、延べ人数であるけれども、188万人ぐらいが参加される可能性がある。大イベントでございますね。恐らく、石川県にも天皇皇后両陛下がお出ましになっておりましたので、長崎県にも来る可能性が高いのではなからうかと、こんな推測をいたすわけでございますが、現在、国民文化祭には準備室ということで、県警も当然、これだけの人が来ますから、準備室でいろいろご苦労いただいていると思えますが、ここについても組織の編成をされて、もっと強化をするという具体的な取組がいよいよ始まるやに聞いておりますが、この点について、お答えをいただきたいと思えます。

【山田警務課長】委員おっしゃられますとおり、令和7年9月に本県において開催されます第40回国民文化祭及び第25回全国障害者芸術・文化

祭につきましては、天皇皇后両陛下のご臨席を伴う行幸啓が計画される所と承知しております。

身辺の安全確保と歓送迎者の雑踏による事故防止に万全を期する必要がありますので、組織を挙げた警備諸対策を推進するため、警備部に警衛対策課を新設することとしているところであります。また、警衛対策課の新設に伴いまして、警備部警備課に設置してありました国民文化祭準備室を廃止することとしております。

【小林委員】警務課長、よくわかりました。

ここは警衛対策課、こういう新しい組織を作るというところで体制を強化するというところでございますが、何名ぐらいの体制でおやりになるつもりでいるのか、もうできているんだらうけれども、そこはどうですか。何名ぐらいの体制でございますか。

【山田警務課長】配置人員の詳細につきましては、体制に関わりますので、約数としてお話ししますと、約20名ぐらいで開始いたしまして、後に、期日が迫るごとに増員していくという考えであります。

【小林委員】今言いましたように、他県の事例で、過去の開催の経緯から、約200万人ぐらいと、2.5か月、こういうことの中で、20名ぐらいから徐々に、要するに、これは他県の警察に応援を求めるとかそんなことはせずに、長崎警察本部で体制を強化すると、こういう考え方でよろしいのですか。

【細川警備課長】ご質問にお答えいたします。

他県の応援につきましては、まだ警備の全体像はわかっておりませんので今後となりますが、警備に必要な人員につきましては、他県からでも必要な人員は確保いたしまして、警備の万全を期していきたいと思えます。

【小林委員】天皇皇后両陛下がお出ましになるということは、これは警護に相当力を注いでいただかなければならんということはよくわかりますが、それ以外で、今言うように、約200万人、2.5か月の長きにわたって国民文化祭が開催されると。絶対事故があってはならないし、いやしくも犯罪がそこで生じることがあっては絶対ならないと、これは県警本部のメンツをかけてもしっかりやっていただかなければいけないと、そういうようなエールを送りたいと思うけれども、それだけの体制をきちんとしてもらいたいと思うけれども、そういう皇室関係の警備以外に、どういうところに一番力を入れていこうとされるか。けががないように、事故がないように、犯罪が起きないようにと、県内の人を入れて約200万人の人ぐらいであるけれども、他県からいっぱい押し寄せてくると、そういう状況からしてみても、相当気合を入れて、これまで、過去、いろんな警護についてもやってもらいましたけれども、長崎県警は非常に抜群の警護力というか、その辺のところは評価をされていると、このように受け止めておりますけれども、気合が入っていますか、どうですか。

【細川警備課長】国民文化祭等の行事につきましては、長崎県が主体となりまして、あとは国の関係機関と共に、今後、警備計画かれこれを進めることとなります。ですので、この行幸啓を中心とした警備と、そのほか雑踏事故防止、こういったところも力を入れてやっていきたいと思っております。

【小林委員】先ほど浅田ますみ委員が二セ電話の詐欺事件等についてご質問されておりましたけれども、内容をちょっと聞いてなくて、ひょっとしたら同じことを言っているかもしれないのでお許しをいただきたいと思っておりますが、県警

の方で出された補足説明を見ておりますと、二セ電話詐欺の被害状況は、認知件数についても、被害総額にしても、結構膨れ上がっているような感じがしますけれども、一方において、新聞情報であるけれども、昨年は、被害を阻止していただいた、これが223件と、こういうようなことで大々的に新聞で報道されております。非常に大きな成果を収めていただいていると思うんですけども、こういうような一方においては県警の捜査では、認知件数についても、あるいは被害総額にしても、これは少なくなるどころか、残念ながら、結構大きくなっていると。それに比べて、被害阻止、昨年223件と。この223件ということが新聞に大きく報道が出ている。ストップ二セ電話詐欺と、こういうことになっているわけだけでも、ここのところはどういう背景になっているのか、お尋ねをしたいと思います。

【竹田生活安全企画課長】二セ電話詐欺の被害防止についてのお尋ねということで、お答えをいたします。この223件につきましては、コンビニや金融機関、また家族に相談した結果、被害に遭わなかったという件数を計上しているもので、昨年、令和5年中は、令和4年と比較しまして51件増加した状況でございます。

なお、二セ電話詐欺全体につきましては144件被害がありますが、この223件を被害防止している関係上、二セ電話詐欺も増えましたけれども、被害防止も増えたということで、その辺のところも一生懸命頑張っているという状況でございます。

【小林委員】この223件というのは、民間とかそういうものじゃなくて、県警の実績ですか。

【竹田生活安全企画課長】民間の力をお借りしての件数でございます。ちなみに、コンビニで

92件、金融機関が26件、家族・知人が92件、その他が13件ということで、あらゆるところで阻止、被害防止をしていただいているという状況でございます。

【小林委員】 もう一回、しつこいようですが、県警が主となって、いわゆる被害阻止を223件と、こういう形に表れていると。確かにおっしゃるように、一方においては件数が増えている、被害額も増えている。しかし一方においては、51件も減るような被害阻止が行われていると。この被害阻止に対して、県警の皆様方が頑張っていたいただいて、民間の方々と一緒にこれだけの数字を出している。しかし、ここについてはやっぱり民間の皆さん方のお力も入っているんだと、こういう受け止め方でよろしいのですか。

【竹田生活安全企画課長】 委員ご指摘のとおり、警察主導でありまして、民間の方のご協力をいただいております。特に、コンビニや金融機関の従業員の皆さん方につきましては、そういう未然防止を図っていただいた際には表彰しております。また、表彰と併せてクオカード2,000円になりますが、これも副賞としてお渡しして、啓発をしているところでございます。

【小林委員】 その辺の取組の結果が、こうやって223件という大きな数字が実績として残ったということは、大変心強く感じるわけでございます。

今後ともしっかり取り組んでもらいたいと思っておりますが、ただ一つ、その中で、大体今もお話がありましたけれども、詐欺の中に、金融機関の関係、お金に関わるような問題が圧倒的に多いわけですね。そういう点からいけば、銀行の行員の方々、銀行も一生懸命ですよ。銀行内にいろいろと非常に注意を喚起するようなもの

を流しながらやってくれているけれども、行員の方々が個々の教育をしっかり受けておられるんじゃないかと思えますけれども、これは警察の方と組んで教育をなされているのですか。

【竹田生活安全企画課長】 委員ご指摘のとおり、金融機関とは十分な連携を図っているところでございます。特に、昨年11月、財務省の福岡財務局、また県内の金融機関一堂に会しまして情報共有したところであります。また、金融機関の代表者の方に、金融機関の職員さんに指導いただくようにもお願いをしているところであります。

また、ATMコーナーでの被害も多数ございますので、「STOP! ATM」、携帯電話で話さないようにという注意喚起をしているところであります。またさらに、警察官が金融機関に赴いて講話をしたりして情報共有しているところでもございます。

【小林委員】 とにかく依然として後を絶たない二セ電話の詐欺事件と、こういうところで、これは国民も含めて、県民も大変な不安を覚えております。このところはなかなか皆さん方も大変ですけれども、相手が巧妙な、本当にあの手この手で大変な手口ですから、そこを対応するということは、幾ら長崎県警といえども大変であることは間違いないが、県民の皆さん方のお力添えもいただきながら、一緒になってこれを撲滅するようなそれだけの対策をぜひともやっていたきたい。

まさに二セ電話なんかのこれをやめさせる、ゼロにするためには、相当組織の強化を図っていただきたいと、私はそこも要望しておきたいと思っておりますが、かねてからのご苦勞にお礼を申し上げます。この被害阻止、犯罪阻止をさらにひとつ伸ばしていただくようお願いを申し

上げたいと思います。

それから、交通関係の方にお尋ねをしたいと思いますが、免許証の自主返納について、もうおわかりのとおり、ちょうど2019年(令和元年)、東京池袋でご高齢のドライバーが母子をひき殺してしまいました。ある意味では殺人的なものがあつたことが大きく報道されて、それが一つの呼び水になったのか、引き金になったのか、かなり免許証の自主返納が加速したと思うんです。

現在、自主返納については、どのような数字になっているか、お答えをいただきたいと思います。

【林田運転免許管理課長】現在の自主返納数の推移について、お答えをいたします。令和中は4,386件の自主返納の件数がございました。そのうち65歳以上が4,215件、75歳以上が2,964件という件数でございます。ちなみに、令和5年の4,386件の自主返納件数は、令和4年と比べまして、マイナス243件となっております。

【小林委員】今お答えいただいた今の自主返納の推移についての資料を私も持っているわけですが、令和元年(2019年)、その時は、さっきも言ったような池袋の事件があつた際のことですが、これが長崎県においても6,011名ぐらいだった。これが現在、今のお話のとおり、4,386名と。ここの差が847件と。それから、65歳以上、70歳以上、75歳以上となっていくわけだけれども、75歳以上は、令和元年の時は3,811名、令和5年の一番直近のものが2,964名と、こういうようなことになっているわけですね。いずれにしても、全体的に自主返納という姿が相当減少していると。これは何か時代的な背景というか、池袋の時は、さっきも言ったように、これが一つの呼び水になつておつたけれども、今の段階でこれが減少しているという、この減

少をどのように受け止めていらっしゃるのでしょうか。

【林田運転免許管理課長】免許の返納者が減少しているということについては、委員ご指摘のとおりでございます。これは全国的な傾向でございます。委員からもお話がありましたように、令和元年には池袋の暴走事故などが大きく報道されて、国民の関心が高まったことが影響しているのではないかと考えているところでございますが、我々警察としましては、身体機能の変化でありますとか、運転に自信がない、そういった方についてはご相談も受けておりますし、必要な方については、自主返納を勧めているということでございます。

【小林委員】高齢だからといって、実際的に運転に問題がない、いわゆるチェックを受けて、ちゃんとクリアしてドライバーを継続されると、こういう法的な約束事をきちんと守っておやりになっている方々もいらっしゃるわけだから、年齢だからといって一概に自主返納しなさいというわけにはいかないと思うんです。ただ、世の中の流れが、昔と比べて平和になったと言えいいんだろうけれども、なかなか高齢のドライバーの皆さん方の交通事故の中で加害者となっているようなケースが最近あまり大きく報道されていないような感じもしますけれども、これは少ないというよりも、いいことだと、こう受け止めながら、交通ルールをしっかりと守りながら、事故がないようにやっていただくし、また交通のルールをしっかりと堅持して守っていただけるようなご指導の方を今後もよろしくお願ひしたいと思います。

それから、あと一つ、警務課長、私の個人的な意見を言わせてもらいたいと思うけれども、先ほどからもお話があつたように、県警とか自衛隊、そういうところでハラスメントというよ

うなお話があります。ハラスメントというのは、どんなことを指して、ハラスメントもいろんな種類があると思うんです。絶対看過できないことと、これくらいのことかと、ちょっと言葉の表現がよくないけれども、そんなようなこともあるわけです。ただ、私は個人的に思うことは、やっぱり県警という指揮命令系統が一本筋がびしっと通っておかなければいけないと、こういうようなところの中で全体が力を合わせて県民を守っていただくと、こういうような感じでやってもらいたいと思っているんです。だから、全てがだめだというようなこととか、ちょっとしたことが大きく取り上げられてしまって、何か指揮系統がさも鈍ってしまうような形の、ちょっと表現がよくないでお叱りを受けるかもしれないけれども、弱々しいような、そういう県警にはなってもらいたくないと、このところは強調しておきたいと思いますので、ハラスメントは絶対よくないということについては理解をしながらも、指揮系統のたくましさ、そういうところについては一本筋が通った長崎県警であっていただきたいということを最後にお願ひしておきますが、警務部長、何かご意見があれば、教えてください。

【中川警務部長】まさに小林委員、今ご指摘の点は、おっしゃるとおりの部分があるかと思えます。そもそも大前提といたしまして、ハラスメントは絶対許さないという強い気持ちでおりますが、ただ一方で、適切な指導、やはり警察は人があっての組織でございますので、県民の皆様のご治安をしっかりと守るために、現場で執行力をしっかりと維持して、指揮命令系統も保持しながら適切な警察力を執行していくということは当然担保していかなければいけないということでございます。

その中で、ハラスメントと適切な指導という境界というのは難しい部分もありますけれども、ハラスメントを担当する部署を我々といたしましても、そこはしっかりと見させていただきまして、先ほど申し上げましたとおり、1件1件しっかりと、適切な指導だったのか、それはハラスメントだったのか、そういったところを十分に確認しながら進めているところでございますので、小林委員おっしゃるように、その指揮命令系統でございますとか、県民の皆様のご治安をしっかりと守っていくという、その執行力の面につきましましては劣っていくことがないように、しっかりとハラスメント対策も実行していきながら進めてまいりたいと思っております。

【石本委員長】ほかに、質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【本田交通規制課長】先ほど、大場委員からご質問がありました点で修正が1点ございますので、修正させてもらってもよろしいでしょうか。

【石本委員長】どうぞ。

【本田交通規制課長】先ほど、島原道路については、森山西インターから鷲崎までを延長すれば渋滞が解消するというようなご説明をさせていただきましたけれども、交差点名が間違っておりまして、鷲崎ではなくて、尾崎交差点というところになります。訂正をいたします。

【石本委員長】ほかに質問がないようですので、警察本部関係の審査結果について、整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

午後 3時12分 休憩

午後 3時13分 再開

【石本委員長】委員会を再開いたします。

これもちまして、警察本部関係の審査を終

いたします。

引き続き、出納局・各種委員会事務局関係の審査を行います。

しばらく休憩し、3時25分に再開します。

午後 3時14分 休憩

午後 3時25分 再開

【石本委員長】 委員会を再開いたします。

これより、出納局、及び各種委員会事務局関係の審査を行います。

【石本分科会長】 まず、分科会による審査を行います。

予算議案を議題といたします。

まず、会計管理者より、予算議案の説明を求めます。

【吉野会計管理者】 出納局関係の議案についてご説明いたします。

予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料の出納局・各種委員会事務局の2ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち関係部分であります。

まず、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳入予算総額は18億4,372万円で、主なものは、証紙売払収入であります。

歳出予算総額は5億1,978万8,000円で、主なものは、出納局職員の給与費及び会計事務の管理運営に要する経費であります。

債務負担行為につきましては、事務用消耗品の集中調達に係る経費、公金収納手段の整備に

係る経費及び物品関係システムの運営に係る経費であります。

次に、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳入予算の主なものは、手数料徴収のための証紙売払収入の減によるものであります。

歳出予算の主なものは、会計事務の管理運営に要する経費の執行見込額の減によるものであります。

最後に、令和5年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

令和5年度の予算については、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じるため、3月末をもって、令和5年度予算の補正を専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承を賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、出納局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】 次に、監査事務局長より、予算議案の説明を求めます。

【上田監査事務局長】 監査事務局関係の議案についてご説明いたします。

同じく資料の5ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち関係部分であります。

まず、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳出予算総額は1億6,545万9,000円で、その主なものは、監査委員や事務局職員の人件費並びに事務局運営に要する経費であります。

次に、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳出予算の減額補正ですが、その主なものは、事務局運営に要する経費の執行見込額の減によるものであります。

最後に、令和5年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

令和5年度の予算については、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じるため、3月末をもって、令和5年度予算の補正を専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承を賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、監査事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】次に、人事委員会事務局長より、予算議案の説明を求めます。

【田中人事委員会事務局長】人事委員会事務局関係の議案についてご説明いたします。

同じ資料の7ページをご覧ください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち関係部分であります。

まず、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳入予算で、（目）雑入184万8,000円を計上

いたしておりますが、その主なものは警察官採用共同試験受託に伴う収入であります。

次に、歳出予算総額1億5,514万2,000円を計上いたしておりますが、このうち、（目）委員会費801万7,000円は、委員3名分の報酬及び委員会運営に要する経費、（目）事務局費1億4,712万5,000円は、事務局職員の給与費及び県職員採用試験、給与勧告、公平審査など、事務局運営に要する経費であります。

次に、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳出予算につきましては、その主なものは、（目）事務局費752万5,000円の減で、これは、職員給与費の過不足調整及び事務局運営に要する経費の執行見込額の減によるものであります。

最後に、令和5年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

令和5年度の予算については、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じるため、3月末をもって、令和5年度予算の補正を専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承を賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、人事委員会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】次に、労働委員会事務局長より、予算議案の説明を求めます。

【田中労働委員会事務局長】労働委員会事務局関係の議案についてご説明いたします。

同資料の9ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」の

うち関係部分、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち関係部分であります。

まず、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳出予算総額7,928万2,000円を計上いたしておりますが、このうち、（目）委員会費2,784万3,000円は、委員15名分の報酬及び労働争議の調整、不当労働行為事件の審査など、委員会運営に要する経費であります。（目）事務局費5,143万9,000円は、事務局職員の給与費及び労働争議、不当労働行為事件の調査など、事務局運営に要する経費であります。

次に、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳出予算で、（目）委員会費469万7,000円の減を計上いたしておりますが、これは、委員会運営に要する経費の執行見込額の減によるものであります。（目）事務局費100万2,000円の減を計上いたしておりますが、これは、職員給与の過不足調整による減等によるものであります。

最後に、令和5年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

令和5年度の予算については、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じるため、3月末をもって、令和5年度予算の補正を専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承を賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、労働委員会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

げます。

【石本分科会長】次に、議会事務局長より、予算議案の説明を求めます。

【黒崎議会事務局長】議会事務局関係の議案についてご説明いたします。

同じ資料の11ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち関係部分であります。

まず、第1号議案、令和6年度当初予算についてご説明いたします。

歳出予算総額は12億7,637万7,000円であり、その主なものにつきましては、議員報酬及び議会運営に要する経費であります。

債務負担行為につきましては、県議会テレビ広報番組の制作及び放映委託に係る経費などを計上いたしております。

次に、第59号議案、令和5年度補正予算（第10号）についてご説明いたします。

歳入予算の内容につきましては、前年度の政務活動費交付金の精算に伴う返納による増であります。

歳出予算で、その主なものにつきましては、議員の費用弁償及び議会運営に要する経費の執行見込額の減によるものであります。

その他の内容につきましては、それぞれ記載のとおりであります。

最後に、令和5年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

令和5年度の予算については、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じるため、3月末をもって、令和5年度予算の補正を専決処分により措置させていただきたいと存

じますので、ご了承を賜りますようお願いをいたします。

以上をもちまして、議会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】以上で説明が終わりましたので、これより予算議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【松本委員】 それでは、横長資料の8ページ、人事委員会事務局の下の方にあります事務局運営費3,430万円について、お尋ねいたします。事務局運営に要する経費ということですが、主な内容について、お尋ねいたします。

【田邑職員課長】 採用試験に関する予算につきましては、事務局運営費3,430万円のうち、試験関係の事務費として2,630万円になっております。事務局運営費の多くは、採用試験関係に関するものとなっております。

【松本委員】 2,630万円のこの県職員の採用試験についてですが、お尋ねをいたします。少子化や人口減少により人手不足というのは、これはどの業界も同様で、県職員、県警など公務員もしかりだと思っております。

そこで、県警も含む県職員採用試験の令和5年度と令和元年度を比較して、採用予定者数、応募者数を教えてください。

【田邑職員課長】 県職員の採用試験は、警察官採用試験も含めまして、全体で応募者数は、令和元年度1,826名に対して、令和5年度は1,435名となっております。また、採用予定数は、令和元年度220名に対し、令和5年度は329名となっております。

競争倍率についてですけれども、人事委員会では、受験者数に対する最終合格者の割合を競

争倍率として公表しておりますけれども、令和元年度の4.9倍に対しまして、令和5年度は3.1倍となっております。

【松本委員】 先ほど答弁の中で確認をさせていただいたのは、採用予定者数は、令和元年度220人から、大幅に増えて329人と、要するに、採用する人数は増えているにもかかわらず、応募者数は、1,826人から1,435人というふうに減少している、だから競争倍率も下がるわけでございます。

このような状況が今後も続いていけば、まさに県職員がなり手不足、教職員も言われておりますが、今後、大変危惧をするわけですが、応募者数が減っているということも大変心配なので、やはりこのような状況の中で、採用試験の見直しというものも図っていくべきだと思いますが、お考えをお尋ねいたします。

【田邑職員課長】 採用試験の見直しにつきましては、まず令和3年度のB試験で、民間企業の採用試験で多く利用されておりますSPI3を導入いたしました。また、今年度の技術職の追加試験として実施しましたC試験では、初めてそのSPI3のテストセンターを採用いたしました。そのC試験の1次試験では、ペーパーテストで受験する長崎会場に加えまして、自宅や全国7都市にあるテストセンターで、パソコンを用いた受験を可能といたしました。また、令和6年度当初に実施するB試験におきましては、自宅や全国各地の48か所に設置されたテストセンターで実施することによりまして、全国どこにいても受験が可能となり、応募者数の増加につながる試験になると考えております。

今後も、より受験しやすい採用試験の見直しについては、引き続き検討を進めていきたいと考えております。

【松本委員】 民間も人材の取り合いというか、大変激しくなっている中で、コロナもあって、ネットでの面接というのも今はもうスタンダードになってきました。そういった中で、長崎県に来なくても、全国で受けれるというのは機会を増やす意味では大変有効な手段だと思いますので、ぜひとも周知を広げていただきたいと思います。

それともう一つ、やはりどうしても人口減少等、若者が流出する中で、新卒だけに限らなくてもいいのかなというふうに思います。民間企業を経験したキャリアの方、即戦力となる方を採用することによって、また新しい風を入れることもできますし、中途採用というか、そういったものも考えていくべきだと思いますが、そちらに対しては、どのような取組をされているのでしょうか。

【田邑職員課長】 県におきましては、民間企業等での経験のある方に受験機会を与えまして、その経験であったり、能力等を幅広い県政の分野で活用することを目的としまして、民間企業等職務経験者の選考試験を実施しております。令和5年度では、応募者数が93名で、そのうち最終合格者は11名となっております。令和5年度の受験資格は、年齢要件が、試験実施年度の4月1日現在で59歳までの方で、長崎県外に本社等を置く民間企業等における職務経験年数が通算5年以上ある方が要件となっております。

1次試験ではSPIを実施しておりますので、公務員試験対策が不要な受験者に受けやすい試験となっております。

今後、民間企業等職務経験者の選考試験につきましても、任命権者と協議しながら進めていきたいと考えております。

【松本委員】 93名も応募されたというのは、11

名が最終合格者でありましたけれども、それだけニーズがあったのかなと。それは恐らく、年齢を59歳まで上げているということは非常に大きいと思いますし、経験年数も5年と、ある程度、一定の民間経験があるというのは大きいと思いますので、この民間企業職務経験者の受験に対しても積極的に取り組んでいただきたいと思います。

最終的に、こういったものは47都道府県、みんな同じように考えていると思います。どこも人手が足りないわけですから、長崎県だけがやっていることではなくて、他県も同じようにされると思います。県外の方々を長崎県の職員に迎えるというのは、Uターンというやり方、Iターンもありますけれども、もちろん人口減少対策にもなりますが、一番大事なのは、情報を得る機会、それをどこまで他県に先駆けてやっていくかということが重要になってきますが、採用に関する周知は、どのように考えているのでしょうか。

【田邑職員課長】 各任命権者におきましても、業務説明会等において県の仕事の魅力を発信しておりますけれども、人事委員会としましては、ポスター、チラシ、新聞広告などによる広報のほかに、SNSや就職情報サイトへの情報掲載、各大学が行う業務説明会へ参加しております。

特に、受験者を増やすことを目的として、例年、採用ガイダンス&座談会を開催しております。この採用ガイダンス&座談会につきましても、コロナ禍におきましてはオンラインのみで実施をしておりましたけれども、今年度は、対面式とオンライン式の両方で実施をいたしました。座談会の方では、具体的な仕事内容であるとか、仕事のやりがいについても質問がありまして、参加者の疑問や不安の解消を図るとも

に、県の仕事の魅力についても伝えることができたと考えております。

対面式においては、140名の参加がっております。今後も、オンライン式だけではなくて、対面式での開催も続けていきたいと考えております。

今後も、受験者増に向けて、職員募集の専用ホームページなども活用しながら、県の仕事の魅力を積極的に発信してまいりたいと考えております。

【松本委員】若い方は、特にSNSとか、インターネット関係を見て判断される方もいらっしゃいますし、また対面式に140名も来られたということは大きいと思います。公務員というイメージで一方的に学生が持っている県職員のイメージ、実際どういう仕事をしているんだろうということを具体的に対面でお話しすることによって意欲も高まると思いますし、何で長崎県の職員になるんだというところ、他県とは違う長崎県でやっている仕事とか、もちろん長崎出身の方はなおさらでございますが、そういったところも踏み込んで話をしていかないと、なかなか受験を選んでもらえないところもあると思いますので、引き続き令和6年度も取り組んでいただきたいと思います。

【石本分科会長】ほかに、質疑はありませんか。

【宮本委員】 よろしく願いいたします。

1点だけ質問をさせていただきます。説明資料の2ページになります。出納局関係の議案で、横長資料4ページになりますけれども、出納手数料の4億6,000万円についてです。キャッシュレス決済等による手数料との説明でありますけれども、この内容の内訳について、お尋ねします。

【椿谷会計課長】 4億6,000万円につきまして

は、今年の12月に証紙の販売が終了しまして、その後、3か月間はキャッシュレス決済等での手数料納付ということになります。そのため、年間の手数料の見込額、18億4,000万円になりますけれども、その3か月分として算定をしたものでございます。

具体的な納付の手段の内訳としましては、電子申請時にオンライン決済で納付をしていただく方法、それから窓口の端末でキャッシュレスで納付をしていただく方法、そして納付書により納付をしていただく方法、この3つの方法につきまして、現在準備を進めているところでございます。

【宮本委員】 ありがとうございます。

そうするならば、後の委員会の方で証紙の廃止条例というのが出てきますが、2ページの上の方にもありますが、証紙収入13億8,000万円、これは証紙収入とありますが、次年度からは、この証紙売払い代金の13億8,000万円が、要は、先ほどご説明いただいたキャッシュレス決済等4億6,000万円と合致して出納手数料として計上されるという認識でいいのかを確認させていただきます。

【椿谷会計課長】 委員ご指摘のとおり、令和7年度は、証紙収入の区分に計上している金額につきましては、出納手数料の区分に計上されることとなります。

【宮本委員】 ありがとうございます。

もう一つだけ確認ですけれども、証紙が廃止になることによって、県の収入が減るということはないという理解でよろしいのか、そこも確認だけさせていただきます。

【椿谷会計課長】 基本的には、手数料の収納手段が証紙から、いわゆるキャッシュレス決済等に移行するというところで考えておりますので、

その方法の違いによって県の収入が下がるという事はないと考えております。

【石本分科会長】ほかに、質疑はありませんか。

【小林委員】人事委員会の事務局長にお尋ねします。先ほど松本委員が、いい人材を集めてもらいたい。これは確かに大事な問題で、現時点におけるいい人材確保は、とても大事なことです。

ただ、職員課長の答弁を聞いておりましたら、今のやり方を変えるような、あるいは検討するような考え方があまりないような、現状を堅持するというふうな形で、現状に甘えているわけではないだろうけれども、常に、年々取り巻く環境も変わっているわけだから、やっぱりその時、その時に応じたところの体制を取っていただかなければいけないのではないかと、そうやって安住してもらっては困ると、こんな感じをしているわけです。

そこで、今、实际的に、いわゆる受験体制で、九州各県で長崎県の応募者数は、もちろん福岡とか、ああいう人口の差がいろいろあるところは若干変化があると思うけれども、あまり変わらない状況の中で、比率で言った時に、果たして長崎県というのは、いわゆるいい人材を集めるためには、受験生をたくさん集めなければいけない。そのために、みんないろんな形であの手この手を尽くしているわけです。でも、あの手この手というのが、最近のこういう時代の背景を考えた時に、果たして現状はどうか。やっぱり少なくなってきていることも事実であるから、ただ時の流れのせいにしてもらっては困るわけで、そのところは人事委員会事務局長、どういうふうに考えていますか。

【田中人事委員会事務局長】委員ご指摘のとおり、人材の確保というところでの各県同じよう

な状況と悩みを抱えております。長崎県は、比較的SPI試験についても取組を進めている県のうちの一つでございます。今回、B試験でテストセンターを活用することでも、全国どこにいても受けられることで受験のハードルを下げるという取組も行っております。

ただ、同じような取組を他県もどんどんやっていくような部分もありますので、試験のやり方につきましては、各県の状況も見ながら、より受けやすい試験となるよう検討してまいりたいと考えております。ただ能力実証というものをしていけないといけませんので、やみくもにいろいろな試験を簡単にすることではできませんので、試験方法の見直し等は随時行いながら、しっかり県の職員として働いていただける方を選考するように努めてまいりたいと思っております。

【小林委員】事務局長、今のあなたの発言の中で、いわゆるどこでも試験を受けられるといういろんな手だてを行っている。これはなかなか他県にないことだと。これを何かハードルを下げているみたいな言い方を今したね。これはハードルを下げていくことになるのかね。

【田中人事委員会事務局長】以前の取組といたしましては、テストセンター形式という形ではなくて、会場を準備しまして、そこにきていただくという形で実施をしておりましたので、遠方から来ていただかないと受験できない場合がございます。ただ、今回のB試験におきましては、テストセンター形式という形で実施をいたしますので、先ほど説明いたしましたけれども、自宅にいても受けられる形で今回実施をすることといたしております。

【小林委員】私も松本委員と同じような考え方の中で、県庁の応募者が、国家公務員も含めて

公務員に手を挙げる人がだんだん少なくなってきた。これまでの流れから考えてみれば、やっぱり時代の変化と。どこの職場が一番いいのかということ、今までは公務員というのがナンバーワンであったことは間違いない。ところが、もう民間に流れていってしまっている。デジタルのIT時代が変わってしまっている。こういう状況の中で、そういう世の中の変化が来ているわけです。

これは試験問題とか、どんな取組をやるか、どういう受験体制をつくるかと、これはどこで誰が協議をしているのですか。

【田中人事委員会事務局長】試験の在り方につきましては、任命権者それぞれおりますけれども、どういった人材が欲しいかということ任命権者の方で判断をいたしまして、人事委員会としては、そういった人材を選ぶに当たりまして、どういった試験が適切であるかということを検討いたしまして、任命権者と協議をして実施をする形を取っております。

【小林委員】なかなか難しい役割を担っているんだね。どういった人材が欲しいかと、そういう任命権者の意向等を聞きながら、それに見合った人たちを選んでいくと、こんなことをおっしゃっておりますけれども、現実にそれを人事委員会でやるわけ。

【田中人事委員会事務局長】競争試験につきましては人事委員会で実施するように法で決まっておりますので、そういった選考につきましては、人事委員会の方で実施をいたしております。

【小林委員】法律で決まっていることはいささかわかっていますが、ただ役割が非常に重いねと、そんな軽々な役割ではないねと。さっきから言ったように、あなた方は民間のことがわか

らんと思うんだ。こういうふうな組織の中でずっと生きてきているから、今、民間が人材確保のためにどれだけみんなが火花を散らしているか、どれだけ活躍を促しているかと、これは会社も、公務員といえども、もうこれから経営戦略はないようなやり方ではなかなか通用しないということは、ご案内のとおりだと思うんです。だから、常々状況を見ながら、いい人材を集めるための最大の取組を常に考えておってもらわんといかんと。

さっき私が質問したけれども、大体長崎県は九州各県の中で受験者の集まりはどのくらいの人数かというのはわかるのか。そんなのはないかな。それは答弁はなかった。

【田中人事委員会事務局長】今、手元にございませぬので、確認をさせていただきたいと思えます。

【小林委員】今、ないわけだね。後で、その資料があれば、長崎県は応募者数が大体どのくらいなのかと。減っていることは間違いないんでしょう、どうですか。長崎県だけでも。

【田中人事委員会事務局長】採用につきましては、先ほど、受験者数のところで説明をさせていただきましたけれども、大卒程度で言いますと、令和3年にB試験を実施した時に一旦増えましたが、またその後、減少傾向にあるという状況でございます。

【小林委員】なかなかこっちが聞こうとしている答えが返ってこないね。3年前は、私が総務委員会において、その提案をしたわけだ。まだ職員課長は出だしの始まりの状況だったこともよく覚えている。それから時間がたって、今またこういう状況から考えてみると、私が問題にしている、今、応募者の数が減っているか、増えているかと、九州各県の中で、長崎県はどれく

らしいの位置づけをしているのかと、これくらい
のことはこういう人材確保で競争をしていかな
くちゃいかん時に、そんなことが何一つわから
んと。ただデータがないのか、データを取って
いないのか。こんなことだったら、あぐらをか
いているかもしれんということになるぞ。デー
タはあるのかないのか、今ただ持ってきていな
いだけか、お尋ねします。あるのなら、ちゃん
と答えなさい。

【石本分科会長】 休憩します。

午後 4時 1分 休憩

午後 4時 2分 再開

【石本分科会長】 再開いたします。

【田邑職員課長】 大学卒業程度、上級の試験に
限って言いますと、長崎県が令和4年度753名に
対して、令和5年度は701名でした。福岡県につ
きましては、令和4年度1,229名に対し、令和5年
度は1,213名となっております。

【小林委員】 定員割れをしているのか。

【田邑職員課長】 令和4年度と令和5年度の応
募者数となっております。

【小林委員】 今の受験者人数の状況を教えても
らったけれども、これはどう評価されていますか。
よく集まったと思っているか、年々少なくな
ってきているから大変だと、こう思っていら
っしゃるか、その辺はいかがですか。分析をし
ているのか。

【田中人事委員会事務局長】 各県で会議を行っ
ております際に、各県の状況として聞いている
話では、各県とも、徐々に受験者数が減少して
いるという傾向は同じでございます。ただいま
申しましたのは単年度の比較でございますが、
その年度におきまして、若干増えたり減ったり
というのはございますが、長期的に見ると減少

傾向にあると伺っております。

【小林委員】 これ以上は申し上げませんが、減
少傾向であるということはお認めいただいたと
思います。人材確保については、松本委員が言
うように、競争なんですね。だとすれば、いろ
んな受験日を検討するとか、他と競合しないよ
うにするとか、いろんなチャンスを考えながら
人集めをしていくのがあなた方の仕事ではない
かと、こう考えます。いい人材を採ってもら
うためには、やっぱりいい受験者をたくさん集め
なければいけない。そのための一工夫、二工夫
を、これから皆さん方でいろいろ他県の動向等
もよくよく見ながらやっていただくことを特に
お願いしておきたいと思えます。

【石本分科会長】 ほかに、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】 ほかに、質疑がないようです
ので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】 討論がないようですので、こ
れをもって討論を終了いたします。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたの
で、採決を行います。

第1号議案のうち関係部分、及び第59号議案
のうち関係部分については、原案のとおり、可
決することに、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、予算議案は、原案のとおり、それぞ
れ可決すべきものと決定されました。

【石本委員長】 次に、委員会による審査を行
います。

議案を議題といたします。

まず、会計管理者より、総括説明を求めます。

【吉野会計管理者】出納局関係の議案についてご説明いたします。

総務委員会関係議案説明資料の出納局・各種委員会事務局の2ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第21号議案「長崎県証紙条例の廃止及び長崎県税条例の一部を改正する条例」のうち関係部分であります。

議案についてご説明いたします。

この条例は、現在、証紙により行っている手数料の納付について、県民の利便性の向上のために多様な決済手段に対応する必要があることや、近年、行政のデジタル化の推進が求められていることを踏まえ、キャッシュレスによる手数料の納付の推進に向けて証紙制度を廃止するものであります。

なお、証紙制度の廃止後の納付手段としては、手続きの電子申請時のオンライン決済による納付や収納窓口におけるキャッシュレス納付のほか、キャッシュレス決済ができない場合に対応する納付書による納付についても、準備することとしております。

以上をもちまして、出納局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本委員長】次に、監査事務局長より、総括説明を求めます。

【上田監査事務局長】監査事務局関係の議案についてご説明いたします。

同じ資料の3ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第22号議案「長崎県監査委員条例の一部を改正する条例」であります。

議案についてご説明いたします。

この条例は、地方自治法の規定に基づき、監査委員に関し必要な事項を定めたものであります。地方自治法の一部を改正する法律が令和5年5月8日に公布されたことに伴い、引用する地方自治法の条文の条ずれが生じたことにより、所要の改正を行うものであります。

以上をもちまして、監査事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本委員長】次に、人事委員会事務局長より所管事項の説明を求めます。

【田中人事委員会事務局長】人事委員会事務局関係の所管事項についてご説明いたします。

まず、総務委員会関係議案説明資料の4ページをご覧ください。

令和5年度県職員採用試験についてであります。警察官 類（男性・女性）の採用試験を実施し、最終合格者を発表いたしました。受験者数、合格者数、競争倍率につきましては、それぞれ記載のとおりであります。

次に、総務委員会関係議案説明資料の追加1の2ページをご覧ください。

大学卒業程度の「農業C」など9職種にかかる試験を実施し、最終合格者を発表いたしました。受験者数等につきましては、それぞれ記載のとおりであります。

以上をもちまして、人事委員会事務局関係の説明を終わります。

【石本委員長】次に、労働委員会事務局長より所管事項の説明を求めます。

【田中労働委員会事務局長】労働委員会事務局関係の所管事項についてご説明いたします。

同じ資料の5ページをお開きください。

（調整事件について）

労働組合と使用者との間で生じた労働争議の調整につきましては、今年度において、現在までに取り扱いました事件は1件で、現在調整中であります。

（審査事件について）

労働組合法に基づく使用者の不当労働行為の審査につきましては、今年度において、現在までに取り扱いました事件は3件で、1件は命令書交付により終結し、2件は現在審査中でありま

（個別的労使紛争について）

労働者個人と使用者との間で生じた紛争のあ

っせんにつきましては、今年度において、現在までに取り扱いました事件は2件で、1件は打ち切りにより終結し、1件は現在調整中でありま

す。

以上をもちまして、労働委員会事務局関係の説明を終わります。

【石本委員長】以上で説明が終わりましたので、これより議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【まきやま委員】証紙の廃止については賛成なんですけれども、廃止することによるメリットとデメリットを教えてください。

【椿谷会計課長】証紙制度の廃止につきましては、現在、様々な経済取引におきまして、広くキャッシュレス化が進んでいるという中で、県民の利便性の向上のためには、やはり行政手続に関する手数料納付についても多様な手段が必要であると考えております。そういったことございまして、今回、証紙条例の廃止をご提案させていただいたところでございます。

【まきやま委員】廃止することによるデメリットはありますか。

【椿谷会計課長】従来の証紙というものが、現

金に代わり証紙を購入して申請書等に貼付をしまして納付をするといった形になっております。今回、キャッシュレス化ということで進めていく中で、現金を使いたいという方がいらっしゃることも事実です。そういったところでは、完全にキャッシュレス化といったところはやはりできないのかなと思っております。一定そういったところで配慮をした形で、納付書等による納付という形を残さざるを得ないといったところは、一定のデメリットであると考えております。

【まきやま委員】となると、窓口でクレジットカードを対応しないところであれば、コンビニとかに行って納付する手間が増えるということもあるということですね。そういった場合に、キャッシュレスを目指すのであれば、クレジットカードをつけるとなると、今度は手数料の問題も出てくるんですけれども、そういった面でのサポートというのはありますか。

【椿谷会計課長】まず1点、手間の話でございますけれども、現在も、証紙を購入するに当たっては、時間と場所が決められた中で購入していただいた上で、申請書に貼付をしていただいている、それが現金を引き続き使うということになれば、証紙を買う代わりに納付書で納めるといった形になりますので、一定形は変わりますけれども、手間となるとは考えていないところです。

【石本委員長】ほかに、質疑はありませんか。

【宮本委員】私も、第21号議案について、確認の意味を踏まえて質問いたします。

先ほどの分科会でも確認をいたしました、証紙廃止条例です。県民の利便性の向上と、そして行政のデジタル化ということで、キャッシュレスを進めていくということです。所管は違

うかと思うんですけれども、今、運転免許の更新時に、証紙を買って、それをもって更新をするとなるんですけれども、所管が警察本部になるんですけれども、この運転免許に係る手数料の納付についてもキャッシュレスになるという認識でよいのか、教えてください。

【椿谷会計課長】警察本部からは、県民の皆様の実便性の向上に資するため、運転免許の手数料の収納につきましても、現金に加えて、知事部局と同様に、キャッシュレスによる対応を検討しております。県としましても、積極的に連携を図っていきたいと思っております。

【宮本委員】ありがとうございます。

そうした時に、これはずっと今まで、「そちらの窓口で証紙を買ってください」と言われて、買って来るというのをやっているの、これはかなり混乱すると思うんです。特に高齢者の方なんかは、かなり混乱されるんじゃないかと思えます。よって、証紙を廃止されてキャッシュレスになると、一定の実便性はあるものの、先ほどのまきやま委員の質問にもあるとおり、メリット、デメリットあると思うのですが、新しい納付方法について、確実に県民の皆様方に周知していくことが必要であろうと思えます。必ず混乱は出てくると思えますから、そういった周知の徹底、どのような形でお知らせをしていくのかについて、お尋ねいたします。

【椿谷会計課長】収入証紙につきましても、長らく使われてきたものでございます。そういった中で、証紙に代わる新しい納付書の導入に当たっては、やはりその定着というものが一番重要なものと考えております。そういった中で、今回、2月に条例廃止を上げましたのも、12月の証紙販売の終了に向けて、10か月間、徹底的に情報発信に努めていきたいと思っております。

す。

具体的には、証紙の廃止と新しい納付書に係る広報としまして、県の全世帯広報誌や新聞紙面などの活用に加えまして、ホームページへの掲載やチラシの配布などを計画しているところでございます。

【宮本委員】ありがとうございました。

現実的に混乱するのが、私は、運転免許の更新の時かなと推察しているの、それぞれの部局所管、そしてその窓口においても、県民の皆様方に対するお知らせと同様に、混乱をしないような周知の徹底をお願いしたいと考えております。

【石本委員長】ほかに、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ほかに、質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第21号議案のうち関係部分及び第22号議案については、原案のとおり、可決することに異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ご異議なしと認めます。

よって、議案は、原案のとおり、それぞれ可決すべきものと決定されました。

次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について説明を求めます。

【椿谷会計課長】「政策等決定過程の透明性等

の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき本委員会に提出をいたしました出納局・各種委員会事務局の資料について、ご説明申し上げます。

資料の2ページから3ページをご覧ください。

1,000万円以上の契約について、令和5年11月から令和6年1月までの実績は、記載のとおり7件となっております。

また、入札結果につきましては、4ページから10ページに記載のとおりでございます。

【石本委員長】 以上で説明が終わりました。

次に、議案外所管事務一般に対する質問を行います。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、ご質問はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 質問がないようですので、次に、議案外所管事務一般について、ご質問はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 質問がないようですので、出納局及び各種委員会事務局関係の審査結果について、整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

午後 4時18分 休憩

午後 4時19分 再開

【石本委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、出納局及び各種委員会事務局関係の審査を終了いたします。

本日の審査はこれにてとどめ、明日は、午前10時から委員会を再開し、企画部関係の審査を行います。

本日は、これをもって散会いたします。

お疲れさまでした。

午後 4時19分 散会

第 2 日 目

1、開催年月日時刻及び場所

令和6年3月6日

自 午前10時 0分
至 午後 3時56分
於 委員会室 1

2、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	石本 政弘 君
副委員長(副会長)	富岡 孝介 君
委 員	小林 克敏 君
"	浅田ますみ 君
"	松本 洋介 君
"	坂本 浩 君
"	大場 博文 君
"	宮本 法広 君
"	まきやま大和 君
"	湊 亮太 君

3、欠席委員の氏名

吉村 洋 君

4、委員外出席議員の氏名

なし

5、県側出席者の氏名

企 画 部 長	早稲田智仁 君
企 画 部 政 策 監 (IR推進担当)	吉田 慎一 君
政 策 調 整 課 長	山下 公誉 君
政 策 企 画 課 長	内田 正樹 君
IR 推 進 課 長	小宮 健志 君
デジタル戦略課長	井手 潤也 君

6、審査の経過次のとおり

午前10時 0分 開議

【石本委員長】 それでは、委員会を再開いたします。

これより、企画部関係の審査を行います。

【石本分科会長】 まず、分科会による審査を行います。

予算議案を議題といたします。

なお、本日、吉村委員から欠席する旨の届け出が出ておりますので、ご了承をお願いいたします。

企画部長より、予算議案の説明を求めます。

【早稲田企画部長】 おはようございます。

企画部関係の議案について、ご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」をお開き願います。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち関係部分であります。

議案の説明に先立ちまして、企画部の取組の方向性についてご説明いたします。

県民の皆様と、選ばれる「新しい長崎県づくり」を推進していくためのビジョンについては、これまで県議会や市町、有識者懇話会のご意見等をお伺いしながら策定を進め、このたび、コンセプト及び重点分野ごとの副題のほか、イラスト等のビジュアル面の工夫も加え、県民の皆様に分かりやすくお伝えするためのビジョン冊子を取りまとめたところであります。

今後においては、このビジョンに掲げる「未来大国、みんなで大きな夢を描こう」のコンセプトのもと、「こども」、「交流」、「イノベ

ーション」、「食」の分野の概ね10年後のありたい姿の実現に向けた施策を推進し、国内のみならず世界に存在感を示している、選ばれる「新しい長崎県づくり」を目指してまいりたいと考えております。

ビジョンの初年度となる令和6年度当初予算においては、それぞれの分野で施策を推進していくための基礎づくり・土台づくりを中心に、部局横断的に取り組むこととしております。

併せて、県勢のさらなる発展を図るため、長崎県総合計画の着実な推進にも力を注いでまいりたいと考えております。

このうち、企画部においては、「イノベーション」分野の「挑戦と失敗の先へ、見たことのない暮らしをつくろう」のテーマのもと、「最先端のデジタル技術で地域課題を克服し、県民が豊かで快適な生活を送っている」というありたい姿の実現に向けて、「長崎県ドローンプラットフォーム（仮称）」を設置し、ドローンサービスの利用拡大を推進するほか、オペレーター資格取得の支援等による人材育成や農業、建設業、教育など各分野におけるドローン活用の拡大を図ってまいります。

また、Society5.0の実現に向けて、本県のDX重点分野における調査やメタバース空間を活用した新たなコミュニケーション手段の構築と活用促進などに取り組んでまいりたいと考えております。

それでは、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち企画部関係についてご説明いたします。

予算額は、歳入予算で、16億236万3,000円、歳出予算で、6億5,409万8,000円を計上いたしております。

この歳出予算の主な内容は、九州の官民が一

体となって住民や観光客等の移動円滑化や異分野との連携を通じた移動需要の創出に取り組む九州MaaSに参画するための経費や、九州・長崎IR区域整備計画の審査結果を受けた国との調整や情報開示等に関する対応を行うための経費、また、Society5.0の実現に向け、メタバース空間による新たなコミュニケーション手段の構築やDXに重点的に取り組む分野における調査のための経費のほか、ドローンの活用による地域課題への対応、遠隔化、生産性向上及びイノベーション創出を促進し、本県がドローン活用先進地となることを目指して、需要と供給の両面に対する支援を実施するための経費等を計上いたしております。

次に、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち企画部関係についてご説明いたします。

今回の補正予算は、歳入予算で、16億2,708万7,000円の減、歳出予算で、4億3,397万1,000円の減を計上いたしております。

この歳出予算の主な内容は、九州・長崎IR区域整備計画の審査結果を受けたことに伴う特定複合観光施設導入推進のための経費の減や、U18マイナカード生活応援事業の申請者数の見込減に伴う委託費等に要する経費の減を計上いたしております。

最後に、令和5年度の予算につきましては、今議会に補正をお願いいたしておりますが、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じてまいりますので、3月末をもって令和5年度予算の補正について専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

以上をもちまして、企画部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について説明を求めます。

【山下政策調整課長】おはようございます。

「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づきまして、本分科会に提出しております政策的新規事業の計上状況についてご説明申し上げます。

資料は、表紙に「秘書・広報戦略部、企画部、危機管理部、地域振興部」と記載があるものでございます。

2ページをお願いいたします。

この資料は、決議第5の3に基づきまして、政策的新規事業にかかります令和6年度当初予算要求の内容について、査定結果を提出するものでございます。

企画部の事業につきましては、上から3つ目の空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費、3ページをご覧いただきまして、上から2つ目のMaaS推進事業費、以上の2事業でございます。

各事業の計上額につきましては、予算編成過程において、事業内容等を精査した上で、予算案として計上した額を記載しております。

説明につきましては、以上でございます。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】以上で説明が終わりましたので、これより予算議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【松本委員】それでは、補足説明資料、予算説明書の8ページです。先ほど説明がありました

空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費について質問をいたします。

事業概要、目的のところが記載に「ドローンの活用による地域課題の解決」というふうにあります。これが主たる目的だとありますが、具体的に、まずドローンによる地域課題解決の実績がどういったものがあるのかお尋ねいたします。

【井手デジタル戦略課長】ドローンの活用による地域課題解決の実績ということでのお尋ねでございます。

まず、ドローンというものでございますけれども、これは小型の無人航空機でございますので、地形や道路等のインフラの状況に捉われることなく最短距離を移動し、軽いものであれば運ぶこともできるようなものとなっております。また、無人でございますので、例えば橋梁の下や、崖崩れの現場など、危険な箇所にも容易に進入して撮影するなど、状況確認が可能でございます。

また、ヘリコプターと比べましても、小型で扱いやすいものとなっております。このため、離島も多く、平地が少ない地理的な特徴を持つ本県におきましては、他県に比べても様々な分野でドローンを活用する意義は大きいものと考えております。

これらの特徴を持つドローンによる地域課題解決の事例といたしましては、令和4年度から五島地域におきまして、豊田通商株式会社の子会社であります「そらいいな株式会社」によりまして、ドローンによる医薬品等の搬送が実施されております。離島地域の中でも中心部から離れた地域ですとか、二次離島におきましては、必要な医薬品をタイムリーに処方することに限界があるなど、医薬品流通の面で地域間格差が

課題となりますが、ドローンを使って医薬品を配送することで、その課題の克服に近づいている状況でございます。

そのほか、地域課題の解決とは少し異なるかもしれませんが、ドローンの活用という意味では、農業分野におきまして稲作を中心に農薬散布に活用され、また、土木分野におきまして測量事業者がドローンによる測量などを実施しております。

また、マスコミや広報関係におきましても空撮する際に使われておりますし、行政におきましても災害時の被害状況を確認するためにドローンを活用しているという状況でございます。

【松本委員】今、説明がございましたドローンとはというものから、実際にこれまでの地域課題を解決した事例を伺わせていただきました。

県があえてやるというところに、最初疑問を持ったんですが、そういった軽量で、そして今までとはまた異なる新たな手法として、またドローンについても小型のものから大型のものまで、用途に応じて様々な種類があるということで、そういった地域課題の解決ということに期待をするものではあります。この3,000万円を使って、それを令和6年からどうやっていくのかということがここからの内容に入ってくると思います。

まず、事業内容のドローンプラットフォームの設立とありますが、そもそもプラットフォームというのはどういうものなのでしょうか。

【井手デジタル戦略課長】ドローンプラットフォームとはどういうものかというご質問でございますけれども、ドローンというものを県内に普及啓発していく具体的な取組といたしまして、ホームページ上にドローンプラットフォームというものを設置いたしまして、県内のドローン

サービス事業者や具体的なサービス内容を紹介していくようなものでございます。そこを見ればどのようなドローンサービスが提供されているかということを知ることができますし、事業者にとりましては活動内容をお知らせする、ドローンを活用したい方にとってはどのようなサービスがどの程度の利用料で活用できるかなどを知ることができるようなものとなっております。

【松本委員】つまり、今までドローンを活用したことがない企業や民間の方々が、ドローンがいかにも有効であるかをホームページで紹介をして、そこから見積りとかもできるということですが、しかしながら、全く使っていないような企業の方々が、関心がない方にホームページ見ていただくこと自体がなかなか簡単ではないと思いますし、ホームページをつくただけでそれが普及するというのは安易に言えないと思います。

具体的に普及啓発に向けた取組についてお尋ねいたします。

【井手デジタル戦略課長】これまで、ドローンにつきまして、ここを見ればわかるというようなホームページというのはなかなかございませんでしたので、まずはそのホームページに情報を集約するという意味合いでのドローンプラットフォームでございますが、これ以外にも県内各地におきましてドローン体験会を開催いたしまして、県内事業者のドローンソリューションに、実際に県民の方々に触れていただくような機会もつくっていきたいと考えております。

また、このような今回の予算を活用した取組のみではなくて、関係事業者や関係自治体、国等とも連携をいたしまして、様々な制度や機会を捉えながら、ドローンの活用を推進してまい

りたいと考えております。

【松本委員】ドローン活用等について、県が民間をつなぐというような形ではあると思うんですが、2つ目の事業内容にドローンオペレーター資格取得経費への支援とございます。

まず、現状における資格取得の方法、どこで取れるのか、また、今把握している有資格者数はどれだけいるのか、今の県内の状況についてお尋ねいたします。

【井手デジタル戦略課長】ドローン操縦のライセンスにつきましては、民間資格と国家資格に分かれておりますが、それぞれの資格を取得できる講習機関で所定のカリキュラムを受講し取得することができます。

民間資格でありましたら県内に現在23の施設がございまして、国家資格を取得できる登録講習機関は県内に8施設のみとなっております。

一般的には、国家資格取得にかかる経費は、民間資格の取得にかかる経費よりも大きくなっております。

県内の有資格者数につきましては、集計したデータがなく把握できておりませんけれども、幾つかのドローン講習実施機関にヒアリングをいたしましたところ、今後、受講者数は伸びていくのではないかというお話も複数ございましたので、当面、そのような傾向は続くのではないかと考えております。

【松本委員】県内に民間で23の施設があるということもちょっと驚きでございますし、国家資格であるということもあまり知られてないことであります。

ということは、やはりニーズがあって23施設もあると思います。そういったものの経費を支援することで一つのきっかけになるというのは大きいとは思いますが。

新規事業でこれから取り組むわけでございますけれども、やはり一番大事なのは、ドローンにおける、先ほど質疑させていただいた現状分析だと思っておりますよ。県内のドローンの実績、こういった状況で活かされているのか。また、そういった結果があるものを県内の民間の方々にはいかに周知できるか。そうしたら、我が社でも使ってみようとか、こういう使い方によってドローンで成果が上がったということ、どれだけ知っていただくかだと思いますし、また、全国的にも様々な事例があると思います。

特に、冒頭におっしゃった離島・半島を抱えた本県にとって、それを活かすことによって大きな効果は上がると思います。そういったことをしっかり発信して、やはり県だけで全てをやるのは、つなぐだけですから無理なので、市町や民間ともしっかり連携してこの事業をしっかりと広げていただきたいと思います。

続きまして、ながさきSociety5.0推進事業費について質問いたします。

かなり金額が大きい部分ですが、まず、一つ目、メタバース空間の活用に870万円ということでございます。メタバースという横文字ばかりなんですけれども、要するにインターネットの仮想空間を利用して事業をするということですが、これは委託費だと聞いております。870万円を何に使って、どのような効果があるのか、お尋ねいたします。

【井手デジタル戦略課長】メタバースにつきましては、インターネット上につくり上げられず仮想空間でございまして、地理的に離れていても、それぞれの方が同じメタバース空間に入ること、Web会議よりもリアルに近い感覚でコミュニケーションとか経済活動を行うことができるというものでございます。

予算案に計上しております870万円につきましては、県がメタバースサービスを利用するに当たりまして、当該メタバースを提供している事業者に対して支払う運営委託料という形になっております。

メタバース活用によりまして、様々な行政サービスをより効果的、効率的に行うことができると考えておりまして、想定といたしましては、例えば企業のPRイベントをメタバース空間で行うことが考えられます。この場合は、実際に会場を借り上げる場合の借上料も不要となりますし、会場設営も画面上で簡単に行うことができます。また、離島からであっても、海外からであっても簡単に参加することができます。

また、さらに仮想空間でございますので、少し経費はかさみますけれども、現実的には難しいような映像をつくり込んで効果的なPRを行うこともできるというものになっております。

今後、県が行う様々な事業、業務を効果的、効率的に実施していくためにメタバースを有効に活用してまいりたいと、そのように考えております。

【松本委員】意図はわかりますが、やはりここでポイントとなってくるのは、なぜ県がメタバースをするのかということだと思うんですね。もちろんメタバースを活用している民間もあるわけございまして、公的な県が委託をしてメタバースを、あえて県主導で公金を使って実施するということにはそれ相応の大義が要すると思うんですね。今回、委託をしてこのメタバースを実施することの大義というものはどういうものがあるんでしょうか。

【井手デジタル戦略課長】先ほど申し上げましたように、メタバース空間を活用することによりまして、よりリアルに近いコミュニケーション

ができるものとなっております。

県行政におきましては様々なサービスを提供しておりますので、行政手続きのオンライン化とか、Web会議等によりまして県民の皆様方のコミュニケーションを必要とするような場面もたくさんございます。こういったところにメタバースという、もう一つまた新しいコミュニケーションの手法というものを取り入れていくことによって、メタバース活用に合うような県の事業の施策でありましたら積極的にこれは活用していくべきと思っております、そのような活用を進めたいと思っておりますのでございます。

【松本委員】そのところがいかに県民の方々に伝わるかということ、何のために県がするのかということ、そして、県がすることによって、また民間にも広がって行って、それが活用されていくというやり方もありますし、離島・半島がある中で行政サービスのコストカットにもなる。じゃ、なんでオンラインの会議じゃだめなのかとか、メタバースが必要なのかとか、そういうのも含めて、まだ皆さんに周知ができてないと思うんですね。

私もメタバースに対して県民の方から様々なご意見をいただいておりますけれども、やはりそういったところの発信をしっかりして理解をしていただく、そして民間にも有益性というものをしっかり伝えていくという取組を、まだ伝わっていないところもあると思いますので、取り組んでいただきたいと思います。

次に書かれていますDX重点分野調査事業についてお尋ねいたします。これが1,760万円です。

DXは、もう国が推進しておりますし、今後、どうしても必要なことは理解しておりますが、ここでのポイントは1,760万円かけて調査をす

る事業となっています。調査というのは、あくまでも手段であって目的ではありません。調査するだけで終わってしまっただけでは、結局使った予算が何のためなのかというのがわからないところなので、本県のためにどのような効果がある調査なのか、そして、目標とする事業の狙いについてお尋ねいたします。

【井手デジタル戦略課長】DX重点分野調査事業費のねらい、目的といったところについてご説明させていただきます。

長崎県版デジタル社会をしっかりと実現していくためには、様々なソリューションにしっかりと優先順位をつけて着実に取り組んでいく必要があると考えておりますので、この調査事業によりまして、DX重点分野の関係者や専門家を集めまして、目指すべき姿をしっかりと明確にし、そこに向けたロードマップを作成していきたいと考えております。

例えば、データ活用の分野におきましては、意欲のある基礎自治体や関係事業者、知見のある有識者の皆様方を巻き込みながら、県内・県外の取組状況や関係法令等の状況、関係者が考える課題や目指す姿などの整理に加えまして、どのようなデータを使ってどのようなサービスが提供できるのか、また、そのためにはどのような認証システムが必要なのか、そのシステムは誰が運用するかなどについても具体的に検討いたしまして、実現に向けた道筋を描くことを考えております。

これによりまして、県の事業を推進していく上で、過剰な投資とか、実験で終わってしまうような取組、または間違った方向でシステム構築をしてしまうなどといった状況を避けるという狙いもございます。

この調査事業を実施することで、様々な進化

していくデジタル分野におきましても、無駄な投資を行うことなく、本県の状況を踏まえた最適な手法で持続可能な社会実装を着実に進めることにつなげていきたいと思っております。

【松本委員】この事業をすることによって、DXに対してまだ進んでない民間がきっかけになる。特に人口減少で人手不足でございますので、事業の効率化に取り組むことによって、また少数でも運営ができたりすることは有意義だと思いますが、問題はそこをどうつなぐかだと思っておりますね。調査だけをして、結局DXに対してまだできてないところに対してどうアポイントをとっていくかというところは、やはり民間とのつなぎ役として商工会議所、商工会等、DXでこんな効果があったということが伝わらないと、そして、その調査したことが本当に現場で実施されるのかということまで、結局民間委託をして調査をしてそれで終わりということになってしまうたら、使った予算というのも効果が上がらないと思いますので、そこまで含めて取り組んでいただきたいと思います。

最後に関連しますけれども、データ連携基盤運営拡張という事業でございますが、これも高額で3,848万円という大きい予算になっております。これは民間の有するデータを集積・連携させることによって地域課題解決になるということですが、具体的にこれまでの実績、どういうことで地域課題を解決したのか。また、本年度の具体的な内容についてお尋ねいたします。

【井手デジタル戦略課長】データ連携基盤運営拡張事業についてのご質問でございます。

まず、データ連携基盤の目的でございますけれども、複数のデータを活用して分析をしようとする場合に、それぞれのデータが一般的には異なるデータ形式で様々なところにばらばらに

存在しておりまして、分析に必要なデータを集めるだけでも大変という課題がございました。このような課題に対しまして、データ連携基盤は様々なデータを一つの基盤に収集して管理することによりまして、データ同士の掛け合わせですとか、データの再利用を通しまして新たなサービスの創出を可能とするシステムでございます。

本県では、令和4年度から運用を開始し、インターネット上で公開しております。

これまでにデータ連携基盤に災害時の避難所状況とか、ハザードマップなどの防災関連情報や観光施設情報を主に登録してきております。これをインターネット上の地図の上で表示できるようになっておりまして、令和5年12月末までに1万4,524回のアクセスがございました。今年度は、新たに子育て施設と森林計画図の登録を進めているところでございます。

また、まとめたデータにつきましては、事業者等のシステムから連携できるようにしておりまして、令和5年12月末までに利用申請のあった45のユーザーが利用しておりますけれども、これにつきましては、実際に民間サービスに活用された実績というものは今のところございません。

来年度におきましては、医療機関や介護サービス事業所などのデータの拡充を検討してまいりたいと考えております。

また、新サービスの創出に向けた事業者との調整、協議ですとか、パーソナルデータの活用に向けた協議を進めてまいりたいと考えております。

【松本委員】本日、ながさきSociety5.0推進費として質問させていただきました。やはりこの最先端の事業というのを率先して取り組むこと

は評価をいたします。ただ、やはり具体例を聞かないと、なかなか何をするのが伝わってこないのも事実でありまして、金額も大きい金額になっております。ですから、ここはもう全てに共通して言えることなんですけれども、必要なのはわかっているが、それをいかに県民の方に伝えるか、長崎県がこれらの事業を何のためにするのかというのを、しっかりとわかりやすく発信していくということが必要だと思っております。

これは、多分全国で競争的に各県も取り組む事業でもありますし、国もデジタル田園都市構想交付金を予算として交付金があるわけですから、そういった中で長崎県は進んでいるんだと、そして民間がこれを活用してこれだけの効果が上がったんだと、人口減少に対してもこれを導入することによって離島・半島のハンディも克服できるんだと、そういうところをしっかりと強く訴えて、そして市町や民間と連携して事業を実施していただくこと、そして、やはり民間委託しているということも一つ大きなことで、民間に任せてしまった時に県としてのハンドリングがどこまでできるのかと、そういうところも含めて、随時こういう成果が上がったというのを報告できるようにお願いしたいと思います。

以上です。

【石本分科会長】ほかにご質疑はありませんか。

【湊委員】先ほど、松本委員からもメタバースについて質問がございましたけれども、仮想空間の中でいろんなコミュニケーションがとれて、行政サービスの効率化や企業のPRイベント等いろいろ可能性があるかと、私も個人的には思っております。

そういうところで、今年度の実績や得たものについて、何かあれば教えていただきたいと思います。

っております。

【井手デジタル戦略課長】メタバースの活用につきましては、今年度初めて予算を計上いたしましたし、その活用に着手いたしました。

どのような活用をするのか、セキュリティを含めてどのような環境を準備するかなどの検討に時間を少し要しまして、令和5年12月に、ようやくメタバースを使用できる環境を確保したところでございます。

今年度につきましては、着手してからの期間も短く、試行的な利用にとどまっておりますが、庁内10所屬にアカウントを配付いたしまして活用しております。

一例でございますけれども、教育庁におきましては県立学校教員がメタバース空間に集まいたしまして、IT技術を教育分野に活用した取組事例というのを発表し、意見交換するミーティングを実施いたしました。参加者の皆様方からは、「出張経費や時間の削減ができた」とか、「仮想空間であるけれども、会場にいる感覚で参加できた」、また「おもしろかった」などの好意的な感想が多く聞かれているところでございます。

ほかの所屬におきましては、テレワーク職員も含めて参加できる執務室としての利用などが行われております。

庁内での活用とか、教育庁のような少し規模の大きいイベントでも活用できたということは、来年度につながる成果であると捉えております。

【湊委員】メタバースの空間は臨場感があるというところで、私も経験がないものですから、しっかりそこも勉強して取り組んでいきたいと思っております。

そこで、今年度の予算250万円から来年度は870万円になるということで、予算拡充となっ

ておりますけれども、今後、どうやってメタバース空間の活用について広げていきたいのかを、考えがありましたら教えてください。

【井手デジタル戦略課長】現在導入をしておりますメタバースは、3Dではなくて平面的な2Dのメタバース空間でございます。直感的な操作が可能でございますので、比較的多くの職員にとって活用のハードルというものはそれほど高くないのではないかと考えております。

今年度、試行的にはでございますが、活用事例を得ることが徐々にできておりますので、今後はこれらの事例を積極的に庁内に周知いたしまして、活用に前向きな所屬に対しましては準備段階からしっかりサポートをするなど、着実な活用拡大に地道に取り組んでまいりたいと思っております。

【湊委員】庁内の職員の皆様はじめ、松本委員もおっしゃっていましたが、やっぱり県民の皆様、そして各世代の皆様に理解してもらえるようにしっかりと取り組んでいってほしいと思っております。

ありがとうございました。

【浅田委員】私もメタバースについてお伺いできればと思います。というのが、私自身も昨年の選挙で既にバーチャル選挙事務所というのをメタバース空間でつくって発信をして、いろんな若い人たちを取り込もうと思って実はもうやったんですね。だけど、なかなか、要は活用、活用と県が言っているよりもっと前の段階で、理解をしていただけているところが少ない。大学生世代とか、若い世代に関してはおもしろがって参加はしてくださった。会議をやったというのはあるんですけど、なかなか広がりところが難しく、庁内で活用をといても、どこに目途を置くかというのがあると思うんですね。

例えば教育庁においてのひきこもりの学生さん対応において、何かもっともっと学びをここからスタートさせて、興味を持たせて、その後、外に向かわせるとか、例えば大きいところではバーチャルマーケットとかをやって長崎県の物産展をこういうところで、参加しやすい形で、実際手に取らせてというか、バーチャルの空間でというのがあろうと思うんですけれども。

やっぱりなかなか、今回870万円ですけれども、庁内での円滑、多分やってみると普通にZoom会議の方が手取り早かったりというのが往々にして出てくるというのがあって、もちろん新しいことに参入するというのも必要なことだし、後れをとらないというところですがごく必要だなという気はしているんですけれども、実態として横串でほかの庁内の方たちとはどういう状況で話をしていますでしょうか。まず、そこからお聞かせいただければと思います。庁内でのという活用のところが、今までお話を聞いてまだ実感として見えてこないなというのがあつたものですから、お願いします。

【井手デジタル戦略課長】メタバースにつきましては、現在のところは先ほども申し上げましたように12月ようやく着手いたしまして、まず庁内にメタバース空間というものの良さを説明するとともに、活用の希望を募って、まずは10所属にアカウントを配付したというところでございます。

今後、活用事例を様々な機会を捉えて、庁内の会議でもメタバースの良さというものをしっかりとお伝えしていきますとともに、特に県民の皆様方が参加するようなイベントですとか、そういったところを考えておられるところにつきましては、メタバースの活用というものを推していきたいというふうには思っております。

そうすることによりまして、実際に県民の皆様方にメタバースに入らせていただくことができますので、例えば企業の取組の説明会ですとか、そういったものは非常に使えると思っております。様々なブースを一つのメタバース空間の中に複数構えて、一つ一つに参加者が参加していくという活用の仕方が可能でございますので、そういったものはWeb会議よりも非常に使いやすいものかなと思っております。そういったところをしっかりと各所属と話をしながら進めていきたいと思っております。

【浅田委員】確かに企業説明会とか、そういうところでは若い人たちの参加ですし、おもしろいかなと、たくさんのブースを見に行けるかなというのは感じる場所なんですけれども、一つお伺いしたいのは、10所属、手を挙げた部署は具体的にどういうところがあって、どういう活用をしたいと今の段階で思っているのか、お聞かせいただければと思います。

【井手デジタル戦略課長】今現在、10所属と申し上げましたけれども、具体的に申し上げますと政策企画課、デジタル戦略課、スマート県庁推進課、それから農業経営課、未来人材課、島原振興局の地域づくり推進課、島原振興局の道路第二課、教職員課、教育DX推進室、県埋蔵文化財センターとなっております。

先ほど事例として申し上げました教育庁におきましては、少し規模が大きめな会議をメタバース空間の中で実施していただいて、多くの方にそれなりにと申しましょうか、使ってみてよかったという評価をいただいたところでございますが、そのほかの所属におきましても、まずは、そこは庁内のコミュニケーションなどにとどまっているところもあるかもしれませんが、県民の方を巻き込んでのイベントを企画

しているところもあるようですので、そういったところはしっかり後押し支援をしていきたいと思っております。

【浅田委員】そうですね、これからのところが大きいかなという気はしますが、いかにしても税金を使ってやる事業でもありますので、いろんな形で県民参加型であり、県民にプラスになる形というものをしっかり作り上げていただければと思います。

もしかしたら、議会の方でもメタバース議会みたいなものに挑戦しようという話も出るやもしれませんし、いろんな形で県民参加型、それを念頭に置いて進んでいただければと思っております。

以上です。

【宮本委員】おはようございます。2～3点お聞かせいただきます。

まず、部長説明資料の2ページになります。ご説明いただきました「新しい長崎県づくり」について、「新しい長崎県づくりのビジョン、未来大国、みんなで大きな夢を描こう」という冊子ができております。私も拝見させていただきました。

大きく4つに分かれているということとか、確認もさせていただきましたが、まず、当初予算編成に当たって企画部が中心となる部ではないかと考えております。

令和6年度当初予算編成に当たって、この「未来大国、みんなで大きな夢を描こう、新しい長崎県づくりのビジョン」をどのような形で、この実現に向けて進めていくのか、その姿勢について、まずは企画部のご意見をいただきたいと思っております。

【内田政策企画課長】今お触れいただきましたビジョンの関係でございます。

お話がありましたようにこの冊子そのものは企画部の方が中心になって取りまとめをしております。

今回の令和6年度当初予算においても特別事業ということで、4つの分野において、いわば特別な青天井な事業ということで組み立てをしていますが、その際、これまでと違うポイントとして考えているのが、部局横断、融合的に取り組むということ、それから全ての施策において、この冊子にも記載しておりますけれども、例えばデジタル技術の活用でありますとか、戦略的情報発信ブランディングといった共通の視点を持っていくというようなことが重要だというふうに考えております。

そうしたこともございまして、令和6年度予算編成に向けましては、事業検討に着手する結構早い段階から、企画部としましても各部局と方針を共有して、先ほど言いましたような意識を徹底しつつ、いわば全庁的な議論を重ねてきたところでございます。

そして、令和6年度でございますけれども、ビジョン実現に向けた初年度ということもございまして、まずは各分野のありたい姿の実現に向けた最初の第一歩として、今後の施策を推進していくための基礎づくり、土台づくり、こういったものを中心に力を注いでいくということにしているところでございます。

【宮本委員】姿勢を確認させていただきました。キーワードは部局横断というのがキーワードになるかと思えますし、非常に新しい視点でのビジョンであろうと思えます。

広報のところでもお話をしたいと思うんですが、広く県民の皆様方にこういったビジョンを持って今後10年間県として進んでいくんだというものをPRすることも重要じゃないかと思

います。それは先ほどおっしゃった部局横断的という観点からするならば、秘書・広報戦略部なんですよということではなくて、企画部としても、これを県民の皆様方に広く広報していく必要性はあろうかと思えます。それについては連携をとっていただきたいと思えますが、今の段階でホームページ、「つたえる県ながさき」もある、あらゆる広報媒体に載せるということもあろうかと思えますが、広報に向けての戦略としてはどのようなものがあるか、お聞かせいただければと思います。

【内田政策企画課長】まさに、委員お触れになられましたように、予算としては秘書・広報戦略部の方にPR予算ということで計上はしておりますけれども、これは県一体となってやっていく必要があると思えますし、冊子を作った責任を持つ企画部としてもそこはしっかりやっていく必要があると思っています。

例えば、知事の車座であります「どがんです会」を活用するとか、三役等がいろんな場面に出ていくといった場面等も通じましてPRをしていきたいと思えますし、我々もそういう姿勢で臨んでいきたいと考えております。

【宮本委員】どうか広く普及を、活動にも力を入れていただきたいと思えますので、よろしく願いいたします。

いろいろ見させていただいて、企画部に关するところ、DX、デジタルということを強く来年度から発信をしていくんだということも確認をさせていただきました。

先ほどからあっていますながさきSociety5.0推進費、いわば地域情報対策費について私も聞かせていただきたいんですが、このメタバース空間、先ほどからもあっていますけれども、なかなかすうっと入ってくるものではないんです

よね。浅田委員も言われたようにズームの方が早いんじゃないかという思いもあったりします。

先ほど、教育分野での活用事例というのがありました。このメタバース空間を活用して医療の分野、先ほどの10の部局の中にはたしか医療関係は入ってなかったんじゃないかと思えますが、これを医療の分野にも取り入れて、メタバース空間を利用することで健康長寿日本一の長崎県づくりなどでも十分活用できると考えるんですけれども、教育分野では先ほどお示しいただきましたが、医療分野におけるメタバース空間の活用については、今現在、課として何かお考えがあられるのか。なければなくてもいいですし、何かありますならばお聞かせいただければと思います。

【井手デジタル戦略課長】メタバースの医療分野での活用についてのアイデアというところかと思っておりますけれども、正直申し上げまして、今のところまだ医療分野につきましてメタバースの活用というアイデアというものについてはないというのが実情でございます。

他県の事例でございますけれども、医療とは少し違うかもしれませんが、福祉の分野で相談対応など、例えばひきこもりの方でありましたり、そういった方の相談をもう少しリアルに近い形で、ただ、顔は隠すことはできますので個人が見えない、プライバシーが見えない形で、よりちょっとリアルに近い形で面談をするとか、そういった使い方をされているという事例は見たことがございます。

福祉保健部の方とも、そういったところの活用ができないかといったようなことは協議をしてまいりたいと考えております。

【宮本委員】今からの取組なので、今後、いろいろ協議していただきたいと思えます。

正直言ってちょっとわかりにくいですね。こういったものだろうなという想像がつきにくいというのが正直なところなので、今から私もついていけるように、活用に向けてどういったものができるのかというのをどんどん提案できるように勉強していかなければならないということ、改めてお聞きしながら感じたところです。

今後、このメタバース空間の活用がいろんなところで、ここにしながら、例えば各地域の振興局と結んだりとか、離島と結んで利用できて、すぐ地域の実情がわかるというようなものにも活用していただきたいと思いますし、県民の皆様が参加するというのが、なかなか難しいんじゃないかという気がしますので、これも先ほど言いましたとおり、広報活動にも力を入れていただいて、県民の皆様が参加できるような広報活動にも力を注いでいただきたいと思いますが、その広報について、今、考えがあればお聞かせいただければと思います。

【井手デジタル戦略課長】メタバースの活用についての広報というところにつきましては、実際にメタバースを活用していくのは各所属が主体的に使っていくこととなりますので、例えば何かの説明会を行うとか、そういった場合には関係者には必ずリアルでやる場合であっても周知をされると思います。それよりも、もっとメタバースを使うとなりますと、やはり参加者の方は戸惑うところもあると思いますので、そういったところをしっかりとまずはお知らせする、周知をするというところは、十分に伝わっていくように私どもも、具体的にはすみません、アイデア、考えというものは今のところございませんけれども、どういう伝え方をすれば滞りなくメタバースがしっかり活用されていくかということは考えてまいりたいと思います。

【宮本委員】どうやって伝えるかという伝え方ですね、これは非常に難しいと思います。納得できるように伝えていくというところに執着して、今後事業を進めていただきたいということ要望させていただきます。

それともう一つ、補足説明資料の6ページになります。特定複合観光施設対策費約2,200万円です。これについて、事業概要、目的、それから事業内容については1と2と書いてありますけれども、再度、これについて詳しく教えていただければと思います。

【小宮IR推進課長】令和6年度当初予算に計上いたしております2,264万3,000円につきましては、昨年12月の審査結果を受けまして、この4月以降、対応が想定されます国との調整、それから情報開示等の業務がございますので、それに必要となつてまいります法務アドバイザリーの業務委託契約、こちらが1,320万円、そのほか旅費、需用費等の事務費が約940万円となっております。

【宮本委員】国との調整というのは、具体的にどういったものがあるのか、もう少し詳しく教えていただければと思います。

【小宮IRIR推進課長】大阪の例で申し上げますと、大阪が昨年4月に認定をされて以降、概ね半年経過した9月末から観光庁のホームページで審査の経過について、用いられた資料等、また議事録が開示をされております。

今回、不認定の結果でございましたけれども、観光庁において、こうした審査の経過等について、今後、観光庁のホームページで公表されるということも想定されますので、そういった際に様々な企業情報ですとか、私どものヒアリング対応等を含めて、どういった部分を開示するのか、またはどういった部分を一部非開示にす

るのか、そういった内容については随時弁護士とも協議を行いながら慎重に整理をしていく必要があると想定しておりますので、弁護士との協議の業務委託の経費を計上いたしております。

【宮本委員】観光庁とのやり取りの中における情報開示は、全てが開示されるというわけではなくて、すみません、私は全てが議事録という形で出てくるのかと思っておりましたが、そこについてはやはり網かけの部分、つまびらかに情報が開示できるというわけではなくて、弁護士と色々な協議をした上で隠す部分、非公開の部分もあるという認識でいいのでしょうか。

そして、どれくらいで観光庁のホームページで情報開示になるのか。先ほど、4月から9月の間ということですが、大体の間隔がわかれば、ホームページで開示できる期間、そして、その情報開示については、県の方で調整できる、全部はできない、それについても改めて教えてください。

【小宮IR推進課長】国におきましては、法律に基づいて非開示の条項に該当すれば非開示、特に企業情報でありますとか、今後の行政の執行に重要な案件であるというものに関しては一部非開示というふうな処理もございますし、一方、県におきましては、県は条例がございますので、条例の様々な条項に該当する際には非開示というものがございますので、そこはそれぞれ法律、条例に基づいた対応が必要になると思いますし、現に国におきましても、様々な情報開示請求がなされております。その際に、本県の審査に該当する部分については、現に今、国から照会もあっております。

県におきましても、この間、情報開示請求は複数ございますので、その都度、県は顧問弁護士、このIRプロジェクトに関する事業者の区域

整備計画のやり取りについては、法務アドバイザーの業務委託で対応してきた経緯がございます。

【宮本委員】議案外のところでもIRについてはお聞きしたいんですが、法務アドバイザー支援業務、これは今まで県が、どう言いますかね、お願いをしていたところとはまた別のところという認識でいいのか。その法務アドバイザーというのは具体的にどこを、会社というんですか、法律事務所というのか、弁護士事務所というのかわかりませんが、そこがわかれば教えていただければと思います。

【小宮IR推進課長】宮本委員もご認識のとおり、この間、ベーカー&マッケンジー法律事務所に随意契約で業務委託を行ってまいりましたので、この業務の継続性という観点から、4月以降もベーカー&マッケンジー法律事務所への委託を想定いたしております。

【宮本委員】わかりました。後ほど、また議案外の方でいろいろお聞かせいただければと思います。

以上です。

【大場委員】1点お尋ねをいたします。

今回、MaaS推進事業に1,100万円の予算が計上されております。九州MaaSとは、九州の公共交通機関等と一つのプラットフォームというか、そういったことでサービスを統一化して、いろんな形で人の移動を促そうという内容だと思って、私自身も非常に注目している事業なんです。今回、長崎県がそういった事業に参画しようとする理由を、まずお聞かせいただきたいと思っております。

【内田政策企画課長】もともとMaaSにつきましては、長崎県内でもこれはいい取組だということで、県が音頭をとりまして、各事業者に声

をかけながら進めてきた経緯がございます。

このたび、九州地方知事会、それから九州の経済界でつくります九州地域戦略会議の方で、もっとスケールメリットを活かして、九州で一つのMaaSを導入することで、もっとその効果を高めていこうというような議論になりまして、その方向性で合意を得られましたものですから、それは我々としても、さらに大きくなって利便性が高まるという意味においては非常に効果的な取組だと認識をしておりますので、賛同して我々としてもさらに利便性を高めていくというような観点で参加することといたしております。

【大場委員】調べてみますと、今年の4月には運営主体の設立が予定されているということ、それに間に合わせるということだと思います。

県として、そういったいろんなサービス等々、今考えていることが、この予算自体では、まだその参画費等々ですか、そういった企画費だろうと思いますが、今後、県がMaaSを活用しているような取組を考えられていると思いますが、そういったことが考えられますでしょうか。

【内田政策企画課長】委員がお触れになられたように、今まさに九州の経済界を中心に様々な議論が重ねられて、どういうサービスを提供しようかというのが検討されている状況にあります。我々もその一員でございますので、例えば観光事業者との連携で、一つのチケットで観光施設にも入れるとか、今まで以上に、より利便性を高めるといったことが必要かと思っておりますし、それは長崎県内だけではなく、他県も含めて、まさに九州一体として取り組めるように我々としても必要な意見等は申し上げていきたいと考えております。

【大場委員】ぜひ取組を進めていただきたいと思っております。

「九州はひとつ」という理念のもとに、今回、この九州MaaSというのができるんだらうと思います。その中の大きな目的としてあるのが人の移動です。周遊という言葉がよく出てきます。周遊を促すために、人が移動の目的といいますか、そこに対していろんなコンテンツ、目標といいますか目的がないと人は移動をいたしませんので、それが観光情報であったり、いろんな施設であったり、またはアクティビティ、商業施設、そういったものがいろいろあるところに対して、そういったものを今度は九州の中身として全体をいろんな形で活用していこうというふうな取組だらうと思いますので、ぜひそういったことで県内も非常に厳しい立場がある、今のバス事業者も含め、鉄道も含めて厳しい状況で、もとはといえば福岡の西鉄とか、大きな公共交通事業者がそういったいろんな課題がある中で、単体としてそういった課題を克服するのではなくて、要は強いところは強いところで活かして、弱いところはいろんなところで補完できないかというのが、こういったMaaSのはしりだと伺っております。

ですので、長崎県としても今、バス事業者は運転手不足であるとか、そういったところもあります。そういったところがいろいろ問題解決につながるように、また、県内のこれに参画する各事業者がその恩恵をしっかりと受けられるような形で、県もしっかり推進していただきたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

【内田政策企画課長】本県は、離島・半島が多く、地域特性がございますので、事業者のお声もしっかりくみ取りながら、長崎県としての必要な意見は申し上げていって、よりよいものになるように努力を重ねてまいりたいと考えております。

【石本分科会長】ほかにご質疑はありませんか。
【坂本委員】総務分科会の補足説明資料の中で幾つか質問させていただきます。

まず、補足説明資料の4ページの企業版ふるさと納税対策費です。400万円の予算でありますけれども、先般、予算決算委員会の中でも年度ごとの企業版ふるさと納税の実績報告がございました。それによりますと、今年度、2月20日現在ですか、4,186万円というふうなことであります。今年度こういう実績があって、実際、幾つぐらいの企業が寄附をされたのか。県内・県外、全国あると思いますので、そこら辺の内訳がわかれば教えてほしいのと、それから企業数が大体20とか30とかというところで推移しているのかなと思いますけれども、例えば毎年しているところとか、あるいは単年度とか、いろいろあるかと思しますので、そこら辺の割合というのは大まかにどれぐらいになっているのか、その辺について教えてください。

【山下政策調整課長】令和5年度における企業版ふるさと納税の本県へ寄附をいただいた企業でございますが、令和6年2月20日時点で42社から寄附をいただいております。

それから、お尋ねをいただきました県内・県外の内訳でございますが、企業版ふるさと納税の制度上、本社が県外ということが要件になりますので、全て本社が県外にある企業ということになります。

それから、新規、継続、いわばリピーター的な企業だと思いますが、その内訳でございますが、42社中15社が新規の企業という内訳になっております。

【坂本委員】今年度は42社ということで多かったということですね。わかりました。

それで、この間の総括質疑の時に、令和3年度

が多分7,550万円ということでもかなり多かったということなんですけれども、要するにこのいただいた企業版ふるさと納税が県のこういった事業に使われているのかということをお聞きしたいんですけれども、例えば、私の手元に令和元年度の実績ということで、この時は全国16社から合計1,550万円ということなんですけれども、地方創生プロジェクトということで、「長崎の宝物を世界と未来につなぐプロジェクト」だとか、あるいは「地域の将来を担い支える若者の人材育成プロジェクト」とか、そういったことに使われているということであつたんですけれども、今年度になるのかな、今年度は無理なんですかね、令和4年度を教えてください。

【山下政策調整課長】本県におきましては、企業版ふるさと納税による寄附金を活用する事業といたしまして、現在、9つのプロジェクトをお示ししております。寄附をいただいた企業の意向に沿ったプロジェクトに寄附金を充当しまして活用させていただいております。

令和5年度の寄附金、これは2月20日時点の4,186万円の使途の内訳でございますが、「しまの活性化のプロジェクト」に12件、こちらは一つの企業が複数のプロジェクトに寄附金をいただいているところもございますので、件数別で申し上げますと、12件、2,088万円。それから「若者の人材育成確保に向けたプロジェクト」に18件、1,000万円。それから「デジタル化、DX促進に向けたプロジェクト」に10件、540万円。それから「産品振興」に7件、232万円、それから「スポーツ振興、芸術振興」に4件、112万円。「世界遺産の保全」に2件、100万円。それから「健康増進に関するプロジェクト」に2件、52万円。それから「まちづくりに関するプロジェクト」に1件、50万円。最後に「子育て支援」に2

件、12万円。以上のような施策に活用することとしております。

【坂本委員】これはもちろん県の大きな収入になっていると思いますし、そういったいろんなプロジェクトをお示しして、企業にも募集をしているんじゃないかと思いますが、やっぱり寄附した企業と、そして長崎県のいろんな主要な取組だというふうに思いますけれども、両方ウィンウィンになっていくような取組が必要だと思いますので、今後もぜひそういった視点で進めていただければと思います。

次に、先ほどもちょっとありましたMaaSの推進事業費であります。私もMaaSが長崎でも立ち上がった時に、いわゆる交通の移動の利便性というか、スムーズにですね、それが先ほどありましたように周遊という形で多くの交流人口が増えていくということで理解していたんですけども、この事業内容を読んでみますと、そういう移動の利便性向上と地域の課題解決にも資するということが書いてあります。

具体的にその地域の課題解決に資するという中身を、何かあれば教えていただきたいです。

【内田政策企画課長】一つ考えておりますのは、先ほどもご答弁申し上げましたけれども、観光施設等との連携というのがありますので、地域課題といいますか、地方創生的な一つの活性化を図るという意味で捉えていただいても結構かと思えます。

【坂本委員】なるほど、先ほどの答弁であった、要するに観光施設をつないで、そこに多くの人たちが流れる、そういうにぎわいの場をつくるというか、そういう地方創生という意味での活性化と、地域課題の解決というふうな位置づけですね。わかりました。

せっかくですから、もう少し地域のいろんな

課題が観光にとどまらずあると思います。観光を通じて来たいろんな人たちというのが、その地域の課題といいますか、結構地域の課題って地域のよさというところがあるじゃないですか。地域のよさがあるのに、それをなかなか地域の人が一桁に減ったりとか、担い手が減ったりとかいうことがあると思いますので、ぜひそういった地域のよさというのを、もちろん観光でそういうものをアピールするとは思いますが、そういったものを含めて、関連しながら取り組めるようにぜひしていただければと思います。

それから、次に7ページのながさきSociety5.0推進費でメタバースの空間ですけれども、率直に言って私もなかなかイメージがですね、課長のご答弁と皆さんとのやり取りの中でのなるといふふうに思っているんですけども、確かに各種イベントで使うというのは、私も映像では見たことがありますから、あまり面識がない人も含めて、多くの人に参加しやすいというのはあるんじゃないか。イベント的な部分ではかなり活用というのがあるんじゃないかと思うんですけども、ただ、少なくとも、県の中の各部局、先ほど10所属ぐらい参加してやったということですけども、そういうところでコミュニケーションがこのメタバースを使って円滑化するというのが、あまりイメージも湧きませんし、あまり納得がいかないんですよ。やっぱり県庁の職員の皆さんの意思疎通というか、コミュニケーションというのは、基本対面であったり、もちろん物理的な問題がありますから、そこはオンラインとかで、仮想空間じゃなくて、それこそリアルなところである中で、例えばこの事業についてのイメージをお互いに共有するためのメタバースというのだったらわかるんで

すけれども、多分これはメタバースによるコミュニケーションの円滑化ということは、例えば私が何かになって、課長が何かになって、そこでコミュニケーションをとるとか、そういうことじゃないのかなと思うので、それはどうなのかなという感じがちょっとするんですけれども、課長の認識を聞かせてください。

【井手デジタル戦略課長】メタバースにつきましては、やはりインターネット上につくります仮想現実の空間でございますので、やはり実際に対面で行うコミュニケーションとはどうしても異なる部分があると思います。

コロナ禍を通じまして、Web会議というものは随分皆さん活用されるようになりまして、遠くにいてもコミュニケーションをすぐとれると、会議もすぐできる、打ち合わせもできるというような形になってまいりましたけれども、よく言われますのは、Web会議の対応によって少し対面によるコミュニケーションで得られるメリットといいますか、雰囲気やうまく伝わるとか、そういった部分がWeb会議の多用によってちょっと足りなくなってきたという部分は、少しそれよりもメタバースを活用することでリアルな感覚が得られますので、例えば自分の分身を近づけていきますと声が聞こえてくるとか、離れていくと声が聞こえないとか、少しリアルに近いような活用方法がございます。

ですので、例えば執務室として使う場合であってもテレワークをしている職員であったり、出張中の職員でありまして、そこに入ることによって所属の職員が一堂に会して打ち合わせができるとか、また、本庁の所属と振興局の所属で、関係する所属が協議をする場のようなメタバースを一つ設置しておくだけで、いつでも集まって協議をすることができるとか、そういった使

い方も想定されるかなと思っております。

そのようなことで、メタバースを使うことで、リアルよりもコミュニケーションが非常にやりやすいというところは、なかなか難しいかもしれませんけれども、それぞれのよさがあると思っておりますので、活用の仕方をうまく、何といたのでしょうか、活用することによってメタバースというものはこういうものということをお勉強していくしかないのかなと思っております。

【坂本委員】わかりました。といいますか、私自身は何となくずとんといかないところがありますけれども、先ほど、浅田委員からもありましたように、議会がメタバースになったら、多分こういうことかというふうになるかもしれませんので、それを期待したいと思います。

それから、最後にドローンワールドプロジェクト費ですけれども、先ほどのやり取りで大分理解はできたんですが、このプラットフォームの設立・運営、普及というふうなことなんですけれども、このプラットフォームの枠組みというんですか、先ほどありましたホームページ上につくって、事業者とそれを利用する方をつなぐみたいなこともありましたけれども、例えばプラットフォームへの加入を促進するとか、あるいはオペレーターの資格取得支援については、このプラットフォームに加入することが要件とありますので、プラットフォームの枠組みというのはどんな感じなのかということをお教えください。

【井手デジタル戦略課長】ドローンプラットフォームの枠組みということでございますけれども、県内のドローンを使ったサービスを提供している事業者におかれましては、ドローンプラットフォームにおいて発信をしていただくことができると思っておりますので、そこに何という

のでしょうか、制限を加えるということは今のところは考えておりませんが、ドローンを活用した様々な事業、サービスを提供しておられる事業者は県内にたくさんございますので、そういったところにはお声がけをして、ぜひ登録をしていただきたいと思いますと考えております。

そこに登録していただくことでサービスも拡大していくことができると思いますので、そこに登録された事業者におかれましては、さらにオペレーターを増やしていきたいというふうな取組につきましては、オペレーター育成支援という形で補助をすることで、供給面でも支援をしていきたいと考えております。

【坂本委員】要するに、事業者等が登録をする。オペレーターで言うと、オペレーターというのは個人だと思うんですけども、例えばこういうドローンを使っている事業者以外にも、本当に個人で資格を取って、個人事業ということでやると思いますから、例えば事業者が社として登録をする。個人でも登録をする。そういうイメージでいいんですか。登録というイメージなんですけど、設立と書いていますから、協同組合みたいなものを設立してやる、一つの業界団体じゃないですけども、そういうものなのかなと感じたものですから。

【井手デジタル戦略課長】まず、オペレーターというところから少し考えていきますと、ドローンの操縦の資格を取られる方々につきましては、個人的な趣味でドローンを本当に飛ばしたいというような趣味から民間資格を取られる方も多いと聞いております。そういった皆様につきましては、サービスを提供するという形ではなくて、個人的な活用ということになりますので、そういった活用の仕方を目的とされている方々につきましては、ドローンプラットフォー

ムに登録するという事は特に合致しないのかなと思っておりますが、個人の方でもしっかりとドローンを使った空撮ですとか、農業における薬剤散布などを請け負いますというような事業としてサービスを提供するという事でありましたら、プラットフォームに登録することにつきましては、私どもとしてはよろしいのではないかと考えてはおります。

ただ、やはり私ども行政として推進していくことでございますし、公共的な意味合いといたしますが、そういうものもございまして、事業としてしっかり推進していく上では、事業者の皆様であったり、薬剤散布でしたら農協とか、そういった組織形態もあると思いますけれども、そういった事業者がドローンプラットフォームにたくさん登録していただければよろしいのではないかとこのように考えてはおります。

【坂本委員】ちなみに、このプラットフォームに登録する費用、それからプラットフォームのランニングコストというのか、そこら辺はどう考えていますか。

【井手デジタル戦略課長】登録する上での費用というものは、特に今のところは不要と考えております。当面は、県におきましてこれは運営していきたいと考えております。

将来的には、例えばもっともっとドローンの活用が広がっていったら、このようなプラットフォームの運営そのものを民間に任せるとか、そういうことも想定はされますけれども、当面はこれは県行政として推進したいことと考えておりますので、県が運営していきたいと考えております。

【小林委員】この企画部のいわゆる議案の説明資料のまず冒頭から驚きますけれども、企画部の取り組む方向性についてご説明いたします。

県民の皆様と、選ばれる「新しい長崎県づくり」を推進していくためのビジョンについてはと、こういうところで今回突然出てきた未来大国が、こんな新しい計画が突然出てきたものを、これから企画部は、いわゆるどういう位置づけで、これを予算議案の冒頭にもってくるような異次元のこういう、私も25年こういう議案説明書をずっと見てきているけれども、初めてこんな異次元の特別扱いの所信表明を聞いたような感じがするんだけど、これは大体ここに書いてあるのはどういう意味ですか。

【早稲田企画部長】今般、作成いたしました「新しい長崎県づくり」のビジョン、「未来大国」というフレーズのもとで作成しておりますけれども、令和6年度当初予算におきまして、このビジョンに基づきまして様々な事業というものを構築しております。

今回、4分野ということで構築しておりますけれども、4分野の中の「こども」、「交流」、「イノベーション」、「食」というものにつきましては、各部局の連携事業ということで特別事業というものも構築しております。そういった重点的に取り組む分野ということで、今回、予算議案の説明の中で、冒頭、ご説明申し上げたところでありまして、そのほかに様々な事業がございますので、そちらについてはこの説明の中で、総合計画の着実な推進にも力を注ぐということで、併せて表記をしているところでございます。

【小林委員】 そうすると、部長、この「未来大国」、要するに10年後のありたい姿を求めて今からやっていくんだが、今年度というか、次年度がまさにスタートになるわけだ。

そうなってくると、これは事業費というのが大体どれくらいかかるであろうと、こういうこ

とについては大体計画はできていますか。

【早稲田企画部長】 現在、10年スパンの事業費というものについては、計画というものは立てておらず、施策の目指すべき方向性ということで立てており、毎年度の予算編成の中で議論をして、予算立てをしていくということで考えております。

【小林委員】 大体10年後のこんな姿をひとつ明らかにしながら、県民の皆様方の幸せと意欲、やる気、長崎県が選ばれる「新しい長崎県づくり」と、最高の言葉ですよ。これ以上の言葉はない。これを実現するために、大体幾らぐらいの予算がかかるだろうかと。どこも民間も当たり前ですが、このIRだってそうだろうと思うんだけど、大体どれぐらいの予算がかかるからと、こういうような事業計画をある程度立ててやっていくというのが普通常識的な捉え方だと思うんです。だから、所信表明みたいな、このいわゆる議案書の中にこれを入れるということ、しかも、予算は幾らかわからんと。やってみて出たとこ勝負、こんなようなことを言われて、ああそうですかと。あんまり県議会を能なしみたいなことを言われても、それは少しいかなものかと率直に思うんですが、どうですか。

【早稲田企画部長】 ビジョン全体の10年間のスパンの事業規模というのは、施策についてのこれは目指すべき方向性ということで、特に計画というものは現在のところ持ち合わせていないところですが、この方向性に沿って、来年度の予算をどのように組み立てていくかということでは集計をしております。

例えばビジョン特別事業ということでありますと、新規事業で6件、2億1,543万5,000円、また、ビジョン関連事業ということに関しますと新規で19件、5億4,319万円、合わせまして新規

事業ということでは25件、7億5,862万5,000円ということで、来年度予算編成をしておりますので、この予算に基づいて、冒頭の部長説明の中ではビジョンの今後目指すべき方向性ということでご説明申し上げたところでございます。

【小林委員】 そうすると、今の部長のご説明では、今、新規で25件、この長崎ビジョンに関するやつ、これが大体7億強、こういう形で予算を確保されているということですか。新たな新規ですね、これはどこから予算をもってきましたか。

【早稲田企画部長】 今回、予算編成の枠組みの中では、ビジョンの特別事業として、各部局が連携して融合していくような事業につきましては、予算編成の中で要求枠を設けないような形での予算要求というのがございました。そのような予算について、事業を構築していく中で、既存事業の見直しや国の財源等も見ながら、この予算というものを構築しまして、全体の予算編成の中で歳入予算というものを財政課の方で整理してまいりますので、その中でこの新規事業というものについても、今回予算計上させていただきますところでございます。

【小林委員】 何もあなたと財政論を、これは総務の財政課じゃないんだから、財政論を戦わせるつもりはないんです。

ただ、こうやって事の流れの中で、こういう未来大国を事業化していくと。いかに10年のスパンであったとしても、どういう事業をやって、この4分野をきちんと成功させて、もたらす結果を県民の皆様方にお与えしていかなければいけないという重大な使命が、責任が我々にあるわけです。それは行政だけじゃなくして、こういう予算を我々も認めていくわけですから。

そうすると、その内容というものが、きち

んと我々にインプットされておかなければならないし、我々も地元に戻り、また県民の方々と面会してお話をする時に、この未来大国の流れを全く語ることが、明快にすることができないと、こうなっていくと、非常に我々の立場がないわけです。

だから、あなた方でも率直に言ってどこまでおわかりなのか。わからないままやっている。ただ、知事が大石色を出したいと。やっぱり仕える身として、社長がそう言うんだから、やらざるを得ないと、こういう弱い立場であることも重々わかっているけれども、一応我々はこういう委員会をして、予算の議論をして、この予算はいいのか悪いのかと、こういうようなことをやるのが我々の役割、責任ですから、県民の皆様方の税金をお預かりし、国民の税金をお預かりして、これを正しく配分していかなければいけないと、こういう役割の中における我々の使命があるわけです。だから、そういう意味からいって、新しい事業が出てきた。この新しい事業が出てくること自体が悪いと言っているわけではない。

ただ、我々は基本的な政策を、これまで総合計画を軸にしてやってきたし、また、今からもやるわけですね。一つは令和7年で終わり、また令和8年度から新しく最後の5年間が待っているわけです。そういうものとこの新しい未来大国が、いかにしてきちんと整合性が感じられるか。そういうところで、とにかく我々長崎県は脆弱な県税、予算が限られているわけです。だから、今、私が7億円をどうしたのかと、新規25件と、こう言えば、要するにこれはいつだったか、40%のシーリング、そんなようなでたらめな、頭から大変な枠をはめられて、今回は40%というのではないと思うんだけど、大体

95で5%のシーリングははめられている。固定経費で大体3%ぐらいをね。また、いろいろな政策も要するに新規の政策が3年したならば、大体それを見直して、やるかやらないかどうするかと、こういう方針を出す。そこで、やっぱり見直しをしてもらう。そこでお金が新たに要するのか、また別にお金が要る部分もあるし、あるいは要らない部分もあると。こういうような調整をやって、大体知事が毎年度、毎年度、政策的な経費として約15億円から20億円、ある時には10億円から20億円と、このくらい枠を持っている。こういう予算を今回の25件の7億円にぶちこんでいるのかどうか、そこはどうなんですか。そうすればかなり整合性がわかるけれども、どこかを削って、これをやるためにこれだけのものをつくったと、こういうことになるちょっと県政はおかしくなると思うんですが、いかがですか。

【早稲田企画部長】今回のビジョンにおける予算編成の取組の中ですけれども、今委員おっしゃったように、複数の事業がありまして、事業の終期を迎えるものもございまして、また、予算の中で国費、財源が交付金などを使えるものもございまして、歳入面、それから事業の集約、終期を迎えたもの、そういった財源を見計らいまして、今回予算編成を行ったところでございまして。

【小林委員】ちょっと説得力が弱い。長崎ビジョンに代わってやるというところで、この長崎ビジョンの必要性というものがどれだけ我々にアピールすることができるかと。

それから、さっき言ったように、県民の皆様方に具体的にアピールすることができるかと。今まで長崎県は基本理念として、基本方針として、長い間、前任の中村知事時代のものである

かもしれないが、知事は交代したんだと。そして、大石県政の大石色が明らかになる、この未来大国をつくるんだと、こういうような、また私は天国、天国と、頭がそんなに悪くないけれども、天国などといっているようなこの程度の、もうちょっとしたら大国ということは間違いのないと思うけれども、総合計画も覚えるのに時間がかかったと思うんだけど。

ちょっと聞きますが、各部長さんたちは今回の議案説明の時に、こんな内容のものを、ほかのやつを見てないから、各部の方でこういうような今回のビジョンをこのような形で、この文章のようなこれでみんなやっているんですか。これはいかがですか。

【石本分科会長】 暫時休憩します。

午前 11時38分 休憩

午前 11時38分 再開

【石本分科会長】 分科会を再開いたします。

【内田政策企画課長】 特に、4分野の主管部局等におきましては、その所管をいたします分野の説明として何かしらものとして入っているという状況でございます。（発言する者あり）

ビジョンに関する記載がございまして。ビジョンに関する記載を今回の予算の説明の中で、特別事業をつくったという意味において盛り込んであるということです。

【小林委員】 私が聞いているのは、今回の議案説明の中に各部局で、冒頭、これまで見たこともない、聞いたこともないような長崎ビジョンみたいな説明を部長が我々にされたんですよ。こういう内容を他の部局でも同じように議案の中の冒頭に、まさにこれから我々の部はこういう取組の方向性でございまして。こういう同じような文章を全部でやっているんですかと、こ

う聞いているんです。

【内田政策企画課長】例えば例示で申し上げますけれども、（発言する者あり）入っております。こども政策局であれば「こども」の分野の説明をしております。

【小林委員】私の日本語があんまり通じないみたいです。私は、これは要するに普通こういうもので、タブレットで見るんだらうけれども、私はあんまりこれを使いきらんから、これを打ち出して、うちの事務所でやってくれているんだけれども、こういうふうに昔と同じような紙ベースで申し訳ないけれども、これはとても大事な権威のある関係議案説明資料なんだ、我々議会に。この議案の説明資料は、各部の委員会において、当然これがあるわけだ。そういうようなことで、普通予算議案から入っていくんだけれども、こういうふうにいわゆる自分の部の取組の方向性を説明いたしますというような形で、各部全部が同じように右へ倣えしてやっているんですかと単純に聞いておりますが、教えてもらいたいと思っているんです。

【内田政策企画課長】お答えいたします。

今回のビジョンにおきましては、「こども」、「交流」、「イノベーション」、それから「食」という4つの分野においてありがたい姿を記載しておりますので、その主管部局におきましては、その説明を盛り込んでいるという状況でございます。

【小林委員】それは、こんな具体的に、いわゆる所信表明的な特別な取組と、こういうものに特化したような、これだけのスペースを使ってきちんと説明をしているんですかという、それが今、事業計画なる7つのところが、事業説明の中に、これは長崎ビジョンの計画の一環ですと、これが政策ですよというような形で書いて

あるということだけで、いわゆる自分の部の取組の方向性と、ここまでのいわゆる状況ではないんでしょう。どうですか。

【内田政策企画課長】委員お触れになりましたように、企画部のようなスペースを使って説明している部局はございません。企画部は、冊子を作ったという所管課として、全てを網羅して記載していますけれども、各部局の記載においてはここまでのボリュームにはなっておりません。

【小林委員】わかりました。わからんようじゃなかった。

実は、一番大事な未来大国の実現に向けての重点的に取り組む分野と、こういうふうに冊子に書いてある。とても大事な4つの分野と。

ところが、これは4つとこうなるけれども、5つの分野ということで1つ欠けておりやせんのか。どうですか。

【内田政策企画課長】9月の素案の段階におきましては、5つの分野として健康分野を素案としてお示しをしておりましたけれども、今般、特別事業との兼ね合いでありますとか、さらに検討が必要だということで、現段階においては4分野を重点分野としているところでございます。

【小林委員】大体が4つ、4つとおったんですね。そうすると、財政課の財政指針の中で、このビジョンは主たる5つの分野と、こう書いて、今課長が説明するように健康の問題が入っているんだよ。これは、今言うように4つではないんです。健康の問題です。ところが、この冊子を作るまでに間に合わなかったから健康を外したのか。ここはどうですか。

【内田政策企画課長】健康分野の必要性、重要性については認識をしておりますけれども、さ

らに検討が必要だということで考えまして、その連携、融合施策の構築も併せて、今後、ビジョンにおける重点分野の追加というの、検討していく必要があると考えております。

【小林委員】結論的にいろいろ言うても間に合わなかったわけだ。だって、主たる最も大事な分野、4つ、これが5つと9月には言うて、結局これを作るまでに健康についてのそれだけの政策を並べることができなかった。やっぱり実現可能な政策をきちっと並べることができなかった。だから、結局は現時点においては載せられないと。しかし、現実に4分野でいくのか、5分野でいくのか、これはとても大事なことであって、こんないいころ加減な事業計画かと。

そして、これはなんだ、大石知事がつくっているんじゃないかと君らがつくっているのか。君たちが作っているのか、企画部で作っているのか、これは。大石知事の方針というの、きちんと主たる分野ということで知事自らがこれは肝煎りでやろうとされているわけだろう。それはそれで我々は、その気持ちの入り方は評価をするわけだけれども、こんなアンバランスない加減な状況の中で、何か事を急がなければいかんのか知らんが、出した以上はちゃんとした内容を書いて、4つか5つかというのはとても大事なことだよ、たった一つといえども。こんなようなことを、こんなふうな形で、だって財政課は令和6年度の長崎県予算編成方針の中で、5つの重点分野ということの中で、こうやって財源の割り振りをしようとしているのに、なんでこの健康がないのか。君らは4つ4つとこう言うのか。いかに、これが部局横断的など、言葉だけではそんなことを言っているけれども、君らが言う部局横断的なこととは一体何なのか。誰が横串を刺すのか。どうですか。

【早稲田企画部長】今回、「こども」、「交流」、「イノベーション」、「食」という4分野ありますけれども、こちらについて横断的連携ということでは、各部局、関係部局集まりまして議論をそれぞれ重ねております、こども、交流、イノベーション、食ということです。

イノベーションの分野では、ドローンワールドプロジェクトということでありましたけれども、こちらについても企画部と農林部や土木部、それから教育庁などが一緒に集まって、それぞれ議論を重ね、そこに横串を刺す意味での一つのパッケージ事業ということでプロジェクトを組んだところでございます。

【小林委員】早稲田部長、例えばあなたが旗振り役になると。大体が通常、人口減少問題においても、統轄監的なものを置いて、そこで副知事的な役割をして、各部長さんたちを全部まとめて横串を刺して行って、部局横断と初めてなったわけだよ。

しかし、現実の現時点においては、スタートしたばかりで、まだまだ暗中模索のところ、正直言っている。だから、なかなか旗振りをするにしても、あなた、IRのこと、もっと顔が燃え尽きとかんばいかんと、IRはどこになっととか。IRこそ本当に長崎県のこういう将来においても未来大国に値するような内容ではなかったかと、こんな感じがするわけだけれども、そこにもっとあなたは力を入れんといかんところだよ。

そういうような状況から、やっぱり横断的な部局の力合わせをやっていくと。言うても4つ、5つのこんな違いが私から露呈されるようでは、私は入院しとったんだよ、君。そういうような形で、私からそんなことが指摘されるような、それでおたおたするような、そんなようなこと

ではいかんともしがたい。

だから、本当に横断的にやるならば、今申し上げるような統括的な統轄監をきちっと、そこに力のある人をきちんと置いて、そして知事の意向が、考え方が、みんなで燃え上がるようなそういう空気をつくっていかなければ、なかなか難しいぞ。

そして、我々は民間で事業をやっているからよくわかるんだけど、事業計画をきちんと立てんばいかんのだよ。幾らかかるかと。この財源の確保はどういう形でやっていくのかと。こういうことをやっていかないと、さっきから言っているように、なかなか知事の政策経費をいわゆる盗んできて、そこでやってもらうと。おまえさんが言い出しっぺだから、そのくらいの予算をつくらんかと、こんなような形になったらおしまいだよ。長崎県がつぶれてしまうぞ。そんなわけにはいかないと、そういう感じがするわけだよ。

それで、まだこれは大事なことで、もう時間的なこともあるので終わるが、総合計画とこのビジョンをどういうふうにきちんと位置づけるのかと、ここのところだけははっきり、我々が眠っていてもわかるようなそれだけのことはしっかりやってもらうと。ここのところを午後からひとつご答弁をいただくということを期待して、まず、ここで一回終わります。

【石本分科会長】審査の途中ですけれども、午前中の審査はこれにてとどめ、午後は1時30分から再開いたします。

午前 1 時 5 1 分 休憩

午後 1 時 3 0 分 再開

【石本分科会長】それでは、分科会を再開いたします。

午前中に引き続き、企画部関係の質疑を行います。

質疑はありませんか。

【小林委員】午前中の最後の質問の中で、お許しをいただいて、現在の総合計画と今回のビジョンとの兼ね合いをどうやっていくのかと、大変重要な問題であります。総合計画も大事、今回のビジョンも大事と。しかし、この総合計画については、長い長い歴史があって、各部各課で全庁挙げて、数値目標も明らかにしながら、この実現のために大変ご苦労いただいているわけですね。現在、なお生きています。そういう状況の中で、新たにこうやって未来大国がやってきたと。未来大国をどういう位置づけにしていくのかと。総合計画はやっていくと言っているわけだから、総合計画と新たな未来大国をどういうふうに結びつけていくのかと。この辺の質問に、午後からぜひとも答弁をしてもらいたいと、かように言って一応終わったわけですが、改めてそこのところをお願いします。

【早稲田企画部長】総合計画とビジョンの関係でありますけれども、総合計画は毎年度の進捗管理を図りながら着実に推進していくべき県政運営の全般にかかる基本的な計画、施策であると認識しております。

その上で、ビジョンについては、計画という位置づけではなく、今後を見据えた重点的な分野について、様々な立場の皆様と意思を一つにして取組を進めていくための旗印として、ありがたい姿と施策の大きな方向性をお示したところでございます。

こうしたことから、現総合計画の方向性に沿って進めるものについてはさらに力強く推進し、総合計画に反映すべきものについては総合計画

に盛り込む、いわゆるタイアップするような形で施策を押し進めてまいりたいと考えております。

【小林委員】これは企画部長が大変な説明を、お答えをいただいているわけです。やっぱり県政の基本的な路線をどのようにやっていくかと、こういう大事な路線の中に、これをうまくミックスしてタイアップしていくと。

だから、今の状況の中で、この未来大国の中に今の総合計画と類似するもの、一緒になってやっていくもの、あるいは総合計画を見直していくもの、そういうようなところで、さらに光り輝く総合計画にしてもらおうと。そして、県民の皆様方の将来のあるべき姿を目指して、前に向かっていくと、こういう形になることができれば、しかも、予算も県政は限られておりますから、あなた方の給料を払わんわけにいかんから、そういう点からして事業についても、なんだかんだいっても、やっぱりコストが一番最低にすると。そして、最大の効果を上げる。最低コストで最大の効果を上げると。だから、この総合計画のお金とビジョンのお金と、これによって何か膨らんでしまっ、そして実現したと。これでは本当の経営ではない。やっぱり最低コストを上手に割愛しながら、そして最低コストでいろいろなことを実現していく、そして、多くの方々に幸せを提供すると。こういうやり方でやっていただくということで、そういう2を足して1できちっと答えを出す。そんなような形のタイアップという表現ができていますので、ただし、一番大事なことは、これは知事が了解をしてもらうかということ。それから、全部長、県庁内部でこのやり方でやっていこうと、やっぱり両方を立てて、2で足して割るというやり方はなかなかできんことだよ。これを早稲田部

長がそういうふうに、内部で語り合ったかどうか知らんが、そういう線をもってこられたので、私はそういうやり方がもしできれば本当にありがたいと。これこそ本当の新しいビジョンという形になっていくんじゃないかと、かように思いますから。

何でもかんでも反対しているわけではないんだよ。いいものはいいわけだよ。そういう結果オーライにつながらないようなことは、我々としてはチェックすべき立場でありますから、あえて言わせていただくわけだよ。まず、今の答弁を大変ありがたく了として、なんか非常に楽しくなったような感じがします。

それで、もう一つあえて言わせていただくなれば、今の大石県政、大石知事ではマニフェストというものがありますよ。マニフェストもたくさんに広がっている。このマニフェストを、子ども政策については医療費の無償化をいわゆる高校生まで実現をした。いろいろな約束されたことを、ずうっとお金がかかっている。40%シーリングも、結局はそういう自分のマニフェストを実現するために、結局はそれだけの財源を捻出すると。こういうことになっておったんだけど、これからマニフェストの関わり方についてはどういうふうにしていくのか。今言う総合計画と未来大国と、それからマニフェストと、このマニフェストも知らんというわけにいかんから、この辺も妙案を考えて、みんなが立つように。

結果的に立つようにということは、限られた財源の中で、いかに幸多かれと県民の皆様方に、長崎県で住む楽しみ、生まれた楽しみ、こういうものをきちっと与えていかなくてはいかんのが、基本的に県政の一番の大事なところだろうと思うんですよ。だから、そのマニフェストに

についても、これからこの兼ね合いと、あなたのところでちょっと整理していただかんといかんと思うけれども、何かご見解があればお願いします。

【早稲田企画部長】マニフェストについてでありますけれども、現在の総合計画においてもマニフェスト101項目を見たところ、79項目は既に記載がありまして、一部の今回の見直しということで、途中見直しをしておりますけれども、動物の殺処分ゼロや教育関係者の職場環境の改善、行政におけるデジタル人材の育成など、新たに総合計画にも盛り込むような形で現在調整を進めているところでございます。

マニフェストについても、それぞれの施策というのがありますけれども、例えば民間人材の積極的な登用など、人事や組織に関するものを除きまして、施策として関係するものについては毎年度の予算編成、それから現総合計画に反映させるような形で、こちらと同じような形でタイアップさせて、一体として施策を推し進めていきたいと考えております。

【小林委員】そういうような落としどころとか、政策の乱立にならんと。やっぱりそういうようなことでどこの会社にしても、2つも3つも基本計画があるはずがないと。だから、そういう意味からいって、そこを集約していかなくちやいかんと。

こういって、さっき言ったように限られた予算でいかに成果を生むかと、ここがひとつお互いの知恵の使いどころと、実績としてはそういうところで評価されるような経営を、いわゆる行政の中の都市経営をしっかりとやっていただくことを重ねてお願いをしておきます。

まだいっぱいいろいろ言いたいこともあるけれども、とりあえず予算を上げましょう。そう

いうことで終わります。

【石本分科会長】ほかにご質疑はありますか。

【まきやま委員】私からはドローンのオペレーター育成支援についてお聞きいたします。

民間の資格と国家資格があるようだけれども、どのように異なるか。それと年齢制限があるかお聞かせください。

【井手デジタル戦略課長】ドローンのオペレーターの資格につきまして、現在、民間の資格と国家の資格があるわけでございますけれども、国家の資格につきましては令和4年12月に制度化されたものでございまして、それまでは民間の機関が資格を与えるというような形で運用をされてまいりました。

国家資格につきましては、1等と2等とございまして、令和4年12月にレベル4飛行といいますが、有人地帯を目視外で飛行できるというような、かなり高度な飛行をするというレベル4飛行というものが制度化されております。こちらを飛行する場合には、国家資格の1等ライセンスが必ず必要というようなことで運用されているものでございまして、国が資格を与えるという形になっております。

そのほか、民間の資格と国の資格でいきますと、1回の飛行ごとに、毎回飛行申請を行う必要が民間資格では必ずございますけれども、国家資格を所持しておれば、それが不要な場合もあるというようなことで違いがございます。

年齢制限につきましては、ないものと承知しております。

【まきやま委員】年齢をお聞きしたのは、例えば農業分野であれば、農薬のドローン防除をするのであれば、農業大学生とか、そういった活用が可能だと思います。水産とかですね。

それで、まずお聞きしたいのが、民間と国家

資格、両方の補助金を活用できるかどうかです。

【井手デジタル戦略課長】民間の資格の補助金と国家資格の補助金を両方活用できるかということでございますけれども、国家資格を取得する場合には、民間の資格を保持していれば、国家資格を取得するためのカリキュラムが軽減されることが、そのような運用をされているようにございます。ですので、両方とも補助を必要とする場合は、想定はしていないところでございます。

【まきやま委員】ぜひ学生に勧めて、卒業したら即戦力で現場で働けるような土俵をつくっていただきたいと思います。

それで、例えば大学生がドローンの資格を取った場合に、在学中ですけれども、プラットフォームへの加入が義務づけられると思うんですけれども、こういった形の加入になるのか、それを教えてください。

【井手デジタル戦略課長】オペレーター資格取得支援を受ける際の要件となっておりますプラットフォームへの加入でございますけれども、実際には補助金の制度を今構築中でございまして、まだ確定的なものはございませんけれども、想定といたしましては、オペレーターの資格取得支援を受けるためには個人という形ではなくて、やはりいずれかの団体でしたり事業者にも所属して、その所属する組織の中でオペレーターの資格取得を、組織そのものがオペレーターを確保していくというような活動に対して補助をするということを考えておりました。先ほども少しご答弁させていただきましたけれども、個人としての特に趣味ですとか、そういった形で資格を取得する方も多くございますので、それよりも業としてドローンのサービスを拡大させていきたいということでそのような仕組みにし

ていきたいと思っております。

【まきやま委員】私が聞きたいのは、農業大学の学生等が資格を取った場合に、このプラットフォームが規制になって補助が受けられないとか、そういったことは生じないですかということです、このプラットフォームに入る、入らないの問題が生じてということ。

【早稲田企画部長】今回、ドローンのプラットフォームの設立ということで、今お尋ねがありましたようにオペレーターの部分ですけれども、こちらの想定としましては、現在、ドローンサービス事業者とか農協とか建設事業者などの方々ということで、そういった事業に直接参画されるような方をまず団体と、事業者ということで想定しておりますけれども、委員ご指摘のとおり一つの塊として、例えば学生の方々が事業に参画されると、もしくは、事業に参画される予定があるといった時に、その学校単位でやるのか、それとも新たな所属先のところで組み立てるのかといったことについては、今後の制度設計の中で検討させていただければと思います。

【まきやま委員】最後に、このプラットフォームの年間のランニングコストについては、どう考えられていますか。

【井手デジタル戦略課長】プラットフォームにつきましては、県が運営していくものでございますけれども、今のところは予算上措置をしております33万円程度の運営費が必要ということはおわかっておりますので、その額を措置させていただいております。

それから、先ほど年齢制限のことについて申し上げましたけれども、国家資格の方につきましては16歳以上から申請が可能となっているという制限がございます。お詫びして訂正申し

上げます。

【まきやま委員】ありがとうございました。

以上で終わります。

【石本分科会長】ほかにご質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】討論がないようですので、これをもって討論を終了します。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第1号議案のうち関係部分及び第59号議案のうち関係部分については、原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】ご異議なしと認めます。

よって、予算議案は原案のとおりそれぞれ可決すべきものと決定をされました。

【石本委員長】次に、委員会による審査を行います。

企画部においては、委員会付託議案及び陳情がないことから、所管事項についての説明を受けた後、議案外の所管事務一般について質問を行います。

まず、企画部長より、所管事項の説明を求めます。

【早稲田企画部長】企画部関係の議案外の所管事項についてご説明申し上げます。

「総務委員会関係議案説明資料」企画部をお開き願います。

（民間企業との連携について）

県と民間企業との連携については、去る2月

15日にあいおいニッセイ同和損害保険株式会社と、地方創生の推進を目的とした、包括連携協定を締結したところであり、地域の安心・安全に関することなど、双方の資源を有効活用しながら、地域活性化や県民サービスの向上に連携して取り組んでいくこととしております。

今後とも、民間企業との連携強化を図りながら、地方創生のさらなる推進に努めてまいります。

次に、恐れ入りますが、「総務委員会関係説明資料（追加1）」企画部をお開き願います。

追加1の2ページのところです。

（特定観光複合施設（IR）区域整備の審査結果への対応について）

IR区域整備計画については、昨年12月27日に国土交通大臣から「要求基準に適合しないため、認定を行わないこととする。」との審査結果を発表されたことを受け、国と県との間に認識の差があることから、去る1月12日、国に対して、質問書を送付いたしました。

国から質問書に対する回答として、2月9日に関係資料の提供を受けましたが、質問項目に対する直接的な回答ではなく、全ての項目には答えていただけていないと認識されるとともに、「資金調達の蓋然性」や「IR事業の適切かつ継続的な実施」を担保しうる基準等は明らかにされませんでした。

そのため、2月16日、知事が観光庁長官と面談し、現状では説明責任を十分に果たすことが困難である旨を説明し確認したところ、これ以上の回答はないとの明確な返答がありました。

知事からは、国の回答に対する県議会でのご議論を踏まえた本県の課題として、「要求基準」に客観的な指標等があらかじめ明示されないと、地方版IRにチャレンジするのは相当程度ハ一

ドルが高いのではないかと認識しており、観光庁におかれては、これまでの長崎県の九州・長崎IRプロジェクトにかけた努力を踏まえて受け止めていただきたいとの申し入れを行ったところであります。

県においては、国から提供された資料を基に質問書に対する回答の整理を行ったところであり、県議会及び関係者のご意見をお聞きしながら、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

続いて「総務委員会関係議案説明資料」企画部にお戻りいただき、3ページをご覧ください。（デジタル化やDXの推進について）

マイナンバーカードの利活用・取得促進とあわせ、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の消費下支えを図ることを目的として実施してまいりました「U18マイナカード生活応援事業」については、去る1月29日をもって申請受付を終了したところであります。

申請状況としましては、保護者などから約9万件的の申請があり、18歳以下の給付対象者数は12万2,601名、目標としている対象者14万5,000人の約84%の方から申請をいただいたところであります。

また、マイナンバーカードの取得状況としては、昨年12月末現在の18歳以下の取得率が約79%となっており、長崎県全体の取得率の約80%には届かなかったという状況であります。マイナンバーカードの利活用・取得促進に対し一定の効果はあったものと考えております。

今後とも、関係部局や市町とも連携のうえ、マイナンバーカードの利活用・取得促進を図ってまいります。

最後に、恐れ入りますが、再び「総務委員会関係議案説明資料(追加1)」企画部にお戻りい

ただき、3ページをご覧ください。

（令和6年度の組織改正について）

令和6年4月1日付けで組織改正を行うこととしておりますので、その概要についてご説明いたします。

企画部につきましては、九州・長崎IR区域整備計画の審査結果を受けた、国との調整や情報開示等に関する対応など、引き続き必要な業務に対応するため、IR推進課をIR室に改組することとしております。

今後とも新たな組織体制のもと、より効率的、効果的な県政運営の実現に努めてまいりたいと考えております。

以上をもちまして、企画部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本委員長】次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、説明を求めます。

【山下政策調整課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づきまして、本委員会に提出しております企画部関係の資料についてご説明申し上げます。

資料の2ページをお願いいたします。

陳情・要望に対する対応状況でございますが、知事及び部局長等に対する陳情・要望のうち、令和5年11月から令和6年1月までの間に県議会議長宛にも同様の要望が行われたものは、島原半島振興対策協議会などからの1件となっております。これに対する県の取扱いにつきましては、記載のとおりでございます。

説明につきましては、以上でございます。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

【石本委員長】次に、IR推進課長より補足説明を求めます。

【小宮IR推進課長】配付いたしております「総務委員会補足説明資料」IR推進課 をご覧ください。こちらは、既に全ての県議会議員の皆様へ配付いたしております。昨年12月27日付けで公表されました審査結果につきまして、IR事業者とともに国土交通大臣宛に1月12日に送付いたしました質問書でございます。

4ページをお開き願います。

中段に丸数字で一部の出資予定者から資金調達の確実性を裏付ける客観的な資料等が提出されていないという指摘に対して、この丸数字が合計で12ございます。この12の分類に対しまして、21の質問を国へ送付をいたしております。

15ページをご覧ください。

(2)総合して判断すると、要求基準11及び要求基準15に適合していないとの指摘に対して、ここまでで質問項目が21ございます。

次に、補足説明資料、IR推進課 をご覧ください。

2月20日に県議会が開会された際に、この質問書に対する国からの回答について取りまとめたものを整理いたしております。

1月12日に観光庁に提出いたしました質問書に対しまして、2月9日に回答がございました。その内容は、別添資料をもって回答するという趣旨で事務連絡が発出されましたけれども、第35回の審査委員会資料抜粋と第40回審査委員会資料抜粋、合計7ページが提供されました。

このほか、参考資料として、第1回から第8回の審査委員会資料及び第28回から第40回の審査委員会資料、合計300ページの送付がございました。

今回の審査結果における指摘項目は、大きく

整理いたしますと、「資金調達の確実性」と「IR事業の適切かつ継続的な実施」の2点と整理をいたしております。

質問書では、12分類、21項目について質問を行ったところではありますけれども、その結果、21の質問に対して回答として推察できたものは4項目ございました。

具体的には、1点目として「提出されていないレターとは、どの出資予定者を指しているのか」、2点目「撤退した企業とは、どの企業を指しているのか」、3点目「コミットメントレター等のいずれの部分が不明確と指摘しているのか」、4点目「出資・融資予定者が申請時から大きく変更されているとは、どのようなことを指しているのか」、このような質問に対する回答でございました。

いずれにつきましても、これまで審査委員会及び事務局による確認事項及び4回のヒアリングにおいて、県並びにKYUSHUリゾートジャパンが丁寧に回答してきたという認識でございます。

残りの17項目につきましては、資金調達の確実性及びIR事業の適切かつ継続的な実施を担保しうる基準等に関するものとなりますが、観光庁から提供された文書では示されていなかったという状況でございます。

この観光庁からの回答を受けまして、2月16日に知事が観光庁長官とお会いし確認をいたしております。

長官からは、これ以上の回答はないという返答がなされたところでございます。

次に、補足説明資料、IR推進課 をご覧ください。

別表で整理をいたしておりますけれども、左から分類、丸数字が から まででございます。

このうち項目として1番から21番までございます。

長崎県からの質問に対して、観光庁から資料を提供されたもので推察されたものを整理いたしております。黄色で網掛けをいたしておりますのが、今回明らかとなった4項目でございます。

1点目ですけれども、「具体的にどの出資予定者を指してレターが提出されていないと判断したのか説明いただきたい」ということに対しまして、観光庁から提供されました資料で推察されますのが、国内企業の出資について、特定目的会社SPCを通してKYUSHUリゾートジャパンへ資金提供を行うという計画になっておりましたけれども、この特定目的会社SPCからKYUSHUリゾートジャパン宛のレターが提出されていないということが推察されます。

この点につきましては、県及びIR事業者の認識といたしましては、国内からの出資についてはKYUSHUリゾートジャパン、またカジノ・オーストリア・インターナショナルジャパンが資金調達の協力をお願いしていることから、出資予定者からは必要なレターは全て取得し、国へ提出しているという認識をしております。

また、観光庁に指摘されておりますSPCにつきましては、国内企業からの出資が不足した場合のバックアップという目的で立ち上げたSPCでありますので、現在、予定の351億円を上回る資金調達が充足しているということでありますので、このSPCからKYUSHUリゾートジャパン宛のレターは不要であるという認識でございます。また、この点は、ヒアリング時においてIR事業者から説明済みでございます。

次に、2ページをお願いいたします。

撤退した企業がいるという指摘に対しまし

て、「『撤退した企業』とは具体的にいずれの企業を指しているのか説明いただきたい」という質問に対しまして、資金計画において、当初はCAIJ社に対して出資予定であったが、最終的には出資が予定されなくなった2者があるという指摘が推察されました。この点は、IR事業者、また県の認識として、審査期間が長期化する中で、KYUSHUリゾートジャパンが世界的な金利の上昇等の金融情勢を踏まえて、よりよい資金調達のあり方として選択した結果であって、観光庁に指摘された2者が自ら撤退したわけではないという状況でございます。

また、このアレンジャーとの協議に基づくKYUSHUリゾートジャパンの選択でありますので、資金調達の確実性に悪影響を与えるものではないという認識でございます。

加えて、区域整備計画本編に記載している出資・融資の比率、それから国内外の出資の比率は当初から変更はございません。

次に、不明確な内容という指摘に対して、「具体的にいずれの部分に『不明確』と指摘しているのか説明いただきたい」との質問に対しまして、レター内に法的拘束力がないと明記されているものがある。レター内の出資・融資の条件が不明確な記載のものがあるということで、出資・融資予定者の8者の例示が推察されました。

この点は、IR事業者の認識としてはコミットメントレター及びコミットメントレター等の定義が事前にIR整備法や基本方針、手引き等で確認できない中、観光庁に、その定義、要件等について事前に問い合わせを行ったものの明確な回答が得られなかったという状況でございます。

出資・融資予定者から取得したレターについては、主幹事行であるドイツ銀行のほか、海外

の類似案件において資金調達の実績があるCBRE社、キャンターフィッツジェラルド証券、こういった大手の金融機関等が取りまとめた世界標準的な記載内容であると認識をいたしております。

また、手引きにおきましては、「コミットメントレター等の書類」との記載となっており、日本版IRの認定プロセスの特殊性、認定の時期が未定であること、定量的・一義的ではない審査委員の裁量的な評価を含むものであること、認定に当たり、計画変更の条件が付される可能性があること、こういったことを踏まえ、アレンジャー及び出資・融資予定者としても、そのコミットメントを示す書類の提出に当たり、段階的な対応をせざるを得ないという状況にあったものでございます。

また、諸外国のIRの公募・入札におきましても、公募時点においては法的拘束力のある書面に限られず、状況に応じた各種の書面を通じて資金調達の確実性を客観的に裏付けることが求められているという状況でございます。

次に、「出資・融資予定者が申請時から大きく変更されている。今後も出資・融資予定者の変更が生じうる」という指摘に対して、「『大きく変更されている』とは具体的に何を指しているのか説明いただきたい」との質問に対し、当初の計画から最終の出資・融資予定者が変わっているという指摘が推察されました。

この点につきましては、区域整備計画本編に記載している出資・融資の比率、国内外の出資の比率は当初から変更はございません。

審査期間が長期化する中で、出資・融資の構成に関して、世界的な金融情勢等を踏まえて、観光庁への補足説明を行いながら対応した、その結果を反映したものでございます。

このほかの項目については、提供された資料からは推察できるものはございませんでした。

よって、審査・評価の基準、それから判断の根拠は示されていないという認識でございます。

私からの説明は以上でございます。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本委員長】 以上で説明が終わりました。

次に、議案外所管事務一般に対する質問を行います。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、ご質問はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 質問がないようですので、次に、議案外所管事務一般について、ご質問はありますか。

【浅田委員】 それでは、議案外の質問をさせていただきますが、IRについて質問をさせていただきたいと思います。

一般質問でも私は、この件に関しまして様々な形で、知事、副知事にご答弁をいただきましたが、全くもって納得いかない状況で終わりましたので、担当部署の方に、より詳細に詳しくご説明をいただければと存じます。

やはり一番最初に気になったのが、答弁していただいた時に、知事は、本当にこのIRの事業の不認定を受けたことに悔しさがにじみ出ないのだなと思ったんです、全然悔しくないのかなと。これほどまでに予算や年月をかけやってきた事業が、駄目だったということ、なんかさも終わったかのように受け止められてしまっていると。

知事自身が、これまで、今、担当課長が説明いただきましたけれども、ポイントなどを推察

し、整理し、そして議会とか関係者のご意見を踏まえながら一連を振り返っていきたく。もう終わったのかなというようなご答弁でありました。

それを受けて、担当の部署の皆さん、部長をはじめとした方々は、まずもって、これはもう終わりというふうに判断をしたのかどうなのか。皆さんも時間、労力、そして思いを込めて、これまで長きにわたりこの事業をやってきたものだとは理解をしております。そういう意味において、皆さん自身はどのように思っているのか、部長でも構いませんが、教えていただければと思います。

【吉田企画部政策監】 このIRの不認定についての私どもの受け止めというご質問でございます。

これまでの間、特に県議会のご指導を仰ぎながら、また、元議長、複数の議長さん方からも、九州各県の議会の議長様などを回っていただくなど、大きな協力を得ながら進めてきた事業でございます。

ここに令和4年の4月に議決をいただきました議案、区域整備計画の本体、今、手元でございますけれども、この議決をいただくに当たっても、議員各位のご理解とご協力あってはじめて、これが議決として成立をして国に申請できたものでございます。

議会のご支援もさることながら、この間、課長以下職員が一生懸命頑張って、この計画を成し遂げて国に申請したものでありますので、本当に門前払いに近いような昨年12月の決着のつけ方というのは、本当に、誠にもって不本意であるということ、悔しいかと言われれば、本当に悔しさの極みでございます。

【浅田委員】 今、政策監にご答弁いただきまし

たけれども、やはり悔しいという思いがあって、それを知事自身も受け止めているのかなという気さえもしました。それによって今後の歩みというのが全然違ってくるのではないかと思、それが心配だったのでお伺いをしたんですが、やはりこれで終わらせてはならない。これまでの皆さんたちが培ってきた長年にわたるノウハウもあるわけじゃないですか。そういったものをいかに、確かに再募集をされているわけではない状況の中で、手を挙げるような場はまだないのかもしれないけれども、今だったらもっと自信があるものなのかどうなのか。そういったことも含めて、皆さんたちはどう思っているのか。本当に知事の熱意を感じなかったものだから、それが気になって、このまま終わらせていいのかどうなのか。多くの方たちが再チャレンジの声を議会の中でも質問をしておりました。そのあたりはどうなんでしょうか。

【吉田企画部政策監】 今、浅田委員のご指摘にありまして、仮に再チャレンジをしないといたしましても、そこには国からの募集という行為が先がないとできないものでございます。

ご承知のとおりでございますが、3つの上限とされている区域認定に対しまして、今、大阪のみが認定をされている状況でございますので、残り2つをどうするかについては、去る1月17日、観光庁の長官は、記者からの質問に対しまして、「まだ何も決まっておりません」というふうに答えられております。なので、この国の動向も見ながら、地域の皆様、またこれまでご支援いただいた皆様のご意見も参考にしながら、今後の方針を立てていくのだらうと思っております。

【浅田委員】 観光庁長官にお会いした、再三知事がそのことを述べられます。しかしながら、観光庁の長官にお会いしたからそれで終わったと言えることではないと私は思っているんです

ね。

また、お会いした際に、この長崎のことを今後もしっかりと応援していきたいというようなお言葉、ある意味ありがたくもあるんですが、やはりそれはIRが駄目になったから、よりその分を応援するというそれではなくて、これまでこれも観光振興部署の皆さんが頑張ってきた長崎の様々なポテンシャル、そもそもの長崎に対しての意見なのかなというふうに受け止めたんですね。

そうであるならば、もっともっと我々もやっていかなければいけないことがあるのではないかと思います。だからこそ予算が計上されたことに関しましても、しっかりと国からの調整と書いてありましたので、今後もこの観光庁長官にお会いしたことで終わりではなく、さらに国ともしっかりと調整していく強いお気持ちがある、だからこそそれを載せているんだというふうに私は受け止めて、これからもその姿勢でいろいろと質問をしていきたいと思っています。

そのことに関しては答えが出ないことでありましょうから、詳細についていろいろお伺いをさせていただければと思っています。

私が質問した際に、まずアドバイザーの委託について、コンサルに8億円も支払ったことに関して、果たしてそれが適正だったのかどうかという質問をいたしました。

答弁としては、聞きたかったところとはちょっと違ったんですけども、その際に気になるなと思ったことが、コンサルの方は十分に合理的な資料が提出されている、これが委託先の認識であるとおっしゃっていました。その委託先の認識の部分、その後しっかりと、まずは県の皆さんと確認したのかどうか。それが今後の説明責任にもつながっていくわけですね。

ども、そのあたりはいかがなんでしょうか。

【小宮IR推進課長】国のヒアリング対応等、国へ確認事項の書類等を提出する際には、この法務アドバイザーのベーカー&マッケンジー法律事務所、それから全体的にあずさ監査法人に業務委託を行っていますけれども、そこは都度、協議をし、どのような書類を提出するか、どのような回答をするかということは、常に情報共有を行っておりましたので、私どもとこの受託業者については同じ認識を共有しております。

【浅田委員】同じだけれども、結論から申し上げますと、それで不認定だったわけですね。そこをやはり説明していかなければ、説明責任を十分に果たしたというところにはつながっていかないと思うんです。その中、予算も法務アドバイザーの方々に今後もついていただくことが決定しているわけですが、その方たちとどのような形で今後協議をなさるのか。自分たちは正しいと思ってその書類を提出しているわけですが、でもそれが認められなかった。この現実をどう受け止めて、どういうふうに今後っていくか、ここが重要なことだと思うんですね。

【小宮IR推進課長】浅田委員ご指摘のところは、私どもも十分理解するところではあるんですけども、やはり事前の情報として、コミットメントレター等がどういう要件かというものがわからない中で、私たちも国内にIRというのがなく、初めてのプロジェクトということもあって、世界でIRプロジェクトに多く携わっている専門の知見を持つ方、そういった方の助言を受けながら取り組んできたわけですが、やはり私たちはIR事業者とともに、国際標準的なレターということでレターを準備して臨みましたが、一方審査委員会におきましては、審査委員会の裁量が大きくて、その中で判断を

されたということが今回の審査結果において明らかになったということで認識をいたしております。

また、今後の進め方につきましては、2月2日の総務委員会におきまして、第三者のご意見も踏まえながら振り返りを行うということをしておりますので、今、そういった客観的なコメントがいただける専門家の意見等をまとめている最中でございます。

【浅田委員】コミットメントレター、先ほどからご説明があつて、そこに関しては国際的な商慣習に基づいてしっかりとやってきたと。これは今までも経験があるコンサルの方たち、海外ではそれで通っていた。それが日本で駄目だった。だけれども、そのコミットメントレターに関しては、大阪も同じようにコミットメントレターを出しているわけじゃないですか。それがなぜ長崎は通用しなかったのか。大阪は通用したわけですね。大阪にとっても、日本で最初を目指したのは、規模感が違うから、そこは比較ができないということを一一般質問で知事が答弁いたしました。私はそれもおかしいなと思ったんです。時間がなかった。その時にはそこは再度お伺いすることはしませんでした。規模感、確かに大阪の方が都会ですから、規模感は大いかもしれない。予算も違う。だけれども、コミットメントレターの出し方とか、そこに付随する様々なことに関しては同じじゃないとおかしいわけじゃないですか。それを皆様方は、国際的な商慣習にのっとったということだけを繰り返す。でも、のっとったけれども、駄目だった。そこをきちっと理解しないと駄目だし、先ほど私は、知事の答弁で大阪とは比較ができないというふうに再三言われたわけですが、午前中の答弁の中で、大阪の審査が開示され出したというのがたしかあったかと思

います。課長が述べられました。

ということであれば、大阪がどのようなコミットメントレターで、それが長崎とどう違ってくるかがわかるはずじゃないのかなと思うんですが、そのあたりはいかがですか。

【小宮IR推進課長】観光庁のホームページで公表されておりますのは、審査委員会で用いた資料のほか、議事概要、そういったものは公表されておりますけれども、大阪のIRプロジェクトで国へ提出されたコミットメントレター等については公表されておられません。

【浅田委員】ということは、コミットメントレター自体が、国際的な商慣習にのっとってきちっとやっているというのであれば、同じような形なのかなと思ったんですが、それがわからないので判断ができないというものなのか。今後、どうなのか。だからこそ、私は国会議員の方々に言って、同じ思いをした方たちがいるわけですから、国の方でもしっかりと質問をしていただいて、ここはいろんな党がおりますので、そこはしっかりと、それぞれにご質問をいただくぐらい、私は県からお願いをすべきだと思っておりますが、そのあたりはこの間も答弁しづらいということだったので控えますけれども。

だとするならば、もう一点、今の答弁で気になったのが、審査委員会の裁量があまりにも大きいのではないかという見解、ここがよく意味がわからなかったんです。審査委員会の裁量が大きかったら長崎は駄目なのか、大阪がいいのか、ここはどういうふうな受け止めればよろしいのでしょうか。

【小宮IR推進課長】先ほどご説明しましたとおり、今回の審査結果を受けましてIR事業者とも協議をして、なぜ我々がこの要求基準で適さないと判断されたのかというところを整理をいたしまして、その判断に至った基準を示してく

ださいということ。その基準があるのであれば、そういった判断に至った根拠を示してくださいということ質問書の中で記載をして提出いたしました。

先ほど述べました4点については、国から提供いただいた資料をもって推察することができましたけれども、その残りの17項目がIR事業者と私どもが求めた審査の基準、それから判断の根拠、そういったものが明示されてないという状況、これはもう審査委員会の裁量の中で判断をされたということで理解をいたしました。

【浅田委員】ごめんなさい、私は頭が悪いから理解ができないんですが。

じゃ、審査委員会の裁量が大きくなければというか、何というんでしょうね、審査委員会の中の裁量があまりにも大きいので駄目だったということですか。すみません、ごめんなさい、繰り返しになりますが、よく理解できないんです。

【小宮IR推進課長】繰り返しの答弁で恐縮ですけれども、やはりこういうコミットメントレターの審査にかかる部分であれば、どういう内容の記載を充足されたものを提出すればいいのかとか、そのレターの記載内容であるとか、あとは審査の基準であるとか、あらかじめ手引き等において明示をしていただければ、そこに沿った事業者の公募選定から区域整備計画の作成、添付書類の準備等、対応が可能であったのではないかとありますので、それが今現在も明示をされてないということは、やはり私たちの対応としては難しかったと。専門的な商慣習に基づく書類の提出ということで申請せざるを得なかったという状況でございます。

【浅田委員】わかったようなわからないようなんですけれども、なぜかという、規模感が違おうが何だろうが、やっぱり大阪が認定をさ

れているというところは大きいと思うんですね。一つはしっかり認定をされている。だとすれば、同じように作業をしてきた皆さんにとっては、大阪はなぜ認定されたというふうに今のところお感じなんでしょうか。

【小宮IR推進課長】なぜかということについては、私の立場からはなかなか申し上げることはできませんけれども、国が求めている要求基準の全ての項目に合致したと。それゆえに次の審査の1,000点満点の点数評価の審査に進んだということに尽きると思います。

我々は、その評価に進むことができずに、この要求基準の4、要求基準の11、15、ここで満たさないと判断をされたわけですので、なかなか大阪と比較するという点については、コメントは難しいと思います。

【浅田委員】ならば、やはり最初の段階に戻らざるを得ないという気がしてならないんですね。確かに大阪とは違う。だけれども、コミットメントレターというのは大阪も出さなきゃいけない。長崎も出さなきゃいけない。それがしっかり通っているところがあるわけですから、やっぱり我々が何か劣っていたというところは何なのだろうと。ここはどうしても大阪が認定を受けているので、県民自身が思っていることなんですよ。なんで一方はよくて一方は駄目なの。地方だから駄目なのか。

でも、もともとは、このIRは地方の起爆剤になるということによって、首都圏と地方とというのが明確にあったわけですから、規模感の違いだけは言い訳にできないのではないかと。

この間の知事答弁、私はそこが納得がいけない。おかしいなということでした。

だとするならば、最初の段階に戻って、県が策定をした募集要項、ここ自体が何か違ったかというそういったところはどうなんでしょうか。

【小宮IR推進課長】 事業者の公募選定段階におきまして、募集要項等によって令和3年1月から事業者の選定を始めたわけですが、その際、5者から応募がございまして、最終的にカジノ・オーストリアのグループを選定したわけですが、その1月の募集を開始した際にも、こういった審査委員会における審査の手引きですとか、どのような形で国の審査が行われるかということに関しては全く示されていませんでしたので、私ども、それから大阪、和歌山が周辺情報等を踏まえながら、本県で言えばあずさ監査法人、ベーカー&マッケンジー法律事務所、こういった知見を持ち寄って募集要項を作成したというところでございますので、これから先は、今回の国の審査結果に基づいて、どのような視点で要求基準の審査が行われるのか、評価基準について審査が行われるのか、明らかになったわけですので、仮に次回のチャレンジがあるとすれば、その国から示されている内容に基づいて、事業者の公募選定を行うという状況になるかと思えます。

【浅田委員】 最終的に今のお話で言うと、再公募があって応募できれば、長崎県は自信があるということにつながるのかなというふうに今理解をしたところですが、やはり県民の方々には非常にわかりづらいと思うんですね。かなりの方たちがここに希望を持って、この十数年挑んできたわけですよ、特に佐世保の方。そして、「九州はひとつ」という言い方で九州全体を巻き込んでここに挑戦をしてきたわけです。私以上に、本来で言うと皆さんの方が一番悔しいんだらうなということも思うんですが。

それでは、先ほどおっしゃっていた第三者的な方々のご意見、この第三者的立場とは今度はどういう方になるんですか。

【小宮IR推進課長】 この間、IR推進法、それが

らIR整備法、法制度作りから、日本のIRプロジェクトに携わった方、そう多くはいらっしゃいませんけれども、そういった方にご相談をし、客観的に本県の取組がどうだったのかを評価いただける方を選定いたしまして、ご相談していきたいという状況でございます。

【浅田委員】 時間ですか。では、一回やめて、また後で質問します。

【宮本委員】 私の方からも特定複合観光施設（IR）の区域整備についてお尋ねをいたします。

私も1月23日の全員協議会の折、質問に立たせていただきました。そして、先の一般質問の中でもこの問題について取り上げておりまして、先ほど浅田委員からも質問がありました。重複する部分がありますならばご承知おきいただければと思いますが、私の観点から幾つか質問をさせていただきます。

まずは、ここに至るまでの様々なご尽力について非常に感謝するとともに、非常に悔しい思いは隠しきれません。特に佐世保においては、訪問するたびに、佐世保は新幹線も来ず、ビックプロジェクトもなく、IRも来ない。お叱りを受けるのが常でございます。そういった意味も踏まえて質問に立たせていただきました。

それと同時に、前の商工会議所の会頭の、もうお亡くなりになられましたけれども、前田元会頭が非常に熱心に取り組んでいらっしゃって、私も同じ思いでここまで進んできたという思いを感じながら、今日も質問をさせていただきます。

まず、私が全員協議会の時に質問した時の知事の答弁と、先日の一般質問における答弁においてトーンダウンしたような感じがありました。私からは、再チャレンジをすべきですよということも申し上げたけれども、先の一般質問においては、IRに対する知事の思い、知事の思いと

というのは県の思いになるので、ちょっとトーンダウンしているような気がします。これについて、改めて見解をお尋ねいたします。

【小宮IR推進課長】1月23日に全員協議会で宮本委員にもご質問をいただきました。その際は、まだ国からの回答もなく、私どもが国へ質問書を送った段階で、その後、2月9日に国から回答という形で資料の提供がありました。それを踏まえまして、知事が2月16日に上京して観光庁長官と会われました。

この間で様々なことが明らかになりました。先ほど浅田委員のお尋ねにもお答えいたしましたけれども、やはり国際的な商慣習に基づいて準備をしてきた私どもの計画と、IR事業そのものが刑法の特例的な措置として厳格に審査されないといけないという審査委員会の裁量をもって判断をされたというこの点を踏まえると、この一般質問での答弁も、1月23日の全員協議会の際と同じかと言えば、進歩はあっていると思います。それが宮本委員の受け止めとして、そのように認識なされたというところであればそうなのかもしれませんけれども、今の県のスタンスとしては、現状においてはなかなか再申請、再チャレンジについて判断するのは難しいという状況でございます。

【宮本委員】同じくして「IR推進課」から「IR室」に改組するというのも発表になり、いや増してその思いをちょっと強くしたところでもあります。

推進というのがなくなって、課から室になるということからすると人数も減るんだろうなということ、それから、IRに対する思いというのが非常になくなるということを感じます。

経時的変化において知事の思いも変わったということは、一定程度理解するものの、思いとしては変えてほしくないということは、この場

でも改めて述べさせていただきます。

1月23日には聞くことができませんでしたが、今回のIR不認定、そして、国からの質問に対するある程度の回答を受けて、ハウステンボスの受け止めについてお聞きしたいんですが、その後、ハウステンボスと何か協議をなされたのかどうか、これについてお尋ねいたします。

【小宮IR推進課長】1月23日の全員協議会后、私もハウステンボスに出向きまして、高村社長と面会の機会をいただきました。

その際、この間のIR候補地としての企業地の提供に対するお礼、それからこの間の協力に対するお礼等申し上げました。

併せて、想定よりも審査期間が長くなったと、1年8か月に及んだということで、この間、ハウステンボス様には宿泊の予約の状況ですとか、ブライダル、従業員の雇用等について、多大なるご迷惑をおかけしたということについても改めてお詫びを申し上げて、今後につきましては、国の再募集の有無もわかりませんし、どの時期にもなるかもわからないため、今後については引き続き情報提供、情報共有をさせていただきたいということでお話はさせていただいたところでございます。

【宮本委員】確認ですが、そういった形で次もまたあるならば、ハウステンボス側としてはお断りになることはなかったという認識でいいのか、再度確認をさせてください。

【小宮IR推進課長】再度のチャレンジ、再申請については、その面会時においては言及はなかったという認識をしております。

【宮本委員】ハウステンボスにおいては、今回の受け止めについては、こういった形、県に対する応援のメッセージがあったものなのか、厳しいご意見もあったものなのか、再度詳しくお聞かせください。

【小宮IR推進課長】 繰り返しの答弁で恐縮ですけれども、今回の審査結果に対するご報告とこの間のお礼、ご迷惑をおかけしたということのお詫びについて面会した内容でございますので、その先、再チャレンジについてですとか、今後についてはお話されていませんし、私もそのような情報があるということは認識をいたしておりません。

【宮本委員】 候補地としてするならば、ハウステンボス以外にないという思いで確認をさせていただきました。

そうするならば、長崎IRは九州全体として動いてきたという経緯があって、九州で一つIRを獲得したいという思いで動いてこられたというふうに考えております。

九州の経済界の思い、考え、そして何かご意見についてはどのようなものがあつたのか、お聞かせください。

【吉田企画部政策監】 昨年12月末の結果の公表を受けまして、これまで本県のIRプロジェクトにご支援とご協力を賜ってきました九州経済4団体はじめ、九州の経済界の皆様、また県内の経済団体の皆様、自治体等々の皆様に、この現状の結果のご報告と内容の説明を行ってまいりました。

その中で、九州経済連合会の倉富会長からは、「九州にIRが必要という認識は今も変わらない」ということでおっしゃっていただきまして、「また、長崎もチャンスが、機会が巡ってきたらぜひチャレンジしてほしい」というふうな温かいお言葉を賜ったところでございます。ほかの経済団体の皆様方、また、各企業の皆様方もおおむね同様の反応だったと承知しております。

【宮本委員】 九州からするならば、他県において次はという動きが、何か今の段階で承知していられればお聞かせいただければと思いま

す。

【吉田企画部政策監】 準民間レベルでの、例えば志賀島の自治会長さんが希望されているとか、福岡のJCの方がそういったご要望をされたとか、そういった情報はございますが、少なくともこのIRの申請に必要な自治体、都道府県または政令市のレベルで、現在、IRに向けた誘致の表明をされているところは九州ではないというふうに承知しております。

【宮本委員】 今まで、佐世保市とは連携を取りながらずっとやってこられました。今後は、IR室に改編することになって、佐世保市ともまた再度、今後もこのIRに向けた連携を取っていくのかどうか。取っていくとするならば、どういった観点で取っていくのかということのも、今の段階でわかっていれば教えていただければと思います。

【早稲田企画部長】 佐世保市・県北地域におきましては、歴史と文化や特色ある産業など、多くの魅力的な資源というものを有しております。今般、IRの審査結果というものが出ましたけれども、IRに関わらず、佐世保市・県北地域を中心として県下全域に振興を図るということは非常に大切な課題でありますので、引き続き、佐世保市とはIR関係も含めまして連携を取って地域振興に努めてまいりたいと考えております。

【宮本委員】 そうするならば、ここにも追加もあります。そしてまた、部長説明資料等もありますが、今後、国に対する動き、先ほどちょっと答弁もあつたかもしれませんが、なかなか納得されてない部分があるかと思えます。

これをこのままにしておくのではなくて、もっと踏み込んだ形で国に対しても働きかけ、ないし歩み寄りという言い方じゃないですね、要望していく必要があるんじゃないかと思えますが、今後、国に対する動きという観点からする

ならば、県としてどのように体制を取っていくのかについても教えてください。

【小宮IR推進課長】今回、国に対する働きということにつきましては、まずは今回の審査結果についての振り返りを優先すべきと思っておりますので、今回の取組について、この審査結果を受けて、どう総括するかというところを、まずもって取り組まなければいけないと思っておりますので、その先に、今後の対応については県議会、また経済界の皆様ともご意見をよくお聞きしながら検討を進めてまいりたいと考えております。

【宮本委員】今回の補足説明資料の中にもありますが、長崎県の質問に対して観光庁提供資料から推察されること、それに対する県の認識というのがあって、黄色い網かけのところがある。ここについては、いやいや、県はこういった考えなんですよということを国に対して働きかけというのはなされるのかどうか、それも確認をさせてください。

【小宮IR推進課長】先ほどもご説明いたしましたけれども、この黄色で指摘されている部分については、一定観光庁から提供された資料で推察されるということで取りまとめましたけれども、この内容については既にヒアリング等で審査委員会にも説明いたしておりますし、そのほかの項目につきましても、右の欄に記載しておりますとおり、県の認識と書いていますけれども、これはIR事業者の認識とイコールでございますので、このIR事業者の認識についても書面での回答ですとか、ヒアリング時において説明をしておりますので、改めて観光庁、審査委員会に対して説明を行っていくということは考えておりません。

【宮本委員】わかりました。なかなかすっきりしないような感じですね。

先ほど、浅田委員も言われましたが、ここに

「要求基準に客観的な指標等があらかじめ明示されない」とありますが、大阪は通っているわけですね。だから、問題というのは、ここの客観的な指標がなくても通るんですね。通るんだと考えます。だから、何かというと、メガバンクとか、確たるSPCの存在、これが大事じゃないかなとやはり思います。

これについて、私も、1月23日にこの点についてはメガバンク、そして確たるSPCの存在、これが次のチャレンジの時は必要であるということを示しましたが、ここについては県の認識としてはいかがでしょうか。ここに欠点があったのではないかというような考えというのはありませんでしょうか、お尋ねいたします。

【小宮IR推進課長】今回の審査結果を見ますと、やはりカジノ・オーストリア・インターナショナル、この事業者はカジノ、それからエンターテインメントについてはヨーロッパを中心に実績がございますけれども、今回県とIR事業者が提出したこの大規模な計画、この開業運営実績はないという審査委員会の指摘ですので、今、宮本委員が指摘されるように、そういった大規模IRの開業運営実績があるSPC、これが求められているというのはこの審査結果から読み取れるものではないかなと思います。

先ほどの浅田委員の質問にもお答えする形になるかと思っておりますけれども、大阪は現に認定をもらっているという状況でありますと、やはり大規模なIR事業者の出資があり、オリックスという国内の企業が出資をし、複数の国内のメガバンクが融資を担うという体制が一つの例として認定を受けていますので、これは一つの指標になるのではないかと考えております。

【宮本委員】そうするならば、もう限られてくるはずですね。大規模にIR、カジノを運営し

ているというところは数社しかないわけであって、そういったところを持ってこないといけないというような位置づけになるかと思えます。

だから、非常に国の基準からしても、客観的な指標ということからしても、なかなかそこを引っ張ってこないと難しいんだろうというふうにはちょっと考えたところです。

よって、明示されなくても通るものは通るのであって、県の計画というものが、もちろん最初はわからなかったところでの挑戦であったので、こういった結果になったということは致し方ありませんけれども、そこについて再度協議もしていただきたいというふうに考えております。

今後「IR室」になりまして、県としては、繰り返しになるかもしれませんが、今からのものを精査していきながらということになるかと思えますが、改めて「IR室」における業務のあり方、業務の進め方について、今後、どのような形で取り組んでいかれるのか、また改めてお聞かせください。

【小宮IR推進課長】分科会でも答弁申し上げましたけれども、国との調整がまず大きな業務となると思えます。それから、公文書開示請求等の対応もあるかと思えます。

今回の審査結果に対する、このIRプロジェクトへチャレンジしてきた、佐世保市とともに取り組んできた振り返りも必要になってくると思えます。

また、この間、様々な経済界、企業様と一緒に、IRが実現したならば、こういうふうな未来を描いていこうとしておりましたので、そういったIRで計画に盛り込んだものが一つでも二つでも、IRがなくても実現できるように、IRプロジェクトで検討してきたものが、先ほど部長がお答えいたしました県北地域、佐世保地域の

発展につながるように、各部各課、それから民間企業の皆様と共有できればよろしいかと考えております。

【宮本委員】地元の県北地域においても、経済界の方々も考え方については非常に冷ややかなところも若干あります。だから、そういったのも県として対応していただきながら、丁寧に丁寧に説明をして、今後、こういった形で盛り上げていきますと、県北の振興、そして、県の振興についても盛り上げていくという姿勢を貫いていただきたいということを改めて要望申し上げますが、最後に部長、一言、今回の認定を受けて、そしてまた、今からの県の取組について、考え方、決意、そして取組内容について、再度ご答弁いただければと思います。

【早稲田企画部長】九州IRプロジェクトというのは、県議会をはじめ、立地自治体である佐世保市や九州各県の皆様、多くのご支援、ご協力をいただいて、約20年来にわたって進めてきたプロジェクトでありまして、県としましても予算額、事業費としまして約6億円近くの事業費をかけて、時間、労力、多大なコストというもので対応してきた施策、プロジェクトであります。そのため、今回、非常にこのプロジェクトが認定に足らなかったという点につきましては残念でありますし、力が及ばなかったということに対しては、非常に申し訳なく思っているところでもあります。

一方で、これまで培ってきましたIRの施策、広域観光周遊でありますとか、地元調達の仕組み、それから依存症対策、これは九州各県でネットワークをつくって推進してきたものでありまして、こういったものについては力強く進められるように、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

また、佐世保市・県北地域の振興につきます

ても、令和6年度予算におきましては、基地を活かしたまちづくりということで、基地と地域との共存共生に向けた取組に対する支援制度というものを創設したところであります。

今後とも、佐世保市・県北地域の発展に資するインフラ整備も推進するとともに、本県観光の中核的な施設でありますハウステンボスを基軸とした観光振興など、佐世保市とも連携の上、引き続き全力で取り組んでまいりたいと考えております。

【石本委員長】ここで休憩したいと思います。
3時から再開したいと思います。

午後 2時53分 休憩

午後 3時 0分 再開

【石本委員長】再開いたします。

【小林委員】先ほど、浅田委員と宮本委員からIRについてお話がありましたが、私からも同じようにIRについてお尋ねをしたいと思います。

ちょっと余計なことだけれども、浅田委員も非常に元気がいいし、宮本委員も大きなポイントを突いて質問されておったと思うんだ。こっち側は元気だけれども、そっち側があまり元気がない。特に小宮課長、大丈夫ですか。何か具合でも悪いのかね。何か非常に気になるところだけれども。本当に何かこう、一つひとつの答弁を聞いておっても、あまり元気を感じないような状況で、そんな状況だけど、しっかりやってもらいたいと思っております。

まずお尋ねしますが、今回2月16日に観光庁長官に大石知事が面会を求めて面会をされたと聞くけれども、これは一人で行かれたんですか、誰かが同行したんですか。

【早稲田企画部長】私も同行してまいりました。

【小林委員】それでは、16日に観光庁長官と大石知事と早稲田部長が同席をしていただいて、それで3人でお話をされたということでございますが、どのくらいの面会時間でございましたか。

【早稲田企画部長】先方は、観光庁長官と観光庁の次長、それから担当の方ということで3人いらっしやいまして、長崎県の方としては知事と私と2名ということです。時間にしては約15分程度であったと記憶しております。

【小林委員】国側が3名、本県が2名と、トータル5名で、僅かの15分と、こういう扱いを受けていると、今改めて聞いてびっくりしますがね。

大体がこれだけの大きなプロジェクトを、今回はいろいろ理由があるにせよ、残念ながらと、こういうところだから、やっぱりそこはね、観光庁長官も、国側もちゃんと長崎県に、何というか、労をねぎらうとか、あるいはこれからのこととか、やっぱり長崎県が不思議に思う、こういうところについては丁寧に話をすべきではないかと。それすらできないという状況でいくなれば、要するに今回の一番、何というか、おっしゃっているあなた方の基本姿勢は、なぜ不認定になったのかと。いわゆる国と県の考え方に隔たりがあると、この1点が一番大きい問題なんだ。国と県の考え方に隔たりがあると。この隔たりが全く、15分程度の面会では立ち話の挨拶程度みたいなもので、実際的に全然隔たりを解消するまではいかなかったのではないかと、こう推測をするんだけれども、これはどうですか。

【早稲田企画部長】今回の面談におきましては、長崎県から、今回のIRの審査結果における主張ということで、今、委員ご指摘のとおり、審査結果に対する本県の質問というものに対し

ての見解を求めたところであります。

先方からは、やはり刑法上の特別な取扱いによるプロジェクトということで審査を重ねた結果の判断ということで、これ以上の回答はないということでのお話があったところでありませぬ。

【小林委員】 結局、長官側から、国側から「これ以上の回答はない」と。21ある中において、4つぐらいしか実は回答がね、回答らしきものはなかったと。そうすると、あとの17の質問は全くもってね、12月27日の不認定、それから1月12日か、この質問状の経過の中で21を重ねて質問をしたわけだよ。4つしか答えらしきものがなかった。17項目については、全くもって答えがないと。

しかも、5名でお会いして、国3名、長崎県2名と、こういう状況で、本県を代表する、県民の代表である大石知事が行って、僅か15分かというのね、先ほどちょっと大屋さんも言いよったけれども、大屋さんがこんな言葉を使うのは、あんまりないのではないかと思うけれども、「まさに門前払いに近いような、門前払いが下された」と、こういうような状況に捉えられても仕方がないのではないかと。なんでここまで長崎県がなめられなければいかんのか。なんでこんなにばかにされなければいけないのかと、つくづく感じますよ。怒りを感じますよ。

そういう点からして、ちょっとこれから質問をいたしますけれども、僅か15分で、また帰る者も帰る者たい。やっぱり知事は、「ちょっと待ってください」と、「時間をください」と、こうやって食いがたがって、この隔たりを何とか越えなければいけないという、最大の隔たりを超えると、隔たりをしっかりと解消すると、この目的を持って行っているわけだから、ここ

が全くもって解消できなかったことは、返す返すも残念と言わざるを得ないと。これは事実でありますから、あえて言わせていただく。

もうちょっと、大石知事は粘り腰があるはずなんだよ。もっと粘らんばいかん、こういうところは。

そういうところから考えてみて、今回の状況はどうしても理解ができないし、納得できないし、国側のそんななめた姿勢は改めてもらわなければいけないと。長崎県はそんなにばかにされるほどやせ細ってはいないと、こういうようなことを声を大にしておきたいと思ひます。

問題は、浅田委員もおっしゃっていましたが、けれども、審査委員会の裁量が大きいと、これはどんな意味ですかと言われてるわけだろう。私もよくわからんよ。要するに審査委員会が勝手に決めていると。要するにしきたりもルールも何もないと。ただ、7名かな、その審査委員の方々の裁量が大きいと。だからなかなか難しいんだと、そういうふうなことを決めつけてしまっている。

だから、そういうところがよくないんだよ。審査委員会の裁量が大きということ、この人たちに決定権があるということ、を言っているわけか。そこをもう一回きちっと言ってみてくれ。

【小宮IR推進課長】 要求基準の審査に当たります、事前に明示されております基準としましては、MICEの国際会議場、それから展示場の規模、この組み合わせは必ず満たさなければならないということで事前に明示されております。

また、ホテル等の客室につきましても、世界標準の客室から想定される約2,500室以上の規模を持つ宿泊施設の整備、これは明示をされて

おりますけれども、そのほかについては、先ほど申し上げましたように、コミットメントレター等の要件や基準等は明示をされておられませんし、IR事業者の出資割合とか、IRを運営する規模、年数、そういった要件も示されておませんでしたので、こういったものはやはり小林委員ご指摘のとおり、審査委員7名の裁量によって判断をされるということで、我々は、要求基準の4、11、15に合致していないという判断が下されたものと認識しております。

【小林委員】例えば仮に、また再申請するチャンスが巡ってきたと。同じ7名が審査委員になるかどうかはわからんわけだろう。だから、そういう点から考えてみても、どうしても国のやり方に理解ができないと、こういうことはひとつきちんと押さえておかなければいけないと思うんです。

それから、資金調達の確実性というのをできなかった理由の1番目に挙げていますよね、資金調達の確実性と。

資金調達の確実性、コミットメントレターで1兆円を超える、1兆円だよ。1兆円を超える、それだけのコミットメントレターを集めたにもかかわらず、これが単なる紙切れみたいなね、実際的に法的な拘束力があたかもないかのような、二束三文的な言われ方をすると、私はけしからんと思うんだよ。

区域認定を申請する時に私が質問した、幾ら集まったかと。約5,000億円を超えたと。だから目的は一応クリアしましたと、こんなことを答弁されたことをよく覚えていますよ。

それからまた頑張っていたら、約1兆円を超えたと。1兆円を超えるということは並大抵ではない頑張りなんだよ。

ところが、これは法的な拘束力がないのか。

どこにこのコミットメントレターの評価がこんなにですね、資金調達の確実性というような言い方をされんばいかんのか、二束三文的に言われんといかんのか、この2点についてはどうですか。もっと短く、ぱっぱっと言うてくれ。元気をもって答えろ。

【小宮IR推進課長】資金調達の確実性を示すコミットメントレター等につきましては、あらかじめ手引き等について法的拘束力を有するということは明示されておられません。我々が区域整備計画を提出した後に、観光庁とやり取りをする中で、法的拘束力を有すると、それも相当高いレベルでのコミットを求められているということが明らかになりました。

【小林委員】何かね、それだけ1兆円も集めたようなコミットメントレター、何がどう違うのかと。そういうようなところの中から、だから基準をね、大幅に何かね、こっちも誤っているのか。しかし、それについても今までの経験のある方々、いろんな方々の意見を聞きながらコミットメントレターを集めているわけだよ。これで十分と、これ以上のものはないと、これだけのことをやって、それでもって何かね、こうやっているいろいろな法的な拘束力がないとか、いろいろ言えばどこまでも言えるけれども。

だって、言っている基準が何のことか全くわからないわけだよ。これも私は、2番目にどうしても理解ができないと言っているわけよ。

そこでお尋ねしますが、いわゆるコミットメントレターの定義や要件が示されておれば、ちゃんとそのとおり長崎県はやっていますよと。それが示されなかったから、後になってからどうだこうだと難癖をつけられたような、できない理由をそこにくっつけられたような、そんな感じもしないこともないんだよ。

だから、このコミットメントレターは、説明をしなければならない国側の義務、責任、こんなようなことはないんですか。そのところを、むしろ反対に、いわゆる何というか、審査委員の7名は、あなた方に大事なね、いいですか、もう一回言いますよ。いわゆるコミットメントレターの問題点を指摘しているけれども、そういう定義や要件については、むしろ国の方で丁寧、親切に説明をしなければならない義務と責任があるのではないかと、こう思いますが、その点についてはいかがですか。

【小宮IR推進課長】 今回のIRプロジェクトは国内初のプロジェクトであったということで、他の空港コンセッションの例とか、そういった例も併せて検討をしてみましたが、あらかじめ国からそういう要件等の明示があるべきと、義務というところまでは私どもも認識をしております。

【小林委員】 だから、むしろ我々は、県議会で決議して申請をしているんだよ。決議をしたんだよ、我々も。責任があるんだ、我々も。だから我々も、黙ってこのままでいいのかと。我々もあなた方と一緒に行動を起こす時はちゃんと起こさんといかんと、こう考えているわけけれども、要するに、定義をもし示していただければ、要件を満たしていれば、我々はちゃんとそれに応えるだけの力量を持っているんだと。むしろこういう義務と責任を我々に対して果たさなかったのではないかと、この見解はどうですか。

【小宮IR推進課長】 今回の国の審査のあり方については、今回の基準の明示がされていなかったこと、審査期間が長期に及んだということも踏まえ、やはり一定程度、私ども、またIR事業者が区域整備計画を作成するに当たって、ど

のような資料を準備して、添付書類としてコミットメントレターの内容を踏まえればよかったのかということ、明示していただければ、そのような対応が可能ではなかったのかと認識をいたしております。

【小林委員】 だから、何度も言うように、そういういわゆる基準とか、あるいは定義とか要件とかいうのは、明示することが義務であり責任ではないのかと。本来やらなければいけない、こういう基準をむしろやらなかったと、あなた方にちゃんと指導しなかった、あなた方に話をしなかったと、その大きな義務と責任を逸脱したのではないかと、こういう受け止め方ができないのかと、考えられないのかと、そこはどうですか。はっきり、短時間で明快に。

【小宮IR推進課長】 その点につきましては、なかなか私ども県の立場でお答えすることは難しいポイントではありますが、今、小林委員がご指摘された点につきましては、知事と観光庁長官との面談において、まさにこういう基準、要件があらかじめ明示されなければ、我々、IRプロジェクトにチャレンジするのは難しいんじゃないかということは、申し入れをさせていただいております。

【小林委員】 そんなものじゃなくて、まずやっぱり、国の方も初めてのことであるがゆえに、やっぱり基準はきちっと示さなくちゃいかん手引きがあるはずだよ、普通だったらね。コミットメントレターを作成すると、コミットメントレターはセーフと、これでやってくれと、これでちゃんと確認をした上でやってくれと、こうなっているわけだから、それをやるに当たっての注意する事項と、法的な拘束力とか、いろんなことについては、こんなことをやっぱり国が丁寧に指導していただかないと、できるものも

できていかないと。そこに結局落ち度はあったと。これはむしろ審査委員会の落ち度、国の落ち度と、こういうふうな位置づけを私どもはしたいと。

あなた方がしにくいから、県議会は、やっぱり我々も決議した以上、国の落ち度がこんなところにあったんだと、だからできなかったんだと、1兆円を超えるお金を集めておきながらと、こういうことは声を大にして言っていかなければいけないと思うんです。

それでね、何にもやろうとしないような状況では困るわけで、例えば行政不服審査についても、これについての問題点があるとか、何かずっと聞きよけば、できない理由ばかりを並べている。できる理由が全く出てこない。出てこない。できない理由ばかり並べている。

それから、あなた方は大事なことを忘れておらんか。ここは長崎県だけが申請しているんじゃないぞ。共同申請者がおるということを忘れておらんか。共同申請者がいたことを忘れておらんか。KYUSHUリゾートジャパンの大屋さんはどうなっておらんか。これは共同申請者よ。運命共同体だよ。お金も彼らが全部つくるんだよ、最終的に。県が立て替えておったということになるけれども、道路についても、公共事業でやらなくちゃいかんようなことでも、147億円とか、いろんなことについても、共同申請者がお金を全部出すわけだ。

じゃあ、今回の行政不服審査について、KYUSHUリゾートジャパンの大屋さんの意見を聞いたのか。そこはどうですか。尋ねんといかんじゃないか。

【小宮IR推進課長】KYUSHUリゾートジャパンの大屋社長とは、この間も随時、連絡、情報共有を行っておりますけれども、現時点におき

まして、行政不服審査への対応については、意思の表明はいただいております。

【小林委員】だから、今も声を大にして叫ぶように、我々は長崎県だけでやっているんじゃないんだ。これは事業者がおってはじめて成り立つわけだよ。だからこの人たちは一生懸命、コミットメントレターを通して資金集めをやってくれているわけだよ。

そういうような形で、やっぱりこの人にもきちん意見を聞いて、そういう行政不服審査を、3月二十数日までが締切日だけれども、やるかやらないかとか、いろんな戦略を一緒になって練ってもらわなければいけない。長崎県だけで決めるべき問題ではないと。

だから、もう何かね、できかねるかのような、できない理由ばかり並べて議会で答弁したり、何かそんなようなこともね、大屋さんに対して、いい時だけは業者を使い、いい時だけはこの人たちにいろいろとやってもらい、いざこうなった時には全然相談もせずね、何かこうやって行政不服審査も長崎県ひとりだけで決めるものではないと、こういうところはよくわかってもらえと思うけど、重ねてこれは部長、どうか。

【早稲田企画部長】行政不服審査につきまして、共同の申請者でありますIR事業者においても、その意向を確認する必要があると考えております。

現在、IR事業者におかれても、顧問弁護士などの方々に相談されて、今後の対応というものを検討されているところであります。

また、関係者の方々が多くいらっしゃいますので、県としましては、法律の専門家など、ご意見を伺いながら検討してまいりたいと考えております。

【小林委員】今言ったように、念のためにもう一回言っておくけれども、長崎県だけでやっている事業ではないし、長崎県だけではできないわけだよ。一番の屋台骨と一番大変なところは、こういうところが、林さんというのもあったな。大屋さんは後であなた方が加えて非常に立派なものになったんだけど、そういう意味では、林さんの子会社が大屋さんとなっているみたいだけれども、大屋さんの力量は経験が非常に豊富で、やっぱりこの方の意見も十分忖度するように、ここだけは基本を忘れたらいかんぞ。あまりにもこの人にも失礼と、そういうような考え方を持ってもらいたいと思っている。

そこで、行政訴訟法というのが別にあるということをご存じか。行政不服審査と別に、行政事件訴訟法、あなたたちは行政のプロだからわかりだと思ってくれるけれども、行政事件訴訟法というのが、約6か月ぐらいの期限であるということをご存じですか。ここのことについても、要するに処分取消し認定で国をあえて訴えると、こういう形もできないことはないが、ここについても考えたことはありますか。

【小宮IR推進課長】小林委員ご指摘のとおり、国からの教示におきましては、行政不服審査と併せて、行政事件訴訟法に基づく訴えが教示されていますが、ここも行政不服審査と同じように、審査結果が覆ることは極めて難しいのではないかという弁護士の意見もございます。先ほど、IR事業者の意向の確認ということもございましたので、その点も併せて、IR事業者の意向確認を進めてまいりたいと考えております。

【小林委員】ちょっとね、まだ私も途中だけでも、時間がきたので終わらなければいかんが、とにかく、少しあなたも元気が出てきたけれども、もうちょっとね、やれない理由ばかり並べ

るな。こんなにばかにされて、こんなに大変なことが、もうちょっとね、やっぱりやる気を出してやってもらわないと。また、私は再チャレンジの話をしようと思ったけれども時間がなくなったから。

ただ、今日は朝10時から大村市議会で一般質問があった時に、大村の園田市長は、再チャレンジについては、国が公募するならば、これまでのノウハウを活かしてどんなことがあっても再チャレンジすべきだと、こういう答弁をしているぞ。それに比べて、なんか、あなたたちは。小宮課長、生き返ったか、少し頑張り。

以上。

【石本委員長】委員長を交代します。

【富岡副委員長】委員長、発言をどうぞ。

【石本委員長】今、小林委員が言われたことで、私も最後に発言しようかと思っていたんですけども、今回の結論に対しては、先ほど発言がありましたとおり、県だけじゃなくて、KYUSHU リゾーツジャパン、またはカジノ・オーストリア・インターナショナル・ジャパンの、それぞれ代表がおります。この代表の方にも、今回の不認定についてどのように受け止めているのか、今後、どういう考えがあるのかということについては、我々も県議会で決定した身でありますので、しっかりと県民の皆様には説明していかなければならない責任があるし、先ほど言いました2つの、今、共同申請者という話が出ましたけれども、こちらの代表についても県に招致をして、この総務委員会または観光・IR・新幹線対策特別委員会、議会に呼ぶのかどうかは判断したいと思っておりますけれども、もう一回ここに招致をして、本来の事業者からも、今回の不認定に対する受け止め方、今後の対応についても、しっかりとどういう考えがあるのかというのを

確認すべきではないかと思いますが、そのところはどうか。

【小宮IR推進課長】先ほど、資料の3でお示しております質問に対する国の回答の総括について、県の認識と記載をしている欄については、KYUSHUリゾートジャパンの大屋社長とも共有をし、指摘事項そのものが、資金調達のところとIR事業者の体制のところですので、IR事業者がしっかりと回答をつくってきたということですので、今回、委員長のご発言につきまして、持ち帰って、知事、副知事とも協議を行い、IR事業者へも共有を図って、今後、委員長等、議会の対応に我々も対応してまいりたいと考えております。

【石本委員長】先ほどから説明があった回答に対する県の考え方、いわゆるこれが回答ではないかという想定資料が出ていますけれども、これも先ほど言いましたとおり、KYUSHUリゾートジャパンの社長とも協議した上の受け止め方だというお話がありましたけれども、これはあくまでもこちら側の受け止め方であって、それが正しいかどうかというのは、まだはっきり国の回答がないということから、推察する域を越えてないのではないかというふうに思っていますし、県からの説明と併せて、やはり当事者本人からの説明も聞くべきだというふうに考えております。

それからもう一点は、これも意見が出ましたけれども、国に対しても、今回、知事と企画部長が観光庁長官と会われたという話ですけれども、こういう場合にも、本来であれば本県選出の国会議員全員が揃って、その結果についてはただすべきが本来あるべき姿であると思っておりますので、今後は、本県選出の国会議員ともしっかり協議をして、再度、認定基準に照らし

て、どうして不認定となったのかというところをしっかりと回答を引き出すような対応といえますか、そこをしっかりともらいたいと思いますが、企画部長、どういうふうに考えますか。

【早稲田企画部長】今回、県の方から質問項目ということで国に対して多くの項目を投げましたけれども、基準のところ、それから根拠のところというものが明らかになっておりません。その部分を含めまして、今後、どのような形で国に対して協議、要望等を行っていくのかということについては、今の委員長のご意見も踏まえまして検討させていただきたいと考えております。

【石本委員長】以上です。

【富岡副委員長】委員長を交代します。

【浅田委員】今、委員長がほぼ言ってくださいましたけれども、先ほどの質問の続きになりますので、質問を続けさせていただきたいと思うんですが、先ほど、第三者との振り返りについて、ここはしっかりやりたいというようなお話でございました。

関わっている人が少ないので、まあまあ限られてくると。ここは非常に重要だと思っているんですね、第三者、どなたを選ぶのかというところが。例えば、我が県に手を挙げてくれた5者の方がいらっしゃいますよね。ほかの4者にとっても長崎県が不認定になったことは、きっと非常に残念に思っていると思いますし、そういう手を挙げた方々とか、いろいろな有識者がいらっしゃると思います。言葉は悪いですけど、都合のいい方ではなくて、厳しくしっかり振り返ってくださる方を入れていただかないと振り返りにはならないかと思いますが、そのあたり、いかがでしょうか。

【小宮IR推進課長】今回、本県のIR事業者公募

選定におきまして、カジノ・オーストリア・インターナショナルグループのほかにも4者がございましたけれども、そういった方々に客観的にコメントをいただくということは考えておりません。

また、どのような方に客観的に評価を、コメントをいただくかということで、私ども、本県の区域整備計画、このIRプロジェクトに寄り添った甘い評価をしてくださる委員等を選定するつもりは毛頭ございません。我々に足らなかったこと、今回、要求基準を満たさずに門前払いに遭ったことを厳しく評価していただく方を選定したいと思っております。

【浅田委員】なぜそんなに4者の方々は駄目だという明言になるのか、ちょっとそこは理解できないんですけれども、たまたま関わっている方が少ないという流れの中で、そういう方は関わっているんじゃないかというところで聞いたんですけれども、そこが入らないとすると、例えば第三者、こういった方を想定していらっしゃるのでしょうか。

【小宮IR推進課長】IR事業者等、今回、公募選定で、CAIJ、IR事業者と区域整備計画を作成し、国へ提出したわけですけれども、カジノ・オーストリアグループほか4者については、これは可能性の話で申し上げますと、3つの枠に対して、今、大阪しか認定がない状況の中で、ほかの地域への応募、または本県が事業者を公募した際にも、また応募してくださるかもしれないという環境の中で、必ずしも浅田委員が今ご発言なされた4者の方にコメントをもらうというのが、果たしてどういうふうな影響を及ぼすかというのは、慎重に検討し、判断すべきものかと考えますので、私、今、答弁した状況でございます。

また、具体的にこういった委員を想定しているかということにつきましては、先ほど答弁しましたように、IR推進法ですとか、IR整備法の法案の立案に携わった委員の先生方や、国内で、少ないですけれども、このIRのプロジェクトを客観的にこれまで論評された方がいらっしゃいますので、そういった方にアプローチをしたいと思っております。

【浅田委員】よくわかりました。今後のことに関わる、また、これから国内数者、様々なところに出てくるという可能性もあるのではということに関しましては理解しました。しっかりと、この振り返りが次につながることでないと私は信じておりますので、ここはしっかりやっていたきたいなと思っております。

先ほど、私自身もKYUSHUリゾートジャパンにつきましては、一般質問でもさせていただいたわけですけれども、これだけCAIとか、皆さんも300以上のカジノの複合施設の運営に関わってきた実績があるところを選んだ。けれども、実績がないと国から言い切られてしまうという、そこは非常に問題かなと思っております。そこはどのように捉えていますか。

【小宮IR推進課長】浅田委員のご指摘はごもっともでございます。私どもは、カジノ・オーストリア・インターナショナルがカジノのライセンスを有する企業体ということで中核に据えて、ホテルですとかエンターテインメントは、それぞれの専門の企業がコンソーシアムを組んで事業を行う、IRプロジェクトを行うということで国へ提出いたしましたけれども、今回の審査結果では、それではないと。実際に海外で大規模なIRの運営実績がある事業者じゃないと駄目なんだというメッセージだと受け止めております。

【浅田委員】例えば、選定する時に、逆にそのような判断、最初から運営実績がきちりであるというところを選ぶということには長崎の場合にはならなかったということですか。

【小宮IR推進課長】繰り返しの答弁で恐縮ですけれども、私どもが令和3年1月に事業者を公募して選定した際には、国の評価の内容等は全く示されていない状況でございました。

その中で、私どもは、広くIR事業者に応募いただくために必要最低限の募集要項、応募の要件で募集したわけですけれども、今回、国の審査において、そのIR事業の経験年数ですとか規模要件、そういったものが全く明示されない中で、このような判断をされたということでありますので、先ほど小林委員のご質問にもありましたけれども、やはりそういった裁量的な審査をされるのであれば、あらかじめそういう基準なりを明示していただければ、我々の事業者公募選定の段階から、こういう規模、運営の年数、それを要件として募集ができたのではないかと反省をしております。

【浅田委員】おっしゃっていることも非常にわかりますが、しかし、例えば自分だったらと置き換えた時に、今おっしゃった必要最低限の基準、幅広く応募してほしいから必要最低限の基準。でも、日本にとって初めてのカジノをつくらうとしている場合においては、やはりここ自体の基準がかなり求められるという想定に立つ必要があるのではないかと。本当に運営ができるしっかりとした会社を想定するものじゃないのかなというふうに私自身は感じずにはいらなかったというところは感想にとどめますが、正直そう思います。

これからまさしく第一案である県を選ぶ時に希望的観測のところとか幅広さというよりも、

やっぱりきちりとしたというところを、国としても失敗は許されないという観点からいうと、求めてしまうのではないかなという、前々から私たちが、最初に財政面とか運営面に対して、ここ、本当に大丈夫ですかと、繰り返し、繰り返し質問していたところに立ち返らなければならないのかなという気がしてなりません。

そのあたりはもう少ししっかりと振り返りでもやってほしいですし、KYUSHUリゾートジャパンに関しましても、長崎県としっかりと今後の対応を議論していきたいとおっしゃってありました。委員長からも委員会に呼んでというようなお話、ぜひとも私はそれをやっていただきたい。

前、議会に対して来ていただいた時にも、ご本人、大屋社長に私も繰り返し、林社長とかにそこを質問させていただいた経緯がありますので、ぜひともそこは聞きたいですし、また、繰り返しになりますが、議場でも話しました国会議員の方にも、陳情するだけじゃなくて、国の中においても、部長、やっぱりそこは質問にかえてでも国の見解を聞く必要があると思います。

委員長もおっしゃってありましたけれども、私は、そこはぜひともやっていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

【早稲田企画部長】今回の審査結果を見ますと、IR事業というものが刑法上の特例的な取扱いということで、国においては厳格な法規制などを踏まえまして、定量的、一義的な審査基準だけでなく、審査委員会等の裁量をもって総合的に判断されております。

その審査基準の中で明らかになっていない事項について、観光庁に今回質問したところ、これ以上の回答はないということでありましたけ

れども、今後のIRの展開、日本全国で考える上で、どのような発展、設立というものが目指されるかといった視点においては検討に値するものだと思いますので、今後、検討していきたいと考えております。

【浅田委員】しっかり検討いただけるということですし、これは本当に我々長崎県だけでとどめてしまうべきものではないかと存じます。国のインバウンド対策を踏まえた上でも重要であるということでも十数年関わってきた。職員さんたちも様々な思いを持って取り組んでいただいたものであることを無駄にしないためにも、何かあれば私たちは国の方に行って陳情して、そこでそれを国の中でしっかり議論していただいていることをやるわけですから、ここは長崎と我々県議会と一体になっていただいていたそういう国会議員の方々にやっていただく必要性は絶対的にあると思いますので、検討にとどめず、やっていただくことを希望しまして、質問を終わります。

【石本委員長】 休憩します。

午後 3時41分 休憩

午後 3時51分 再開

【石本委員長】 委員会を再開いたします。

今、ご意見がありましたとおり、本委員会に参考人としてKYUSHUリゾートジャパンの大屋社長を招致することについて、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、本委員会に参考人としてKYUSHUリゾートジャパンの大屋社長を招致することと決定をされました。

日程等につきましては、理事者、参考人と調

整の後、ご連絡したいと思っております。

以上でよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 では、そのように対応させていただきます。

ほかにご意見はございませんか。

【小林委員】 大体方向づけは少しずつ出てきていると思いますが、ちょっと聞きたいのは、一つは資金調達の確実性と、それからIR事業の適切かつ継続的な実施と、こういうようなことを2つ目に、いわゆる今回の審査結果の不認定の理由に、IR事業の適切かつ継続的な実施と、これは何を言っているのか。

今回、率直に言わせていただくと、カジノ・オーストリア、要するに本国政府のカジノ・オーストリア、このところを指しているのか。そういう点については、ここはどんな意味合いのことを言っているのか。

【小宮IR推進課長】 小林委員ご指摘のIR事業者の継続的な事業運営等の指摘、これは要求基準の11、それから要求基準の15で指摘をされておりますけれども、今回、国の指摘においては、カジノ・オーストリア・インターナショナル、オーストリア本国の出資比率が低いという点と、カジノ・オーストリア・インターナショナルは大規模なIRの運営実績がないというのがまず1点ございます。

もう一点は、今回は、プロジェクトファイナンス型の資金調達でございますので、アレンジャーによって多くの投資家に出資をいただく計画となっておりますけれども、カジノを含むIRの事業収益が、そういった多くの投資家に配分をされることが優先される懸念があるので、こういったギャンブル等依存症対策に十分な措置が行えないのではないかと懸念があるとい

う指摘でございます。

私ども、この点は評価基準の20で、先ほど答弁しましたように、カジノ・オーストリアを中心とした様々なプロの専門の企業様が入ったコンソーシアムをつくって、ホテル事業、エンターテインメント事業を実施するという計画でございましたけれども、そうではなくて、1社が大規模なIRの運営実績が必要であるという指摘をされたという認識をいたしております。

【小林委員】このところも一つ大事な問題なんだよ。いわゆるいろいろチャイナ系とかオーストリア系とか、こんなのが今回あったわけだ。しかし、アメリカ式の本場のいわゆるカジノ、こういう実績のあるところ、こういうものが全然入ってないと。つまりこのカジノ・オーストリア・インターナショナルでは、出資比率が当初の予定よりも相当低かったと。こんなものはオープンにすべきじゃないんだけど、これは私に入ってきた情報で、前回の委員会でそれを明らかにしたわけだけれども、実際にお金が入ってないわけよ。

そういうところをもって非常に覚えが悪くなっているというようなことで、こんなインターナショナルで大丈夫かと、このくらいしかお金を出さないのにと。あそこもいろいろカジノ汚職があったりなんかして、本国政府が非常に揺れ動いているというアクシデントがあった。そういうところから、あえてそういう表現になっているんじゃないかと思うけど、この2つ目のIR事業の適切かつ継続的な実施と、これも不認定の中の大きな柱の一つになっていると。

だとすれば、こういうところをよくよく考えながら、これからの選定を、ウィーン少年合唱団でちょっと間違ったかもしれないと。そういうようなことであるがゆえに、よくよくひとつ

あなた方もここは検討してもらわんといかんと。

そういうところをしっかりと、同じ間違いを二度とやるようなことがないように、しっかりお願いをしたいと思います。

以上です。

【石本委員長】ほかにご質疑はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ほかに質問がないようですので、企画部関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

午後 3時56分 休憩

午後 3時56分 再開

【石本委員長】委員会を再開します。

以上をもちまして、企画部関係の審査を終了いたします。

本日の審査は、これにてとどめ、明日は午前10時から委員会を再開し、地域振興部関係の審査を行います。

本日は、これをもって散会いたします。

お疲れさまでした。

午後 3時56分 散会

第 3 日 目

1、開催年月日時刻及び場所

令和6年3月7日

自 午前 9時59分
至 午後 3時55分
於 委員会室1

土地対策室長 吉田 良則 君
新幹線対策課長 川口 正剛 君
県庁舎跡地活用室長 松島 勝久 君

2、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	石本 政弘 君
副委員長(副会長)	富岡 孝介 君
委 員	小林 克敏 君
”	浅田ますみ 君
”	松本 洋介 君
”	坂本 浩 君
”	大場 博文 君
”	宮本 法広 君
”	まきやま大和 君
”	湊 亮太 君

3、欠席委員の氏名

吉村 洋 君

4、委員外出席議員の氏名

なし

5、県側出席者の氏名

地域振興部長	小川 雅純 君
地域振興部政策監 (離島・半島・過疎対策担当)	渡辺 大祐 君
地域振興部次長兼 交通政策課長	鳥居 祐輔 君
地域振興部政策監 (県庁舎跡地活用担当)	坂田 昌平 君
地域づくり推進課長	宮本浩次郎 君
地域づくり推進課企画監 (離島振興対策担当)	坂本 敬作 君
市町村課長	大塚 英樹 君

6、審査の経過次のとおり

午前 9時59分 開議

【石本委員長】 おはようございます。
ただいまから委員会を再開いたします。
なお、吉村委員から欠席する旨の届けが出ておりますので、ご了承をお願いいたします。
これより、地域振興部関係の審査を行います。
【石本分科会長】 まず、分科会による審査を行います。

予算議案及び報告議案を議題といたします。
地域振興部長より、予算議案及び報告議案の説明を求めます。

【小川地域振興部長】 おはようございます。
地域振興部関係の議案についてご説明いたします。予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料2ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち関係部分、報告第1号知事専決事項報告「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第9号）」であります。

はじめに、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち、地域振興部関係についてご説明いたします。

令和6年度当初予算においては、県議会や市町、有識者懇話会のご意見等をお伺いしながら策定した「新しい長崎県づくりのビジョン」に掲げる、概ね10年後のありたい姿の実現に向け、施策を推進していくための基礎づくり・土

台づくりを中心に、部局横断的に取り組んでいくこととしております。

併せて、県勢のさらなる発展を図るため、長崎県総合計画の着実な推進にも力を注いでまいりたいと考えております。

予算額は、歳入予算で合計49億3,597万円、歳出予算で合計127億2,790万4,000円を計上いたしております。

この歳出予算の主な内容は、県と市町が連携し地域課題の解決を図ることが、ビジョンのコンセプトに掲げる未来大国の実現につながることを踏まえ、市町における地域活性化等の取組を支援するための経費、主に若い世代のめぐりあいの機会の創出や交流拡大による地域活性化を図るため、交流と婚活の間をつなぐ「めぐりあいがさきイベント」実施のための経費、選ばれるワーケーションの実践先となるため、ノマドワーカー誘致に係る戦略的なロードマップ作成、都市部住民と地域をつなぐ取組実施のための経費、交通事業者等の人材確保の取組や市町におけるコミュニティ交通への転換を支援するための経費、西九州新幹線の安定的な利用者の確保や九州新幹線西九州ルート of 全線フル規格実現に向けた気運醸成のため、県内周遊促進対策や、新幹線子ども向け乗車会等を実施するための経費などを計上いたしております。

なお、7ページでございますが、債務負担行為につきましては、住民基本台帳ネットワークシステム代表端末及び業務端末保存保守に係る令和7年度に要する経費等を計上いたしております。

次に、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち、地域振興部関係についてご説明いたします。

今回の補正予算は、歳入予算で合計2億9,464

万1,000円の減、歳出予算で合計4億9,276万1,000円の減を計上いたしております。

この歳出予算の主な内容は、国境離島創業・事業拡大等支援事業の見込額の減に伴う交付金等の減、市町村振興宝くじ収益金の減に伴う交付金の減、県議会議員選挙経費の減のほか、厳しい経営環境にある公共交通事業者におけるDXによる経営効率化、生産性向上に係る取組を支援するための経費の増、国の交付金の内示に伴う長崎本線の維持管理経費等に係る負担金の増、離島航空路線事業者に対する離島航空路線確保対策事業費補助金等の増などを計上いたしております。

なお、11ページでございますが、債務負担行為につきましては、しまのビジネスチャレンジ促進事業について、ホームページサーバー利用料にかかる令和6年度から令和7年度に要する経費96万円の増を計上いたしております。

また、12ページでございますが、繰越明許費につきましては、長崎本線の維持管理経費等に係る負担金等ではありますが、今回計上しております予算については、年度内に適正な事業期間が確保できないため、繰越明許費を設定しようとするものであります。

次に、報告第1号知事専決事項報告「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第9号）」についてご説明いたします。

これは、衆議院議員補欠選挙の執行並びにこれらの啓発に要する経費について、緊急に実施する必要があるため、令和5年度予算の補正を令和6年2月2日付で専決処分させていただいたもので、その概要をご説明いたします。

歳入予算は、国庫支出金3,948万2,000円の増、歳出予算は、選挙費3,948万2,000円の増となっております。

なお、13ページでございますが、債務負担行為につきましては、衆議院議員補欠選挙県分関係業務及び衆議院議員補欠選挙臨時啓発関係業務にかかる令和6年度に要する経費について、緊急を要することから1,120万円を計上いたしております。

最後に、令和5年度の予算につきましては、今議会に補正をお願いいたしておりますが、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じてまいりますので、3月末をもって令和5年度予算の補正について専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承を賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、地域振興部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【石本分科会長】次に、提出のあった政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、説明を求めます。

【宮本地域づくり推進課長】私からは、「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づきまして、本分科会に提出しております政策等新規事業の計上状況についてご説明いたします。

資料は、表紙に「総務委員会提出資料 秘書広報戦略部 企画部 危機管理部 地域振興部」と記載がある3枚ものの資料でございます。

2ページをお開きください。

この資料は、決議第5の3に基づきまして、政策的新規事業に係る令和6年度当初予算要求の内容について査定結果を提出するもので、地域振興部の事業につきましては、長崎・食の賑わい創出プロジェクト費をはじめ、計6事業を記載しております。

各事業の計上額につきましては、予算編成過程において、一番右側にありますように、事業内容等を精査した上で予算案として計上した額を記載しております。

以上でございます。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】以上で説明が終わりましたので、これより予算議案及び報告議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【松本委員】それでは、縦長の補足説明資料の8ページ、新規のワーケーション推進事業費、これは一般質問でも予算総括質疑でも出ておりましたが、その中の1つ目、ノマドワーカー誘致に係る調査研究、有識者会議について質問をいたします。

まず、ノマドワーカーという言葉です。ワーケーションというのは、これまでもよく話が出ていまして、地方に来て仕事をしていただく、観光も兼ねると経済効果が大きいということで、コロナ禍の中では一定効果があったという話は聞いていますが、新たに今回ノマドワーカーに取り組まれるということで、このノマドワーカーとは何か、また、その着目した理由、そしてノマドワーカーが実際に本県にどれくらい来ているのか、経済効果も含めてお尋ねをいたします。

【宮本地域づくり推進課長】まず、ノマドワーカーとは何かというところでございますが、ノマドワーカーとは、場所とか時間、そういったものを自分自身の裁量で選択しながら仕事ができる人のことの総称となっております。日本人もいますし、外国人もいるところでございます。

ノマドワーカーに着目した理由といたしましては、ノマドワーカーの現状、年収が高いとさ

れております。アメリカの大手旅行代理店等の調べでは、世界中に3,500万人程度いると言われており、今後さらに増加する見込みとなっております。そして、約75%が欧米人で、仕事としてはマーケティング、ITソフト開発等の職業が多いところでございます。ただ、日本人が何人ぐらいいるのか、あるいは日本での経済効果がどのくらいあるかというところまでは、まだわかっていないところでございます。

こうした中で、国においても外国人のノマドワーカーを対象に6か月滞在できる専用の在留資格を新設する予定であるなど、日本を訪れるノマドワーカーが増加することも見込まれる中で、未知数な面はあるんですけれども、長崎県が全国に先駆けて取組を開始して、ノマドワーカーを誘致することで交流拡大、地域経済の発展につなげていけたらと考えているところでございます。

【松本委員】 おっしゃることはわかるんですが、ここの中で、さっきの答弁を伺っていて気になるのが、世界に約3,500万人いると言われており、75%が欧米人ということはわかっているが、日本人が何人いるのか、日本での経済効果がどのくらいあるかは把握できていない。つまり長崎県に何人いるかもわからない、全くの未知数の状態であるということ。だけど、今後ノマドワーカーの増加が見込まれるという状況の中で、今回県費を2,353万円投入するというところに、ちょっと不安を感じるわけでございます。一体どうやってその足掛かりをつけていくのか。

日本中でまだどこもやってないから、長崎県が率先してやるということは了といたしますが、予算の中に調査研究、有識者会議に2,300万円となっております。具体的に何をやるのか、

お尋ねをいたします。

【宮本地域づくり推進課長】 この予算の中身は委託料が中心になっておりまして、有識者会議。

ノマドワークの実践者とか、あるいは日本の大学等々でノマドの研究といいますか、ワーケーションの研究だったり、そこにノマドワークもあったり、そういったところの有識者会議を立ち上げながらアドバイスをいただいて、ノマドワーカーの誘致戦略、あるいはロードマップ、こういったことをどういう時にしていけばいいのかというのを、来年度、できるだけ早期に着手し、そういった委託調査の中で海外視察も含めまして、ノマドワーカーにとって魅力的になるロードマップ、戦略を策定していきたいというふうに考えているところでございます。

【松本委員】 これは委託費で、県が直接やるわけではありません。そうすると、委託する事業者は、ノマドワーカーに対して具体的に何か実績があるんでしょうか。

【宮本地域づくり推進課長】 ノマドワーカーで何らかの実績があるところに委託していく形になるかと思っております。

【松本委員】 まだちょっと見えてこないところはあります。ノマドワーカーがどうやったら本県に来てくださるのか、そもそも把握できていないわけでございますから、その部分からまず予算計上するということにちょっと不安を感じますし、委託事業でもあります。

逆に言えば、全国まだどこも手掛けていないので、しっかりと情報収集をしていただく。そして、委託でも丸投げにしないで、しっかりと状況の報告をしていただいて、具体的に委託先に費用対効果がちゃんと出るようにチェックする体制、そして委員会にも報告していただきたいし、関連する観光の経済効果も大きいと思う

ので、市町等に協力要請、民間も連携していただくようお願いをいたします。

次に、2番目のオンラインコミュニティの運営に828万円出ています。「県内外の長崎ファンを繋ぐコミュニティを中心に、オンライン及びオフラインでの交流を深め、関係人口の拡大を推進」とあります。

オンラインコミュニティというのは、つまりネット上でコミュニティをつくって、そこで関係人口を拡大することですが、今までの効果とその成果、そういったものについてお尋ねいたします。

【宮本地域づくり推進課長】オンラインコミュニティについてのご質問でございます。これは、令和4年3月に「長崎・新たな暮らし方会議」という民間団体と連携協定を結んで、関係人口を増やしていこうと取り組んできておりまして、大体2年が経過したところでございます。

オンラインコミュニティの内容としては「長崎友輪家」という名称で、長崎のいわゆる核といえますか、コアなファンをつくるというような形で、LINEのオープンチャットを利用してオンラインコミュニティをつくっております。

そういった中で長崎好きの人が集まって、県内、県外両方いるんですけども、長崎の食や観光、あるいは移住などについて自由な意見交換をとっていただいて、あるいはリアルイベントも実施しておりまして、LINEグループ自体は350人程度が参加して、長崎のコアな参加者が出てきているところでございます。

移住相談会とか、こういったLINEのオープンチャットのチャンネルがあることで気軽に参加できるようにして、長崎のコアのファンをつくって行って、将来的には移住にもつなげていきたいということをやっているものでございま

す。

【松本委員】昨日もメタバースの話が出て、これも新たな取組として導入していくことも考えられるということでしたが、これもまた委託なんですね。828万円、民間に委託して運営をしていただくということですよ。

コアなファンをつくっていく、関係人口の拡大はもちろん必要だと思います。ただ、これもまた難しいのが、オンラインコミュニティに人が増えました、それが成果になるのか。オンラインコミュニティに入った人が移住に何名つながったとか、そこで何かビジネスの機会が増えたとか、そういったものがなかなか見えづらいのではないかと思います。

しかも、委託している維持管理費になりますから、その部分の成果をどこまで報告できるかなど。今の答弁は確かに否定はしませんけれども、その部分について令和6年はどういうふうはこのオンラインコミュニティを使うのか、効果についてもう一度確認をさせてください。

【宮本地域づくり推進課長】我々、移住もそうですけれども、関係人口という切り口で長崎のファンをつくっていく仕事も大事に思っております。そのツールとしてというか、やり方として、このオンラインコミュニティは大きな効果があるのかなと思っているところでございます。

令和6年度も、そういったメンバーを増やす取組も引き続き行っていきたいと思っておりますし、参加した人たちも、自分のSNSとかで上げる行動をしていただいているので、そういったところもまた広げていければということで、将来的な移住もにらみながら、引き続き力を入れていきたいと思っているところでございます。

【松本委員】先ほどの答弁の中に登録者が350

人ということでした。少なくともその350人を1,000人に増やしていくとか、もしくは、移住につながるとおっしゃっていましたがけれども、移住関係のチャンネルを増やして登録者をその目的に集めていく。

要するに、通常の媒体とは違う新しい手法で関係人口を増やしていく目的であれば、やはり人数は少なくとも増やしていくし、どうやって増やしていくかというのも明確に打ち出せるように、そしてそれによる効果も、移住に何名来たとか、そういったものも発表できるように進めていただきたいと思います。

次に、補足説明資料の13ページの土地対策費、地籍調査費について質問させていただきます。

予算額が8億4,687万4,000円、国の財源も入っておりますが、資料によると令和5年度末進捗率見込みが69.3%でございますね。今回の8億4,687万4,000円を活用して、事業進捗をどこまで図ろうとしているのかということが1点。

それと、この資料に、3市8町は既に完了しておりますして、実施主体が9市となっております。進捗率が低い市町の状況について、重ねてお尋ねいたします。

【吉田土地対策室長】令和6年度事業においては、繰越事業を含めて、県内10市において調査面積24.49平方キロメートルを計画しており、令和6年度末での進捗率を、現在の69.3%から70%までに引き上げていきたいと考えております。

また、県内各市町の進捗状況であります、今現在10市で取り組んでおりまして、進捗率90%台の市が2市、60%台が3市、50%台が2市、50%未満の市が3市となっております。

【松本委員】かなり格差がありますね。終わっ

ているところもあれば、50%未満が3市ありますし、8億円以上使ってもプラス0.7%ということで、100%にはまだまだ、何年かかるのかと毎年質問が出ていると思います。

進捗率を向上させる手法もいろいろ検討しなきゃいけないと思うんですが、なかなか進捗率が上がらない課題についてお尋ねいたします。

【吉田土地対策室長】課題であります、予算の確保がまず第一であるかと考えております。さらに進捗を図る、あるいは加速化させていくには、予算の確保に加えて、最近ではドローンなどを使った新しい技術も普及してきておりますので、このような技術を県内でも導入していくことが課題かと考えております。

【松本委員】山岳地帯とか、なかなか中に入っで行けないところもあると思いますので、これも前に委員会で、ドローンを県も進めていくという話がありましたが、新しいやり方をどんどん導入して効率を上げていかなければ、なかなか進まないと思います。

効率的な調査手法の導入促進に向けて、今後具体的にどのように取り組んでいくのか、お尋ねいたします。

【吉田土地対策室長】ドローンの技術が普及してきておりますので、県としましては、昨年11月に県内市町職員及び県内測量事業者を対象に、実際にドローンを活用した実演講習会を開催したところであります。今後については、県としてもこのようなタイミングを逸することなく、このような技術を具体的に活用した方がいいエリア、あるいは活用すべきエリアを具体的にピックアップした上で、個別に市町と今現在も協議しているところでもありますので、このような具体的なアクションを起こすことで市町の取組を促していきたいと考えております。

【松本委員】次に19ページ、鉄道対策費のHello! KAMOME新幹線開業効果拡大事業費について質問させていただきます。

フル規格に向けて本当に進めていかなきゃいけないと思いますが、開通して、その経済効果も高めていかなければなりません。

その中で今回質問したいのは、子ども向けの利用促進に945万円を計上されています。1つがこども向け乗車会の開催で、小学生以下の親子を対象に新幹線の乗車会を実施するというのですが、予算をかけてこれを実施する狙い、それと何名を対象とするのか、お尋ねをいたします。

【川口新幹線対策課長】こども向け乗車会についてのご質問でございます。

まず、狙いといたしましては、長崎県内のお子さんを対象にするんですが、まだまだ乗られていないということでございます。

私どもは今年度、出前講座ということで、申し込みがあった小学校、あるいは中学校に行つて新幹線の説明をさせていただいております。その際に、乗ったことがあるかとアンケートを取っておりまして、そういったアンケートの中で3割程度しか乗っていないということで、まだまだ乗っていない方がいるという背景もありまして、できるだけ多くの方に乗っていただきたいと考えております。

併せまして体験することで、西九州新幹線（長崎～武雄温泉間）、そこから対面乗換方式で佐賀の方につながっていく状況ですが、その現状も含めてご理解いただくことで、さらなるフル規格に向けた機運の醸成というものも考えているところでございます。

次に、人数についてのご質問でございますが、子ども向け乗車会では945万円の予算のうち約

540万円を見込んでおります。乗車会につきましては1編成で360人ぐらいに乘っていただきまして、合計約720人にご利用いただこうと計画をしております。

【松本委員】私も大村から通勤で、まきやま委員にも会うんですけど、ビジネスで使う場合が当然多いし、観光と言いましても車やバスの手段もありますから3割ほどだったと、子どもが乗らないというのはあると思います。ただ、新幹線自体はお子さんに人気でございますし、ファンを増やしていくという意味では、その360人のきっかけになればとは思っています。

それと同時に、対面乗換を実際に経験したことがない方が多いので、そこも乗ってみればそんなに不便ではないとか、何かきっかけがないとわからないと思います。県民の方々の利用を増やして、子どもが行くということはもちろん親御さんも行くわけで、そこを増やしていくことによって今後の利用促進につながると思いますので、これが応募者が少なかったということがないように積極的に周知をしていただきたいと思います。

次に、修学旅行における新幹線利用の支援ということでお尋ねをいたします。修学旅行は、もちろん学校単位で動きますから、ある程度まとまった人数になると思います。実際にこれの予算が幾らなのか、また、令和5年の修学旅行の実績、何校で何名だったのか、お尋ねをいたします。

【川口新幹線対策課長】修学旅行における新幹線の利用支援ということで、予算としては405万円を計上しております。内訳として、中学校で1,000人、小学校で1,500人、合わせて2,500人の利用を見込んで予算を計上しているところでございます。

新幹線利用支援は今年度も実施しておりまして、令和5年度の支援した実績は県内46校、人数で1,327人となっております。内訳は、いわゆる沿線3市、長崎、諫早、大村で17校、それ以外のところから29校、松浦とか佐世保、少ないですけども五島と壱岐の学校も利用いただいているところがございます。新年度も引き続き県内学校の利用を促進したいと思っておりますし、来年度は県外学校の修学旅行も支援したいと思っております。今はその準備を進めているところがございます。

【松本委員】今年度も46校1,300人と実績が上がっております。令和6年度は2,500人、倍を目指すということです。先ほど答弁にありましたが、県外も追加したのは大きいと思います。もちろん経済効果も大きくなりますし。ただ、県外の学校が長崎の新幹線を利用するのは、営業というか、旅行代理店としっかりと話をしなきゃいけないと思いますし、そういったところでも働きかけをしっかりとやっていただきたいと思います。

重ねて、修学旅行生が新幹線に乗ることだけが社会科見学ではありませんので、そういう時に大村にある車両基地、これが九州に2つしかないわけで、一番新しい車両基地です。報道でも先日、芸能人が大村の車両基地を見ている姿をテレビで見ましたが、観光資源としてもですね。せっかく新幹線に乗るならば、在来線の沿線にありますので、車両基地への誘致も併せて、それがまた相乗効果も上がってくると思うんです。

そちらに関して状況はいかがでしょうか。

【川口新幹線対策課長】大村の車両基地の利活用というご質問だと理解しております。

これまでも大村市から、地域振興、観光振興

を含めて車両基地の利用促進という要望をいただいておりますし、私どももJR九州に働きかけを行っております。

これまでの実情でいいますと、車両の数とか人員体制で、なかなか受入れが難しいというようなお話をいただいていたんですけれども、このほどJR九州は、4月から一般見学の受付を開始するという発表をされておりました。なので、私どもといたしましては、修学旅行を支援する際にそうした情報もお伝えすることで、修学旅行だけじゃなくて、社会科見学としての新幹線の利用、車両基地の見学も見込めると思っておりますので、そこも併せて教育委員会とかのご協力も得ながら周知して、利用を促していきたいというふうに考えております。

【松本委員】大村市からの要望も上がっております。もちろん業務がある中で協力いただきますから、体制が整っていないというお話は伺っていました。4月から一般見学を受け入れる体制ができたということ、本当にありがたいと思いますので、そこをしっかりと大村市とも連携して、社会科見学も含めて誘致に取り組んでいただくことを要望いたします。以上です。

【石本分科会長】ほかにございませんか。

【宮本委員】確認の意味も踏まえて、2~3、お尋ねいたします。

まず、部長説明資料5ページ、補足説明資料14ページです。交通企画費、地域公共交通ネットワーク再構築等推進事業費についてお尋ねをいたします。

事業目的等々書いてありますが、非常に大事な問題です。2024年問題、そして人材不足、公共交通ネットワークが非常に厳しい状況になることに対する事業となっていると理解いたします。

事業内容に1と2とありますが、まず1つ目、運輸業界合同企業説明会の開催です。これをもう少し詳しく、どこで何回、どのような形で行われるのか、教えていただければと思います。

【鳥居次長兼交通政策課長】来年度の地域公共交通ネットワーク再構築等推進事業費の中の運輸業界の合同企業説明会の詳細についてでございます。

具体的に取り組む内容といたしましては、委員からご指摘がありましたとおり2024年問題に対応していくということで、持続可能な地域公共交通のネットワークの構築をしていく必要があるというのがまず大前提にあると考えております。

その中の一つの取組として、運輸業界の人材確保のために合同企業説明会を開催しようという目的でございます。予算としては600万円を計上しておりまして、バス業界、タクシー業界やトラック業界も含めてでございますが、一つの団体、個社で取組をしていると、ハローワーク等に求人を出してはいるものの、なかなか取組も大きく広がらないというところもありまして、団体の力を結集して人材募集、人材確保を図っていこうという取組を、県としても経費の面から支援をしようというものでございます。

この3団体と連携いたしまして合同で企業説明会を開催しようとしており、県内の特定の市町に限定することなく、県内全体の運輸業界に就職していただける方の掘り起しを図ってまいりたいと思っております。

開催場所といたしましては、県南は長崎市、県北は佐世保市が想定されると思いますが、各1回ずつできればいいかなと考えておりまして、時期といたしましては、これから業界とも調整をしていく必要がございますが、秋ごろに

実施ができればと考えております。

【宮本委員】非常に大事な視点ですね。バス、タクシー、トラック、3団体が一堂に会して行う企業説明会というのは、今まで開催がなかったかと考えますので、非常に大事な取組であると想定いたします。

やるからには準備万端でしていただきたいという要望です。こういった方々をターゲットにし、そしてどう広報をしていくのか。どうしてもトラック運転手、バス運転手、タクシー運転手となれば中高年層がイメージされるんですが、そうではなくて若い方もターゲットにした合同説明会にしていきたいという希望もあります。

年齢層について、広報について、どのような形で開催を考えていらっしゃるのかをお尋ねいたします。

【鳥居次長兼交通政策課長】ターゲットにしている年齢層、それから広報の仕方についてでございます。

年齢については、委員からご指摘がありましたとおり、特に中高年に絞るものではないと考えておりまして、幅広く、特に若い人たちに入ってもらっていただくことは非常に大事なかなと思っております。

広報については、委員からご指摘のあったとおりで、しっかりとPRをしていく必要があります。様々な広告媒体、テレビのCM、新聞の広告等いろいろ考えられると思いますが、こういったところに広告を打っていけば対象となるターゲットの方に届くかというところは、よく検討してまいりたいと考えております。

若い人ということになりますと、テレビとか新聞以外の媒体も含めて検討していく必要があるかなと思いますので、そこも含めて、秋の開

催を目指して、それまでに業界ともしっかりと詰めていきたいと考えています。

【宮本委員】東京とか大阪、都市部では若いタクシー運転士も増えてきていると聞いております。隔日勤務で休みが十分に取れる職種だと、労働時間が長く賃金が安いというイメージを払拭するために、自分自身の時間を使いやすい職業ですよと、車好きにはもってこいの職業ですよというような広報をしながら、若い方々をターゲットに取り込みをしている事例もあるので、そういった形で、広報をする際にちょっとイメージアップできるようなおしゃれな、ちょっとやってみようかなみたいな意欲感が出るような広報活動をしていただきたいと要望させていただきます。

2つ目の人材確保につながるコミュニティ交通への転換支援、これは大事ですね。コミュニティ交通について、もうちょっと詳しくお伝えいただければと思います。

【鳥居次長兼交通政策課長】2点目の人材確保につながるコミュニティ交通への転換支援の内容についてでございます。

事業の内容といたしましては、記載のとおりでございますが、市町の域内を走る、いわゆるコミュニティ交通の部分には、民間のバス事業者が大型のバスを走らせている路線が残っており、中には路線全体の効率化が図られていない部分も見受けられております。そういったところについては基本的にコミュニティ交通、域内交通でございますので、市町にしっかりと担っていただきたい部分とかがえておりまして、

そういった効率化を図っていくというところで、デマンド化や車両のダウンサイジングを図ることができるコミュニティ交通への転換を県としても後押しをしております。運行そのも

のは市町にしっかりと担っていただく必要がありますが、転換を後押しするという観点で、車両の導入経費とか、デマンド交通であれば配車システム等を整える必要がありますので、そういったイニシャルコストを今回対象経費として市町に対して補助をしたいと考えております。

これによって、大型のバスの運転士を、より輸送量が多い路線のバスに充当させることができると考えておりますので、こういった面からも人材の効率的かつ適正な配置を促す目的で、この事業を行っていきたくて考えております。

【宮本委員】市町でのコミュニティ交通、コミュニティバス、豆バスといったものがどんどん出てきていますが、現時点で県に市町の方から、つくりたいという要望があっているのかどうか、あれば教えてください。

【鳥居次長兼交通政策課長】今の市町の検討の状況でございますが、この予算を構築、検討する段階において、市町にも、こういった予算があれば活用する意向がありますかと内々に調査を行っています。

その市町がやるかどうかはまだわからないので具体的な市町名は避けたいと思いますが、2、3市町ほどは、考えていると認識しておりますので、今後また改めて調査をかけて、具体的にこの事業を活用するところがあるかは詰めていきたいと思っております。

なお、市町に対する支援でございますので、市町に主導して動いていただかなければいけないというところは前提としてございますので、案件発掘という観点でも市町に対してしっかりと後押しをしていきたいというふうに考えております。

【宮本委員】これについても各市町と連携を取っていただいて、十分な活用を促していただき

たいと思います。

今回の交通企画費を使うことによって、今は本当に交通事業者においては大きな問題となっておりますし、佐世保でいいますならば西肥バスも4月から減便になりますし、長崎市内においてもそうでしょう。いろんなところで高齢者の方々、通学の足に大きな影響が出ている現状があります。要は、もう企業努力だけではどうにもできない状況にあるのが実情ではないかと考えます。

よって行政も、今始まったわけではないと思います。ずっとやってきてはいるんですけども、さらに手を差し伸べていく状況が大事であると考えております。

賃金が安いとか労働時間が長いというようなイメージを払拭していくためにも、こういった事業を引き続きしていただきたいという思いもありますし、どうか県においては、10年先の公共交通ネットワークのビジョンをもって取組をしていただきたいと考えております。

昨日は企画部において、新しい長崎県づくり、未来大国ということで10年先のビジョンをいろいろな形で議論をさせていただきました。公共交通ネットワークについても、10年先のビジョンをもって行政として取り組んでいくことは重要であると考えてます。

今、県において、「10年先に県としてこうやっていこう」というようなビジョンをお持ちであるならば、人材不足に向けた確保対策であったりコミュニティの推進、そして様々なバス事業者、タクシー事業者、トラック事業者と連携を取っていくようなものを踏まえて、10年先のビジョンを教えていただければと思います。

【鳥居次長兼交通政策課長】公共交通に関する10年先のビジョンについてのお尋ねでござい

ます。

現状、長崎県の地域公共交通については、利用者の減少とか、2024年問題も含めた運転士不足で本当に厳しい状況が続いているところで、まさに持続可能な公共交通ネットワークの構築が必要というところは、近年課題になっているところでございます。

現行の話を申し上げますと、国の地域公共交通活性化再生法というものがございまして、いわゆる地域交通法と呼んでいるものですが、この法律に、それぞれの自治体で公共交通のマスタープランを策定することが努力義務として規定をされていまして、これに基づいて、令和4年度末に長崎県地域公共交通計画というものを策定しております。こちらの計画は3年間の計画になっていまして、終期が令和7年度末となっております。

計画の内容については、先ほど申し上げた持続可能なネットワークの構築で、1つが持続可能な幹線公共交通ネットワークの構築、それから地域との共創による最適なモビリティの推進と、この2点を最重点項目、基本方針に掲げまして、これに関する具体的な数値目標、目標達成のための具体的な施策、方針を盛り込んでいるところでございます。

大きな思想としては、持続可能な公共交通というのは、3年後もそうですし、5年先も10年先も大きく変わるものではないと考えておりましたので、一方で計画自体の終期が3年となっておりますので、令和8年度以降はどうするんだという話になってまいります。令和8年度以降については、基本的には今の計画を改めて、リバイスというか改定をしていく必要があると思いますが、その先の計画を何年にするかという点も問題になってくるかと思っております。

なお、国の地域交通法に基づく基本方針というものがございまして、こちらで地域公共交通計画の基本的な原則の期間が5年と定められており、多くの自治体が大体5年を目安につくっていますので、次の計画もまた5年程度になってくるかと考えております。

そういった意味で、計画自体は10年先を書いたものにはなっていませんが、大きな方針としては、持続可能な公共交通ネットワークを実現していくというところは変わらないものと考えております。

【宮本委員】2024年問題、そして今回令和6年度、こういった形で予算編成もしています。交通崩壊をしないためにも、行政がしっかりとしたビジョンを持ってやっていくことは非常に重要であろうと考えますから、引き続きいろんな対策を講じていただきたいと思います。

次に、横長資料の21ページです。地方バス対策事業費についても、久し振りの総務委員会なのでお聞きをいたします。約3億1,000万円ですが、これは地域における生活に必要なバス路線の維持存続を図るために、運行費、バス車両導入に対する補助とあります。この内容、内訳について教えてください。

【鳥居次長兼交通政策課長】交通企画費のバス対策費についてのお尋ねでございます。

地方バス対策事業費は、記載のとおり地域住民の生活に必要なバス路線の維持確保を図るために、乗合バスの事業者に対して運行費やバス車両購入費等に係る助成を行っており、車両購入への補助というのは減価償却費への補助という形で行っているところでございます。

補助の内訳といたしまして、国と共同して公益的、幹線的な路線に対して支援をする、いわゆる幹線補助と呼んでいる長崎県バス運行対策

費補助金というものがございます。こちらが約2億4,600万円。

それから、それに漏れる準広域、準幹線的な路線に対して支援をする長崎県生活バス路線運行対策費補助金、いわゆる県単補助と呼んでいるものでございますが、こちらが約6,700万円になります。これに事務費を加えた合計額が3億1,440万円となっています。

【宮本委員】一般財源だけですね。国との共同ということもありましたが、一般財源であります。

これは、前年度の比較で増額になっています。これについて再度説明をいただければと思います。

【鳥居次長兼交通政策課長】

増額の理由でございますが、幹線バスの対象路線となる要件等が決まっており、輸送密度とか、1日何本運行していないといけないといった補助金上の要件がございまして、対象事業者や対象路線の増によるものでございます。

【宮本委員】次に、補足説明資料に戻って、UIターンについてお尋ねをいたします。

UIターンにつきましては、ずっと取組を推進していただいております。次年度におけるUIターンについて、補足説明資料5ページ、UIターン拡大事業費について、事業内容で多項目の取組をされています。引き続きの拡充になるかと考えておりますが、UIターン推進プロモーションというのが3番にあります。移住潜在層の掘り起こしを目的としたPRイベントの開催とあります。これについて少し詳しく教えていただければ幸いです。

【宮本地域づくり推進課長】5ページの3番、上の方のポツの移住潜在者の掘り起こしPRイベントにつきましては、私どもがいろいろ移住施策

をやっていく中で、来年度新たに取り組もうというものでございます。

具体的には、潜在層の掘り起しというところで、移住の潜在層向けに事業者と連携しながら広告を打って、例えば東京で2回とか、そういったあたりでイベントを、お声かけをして潜在層を掘り起こしていきたいと思っております。

今年度も試験的に少しやってみたんですが、やっぱり潜在層がいるなという感触がありますので、そこを深掘りするような形で掘り起しを行った上で、先ほど松本委員から質問があった長崎友輪家というのは我々が独自で民間と連携して関係人口から移住につなげたいというところですが、それとはまた別途、東京とかで改めて広告を打って、移住潜在層の掘り起しに努めて、移住者の増につなげていきたいというところでございます。

【宮本委員】移住潜在層という言葉は初めて聞いたものですから、移住潜在層というのは、移住をしたいなという人ですか、ちょっと教えてください。

【宮本地域づくり推進課長】移住の仕事をしておりますと、明らかに移住したい人は、例えば私どもの移住サポートセンターの窓口に来たりします。全く関心がない人もいますけれども、心のどこかで、移住してもいいかなという人が意外と世の中にはいて、そういった人たちに、長崎に関連のイベントをやりますよということが届けば、参加していただけることがあります。真ん中と申しますが、全く考えていないわけではなくて、どこかで意識をされている人がいます。明確に来たいというわけでもないけれどもというところを、あまり聞きなれない言葉かもしれませんが、我々は移住潜在層と。そういったところを掘り起こして長崎に

つなげていきたいと思っているところでございます。

【宮本委員】心理戦みたいな感じですね。初めて聞いたものですから、一定いらっしゃるといふこと、そして新しい事業ということで、ちょっと期待もするところです。

次年度のUIターンの目標数、令和6年度はこれだけ長崎の方にUIターンで持ってこようという目標数を教えてください。

【宮本地域づくり推進課長】次年度につきましては、令和6年度は3,000人が目標になっております。

【宮本委員】なかなか大層な数ですね。今までもされていたでしょうから、引き続きですね。

若者の県外流出は、私も子どもが3人おりますが、止められないところが多々あるんですよね。UIターン、戻って来る層を増やすのは非常に大事なので、どうか力を入れて行っていただければと思います。

それともう1点です。4ページ、めぐりあい人口創出・拡大事業費についてお尋ねをいたします。

「めぐりあいがさきイベント」、めぐりあいを増加させるためのイベントということで、事業内容に各振興局を単位としたとありますが、この理由についてお聞かせください。

【宮本地域づくり推進課長】「めぐりあい」というのが、少し婚活を連想させるような単語かとは思いますが、実際は婚活イベントとも違いまして、婚活のイベントと、例えば地元のお祭りとか交流イベントの間をつなぐイベントをやり県内各地で、全体が盛り上がった方がいいと考えたところでございます。

そうした時に、振興局がそれぞれあるよねというところで、長崎地区でやる場合は本庁直轄

になろうかと思うんですけども、各振興局でめぐりあいイベントをやりながら、県全体として新たな視点を持ったイベントができて、めぐりあい人口を増やし交流が県全体でさらに発展できるように振興局に着目したところでございます。

【宮本委員】 この開催経費約1,500万円について、ちょっと教えてください。

【宮本地域づくり推進課長】 予算の積算を申し上げますと、本土地区は1か所200万円ぐらいのイベント経費がかかるということで4地区、離島はもう少しかかるということで250万円、委託料等々になってくるかと思えます。250万円掛ける3地区、その合計額に事務費が少しのついているというような計算でございます。

【宮本委員】 このイベントについても、2つ目に広報経費とありますが、いかに若い世代を呼び込むか、ここがポイントであろうかと考えます。どのような形で情報発信を県内外に向けてされるのか、教えてください。

【宮本地域づくり推進課長】 インタ ネット広告等、工夫をしながらやっていく必要があるかなと思っているところでございますので、Webとかも使いながら、あるいは秘書・広報戦略部との連携もしながら進めていきたいと思っております。

【宮本委員】 時期と場所、非常に大事だと思います。呼び込むための広報、先ほど交通の面でも言いましたけれども、見て、できるだけ意識をそそるような、行きたいと思わせるような広報活動をしていただくように要望いたします。

【石本分科会長】 ほかにございませんか。

【浅田委員】 先ほど、ノマドワーカーについて松本委員から質問がございました。2,300万円、まあまあのお金を費やす、注ぎ込んでいると思

います。

私もこれに反対しているわけでは全然なく、新しい試みをやることは非常に重要なと思います。長崎県は多分、他県に比べてノマドワーカーとかを実践している人たちが集まる拠点になっているHafH(ハフ)とか、それを推奨して全国的にもいろんな展開をしている大瀬良君とかいらっちゃって、そういう意味においては、よそよりも1歩2歩進んでいるような状況かなとは感じているんですが。

ここに「各プレーヤーの役割を整理したうえで」とありますが、これはどういったところをあらわすのか。

そして、そもそも有識者会議はどのような方がいて、委託ということでしたが、もう少し詳細に。先進地に行ったりロードマップをとすることはわかるんですけど、そもそもの有識者会議の中身とか、各プレーヤーの役割の整理というところをまず教えてください。

【宮本地域づくり推進課長】 各プレーヤーの役割といたしますと、これからそこも含めて調査するんですけども、長崎に、委員がおっしゃったHafHとかある、あるいはそういったところに長けている人もきっと長崎にもいるだろう、コミュニティマネージャーといたしますか、人と人をつなげるような人、その人たちがどこまで何をするか。

そして、仮にノマドワーカーが次年度、次々年度以降に本格的になってきた時に、こういったところに案内すればといたしますか、マップ的なものとか、そういったものを誰がどう作るのが一番効率的か、そこにコミュニティマネージャーみたいなキーマンは必ず出てくるので、そうした人たちが、あるいは行政が、市町村が何をするのかということを含めて、そういった

ところをプレーヤーの役割を整理していきたいというのがプレーヤーの役割でございます。

委託の中身といたしましては、1つは海外調査、一番ルートになっているポルトガルとか、あるいはベトナム、ベトナム人のノマドワーカーが多いというわけではないんでしょうけれども、ルートになっているポルトガル、ベトナムあたりに、本当のノマドワーカーみたいなところと連携しながら行った上で調査をしていきたいと思っておりますし、そしてロードマップを作成するのにやっぱり一定、企画的な費用はかかってくるんだと思います。そういったものが委託料の中身になってまいります。

また、有識者会議につきましては、実際に日本でノマドをされている方、あるいは大学でワーケーション、ノマドワーカーの研究をされている方、もちろん市町も入った中で有識者会議をつくって、そういったところでノマドワーカー誘致の戦略、あるいはロードマップをつくっていききたいと思っております。

【浅田委員】お気持ちはわかる、理解はしているんですけど、具体性が見えていない中で2千数百万円が計上されているわけです。そうするとやっぱり私たちは、その中身を一定詳しく知りたいし。

有識者会議も、今の説明では、どこの有識者会議も一緒ですよ、このノマドワーカーに限らず、大学の先生、先進事例をなさっている方と、一緒にも関わらずというところが非常に気になるのと、ある一定、ノマドワーカーの人と。

3にワーケーションガイドの配置とありますが、ここは結構ダブってくるところもあると想定できるわけです。そこをどう分けながら、どういうふうな形でやっていくのかというのが、あまりにもふわっとしている気が私はどうして

もするんです。これ自体は賛成なんですけれども、そこにこれだけの金額をかけて。

今、海外にと言っていましたけれども、海外に行っていらっしゃる方とか、海外から来てくださる方から意見を聞く中で、誰が海外に行くんですか。委託先ですか、それとも県の方ですか。

【宮本地域づくり推進課長】海外調査ですと、委託先と我々、県もそこは一緒に行く想定をしております。

もう1つ、ワーケーションガイドにつきましては、従前、都市部の企業のワーケーション誘致をやっておりまして、相談窓口とかモデルコースを提案したりとかですね。ここはノマドと違って、ワーケーションガイドというのは従来からある分の継続でございます。

【浅田委員】県の方と委託先と両方が行かれると、ポルトガルとかいろんなところに。

別に行くことも反対ではないんですが、それなりの結果とか状況とかを、つまびらかに我々委員会にはお伝えいただかなきゃいけないのではないかと考えていますので、ここはよろしくをお願いします。

そして、オンラインコミュニティの運営とは何なんだろうと実は思っていたんですが、長崎友輪家だったんですね。

私、長崎友輪家ができ当初からずっと入っているんです。ものすごくチェックも最初のころはしていました。今、ラインワークスが、議会の方を優先的にどうしても見なきゃいけないことが多いので、ここ最近の長崎友輪家はあまりのぞいたりできていないんですけれども、そこに350人しか今のところはいないわけですよ、正直言って。ここに入っている面々も大体、半分以上はわかっているんですけど、そういう

状況の中でも800万円以上を注いでいると。

そこでやっていることの報告とか、これまで私が失念していたのかもしれませんが、ここでどういうことが行われて、どういう成果があった、効果があったと議会に、委員会が違ったのでわかりませんが、報告等々はしっかりしていたんでしょうか。

【宮本地域づくり推進課長】 昨年、ちょうど1年前の総務委員会でもご指摘を受けたものですから、令和4年度の実績はホームページで公表しております。

それから令和5年度につきましては、ぼちぼち終わるんですが、同じようにホームページで公表をさせていただければと考えているところでございます。

【浅田委員】 ということは、オンラインコミュニティの運営を委託していて、それを活用してホームページで瞬時に、タイムラグがないような形できちっと報告をしていると思っていいんですか。

今、首を振っているということは、タイムラグがあって後々ということ。それ自体がちょっとどうかなと思うんです。

そうやってオンライン運営費を出していて、そこで集めた情報がしっかりとした形で県民に伝わっていく、この350人の情報量、発信に委ねているのであれば、そこまでやらないと、800万円って何かなというふうになってしまうのではないかと思います、いかがでしょうか。

【宮本地域づくり推進課長】 ご指摘を踏まえまして、よりわかりやすい形で情報をしっかり発信していきたいと思っております。

【浅田委員】 こういったことも全部関わってくると思うんです、ノマドワーカーにしても、オンラインコミュニティにしても、ワーケーシ

ョンガイドを設置すると、長崎がどうやっているなものを出していくのかというところがありますし、特に情報発信に力を入れると県も言っているわけですから、明日またそこも聞かせていただきたいと思っていますけど、その部署に対してですね、こういうことをもう一回しっかりやりたいと思うんですが、これは期待をしたいと思えます。で、その後、しっかりチェックをさせていただければと思います。

ワーケーションガイドは引き続きということですが、ワーケーションの対応窓口や情報発信をやることによって、現状はどのような感じなのか、企業の状況。長崎の中で、県外の方からということですが、他県と比べて今の状況をもう少し詳しく教えてください。

【宮本地域づくり推進課長】 他県との比較が厳密にはなかなかできないものですから、県内の状況で言いますと、私どもは昨年度か一昨年度か、富士通、東京のIT企業とか三菱地所とかのワーケーションの連携協定等々もやっております、そういったところからは定期的にといいますか、島原でワーケーションをやっていたいたり、五島でワーケーションをやっていたりというようなことで、形ができてきたかなと思っています。連携協定はないにしても、東京の企業が来週もワーケーションに来ます。

それから、今年度までの事業として、市町と都市部の企業をつなぐような、市町のワーケーションの意識を向上させる事業もしております、そういったところで一定、市町も含めてワーケーションの取組が進んできているところではないかと思っております。

例えば五島市は、取組が早い、ある意味先進地でございます、数まで直ちに言えませんが、ワーケーションでかなり五島に行っ

いる状況があるかと思っております。

【浅田委員】私自身も、ワーケーションという部分においては、長崎県はかなりポテンシャルの高い地域性であると思います。企業の方にとっても。

一度だけ茂木で、企業に数日間、長崎市内に居ていただいて、その会社の方が長崎市内をめぐって見て、どういうことができるかトライアルしたところに参加したことがあるんですが、実態として今、年間にどれぐらいの企業との連携とか、実績とかはいかがでしょうか。（発言する者あり）

【石本委員長】 暫時休憩します。

午前 11時 12分 休憩

午前 11時 13分 再開

【石本委員長】 委員会を再開いたします。

【宮本地域づくり推進課長】実態として市町村等数字を把握しておりますが、令和3年度が13件だったものが、令和4年度は25件という数字になっております。

【浅田委員】こうやってガイドを設置したことによって数値が伸びていると、それだけ可能性はあるんですよと、部長、前向きに、しっかり実績があるんですよと言っていたら、私たちも安心できます。そういうところを最初の説明に入れていただければいいんじゃないかと思えます。

確かに国からの交付金活用ではあります、これだけの予算をかけているので、その効果はしっかり目に見える形で私たちにも教えていただきたいと思っております。あとは議案外で質問いたします。

【石本分科会長】 ほかにございませんか。

【坂本委員】 何点か質問させていただきます。

部長説明の前段のところ、令和6年度当初予算においては、県議会、市町、有識者懇話会のご意見等をお伺いしながら策定した「新しい長崎県づくりのビジョン」に掲げるものを、基礎づくり、土台づくりを中心に組み組んでいくということです。特に地域振興部の場合は、ビジョンの土台づくりのための市町との連携、そこら辺が非常に重要じゃないかなというふうに感じています。

この間、新年度の予算を作成するに当たって市町の皆さんとも様々意見交換を行ってこれたんじゃないかと思いますが、具体的にどのような形で行ってきたのかですね。各市町の皆さんの新しい長崎県づくりのビジョンの受け止めと伺いますか、そこら辺を県として、地域振興部としてどう認識をしているか、そこら辺をまずお聞かせください。

【宮本地域づくり推進課長】ビジョンの実現に向けてというところで行きますと、私どもの課では、市町と連携した未来大国づくり応援補助金ということで、市町に対する補助金を新たにつくることとしております。もちろんこの議会で予算が議決されれば、正式にはその後とはなるんですけども。

この間、ビジョンを実現するために、市町の地域課題の解決に資するような何か、今回私どもが予算提案している事業が、市町と民間が連携すること。3か年で5,000万円と考えているんですけども、4年目からは何らかの自走をするようなところを要件として、具体的には4分野で何が出てくるかはこれから市町に丁寧に説明していくということです。

市町としても、仮に予算が成立すれば、3年間で5,000万円というのは相当程度の規模だし、自分たちも2分の1、県費だけじゃなくて市町も

ちゃんと出してくださいというスキームにしておりますので、全ての市町の意見をまだ聞いてはいないんですけれども、相当程度の希望があるなというところで、5,000万円という数字については、そういった期待感があるなというふうには思っています。追ってもっと丁寧に説明しながら、事業については組み立てて出させていただく必要があるのかなと思っているところでございます。

【坂本委員】 すみません、その質問に移る前の前段の基本的なところ、各市町が、新しい長崎県づくりのビジョンの基礎づくり、土台づくりを新年度にやっていくと、県としてやっていくと、そういう新しい長崎県づくりのビジョンそのものについて、多分、地域振興部の皆さん方が各市町とはいろんな形で連携を取るとお思いますので、どういうふうに市町が受け止めているのかということをお聞きしたかったんですけど、今、課長から少し触れられましたので、その上で、この未来大国づくり応援事業費についてお尋ねをいたします。

なんで私が前段にそういうことを聞いたかということ、未来大国づくり応援事業費というのは、まさにビジョンの中核をなすようなイメージかなと思っていてですね。その割には、要求額が5,200万円、実際の計上額は査定が入って3,300万円、65%ということで、ちょっと低いなと。もちろんほかのいろんな事業でも6割7割というのはあるんだろうと思いますが、新年度予算の中核をなすようなところで、ちょっと少ないなというふうに感じました。

事業内容を見ると、採択件数が2件ということですね。1,650万円の2件で、補助対象が市町になっていきますから、県内には21市町があって、たった2つかと、ちょっとそういう思いがあ

りました。力が入るとかなというふうな感じがありましたし。

県地域振興部が新年度にこういう事業をしますよとメニューを示して、それを各市町が、引いているんじゃないかなという感じもするわけです、これだけ見ると。「それはぜひやりたい」というふうになっていないのが、どうなのかなと思ってですね。

そこら辺を、例えば査定の中で事業を少し絞り込んだからそうなったのかとか、いろいろ理由があるのかもしれないけれども、そういうのを含めてお答えいただければと思います。

【宮本地域づくり推進課長】 査定で5,000万円が3,000万円に見えているのは、要求の時には内容が固まっていなかったものですから、1件で5,000万円ぐらいと最初は考えていました。そこを、3か年で5,000万円、2件、そしてこれを3年間やろうと考えていまして、要は6件になるんですが、一応今はそういう想定で考えております。

そうこうしている時に、内々で市町に規模感とかを話すと、5,000万円というのは3年間だとしても相当程度の規模だなと、そういったやり取りをさせていただいて、今の額になっているところでございます。

ぜひやりたいというところについては、やはり我々も、予算をご議決いただきましたら、丁寧に市町村に個別も含めて説明して、一緒に事業の組立てをやっていきたいと考えているところでございます。

【坂本委員】 もちろんこれは補助事業ですから、県が2分の1、市町が2分の1、それぞれ2分の1出し合っただけということですね。市町も当然お金を出さんばいから、そう簡単にはのってこないのもわかります。

もう一つは、県・市が3分の1、3分の1、民間が3分の1ですね。そういうスキームもあるようでもあります。

また、ソフト事業と一部のハード事業も可ということで、私も中身は詳しくわかりませんが、今回は新年度、令和6年度のスタートで、とりあえず2件で3年間を限度として補助するというのであります。これはこれでスタートしていただいて、様々な問題点があればまた議会の中からもいろんな指摘も出ようかと思っておりますので、それを受けながら、その辺を踏まえて取組を進めてほしいと思いますが、スタートの新規事業としては、ちょっとぼやっこしているなということは指摘をさせていただきます。

次に、先ほど宮本委員からありました公共交通ネットワークの関係です。交通政策課ですね。これも非常に重要な事業ですよ、宮本委員が言われたとおり。とにかく今、県内の公共交通網が、まさに寸断寸前というふうな状況になっているんじゃないかなと思います。

これも地域振興部としては当初6,698万円を要求していて、査定で2,100万円、採択率といいますか、32%ですよ。今、地域公共交通のネットワークを再構築しなければいけないという重要な時期にも関わらず、3割の採択率とは少ないなというふうに感じました。

それで、先ほどちょっとやり取りがありました合同説明会、これも県南と県北でたった1回ずつ。PRはもちろん、周知して人をたくさん集めんばいかんとでしょうけれども、たった1回ぐらいでいいのかなと。

今、運輸業界になぜ人が足りないかというところ、ブラック的なところがかなり報道されるわけですよ。例えばトラックとかは宅配のところ

かなり長時間労働がありますし、タクシー関係でも、もちろん先ほど宮本委員からあったように自分の時間を使えるというのはあるかもしれませんが、現実コロナの中でがたっと営業収入が落ち込んで、収入がものすごく減っているわけですよ。8時間換算したらこれは最低賃金違反じゃないかというぐらい、時間調整するぐらいの感じになっていて、非常に厳しい状況にある。

そういうところに対して、コロナ禍とか物価高で、交通の方は地域振興部からも随分支援していただいたと思うんですけど、それがだんだんなくなってきて、事業としてかなり厳しいところにきてしまっていると。そういう感覚があるところに、合同説明会に来てくださいと言って人が来るのか。年齢的にこの業界は上がっていますから若い人がいいと思うんですけども、そういうのを年に1回やって、効果がどうなのかなと。

今、それぞれ各事業者はもうかなり、企業努力だけでは厳しいですから、地域公共交通のネットワークを再構築するために、もう少し違う方法を考えんばいかんとじゃないかなと感じているんです。

この合同説明会、内容を含めて、県南・県北で長崎と佐世保でということになるかと思うんですけども、もう少し拡充はできないものかどうか、そこら辺はいかがお考えですか。

【鳥居次長兼交通政策課長】まず、全体の予算額、査定で3割程度になっているというご指摘でございますが、もともと合同企業説明会の部分とネットワークの再構築、コミュニティ交通への転換支援に加えて、二種免許の取得費用の助成といったものも実は考えていたところでございます。こちらについては国の補正予算が

いておりまして、二種免許の取得費用や研修の費用などを助成するような国の補助制度がございます。

それから、バス業界に関しては運輸事業振興助成補助金、これは軽油引取税の財源を活用した事業で、バス協会やトラック協会に補助金を交付しているものがございます、そちらを財源にして各団体で免許取得の支援制度等を実施していただいています。このように制度の重複等もありまして、県はそこ以外で何かできないかということで、最終的に今の形に予算としては仕上がっているところでございます。

二種免許費用支援については、会社に入った後に取得の支援をする形になりますので、まず入り口の部分で、合同企業説明会で間口を広くして呼びかけるところを県として後押ししてみたいというところで制度構築しています。もちろん委員がおっしゃるとおり、これだけで解決するかというと大変難しい面はあるかと思しますので、本当にあらゆる施策を組み合わせしていく必要があるだろうと思っています。

それから、業界自体がブラックだと報道される面もあって、そもそも人が来るのかということころは、まさに委員のご指摘のとおりでございます、長時間労働で賃金もほかの業界に比べてあまりよくないということころは事実関係としてもあり、イメージとしても定着してしまっているところ です。

2024年問題と最近特に声高に叫ばれていますが、2024年問題が生じる背景は労働規制の強化でございます。年間の時間外労働の上限が1,170時間程度だったものが、4月以降は960時間に制限をされることで、残業自体が法令上できなくなります。

運転手側から見れば、まさにこれは働き方改

革を目的に制度化するための法律ができたものでございますので、そういった面で運転士にとっては働きやすい環境ができていくというところはしっかりとアピールをして、ブラックなイメージは少しでも取り払っていく必要があるかなと思っております。業界のイメージアップという面で、この合同企業説明会においてはしっかり発信していく必要があるかと思っております。

それと回数でございますが、県南、県北1回ずつで足りるのかというご指摘はごもっともかなと思っております一方で、何回やればいいのかということころもなかなか難しい面があります。トラック協会においては、今年度既に独自で長崎市内で1回、説明会のイベントをしていただいたところで、ある程度の集客が見込めましたので、そういった実績も踏まえて、来年度は、県で支援する形で実施をして、ここで実績が上れば、これはいいんだということでさらにやっていくことも考えられると思います。その効果を我々としてもよく見極めていきたいと考えておりますので、まずは県北、県南で1回ずつ実施しようということで予算としては要求させていただいたところでございます。

【坂本委員】交通運輸事業者の厳しさは十分に認識されていると思いますし、交通政策課も、いろんな事業者の聞き取りかれこれも個別にされていると思いますので、ぜひその実情を踏まえた取組をお願いしたいと思うんです。

2024年問題は、課長から答弁があったとおりで働き方改革なんです。ただ、業界は、残業を減らされたら食っていけないということころなんですよ。それだけ基本給が低いんですよね。それだけ基本給が低いというか、上げきれないということは、事業者がカツカツでやっていると

いう状況なんですよ。さっきタクシーの例を出して、8時間労働で計算したら最低賃金を切るから7時間にしたりとかするわけですよ。そういう状況にあるということ、ぜひ再認識をお願いしたいと思います。

明るい部分も出してもらわないと人は応募しないと思いますから、そこはあまり表に出さなくていいんですけども、そういう事情を踏まえた上で、ぜひ事業者の皆さんとも連携を取っていただければと思います。

次に、補足説明資料の6ページ、移住・創業・地域貢献支援事業費で2億8,000万円。地域振興対策費では額的にかなり大きな部分であります。昨年よりも3,000万円ぐらい増えている予算です。これは、移住支援事業と創業支援事業と地域貢献支援事業とあるんですが、移住支援事業の中に地方就職支援金を入れて、その分で3,000万円増えたという理解でよろしいでしょうか。

【宮本地域づくり推進課長】その分が増えたというわけではございませんで、移住支援金の予算の積算は市町に照会をしているところで、例えば1世帯100万円とか、市町のそういった件数の見込みが次年度に多くなっているところが大きな原因でございます。

【坂本委員】これの令和5年度の実績はわかりますか。

【宮本地域づくり推進課長】令和4年度の実績は84件ございました。令和5年度は1月末現在で80件ございまして、去年の84件は超えてくるんじゃないかと思っているところでございます。

【坂本委員】令和4年度が108件で84人、雇用創出が84人ということだと思っておりますけど、今年度は1月末現在で雇用創出が80人ぐらいにな

っているということですね、80件と言ったので。

【宮本地域づくり推進課長】6ページの1、移住支援事業1億7,750万円に関しまして、昨年度の実績が84件です。2人で移住する場合もあるし、単身の場合は60万円ですけど、要は84件でございます。令和4年度は1年間の実績が84件ございました。令和5年度は、まだ3月が終わっておりませんので1月末の時点で80件の実績になっておりまして。

これは令和6年度予算ですから、市町は令和5年度よりもさらにこの活用は大きくなるんじゃないかということで、令和5年度と令和6年度のこの部分の予算を比較しますと増えているところでございます。

【坂本委員】多分、移住支援事業と創業支援事業、これはまあまあ、それぞれ前年度並みの件数を想定しているんじゃないか、各市町もですね。そういうふうな取組だろうと思うんです。

3番目の地域貢献支援事業、これがなかなか今は厳しいように聞いているんですけども、各市町の状況、受け止めはどんな感じですか。この18件というのは多分、減っているんじゃないかと思うんですけどね。

【宮本地域づくり推進課長】この事業もやり始めて3年目か4年目になっておりまして、18件というのは次年度見込みでございます。市町として特段厳しいとかという受け止めにはなっていないものと認識しております。

【坂本委員】ちょっと戻りますけど、東京圏から長崎県内で就活するための交通費の半額を補助する地方就職支援金を新年度に新設をいたします。これについての効果というか、そこら辺をどういうふうに考えているか教えてください。

【宮本地域づくり推進課長】 まず前提として、この仕組み、制度自体は国がつくっております。もともと移住支援金というのが国の制度であるんですが、そこに新たに国が追加したということです。東京都の密集を、東京都への転入が多い状態をどうにか地方にという考え方で国がやっているところでございます。

効果としましては、今までは移住ですので、1回社会に出た人が帰ってくるというところを国も狙っていたと思うんですが、今回、それを新卒も狙うと。若い人が地方に移住することを狙い、最終的には就活の費用の交通費の2分の1を補助するということです。

国の方では、これは令和6年度じゃなくて、もう1年先になるんですが、来年、交通費をもらった大学生は実際、本当に地方に就職することになると思いますが、その段階でもまた支援金をやろうと。新しくできた制度なので、今はここまでしか見えていませんけれども、もう一步先も国は考えているといった状況でございます。

【坂本委員】 衆議院議員補欠選挙の予算がついています。選挙のたびに、これは国政・地方選挙を問わず投票率がずっと下がってきている状況、これは全国的にもそうみたいですし、長崎県内でもずっとそういうふうな状況になっています。

これは主に各市町に交付金としておろして、その中で啓発も含めてされるんじゃないかと思いますが、一応この事業内容に啓発費も入っておりますので、投票率を上げるための広告を市町村課としてどういうふうに考えているか、教えてください。

【大塚市町村課長】 投票率につきましては、昨今、低下傾向にございますので、皆さん方に選挙に関心をもっていただいて、投票に行ってい

ただくような取組をしたいと思っております。

今回の補欠選挙に当たりましては、これまで「明るい選挙推進協会」が全国に意識調査をやっておりまして、その中で接触度の高かった媒体がございます。高齢者層は新聞広告であるとか広報誌、テレビ広告、広報車、若年層はインターネット上の啓発動画であるとかホームページ、こういったものが接触の割合が高いという結果が出ておりますので、こういうものも参考にしながら、周知、投票の呼びかけを図ってまいりたいと考えております。

特に若い世代の投票率が低下傾向にございますので、今回、YouTubeのバンパー広告とか、大手検索サイト、ヤフーの検索ページなど活用した啓発を取り組んでいきたいというふうに考えているところでございます。

【坂本委員】 ぜひいろんな媒体を通じて、特に若い方々に、そうした呼びかけをお願いしたいと思います。

選挙権が18歳からになっています。今回の補欠選挙が4月ですから、高校生は数が少ないかなという感じがしていますが、これまでの統計、県の選管が発表している投票率の推移を見ますと、18歳、19歳って、意外とそこそこいいんですね。高校で主権者教育をしたりということもあろうかと思えます。一番少ない20代から34歳ぐらいまで、この辺が本当に低い数字でありますので、よろしくお願ひいたします。

それともう1つは、高齢者の投票率も意外と少ない。先ほど言った年齢層から70代ぐらいまで上がっていくんですけども、80歳以上になると極端に下がるんです。これは投票所に行けない状況があります。

前にも私は総務委員会でお願ひしたと思うんですが、例えば要介護、支援が必要な方々に対

して、介護タクシーを使うと少し補助があるのか。そこら辺は、選管の事務をする部署と福祉部署の連携がちゃんといっていないんじゃないですかと指摘させていただいたと思いますので、こういうのを介護保険で使えるというふうなことを含めて、ぜひ各市町にそこら辺も周知徹底をお願いしたいと思います。

これまでもそういったことでされてきたのか、そこら辺も含めてお答えください。

【大塚市町村課長】高齢者の方々の投票参加については、どうしても足腰が不自由になられたりということで交通手段にご不便される方も多いものですから、市町の選管に対しまして、自動車を投票所とする移動期日前投票所の導入とか、あるいは送迎バス等の運行、料金の負担、職員による送迎などの移動支援、こういった取組についてもぜひご検討いただくようお願いをしてくれているところでございます。

引き続き今回の選挙につきましてもそのようなお願いをしております、これからも取り組んでまいりたいと考えております。

【小林委員】12時まで、あとわずかではありますが、先ほどから議論されている2024年問題で、私も若干お尋ねをしたいと思います。

今、長崎県の2024年問題に絡む交通企画費その他の関連する予算は、全体で幾らになりますか。

【鳥居次長兼交通政策課長】2024年問題関連の予算全体ということでございますが、当初予算に関しては、これまでご議論いただいております地域公共交通ネットワーク再構築等推進事業費の2,000万円ちょっと。

補正予算の方で申し上げますと、デジタル化の推進事業というものを計上しています。補足説明資料の18ページ、交通企画費の地域公共交

通デジタル化等推進支援事業費でありまして、DX、デジタルトランスフォーメーションによる経営効率化や生産性向上に係る取組を支援するものでございまして、特にデジタル化によって業務効率化を支援するものが（発言する者あり）1億400万円となっておりますので、合わせますと、先ほどの2,000万円と1億400万円と1億2,000万円強ということになります。

【小林委員】わかりました。今のDXによる経営の効率化、これは当然やってもらわなければいけない、アドバイスをしてもらわなくちゃいかん。そこまでやっているところが県内では少ないような感じもする。だから、DXを使った経営の効率化を図ってもらおうと、これも非常にタイムリーな支援だと思うわけです。

ただ、それ以外は2,000万円ぐらいしかない、今の状況からして、もうちょっと支援するような予算的な措置がなかったのかということも、ひとつ課題として申し上げておきたいと思うわけだけども。

先ほどからずっとご意見がっておりますように、この4月から残業の上限規制が行われると、960時間しかだめだと、今までは1,170時間あったんだと。1,170時間から960時間に縮小された。

しかし、これは働きやすさを結果的には生むと、また同時にイメージアップにもつながるとのことだけれども、現実には残業代で生活を維持している人、ローンなどを払って何とかやりくりをしている、そんな方もたくさんいらっしゃるわけです。

そこで、実際的にバスとかトラックとかタクシーにどれぐらいの影響が、この2024年問題で本県にもたらされるのか、その点についてはどのようにお考えになっておりますか。

【鳥居次長兼交通政策課長】 2024年問題の本県への影響でございます。

少し大括りな数字になりますが、先ほど委員からご指摘のあった1年間の時間外労働の規制に関しては1,176時間から960時間になるということで、これで単純計算いたしますと81%ぐらいになりますので、もちろん全ての運転士が時間外労働を1,176時間ぎりぎりまでしているわけではございませんので、それよりは少ないですが、単純計算で19%ぐらい余分に働けなくなるという部分はございます。

また国の方でも様々、物流の2024年問題の対応策について議論がされておまして、その中の数字で、シンクタンクによるものですが、2024年問題の対策を講じない場合、2024年度には14%不足をし、さらに進んで2030年度には、物流量も増えることも見込んで34%不足するという見込みがございまして。別の調査でも、運転士ベースで見て2030年度に35%ぐらい不足するというような調査結果が出ております。

本県における影響ということで申し上げますと、これも若干抽象的な話になるんですが、物流の種類で農林水産物が多く、長崎県から大阪や東京方面に長距離トラックで輸送するケースがありまして、こういう長距離輸送に関してはまさに時間外労働、あるいは1日の拘束時間の規制が関わってきますので、こういった農林水産物の輸送には、それなりの影響が出てくると考えております。

【小林委員】 いま一つわかりにくいね。長崎県に2024年問題がどういうふうに影響を生じるのか、これはやっぱり地域経済にとってもゆゆしき内容になっているのではないかと。

だって、現実に西肥バスの路線廃止などが新聞などで報道されておったし、当然のことなが

らサービスの行き届かないような、これまではできておったけれども、そういうふうにはならんと、やっぱりドライバーが不足してしまうと。

実際的には働きやすさと言いながら、結果的にはこれがいつまで続くのか、どういう状況で推移していくかということは将来的にはわからないけれども、現実には今もうまさに減便したりとか、あるいはサービスが、ここまではできておったけれども、ここまでしかできないとか、とにかく人手不足に輪をかけているような状況である。なんで不足するのかと、なんで働きやすさを求めながら不足するのかと、給料がそれだけ下がってしまうと、こういうことが言えるんじゃないかと、こんなこともあるわけです。

長崎県の2024年問題の支援の中で、要するに県の方は、うがった言い方をすれば、お金を出せばいいと、それで一応自分たちの支援は大体事足りるということであるけれども、我々は願わくば、出した支援のお金がどれだけの効果を生んでいるのか、どうプラスになっているのかと、それなりの調査をかけていただいて、その中で足らざるところが一体何なのかと、こんなふうにもっていただければ、県民の皆様方は、より行政の皆様方のお力添えを、ご協力を大変頼みにされていくのではないかと。

そして、経営のあるべき姿でどこに無駄があるのか、どういうところを改善していかなければいけないのかと、こんなようなことから行政の支援を心からの頼みにされている。

コロナ対策の時に、いろいろなところの運行関係の皆様方に支援金を配って、そして元気を出してもらうというようなことをやっていただき、その時には今の部長が交通政策課長じゃなかったかと思うんだけど、それなりに頼りにされ、倒産を免れたというような状況も結構

あるわけです。

だから、どんな影響が生じるのかというようなところの影響の大きさというもの、状況をある程度見込んでいただいて、そのための対策をどのようにしていかなければいけないのかと、こういうところをお願いしたいと思っています。

どうですか、私が今言う、いろいろと支援をした、その支援の効果をあなた方で確認するという作業ができますか。そういうことについてはどう考えますか。

【鳥居次長兼交通政策課長】その施策の効果について調査をして、それを改善に活かしていくべきというご指摘でございますが、委員のご指摘のとおりでございます。我々としては一旦この形でやらせていただきたいと思っておりますが、ほかの委員からもご指摘がございましたように、この対策で足りるのかということもござります。どういったところに予算をつぎ込めば効果が大きいのかということも、実際にやってみて効果を測定していくということは重要かと思えます。

例えば運転士不足を例にすると、どれくらい足りないのかといったところについて、バス、タクシー、鉄道含めて業界団体を通じて聞き取り等は常にさせていただいております。

現状、今足りていない部分の人数等は聞き取りをいたしておりますが、2024年問題が始まる来年度の4月、来月から実際にどれくらい足りなくなるのかというのは、単純計算で見えてくる部分はありますが、実際に需要はどれくらいあるかということに左右される部分もあって、さらに様々な施策、国の支援もありますし、県の施策等でどれくらい確保につながったのかということからは、しっかり確認をしていかなければ

はいけないと思っております。

県の予算をつぎ込んだところに関して、どういった効果につながったかということからは、基本的に業界団体を通じてということがメインの形になるかと思っておりますが、常に把握をして、足らざるところ、あるいは効果が出たところをはっきりさせた上で、次なる展開を考えていきたいと考えております。

【小林委員】重ねて言うまでもないことであるけど、今の答弁で大体、事は足りていると思いますが、要は、いろんな支援金を補助金という形で事あるごとに出していただくことはありがたい。ただ、それがどういう効果をもたらし、どういう結果につながっているかということが、これはコロナのお金も、全体的に言えることかもしれないが、どれだけの効果を生んでいるかということ、役所の体質としても、それだけのことは考えていただかなければ、要するに補助金を出しただけで終わらないということだけははっきりしておかなければいけないと思います。

だから、2024年問題で、来月4月から始まるとういうふうな影響が出てくるかということ、忙しい皆さん方ではあるけれども、当面の大きな課題であるからして、やっぱりきちんと、バスではどんなもの、タクシーではどんなもの、トラックではどんなもの、どういうところに影響が生じるかと、こういうようなことは、しっかり今日の委員会で、人数的にわかりやすく明らかになるかなと思っておりましたけれども、その点がなかなか、いまいちはっきりしていないし、まだそこまでは手が回っていないところで、実際にこれからが問題であって、今から果たしてどのくらいのドライバー、社員が必要になってくるのか、そういう点もまだ会

社で出し切っているのか、出しきっていないのか。

とにかく今はっきりしていることは、公共交通の手段が、我々の毎日の生活のあり方に大変影響している。生活を支えていくためには、通勤・通学、高齢者の方々も、公共交通が少なくなること、減便することによって大変生活がしにくいと、こういうことになったら、長崎県のイメージ、長崎県に住んでいても、何か地域経済が相当トーンダウンしていくようなことにもつながるし、もう少しそここのところははっきりしてもらった方がいいと思うんだけど、この点については部長からのご意見が何かありますか。

【小川地域振興部長】公共交通の維持と、特に2024年問題を踏まえた部分でございますが、私も、トラック・タクシー・バス事業者の関係団体の皆様とは、これまで2024年問題に対する状況について意見交換をしてみいました。そういう中で、なかなか人材確保というのは厳しいと、特効薬はなかなかないという話もお聞きしております。

その影響でございますが、バスについてはやはり減便等々をせざるを得ないと、もしくは最終便の時間の繰り上げ、そういうものが出てくるおそれがあるという話をお聞きしています。

トラックについては、大阪・東京までの輸送になると、例えば今まで1人だったのが2人、2人だったのが3人必要になるということで、そういう部分の人員の確保がさらに必要になるという話をお聞きしております。

バスの部分でいきますと、実は昨年からDX等々による支援をさせていただきまして、佐世保市では先にバスロケーションシステムが稼働

しています。長崎と諫早、大村においても、この3月中にはバスロケーションシステムが稼働するようになっていきます。そういう中で、一番利用者の方々としてありがたいのは、自分が乗りたいバスが今どこにいるのか、そのバス停を通り過ぎていくのか、まだ手前のバス停にいるのかと利用状況が見えるのが非常に大きいというお話もお聞きしておりますので、人員の確保と併せまして利用者の利便性、もしくは事業者の経営改善というところを併せた施策を打っていきたくて思っておりまして、今回の交通企画費の事業につきましては、まずは事業者団体と一緒にやらせていただくと。

委員ご指摘のように、その効果として、どういう形での人材確保ができたのか、どういう形で経営改善とか利用者の利便につながったのかというところを、私どもとしても効果測定を行いながら、次の施策につなげてまいりたいと考えております。

【小林委員】今、部長からの確なご答弁があったんじゃないかと思いますが、こういう時の行政の役割というものが非常に頼りにされているところから、その期待に応えてもらいたい。また我々も立場上、県民の皆様方の市民生活をしっかり支えることができるように、行政の皆さん方のご指導を、またご支援をより以上をお願いしたいと、こういうふうなことをお願いせざるを得ないと思うんです。

2024年問題は、果たしてこれが良くなっていくのか、それとも、バス会社などにしたら会社がもてるのかと、減便をするか、路線を廃止してしまうかと。この路線廃止で、減便だけでも市民の生活は大変なのに、路線を廃止してしまうと、そうせざるを得ない。なぜならば人が来ないから、ドライバーがいらないからと。そうい

うようなことの中で、給料を上げるにしてもどこまで上げることができるかと、こういうことについてもなかなか難しい。

こういう点から考えて、長崎県の経済の行く末に大きな翳りを残すことがないようにやっていただかなければいけないので、もう少し内容を交通政策課は、どれくらいの人数が具体的に不足し、どういう支援の中でより手助けをさせてもらっていると、こういうことを胸を張って言えるように、ひとつお願いをしたいと思っております。以上です。

【石本分科会長】ほかにご質疑はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】なければ採決までいきたいと思うんですが、よろしいですか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了します。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】討論がないようですので、採決を行いたいと思います。

第1号議案のうち関係部分、第59号議案のうち関係部分及び報告第1号については、原案のとおり可決・承認することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】ご異議なしと認めます。

よって、予算議案及び報告議案は、原案のとおり、それぞれ可決・承認すべきものと決定をされました。

午前中の審査はこれにとどめ、午後は1時30分から再開をします。

しばらく休憩します。

午後 零時 4分 休憩

午後 1時31分 再開

【石本委員長】委員会を再開いたします。

次に、委員会による審査を行います。

議案を議題とします。

地域振興部長より総括説明を求めます。

【小川地域振興部長】地域振興部関係の議案について、ご説明いたします。お手元の総務委員会関係議案説明資料をお開き願います。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第20号議案「長崎県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例」であります。

この条例は、「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律」等の施行等に伴い、所要の改正をしようとするものであります。

次に、議案外の報告事項についてご説明いたします。

和解及び損害賠償の額の決定について。

これは、公用車による交通事故のうち和解が成立した1件の損害賠償金2万7,531円を支払うため、去る1月31日付で専決処分をさせていただいたものであります。

次に、所管事項についてご説明いたします。

UIターンの促進等について。

UIターンの促進については、市町と連携しながら、ながさき移住サポートセンターを中心として丁寧な移住相談対応に努めるとともに、県の公式サイトにおける情報発信等に取り組んでおります。こうした中、今年度12月末までの移住者数は1,349人となっており、前年度同期と

比較すると110人の増加となっております。

来年度においては、移住潜在層の掘り起しを目的とした大都市圏でのPRイベントの開催や、デジタルコーディネーターを活用した県・市町の移住支援ホームページの情報発信強化、国の制度を活用し、東京圏の大学生を対象とした県内企業への就職活動をする際の交通費助成などの実施により、さらなる移住促進に努めてまいります。

一方、関係人口の創出・拡大については、ワーケーションの受入れを促進するため、去る2月5日に都市部企業を対象としたトークイベントを東京都内で開催し、本県の魅力を発信したところであります。

また、来年度においては、時間や場所を自分の裁量で選択しながら仕事をするノマドワーカーから、本県がワーケーションの実践先として選ばれるよう、効果的な施策の構築に向けた調査・研究を実施してまいります。

半島振興法の改正・延長に向けた取組について。

半島振興法は、半島地域の活性化を図る目的で、昭和60年に公布施行された後、これまで3度改正・延長され半島地域の振興に貢献してきているところであります。現行の半島振興法は令和7年3月末に期限を迎えることから、県としましては、本県の実情を踏まえた実効性のある改正・延長の実現を目指すとともに、本年1月に発生した令和6年能登半島地震を踏まえ、災害に強い交通網の整備などの社会基盤についてもさらなる充実が図られるよう、県内関係市町や全国組織である「半島振興対策協議会」等とも連携して、国や関係機関への要望活動を行ってまいります。

離島地域の振興について。

国境離島地域の振興については、平成29年の有人国境離島法施行以来、国の交付金を有効に活用しながら、雇用機会の拡充をはじめ、航路・航空路の運賃低廉化や輸送コストの支援、滞在型観光の促進などに関係市町と一体となって取り組んでまいりました。

国の基本目標である人口の社会増減について、令和5年実績は、五島市において令和2年以来となる社会増を達成されるなど、各種施策の効果が一部で現れているものの、全体としてはマイナス608人と前年よりやや悪化しており、目標の達成に向けてさらなる取組が必要であると考えております。

離島における新たな取組として、今年度初めて開催した「しま」のビジネスコンテスト「しまチャレ2023」については、全国から100件の応募があり、雇用機会拡充事業の活用についても、令和6年度採択に向けた新規申請件数が88件と、前年度の75件から増加が見られております。

令和6年度においても、新たなチャレンジができるしまづくりの実現に向け、引き続き、本県の離島に思いのある先輩実業家等と連携し、島内外の人的ネットワークを構築して「しま」の魅力や国の施策を活用した手厚い支援制度について認知時向上を図るとともに、「しま」のビジネスコンテストの開催を通して、地域課題の解決等につながる優良事例の創出や新たな人の呼び込みに関係市町と一体となって取り組んでまいります。

併せてしまの産品の振興による地域活性化を図るため、引き続き食品流通専門の団体と連携しながら、消費者視点を重視した商品の開発や販路拡大を見据えた生産規模の拡大など、官民一体となったプロジェクトを展開してまいりま

す。

長崎空港の活性化に向けた取組について。

長崎空港の活性化に向け、今年度は様々な取組を行っており、運用時間外の実証運航については、昨年に引き続き、ソラシドエアとANAの共同運航により、3月6日から8日にかけて、長崎 - 羽田線で早朝2便、夜間2便の計4便の臨時便を運航することとしております。今回はビジネス需要が見込まれる平日に運航しており、より多くの利用を目指して、経済団体や大村市等と連携した周知・啓発を行っております。

恐れ入りますが、総務委員会関係議案説明資料追加1をご覧ください。

また、航空ネットワークを活用した県産品販路拡大を目的として、庁内関係部局と連携し、ANAの協力のもと、2月に長崎の鮮魚を水揚げ当日に関東のスーパーマーケット「東急ストア」で販売する取組や、長崎の旬のみかんを北海道のコンビニエンスストア「セイコーマート」で販売する取組を行っております。

今後こうした取組の中で需要や課題を探りつつ、長崎空港の24時間化や県産品の販路拡大につなげられるよう、引き続き取り組んでまいります。

恐れ入りますが、総務委員会関係議案説明資料にお戻りいただき、5ページ上段をご覧ください。

九州新幹線西九州ルートについて。

西九州新幹線（長崎～武雄温泉間）については、開業2年目となる本年においても毎月約20万人の方にご利用いただいております。

長崎駅周辺では、本年1月には九州初となる「マリオットホテル長崎」が開業し、より一層の賑わいをもたらしているところであります。

また、新大村駅周辺では、「サクラミライ新

大村」が一部店舗の開業を迎えるなど、新幹線がもたらすまちの変化によって新たな賑わいが期待されるところであります。

一方、九州新幹線西九州ルートにおける新鳥栖～武雄温泉間の整備のあり方については、国土交通省と佐賀県との協議や、与党プロジェクトチーム検討委員会等で議論が続けられております。

昨年未の国土交通省と佐賀県による協議において、佐賀県から、原点に立ち返り地元の長崎県と佐賀県で合意形成を図る必要があるとの意向が示されました。

1月18日には、長崎、佐賀両県の副知事による面談を行い、佐賀県は、いつでも長崎県との話に応じるとの姿勢を示されているところであります。

現在、国土交通省において、今後の議論の方向性について検討されております。県としましては、こうした動向をしっかりと把握しつつ、関係者と様々な対話を積み重ねるなど、引き続き、西九州地域全体の発展に資する全線フル規格による整備の実現に向けて取り組んでまいります。

恐れ入りますが、総務委員会関係議案説明資料追加2をご覧ください。

県庁舎の跡地活用について。

県庁舎跡地の活用については、令和4年7月に取りまとめた県庁舎跡地整備基本構想に基づき、敷地をオープンスペースとして暫定供用し、賑わいづくりと利用状況などの検証に取り組んでいるところであります。

去る2月23日から24日には、県内市町等と連携し、特産品の販売や観光PRと併せて、県産品を使用したグルメが堪能できる県産品フードマルシェを開催しました。県内外の観光客など約

6,000人の方にご来場いただき、改めて、県内の魅力を伝える情報発信のニーズ等を確認できたところでは。

また、跡地については、子どもの遊び場や楽器の練習など日常的な利用に加え、長崎大縁日や大学生によるイベントなど、多様な形で活用いただいております。これまでに雨天時等における屋内施設の必要性や広場スペースと屋内施設との近接の必要性などのご意見をいただいております。

県としましては、こうした利用状況の検証を踏まえながら、令和6年度から整備内容や機能、配置等の具体化を進めてまいります。

以上をもちまして、地域振興部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】次に、補足説明を求めます。

【大塚市町村課長】第20号議案「長崎県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例」について、ご説明いたします。委員会補足説明資料の1ページをお開きください。

本条例改正議案につきましては、内容が第1条と第2条に分かれておりますので、順に説明させていただきます。

まず、第1条関係でございます。「1、改正要旨」の1つ目の丸でございます。

住民基本台帳法が改正され、国外に転出された方々に係る事務の処理に関し、当該者の本人確認をするため、附票本人確認情報を住民基本台帳ネットワークシステムで新たに確認検索できることになりました。

ここで、法改正の背景等についてご説明いたします。恐れ入りますが、次のページの「参考」をご覧ください。「国外転出者によるマイナン

バーカード・公的個人認証の利用について」という資料でございます。

こちらの改正の背景のところでございますが、まず1つ目です。マイナンバーカード・公的個人認証は、住民票を基礎とした制度となっております。住民票は、国外転出時に消除されるため、国外転出者は現在利用できないこととなっております。

2つ目でございます。一方で、国外に長期滞在する日本国民が増加しております。

3つ目です。デジタル化の進展により、官民のオンライン手続が多様化しており、国外転出者についてもインターネット上で確実な本人確認を行うニーズの高まりということで、こういった背景をもとに、国外転出者もマイナンバーカード・公的個人認証を利用できるようにしようとするものでございます。

このために、下の方に3つ、法律の改正が示されておりますが、一番左でございます。今回、住民基本台帳法の一部改正が行われようとしておりまして、戸籍の附票の記載事項を現行の住所氏名から4情報、すなわち住所、氏名、生年月日、性別と住民票コードに改め、国の機関等に対し、国外転出者の附票本人確認情報を提供できるようにするとともに、国外転出者のマイナンバーカード、公的個人認証の発行等に本人確認情報を利用できるようにしようというものでございます。

恐れ入ります、前のページにお戻り願います。

2つ目の丸でございますが、今回改正しようとしております条例につきましては、住民基本台帳法で定める事務に加えて、県が独自に住民基本台帳ネットワークシステムを利用できる事務、手続等を定めているものでございますが、法改正に合わせまして、先ほどご説明いたしま

した附票本人確認情報の確認に係る規定等を整備するため、所要の改正を行うものでございます。なお、この改正につきましては法改正に伴うものでありまして、各都道府県においても同様に行えるものでございます。

また、本条例別表第1において規定する法律の名称が変更されていたことから、カッコ内に記載しております「肥料取締法」を「肥料の品質の確保等に関する法律」に改めるものでございます。

施行日につきましては、改正住民基本台帳法の施行日と合わせ、令和元年5月31日から起算して5年を超えない範囲において政令で定める日から施行することとしております。すなわち令和6年5月30日までに施行されることとなりますが、現在のところ、当該政令は制定されておられません。

ただし、肥料取締法の名称変更に伴う別表第1の改正につきましては、公布の日から施行することといたしております。

次に、第2条関係でございます。こちらはいわゆる条ずれに伴う改正となります。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆるマイナンバー法でございますが、この法律等の一部を改正する法律により、住民基本台帳法に条ずれが生じることから、本条例における引用条文を改正するものでございます。

また、2つ目の丸のところですが、この改正法等によりまして、長崎県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人の情報提供に関する条例、略して番号条例と称しておりますが、この条例が一部改正されることに伴い、本条例別表第1及び第2における引用条

文を改正するものでございます。

施行日につきましては、改正住民基本台帳法の施行日と合わせ、令和5年6月9日から起算して1年3月を超えない範囲において政令で定める日から施行することとしております。すなわち令和6年9月8日までに施行することになりますが、現在のところは当該政令は制定されておられません。

説明は以上でございます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

【石本委員長】 以上で説明が終わりましたので、これより議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第20号議案については、原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、第20号議案は原案のとおり可決すべきものと決定されました。

次に、提出のあった政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、説明を求めます。

【宮本地域づくり推進課長】 「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提

出しております地域振興部関係の資料についてご説明いたします。

資料の2ページをご覧ください。

11月から1月までに内示を行った補助金の一覧でございます。内訳は、長崎県地域公共交通デジタル化等利便性向上事業費補助金の9件となっております。

3ページをご覧ください。

陳情・要望に対する対応状況であります。知事及び部局長等に対する陳情・要望のうち、11月から1月までに県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものは、対馬市などからの要望となっております。3ページから22ページまでにお示ししているとおりでございます。

次に、23ページから附属機関等会議結果報告でございます。11月から1月までの実績は、長崎県地域公共交通活性化協議会の1件でございます。その議事概要につきましては24ページに記載をしております。

以上で資料の説明を終わります。

【石本委員長】 以上で説明が終わりました。

次に、陳情審査を行います。

事前に配付いたしております陳情書一覧表のとおり、陳情書の送付を受けておりますので、ご覧願います。審査対象の陳情番号は3番及び80番でございます。

陳情書について、何かご質問はありませんか。

【坂本委員】 陳情番号80番について、ちょっと質問させていただきます。これは、3つの陳情が出ています。長崎県を拠点とするフェリー・旅客船事業者に対する支援措置というふうなことで。その中で具体的に2つ、1番目の船員の確保・育成の推進と、17番目のフェリー・旅客船の維持・存続について、ご質問をさせていただきます。

船員の確保・育成の推進については、県としての独自の部分はあるかなと思うんですけれども、この2つについて、県の考え方をお聞かせください。

【鳥居次長兼交通政策課長】 陳情80番の要望の内容に関しての県の考え方のお尋ねでございます。

船員の確保・育成の推進に関して、委員ご指摘のとおり、本県としての取組に関しては、船員に特化したものではございませんが、離島航路の補助ということで、島民生活に欠かせない航路の確保・維持を図るために、船員費も含めて補助を行っているところで、直接的ではないかもしれませんが、支援をしております。

要望の回答にも記載のとおり、国の方で中高生の出前講座とか、海運事業者による企業説明会、就職面接会の開催に取り組まれているところであり、県の方でも連携できる部分があれば、国ともよく協力をしながら、何ができるかというところを考えていきたいと思っております。

それからフェリー、旅客船の維持・存続に関しても、赤字の航路については、先ほども申し上げた欠損補助制度、あるいは事業運営の資金の貸付制度がございます。補助金が入ってくるまで時間がかかりますので、そういったところの活用もいただきながら航路の維持を県としても図っているところでございます。

一方で欠損補助を受けていない航路もありまして、こちらに対しての金銭的な支援とについては、燃油価格高騰によりまして経費が大きく増大していることから、燃油高騰により増加した費用分を支援金として交付をしています。燃油の高騰の前も、コロナ対策ということで事業継続のための支援金を、これは欠損補助を受けていない事業者に交付をさせていただいたとこ

るでございます。

恒常的な支援というのはなかなか難しい部分でございますが、欠損補助航路と、それ以外の航路も含めて航路の維持・確保に努めているところでございます。

【坂本委員】船員の確保の分は、先ほどあったとおりで、欠損補助に船員の費用の経費も含めているかと思うんですけども、これもやっぱり交通運輸産業の関係で、人手がなかなか大変だということです。

長崎県の場合は水産県で、今は名称を変えています水産高校があったり、あるいは口ノ津には海員学校もあるんです。長崎県立の水産高校、今は鶴洋高校ですが、これは部局が違うんですけど、すごい定数割れですね。本来であれば、ここで育った子どもさんたちが船員になることがあるんですけど、そこはぜひ教育委員会等、関係部局とも連携を取っていただきたいと思えます。

それと、フェリー・旅客船の存続の関係です。従来そういう措置をしていただいておりますので、ぜひ継続をお願いしたいのと、コロナ禍とか物価高で、国の補正に伴って本年度も6月補正だったですかね、していただきました。来年度はそれがどうなるか、国の経済補正に伴う部分ということもありますので、国の補正が仮に少なくなっても長崎県で独自に頑張るとか、そういうのをしていただきたいと思えます。

特にフェリー・旅客船については、陳情書にも書いてありますように第二次交通政策基本計画で、フェリー・旅客船を利用した大規模自然災害時における緊急輸送の対応とあります。もちろん長崎の場合は離島・半島がたくさんあって、この間の能登半島地震みたいに、陸上交通が遮断された時の海上輸送は非常に重要になっ

てきますので、従来からいろんな支援をしていただいておりますけれども、ぜひ大規模自然災害時における緊急輸送という視点もですね。

国は計画を決めていますけど、具体的にそれに対する支援はないとなっていますので、そこはぜひ国とも連携をしていただければと思います。

この緊急輸送あたりの認識があるのかどうか、それを最後にお聞かせください。

【鳥居次長兼交通政策課長】緊急時の輸送に関して、委員ご指摘のとおり、まさに今回の能登半島地震でも緊急物資輸送に海上輸送が非常に役に立っているところもございまして、代替手段等を用意しておくのは非常に重要ということが改めて認識されたものと考えております。

予算的な支援に関しては、先ほど委員から、国の方はないとご指摘がありましたけど、県の方でも今、何か予算で用意しているものはない状況でございます。

一方で、緊急時に輸送をしていただけるような体制を組んでおくことは非常に重要かと思っております。そこに関しては、県庁でいえば危機管理部とも連携をしながら、緊急時の輸送体制をしっかりとつくっておくことは非常に重要な視点かと思っておりますので、引き続き庁内でも連携をして、そういったところに不備がないかというところは確認をしていきたいと思っております。

【坂本委員】わかりました。ぜひお願いします。

危機管理部と連携はもちろんしていただきたいんですが、緊急輸送をきちんと確保するためにはやっぱり人が要るし、船がもちろん要るわけですから、そのためには通常の事業継続が必要だと思っておりますので、よろしく願いいたします。以上です。

【石本委員長】ほかにご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】それでは、陳情については承っておくことにしたいと思います。

次に、議案外所管事務一般について、ご質問はございませんか。

【小林委員】新幹線について、改めてお尋ねします。

3月16日に北陸新幹線、金沢から敦賀まで延長すると、いわゆる延伸の開業が目の前に控えて、北陸一帯が非常に燃え上がっていると、こんな情報がお互いに入ってきていると思います。

そういう状況の中で、長崎ルートが果たしてこれからどうなっていくのかと、当然のことながらいろいろ関心が高まっているところでございます。これについてお尋ねをします。

今、国土交通省と佐賀県を含めて、長崎県も当然入るんだけれども、幅広い協議が行われております。その幅広い協議が今、7回ぐらいになっているんじゃないかと思うけど、7回まで開いて何も全然決まっていらないのか、その辺についてはいかがですか。

【川口新幹線対策課長】佐賀県と国土交通省における幅広い協議は、委員ご指摘のとおり令和2年から7回行われております。その中で何か決まったのかというご質問でございます。

これまで7回の中で変遷がございます。当初は5つの整備方式、フリーゲージトレイン、あるいはフル規格、それから昔ありましたスーパー特急とか、整備方式5つについて、それをアセスで検討したらどうかと、アセスの中で5つの整備方式を検討したらどうかというご提案が国土交通省からなされまして、それに対して佐賀県は、なかなかフル規格を含めたものは考えられ

ないということで、最初の2~3回ほどはそういった議論をなさっていました。

それから4回目の議論の中で佐賀県から、これは佐賀県議会でのいろんな議論があったことが背景と承知しておりますが、駅を通るルートと駅より北側を通るルート、それから駅の南側を通る3つのルートについて、メリットを含めて試算をしてほしいということが、令和3年の第4回の協議で佐賀県から提案をなされています。

それを受けまして、その次以降の協議におきましては、国土交通省から3つのルート、北、南、駅を通るルートの試算を出されて、それに関しても協議はなされたんですけども、その試算と佐賀県が求めているものが違ったと。佐賀県としては、中・長期的なメリットのようなものも示してほしいということであったんですが、その議論がなかなか進まなくなっておまして、今は南回りのルートについての議論がなされてはいるのですが、新聞等でご承知のとおり、なかなか平行線をたどっているというふうに認識をしております。

【小林委員】昨年末、国土交通省と佐賀県の副知事が協議していますが、ここではどういうことが話されたんですか。

【川口新幹線対策課長】昨年末の国土交通省鉄道局次長と佐賀県副知事との協議に関する内容でございます。これは、佐賀県庁の中で行われておまして、これも経緯がございまして、与党PTの中で、佐賀県としっかり協議をするべしと国土交通省に要請をされて、それを受けて協議がなされております。

佐賀県はその中で幾つか、これまでどおりの主張ではあるんですけども、まずルートについては、佐賀駅を通るフル規格は考えられない

ということ、それから南回りのルート、空港関連ルートについては議論する価値があるとおっしゃっています。

併せまして、ルートを議論するに当たってもそれ以外の課題があるということで、財政負担や在来線、地域振興といった課題もセットで議論する必要があるとおっしゃっています。

そして最後ですが、地元である長崎県と佐賀県で、原点に戻って議論をして合意形成を図る必要があるのではないかと、これは国土交通省に対してご提案をなさっているところでございます。

これを受けまして、その時の鉄道局の回答といたしましては、鉄道局としては、佐賀駅を通るアセスルートが最も効果が高いこと、南側につきましては、駅を通るアセスルートと比較しますと距離も長くなり、コストも増え、既存の交通ネットワークの接続といった点で利便性も低下するだろうとご指摘されています。

そして、課題解決に当たっては、JRなど関係者も含めて話をしていくことで、いい知恵が出るのではないかという発言もあり、長崎と佐賀の合意形成に関しましては、鉄道局で持ち帰って検討したいということで、今の時点においては国土交通省の中で検討をなされているものと承知しております。

【小林委員】詳しいお話を新幹線対策課長からいただきました。その中で長崎県と、原点に戻って両県でやってみようじゃないかと、これが新しい提案ですかね。

これまでは佐賀県側は、前中村知事時代は全然会おうとしなかった。中村知事からアプローチしても、全く新しい提案がない限りは会わないと、そういうようなことの中でやってあったわけだけれども、今ここにきて、やっぱり原点

に戻って両県だけで話そうと。

これについては、どういう背景でそういう言葉が出てきたのかということと、本県は、その言葉を、要請を受けてどうしようと考えているのか、その辺についてお尋ねをしたい。

【川口新幹線対策課長】原点に戻って地元で議論したらどうかということですが、私どもは佐賀県と協議をしているわけではないので真意はわかりかねるところではあるんですけども、ご発言等を伺っておりますと、平成4年の合意が原点なんだということをおっしゃっています。平成4年の合意といいますのが、短絡ルートに決定した際に、長崎県が基本的な考え方というのを示させていただきました。それは、福岡～武雄市間は在来線を活用して、武雄～長崎間は極力距離を短縮してスーパー特急方式で進めるということ、県議会の全員協議会の中においても説明させていただいて、その了承を得た上で、福岡県、佐賀県、それからJR九州、ほかの関係者もいるんですが、合意したものだと思っております、これが原点だということ、これを佐賀県の南里副知事が記者会見等でおっしゃっております。

そこを考えると、原点に戻るといった際に、武雄と鳥栖間の区間について在来線を活用することで合意したんだよね、ということを改めておっしゃっているものだというふうに承知をしております、そこからまた今の区間をどうするかは考えなければいけないということをおっしゃっています。

その受け止め方とは思いますが、長崎県としましては、これまでの延長、合意というものもいろんな変遷をして移り変わってきております。平成4年もですが、途中でフリーゲージトレインを導入することもみんなで話し合っ

で動いてまいりましたし、そしてその導入を断念したこともいろいろな経緯があって進めております。今の状況は平成4年を経て今に至っているわけですので、十分そこを踏まえた議論をしていくべきではないかというふうに考えているところでございます。

もう1点が、それに対して長崎県としてどう向き合っていくかということでございますが、やはり意見交換といえますか、両県として可能な限り、新幹線も含めてでございますが、様々なことがあります。西九州地域の発展に向けて観光振興もございまして、そういったものについては積極的に意見交換をしていかなければならないということで、これまでも機会を捉えて知事も対話を重ねてまいりましたし、私ども担当も、担当部局とお互いに意見交換は重ねているところでございます。

ただ、合意形成というお話がございました。合意形成をどうするかということに関しては、これもまた佐賀県がおっしゃっているとおり、課題を解決しないといけないと、そうしないと前に進まないというふうに考えております。

課題と申しますのが、財政負担や在来線、あるいはルート、こういったものが課題になっているというふうに認識しております。この課題を解決するに当たって、両県で解決できるものかということ、やはり新幹線というのは国家プロジェクトで大変な事業でございます。財政負担につきましても法律の枠組みの中で決められておりますので、こうしたことを解決するに当たっては、国あるいはほかの関係者、JR九州の皆様とも協議をしていく必要があるのではないかと考えております。

繰り返しですが、佐賀県とは今後もこれまでと同様、対話は重ねていくつもりでございます

が、課題を解決するに当たりましては様々な関係者と協議、議論していく必要があるのではないかと考えております。

【小林委員】 令和2年に、幅広い協議でいろんな問題点を解決していこうではないかということで、JR九州とか、国土交通省とか、そういうところで話し合いをしながらやっていこうと決めてスタートしたわけでしょう。その幅広い協議を7回もやっていて、全く決まらないと。

これまで長崎県は、何を提案したいのかとか、何をどうしてもらいたいのかと、これすらあまり出てこなかった。しかし、今、財政負担が出てきた、それからルートが出てきた、それと同時に在来線、並行在来線をどうするかと、こういう3つに大体絞られてきたような感じ、正式には出ていないけれども、そんな感じとして我々は、長崎県側は受け止めているわけですね。国もそうだろうと思うけれども。

この3つ出てきた問題で、財政負担については、大体どういうふうな考え方を佐賀県側は持っているんですか。

【川口新幹線対策課長】 財政負担に関する佐賀県の考え方、これも鉄道局と佐賀県副知事が協議なされた際のご発言でございますが、佐賀県の負担については、長崎県と比較いたしまして、佐賀県の負担は最大でも長崎県の2分の1ぐらいじゃないかということをおっしゃっています。

【小林委員】 佐賀県の負担は2分の1ぐらいではないかと、こう言いながら、結局それをどうせよと言っているのか、どうしたいと言っているわけか。

【川口新幹線対策課長】 この2分の1以内というのはあくまで例示でございまして、佐賀県としては、佐賀県の受益と負担のバランスを考え

て、できるだけ佐賀の負担は減らしてほしい、併せてフリーゲージトレインの断念については国の責任だという認識のもと、国において財政負担については考えてほしいということで、それ以降の記者会見とかで副知事は、長崎県に対して何か求めているわけではないと、ただ、感覚的なものとして、長崎県の2分の1以内が佐賀県が負担できるだろう金額だというようなことをおっしゃっています。

【小林委員】 財政負担のこと、当然それが狙いだろうと当初から推測はしておいたわけですが、法律があるということで、それをカバーするとか、例えば国が出すとか、長崎県が出すとか、今は法律で縛られて、それはできないわけでしょう。そういうことをわかっておきながら、そういう提案をする。

しかし、佐賀県の意向を酌んで新幹線をどうするかと、こういうような考え方になっているわけだから、佐賀県側の提案を決して無視をすることはできないというようなことだけれども、財政負担について、具体的に佐賀県の負担を減らしてくれというようなことが出てきているけれども、これに対しては長崎県も協力して国に働きかけると。

長崎県もフリーゲージトレインでよかったわけですよ。本来ならばもう走っているわけだ。フリーゲージが失敗したので、ならばフル規格だと、こうなっているわけ。しかし、佐賀県はそうはなっていない。だから長崎県は、佐賀県側に、一緒に働きかけていいではないかと、そんなことをずっと話をしてきたけれども。

財政負担について、法律は法律だけれども、これは国で検討すれば変えることができるのか、そういうことだけれども、一緒に財政負担について軽減措置を求める、こういうことを一

緒になって行動をとることはできるか、可能性はあるかどうか、そこは部長、どうですか。

【小川地域振興部長】 新幹線の財源負担のご質問でございますが、実は長崎県単体で、政府施策要望等において、新幹線の現状を招いているのはフリーゲージトレインを途中で断念したことが大きく影響していると、ですから、そういうものを踏まえて国の方で、例えば貸付料の延長だとか、もしくは地方財政措置の拡充という形で、長崎、佐賀両県、どこがというんじゃなくて、地方負担をできるだけ軽減するような対応をしてほしいという要望はこれまでもさせていただいております。

これを佐賀県と一緒にできるかどうかというのは、佐賀県が今まで新幹線フル規格は望んでいないという前提のお話でございましたので、今回こういうお話が出てきている中で、そういう部分について一緒に国に対する要請ができるかどうかというのは、今後、佐賀県ともお話をしてみたいと思っております。

【小林委員】 それは非常に大事なところですね。フル規格を望んだことはないと言いながら、財政負担を軽減してくれと言っている、それは大きな変化と思うんです。

それに対して中村前知事の時代は、佐賀県は何をどうしたいのかと、財源の話ですらしなかった。ただ、新幹線は佐賀県に有益にならぬと、メリットは何もないと、今の状況で十分と、在来線とか何か要らぬ迷惑だというような話だったわけだ。

今、財政の問題で、どこまでが正式な話か、よくわからないけれども、具体的に財源を、佐賀県側の負担を軽減してほしいということだから、長崎県と一緒に国に働きかけるといって一歩前進はできないのかどうか、この辺につ

いて、もう一度お答えをいただきたい。

【小川地域振興部長】財政負担の軽減に向けた国への要請ということは、先ほど答弁したとおり長崎県としてはやってきておりますが、佐賀県と今後協議をして、どちらの県の負担というよりは、地方負担そのものを軽減いただくようなことを国に対して一緒になって要望ができないかというお話は佐賀県ともしていきたいと、まずはその協議をしたいと思っております。

【小林委員】佐賀県の負担分を長崎県が立替えるとか、そういうことは断じて法律が許さんだろう。だから、今みたいな話でどうしたものかと思うけれども、具体的に財源の問題を長崎県と話し合っ、長崎県と佐賀県の両県知事が国に働きかけるということになってくると、これは大きな一歩にもつながるのではないかなという感じがするので、あえて検討すべきことじゃないかと思うけど。

確かに政府要望の中でそんなことを言っているけれども、今私が言っていることは、両県知事が一緒になって、新幹線が未整備の武雄から新鳥栖までの間の51キロメートル、この間の整備費について国からの特段の配慮を受けるといようなことを、両県そろって行くことが、一つの大きな流れの変化になっていくようなことは考えられますか、考えにくいですか、どうですか、部長。

【小川地域振興部長】今回の新幹線の地方負担の軽減も一つの大きなポイントだとは思っておりますが、多分、このお話を進めるに当たっては、ルートの問題とか、並行在来線の問題とか、セットでないとお話を進められないのかなと思っております。あくまで新幹線の建設に伴う地方負担の軽減だけを先行して話を進めていこうとしても、そこは一緒に進めることはなかなか。

佐賀県とお話をしてみないといけませんが、当然ルート等に関係すれば、営業主であるJR九州のお考えとかも当然入ってまいりますので、そこは地方負担だけという話ではなくて、ほかの案件も併せて協議をした上で前に進める形になるのかなと私どもでは解釈しております。

【小林委員】ちょっとまだ話が途中だけれども、例えば財源の問題、それと同時に今出ている南回り、空港回りについては新しい提案ですよ。しかしながら問題点が多いと。これを国の方でいろいろ試算してみた時に、とてもじゃないかと、はっきりとした答えは出ていないと思うけれども。

長崎県は、空港ルートについては、正式に佐賀県側に、本県の考え方として賛成だ、反対だ、どちらか言うてあるんですか。

【川口新幹線対策課長】空港回りのルートに関して、長崎県が何か発言をしたかということですが、実は空港回りのルートに関して、幅広い協議の中で試算してほしいというお話が出ていたんですけども、その試算については一定、佐賀空港に一番近いルートに関して国土交通省が示されて、それについては、費用面であるとか技術的な課題、高速運行と様々な課題があるので困難だということを経済交通省から佐賀県に説明されて、佐賀県側も、空港を通るルートについてはなかなか難しいだろうということはご理解されたようです。

今現在、空港と駅の間を通るルートについて様々な案が出ているということで、この様々な案というのが具体的にどなたからというものではなくて、いわゆる新聞報道等が出ているようなものでございまして、こういったルートを通るものか、費用は幾らかといったものが出ていない内容でございまして、長崎県としては、

中身がわかっていないということでコメントも出していない状況でございます。

【石本委員長】議案外の質疑を受ける前に、政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、ご質問はございませんか。

【宮本委員】それでは、政策等決定過程の透明性等に関する資料から質問をさせていただきます。

2ページです。これは確認をさせてください。補助金名は長崎県地方公共交通デジタル化等利便性向上事業費補助金です。午前中にもいろいろ質疑がありましたが、午前中の分はデジタル化等推進支援事業費補助金でした。これと違いがあるんだろうと思っています。

上から5つ、県交通局を含めた各バス会社に、バス事業者が実施するデジタル化等の利便性向上に対する助成となっております。この助成について、事業概要についてご説明ください。

【鳥居次長兼交通政策課長】補助金内示一覧で示しております長崎県地域公共交通デジタル化等利便性向上事業費補助金は、事業名にデジタル化と利便性向上と入っています。

事業の目的といたしましては、大きくはデジタル化を推進するというところでございます。そういった意味では、午前中にご審議いただきました地域公共交通デジタル化推進事業費、今回の2月補正予算と大枠、デジタル化という意味では共通しています。

前回の令和5年度の6月補正については、そこに加えて利便性向上と入れておりまして、補助をする対象といたしまして、デジタル化の中でも利用者の利便性を向上させようという目的のものに対して、県としては支援をしようとしておりました。

デジタル化に関しては国でも予算措置がなさ

れておりまして、一般的ないわゆるデジタル化の中で、多言語対応とかも含めているいろいろな補助がなされていますが、こちらに関しては利用者の利便性向上に直接資するものを対象にしたところであり、

中身といたしまして、例えばスマートバス停の設置とかバスロケーションシステムの導入、そういったところの経費を主に対象にしておりまして、逆に言うと事業者の内部管理的なものは、前回の補助では対象にはしていなかったという点で、目的は異なっております。

【宮本委員】スマートバス停も関連するということですね。

長崎県交通局が約854万円、その他とちょっと開きがあります。飛びぬけて長崎県交通局の内示額が大きいですが、これについてはどう捉えたらよろしいでしょうか。

【鳥居次長兼交通政策課長】交通局の具体的な支援対象としては、いわゆるOBCと言っているもので液晶型運賃表示機です。この導入について12月に交付決定を出したのになりますが、結果的に導入する補助対象事業の額が大きかったものですから、県の補助額も大きくなっているところでございます。

【宮本委員】ほかのバス会社に対して周知が遅れたとか、案内が遅れたということではないですね。それを確認させてください。

【鳥居次長兼交通政策課長】今回お示ししております補助金内示一覧表に関しては、予算としては今年の6月補正で措置したものでございまして、第1弾と申し上げたらいいのか、1回目の交付を夏ごろに行っております。そちらで、バスロケーションシステムとかスマートバス停といったものに支援しておりまして、第1弾で効果の高いものを優先的に交付決定して、第1弾

の事業者の計画変更といった進捗状況等を踏まえて生じた減額等もありますので、次に効果が高いだろうというものを選定して、今回2回目の交付をさせていただいたところであります。

周知自体は、6月の予算を議決いただいた直後から事業者に連絡をしておりますので、そこについては特に問題はないというふうに考えております。

【宮本委員】飛び抜けて県交通局が高かったのも、そのほかの会社に不利益になるのではないかと懸念があったものですから、確認をさせていただいたところです。

9ページについてもちょっと確認をさせてください。三県架橋、島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想の推進についてです。これは土木部だと考えておりましたら、地域づくり推進課も関わってくるということですね。

三県架橋、県の対応がそれぞれ書いてあります。非常に難しい構想だと考えております。

9ページの一番最後に、今年度、去る8・9月に国、関係国会議員に要望に行ったと記載があります。この時の国の対応、感触みたいなものがわかれば、教えていただければと思います。

【宮本地域づくり推進課長】私個人は、8月に福岡の国土交通省に参りました。

この途中、4行目ぐらいにありますけど、平成20年度にいわゆる海峡横断プロジェクトが凍結し、一旦止まっている状況があって、ここを再開するのは、人口減少等もある中で厳しいだろうというようなお話でした。

ただ、こういった要望とか地元の意識醸成をとにかく続けていただくことが、今は大事なとかなと国土交通省からもありま^た。私どももそういうことと思っております、地味ですけども要望活動、あるいはサッカー大会とか、

そういったものを3県合同してやっていくことが大事だと国の方も言っておりますし、私どもも大事なのかなというようなところでございます。

【宮本委員】我々公明党も、長崎・熊本・鹿児島3県架橋建設推進会議というものをつくって、県議、市議、町議が集まって、コロナでちょっと休んでおりますが、毎年、長崎、熊本、鹿児島、それぞれ場所を移しながら会議をしております、2022年に国土交通大臣に要望に行っていました。なかなか厳しいご判断であったんですが、まずは調査から開始してくださいというお願いをしているところです。ちょうど要望があったものですから、確認をさせていただいたところです。

これは本当に大規模プロジェクトで、なかなか厳しいだろうなと心の中で思いながらも、先ほど課長からもあったとおり、地道な要望活動が大事だと考えておりますから、熊本、鹿児島と連携を取って、構想推進地方大会なども毎年行われていますので、もっと機運醸成を図っていただきたいと考えておりますので、引き続きよろしくご対応ください。以上です。

【石本委員長】ほかに質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ないようですので、引き続き議案外所管事務一般について、ご質問を受けたいと思います。何かご質疑はございませんか。

【宮本委員】それでは、議案外について質問をさせていただきます。

午前中に2024年問題がありましたが、もう一つ大きな問題として捉えているのがライドシェアです。一般ドライバーが自家用車で有料で客を輸送するライドシェアについて、今、国の方でも様々検討がなされています。4月を目途に、

国では一定の方針、制度が出ることになっております。来月であります。

ライドシェアについては、地方と都市部では意見の食い違いも出ているようですし、地方においては、本当に適用していいのかという問題も出てきているかと思えます。

まず、ライドシェアについて、国の検討状況、県が把握していることがあれば、お示しいただければと思います。

【鳥居次長兼交通政策課長】ライドシェアに関しての国の動き、県の認識、対応に関してでございます。

まず、国の制度に関しましては、コロナの影響によってタクシードライバーは多く離職されていまして、そこにインバウンドの急激な回復で、全国的に観光地、過疎地も含めてタクシー不足が深刻化していることを踏まえ、国においては、タクシー事業者の管理の下、二種免許を持たない、一種免許の一般ドライバーが運送サービスを提供できる制度を、この4月から開始できるように、今まさにパブリックコメントを国で実施しており、制度開始に向けた各種検討が行われているところでございます。

制度開始が4月からと目前に迫っていますが、国の方で地域、時間帯や、地域ごとの台数を公示をした後、この事業を行いたいタクシー事業者に対して許可を出すという制度になっております。

東京に関しては、東京ハイヤー・タクシー協会という業界団体が実施意向を出されていますが、それ以外の地域に関しては、タクシー業界の方も、どういった対応をするのかというところはまだ明らかにされていない部分もございません。国も準備を進めつつ、加えて業界の方も準備を進めている状況であり、目前に迫っている

中ではありますが、まだ本当に準備段階というところではございます。

新しい制度が4月から始まるとはいうものの、公示の対象に本県が入るのかとか、いつからそれが開始できるのかというようなところについても未定でございます。それから、県のタクシー協会も含めて、まだ様子を見ているところもございますので、県として、この4月から始まる制度を活用していきますといった何か決まったことは、現状はないところでございます。

【宮本委員】先般、公明党の県議団とタクシー協会と意見交換、勉強会をみっちりさせていただきましたが、ライドシェアは思っていた以上に奥深く、非常に難しい問題だなと感じました。よくよく勉強しておかないと理解できなかったという印象です。

タクシー協会の方々も、タクシーを数十年やっていて、二種免許を持ってお客様を運んでいると、我々は二種免許を持って仕事をしているという自負があると。

しかしながら、国の考えは一般ドライバー、いわば二種免許を持たない方が、タクシー会社の管理の下、有償で客を運ぶということ、これはタクシー会社の管理の下とはいえども、我々から見ると危険だというお声も頂戴したところです。まさにそのとおりだというふうに思います。要は一般ドライバーで二種免許を持っていない方が有償で客を運ぶということ、非常に慎重にならなければいけないと思います。

先ほど次長からあったとおり、国の指針もよく決まっていない状況ではありますが、とはいえ4月から恐らく開始されるでしょう。タクシー事業者以外でもこのようなサービスができることについて、県としてもっと深く考察をしていき、そして意見交換、しっかり酌み取ってい

ただきたいと考えております。

県としてどのようにお考えなのか、改めてお聞かせください。

【鳥居次長兼交通政策課長】県としても意見交換をしっかりとしていくべきだというご指摘でございますが、まさしくそのとおりかと思っております。4月から始まる新しい制度につきましては、タクシー事業者が許可を受ける形になりますので、タクシー事業者がそもそも手を上げないと始まらないところでございます。そういった意味では、タクシー事業者というか業界も含めての意向が非常に重要になってくると思います。

一方でタクシー運転士不足というところは、同じく業界からも声高に叫ばれているところでございます。そこを解決するためにこういった制度がまさに検討されている最中でございますので、地域の課題を解決するために、こういう制度を使っていくべきなのかというところは、タクシー業界の判断も含めて、よく意見交換をしていく必要があると思っております。従来から我々もタクシー協会とは意見交換をさせていただいておりますが、引き続き、この意見交換は密にしていきたいと考えております。

【宮本委員】確かに午前中の予算のところ、バス、タクシー、トラックについて合同説明会をすると、県としてもタクシーの乗務員の確保対策をやっていくというお話もいただいたところです。

とはいえ、これが適しているかどうかというところですね。自家用有償旅客運送は、交通が弱い地域にとっては重要だろうと考えますから、一方でライドシェアはありながら、自家用有償旅客運送を適用してデマンドとか、そういったものを提供していくのが長崎ではベストな

のかなという気もしたところであります。繰り返しになりますが、よくよく意見交換して、酌み取っていただきたいと考えております。

このライドシェアについて、部長、4月からどういった形になるのかわかりませんが、今もちらん検討されていますし、制度として出てくると思います。長崎におけるライドシェアについて、ご意見をいただければと思います。

【小川地域振興部長】長崎におけるライドシェアについての見解ということでございます。

委員ご指摘のとおり、有償で人を運ぶとなると、今は第二種免許を取得したドライバーが運転していると、そこにタクシー事業者がおられて、安全性の確保とか、そういうものに精を出していただいていると思っております。

一方で過疎地域等々になりますと、なかなか移動手段の確保が難しいこともございますし、また、地域によっては交通空白地と言われている地域もあるかと思っております。そういうところで住民の方の移動手段をどういう形で確保していくのかというのは、大きなテーマにはなっていないかと思っております。

住民の移動手段としては、安全性の確保は非常に大切なことだと思っておりますので、地域に応じて、どのような形の姿が望ましいのかと、それを業界団体と一緒に、共有とか共につくっていけるような形が、どういう形がいいのかというのは、よく意見交換をしてまいりたいと考えております。

【宮本委員】ともあれ、バス、タクシー、トラック運送関係の方々の人員不足による住民、県民の皆様への影響は計り知れないものがありますが、地域に応じた公共交通ネットワークの構築を、午前中にも申しましたが、大きなスパンで考えていただければと改めて要望させていた

だきます。

もう1点です。改正離島振興法についてお尋ねをいたします。令和5年4月に離島振興法が改正になりまして、新しい文言が追加になっております。「高速安定航行が可能な船舶に対する設備投資について」という文言、要はジェットfoilについての配慮規定が明記されまして、これは我が党の秋野公造参議院議員が国で何度も質疑をして、やっとこの文言が入ったという状況があります。これについて、ちょっと確認をさせていただきたいんです。

要は、改正離島振興法にジェットfoilの新造及び更新に対する支援ができると、要は補助金ができるようになったということです。すばらしい制度だと思えますが、現時点で、県としてジェットfoilについての支援の依頼とか、要望が上がっているのかどうか、まずは確認をさせてください。

【鳥居次長兼交通政策課長】ジェットfoilに関しての要望が上がっているかについては、地元の自治体であります対馬市、壱岐市、五島市から、毎年要望いただく中でも重点項目としていただいているところでございます。実際にジェットfoilの高船齢化が進んでいまして、更新を考えなければいけない時期に差し掛かってきていると、どこの自治体も同じ状況でございますので、更新に関して要望いただいていることは事実でございます。

【宮本委員】先ほどの政策等決定過程の透明性等の資料の中にも、対馬市から確かにジェットfoilの更新についてという要望が上がっております。改正離島振興法についての記載もあります。

ジェットfoilは、離島の皆様方にとっては大事な交通の足であるので、支援については

よくよく考慮して対応していただきたいと思います。

年数として大体どれくらいのものが対象になるのかという決まりみたいなものがあれば、例えば何十年、20年とか25年とか、そういった規約みたいなものがありますならば教えていただきたいと思えます。

【鳥居次長兼交通政策課長】ジェットfoilの使用の年数、耐用年数についてのご質問かと思えますが、明確な規定なり、メーカーがつくっている決まりといったものはございません。

一方で、税制上の法定耐用年数に関しては9年と設定されておりますが、それはあくまでも減価償却の期間の話でございますので、9年で更新するのは現実的にはあり得ない話で、実際にはもっと長く使われています。県内の九州郵船、あるいは九州商船で運航されているジェットfoilは、もう実際に30年を超えて運航されておりますので、現にまだ使えております。

先ほど明確な規定はないと申し上げましたが、メーカーの方から、30年から40年を超えたあたりで、引き続き使用できるのかはしっかりとチェックをしていかなければいけないというのは、公式ではありませんが示されていますので、一定30年から40年というところは目安になってくると思いますが、じゃあ、40年を超えたからといって使えないかという、そういうわけでもないところでございますので、明確な決まりはないという現状でございます。

【宮本委員】いずれにしても、離島には大事な交通の便であります。対馬、壱岐、そして五島からも随時要望が上がっている状況であるならば、それに応じて県としても、改正離島振興法に明記になりましたので、その面で対応をお願いしたいと考えております。以上です。

【小林委員】先ほどの新幹線のことの続きで、ちょっと明快にお話を、確認をしたいと思いません。

我々は、早くフル規格になってもらいたい。いかにして佐賀県の下承を取り得るか、ここににかかっているわけですね。

佐賀県から、何を考えているかは別としても、両県で話し合おうじゃないかと、原点に戻って。この変化をどう見るかというところなんです。これまでは、新しい提案があったら会うよと、そういう状況から、原点に戻ってと。

それに対しての本県の姿勢は、どういうふうな答えを出すのか、また、佐賀県の呼びかけに対してどのような対応をしているのか、その辺をもう一度確認します。

【川口新幹線対策課長】佐賀が提案されました長崎との協議、そして合意形成というお話については、繰り返しの答弁になりますが、昨年末の国土交通省と佐賀県の協議の中において、国土交通省に対して提案をなされたと認識しております。そして、現在におきましては国土交通省の中で検討なされていると思っております。

その前提となりましたのが、与党PTから「国土交通省と佐賀県が協議をなささい」と要請を受けて、その要請を受けた協議の中での提案となっておりますので、今後、どういう見通しになるのかはちょっと私どもはわかりかねる部分はあるんですが、恐らく与党PTが開かれた際には、佐賀県と国土交通省での協議の内容がご報告がなされるだろうと想定しております。そのご報告の中では、恐らく佐賀県と長崎県の合意形成ということを佐賀県が言われたというご報告がなされるものと思っておりますので、今後開催されるであろう与党PTでの議論の内容について、県としては注視していきたいと考えて

おります。

【小林委員】今の答弁では、国土交通省に対して、長崎と佐賀両県が原点に戻って、また改めて話をスタートさせたいと、こう言っていると。

国土交通省は、それに対して何か言っているんですか。

【川口新幹線対策課長】国土交通省は、佐賀県から提案があった際には、持ち帰って検討するというので持ち帰られています。

長崎県に対しては、正式な連絡はまだありません。ただ、そういうご提案があったということは、事務的に報告は受けている、そういう状況でございます。

【小林委員】部長、そういう話が新たに出てきたということ、直接は長崎県にはないけれども、国土交通省に対してそういう新しい提案をしていると、どういうふうに受け止めていますか。

【小川地域振興部長】佐賀県の、地元同士で両県での合意形成を図りたいという発言に対する受け止めでございます。

これまでは、フル規格については想定していないというのが前提であったのが、いろんなパターンでの議論の余地はあるというようなことも言われているので、1つの議論の俎上にはあると思うんですが、今回の案件について両県だけで本当に解決できる課題なのかどうかというのも当然でございます。そこについては、JR九州とか国土交通省の考え方もあるでしょうし、一番大きな観点で言うと与党PTの議論も十分見据えた上で私どもはやっていく必要があるかと思っておりますので、そういうものを見据えながら、一方で、やはり佐賀県とは、佐賀県のお考えをお聞きするということも私どもは持ちながら進めていきたいと思っております。

【小林委員】とにかくね、新幹線の打開は本県

の最大の課題ですよ。どこかに解決できるよりどこを、佐賀県に意見を聞きながら、佐賀県の同意を得なければならんということが1つの決まりかのような話になって、佐賀が言うことを無視はできない状況、我々はある意味では若干弱い立場になっている。

そういう変化になってきているから、国土交通省に提案をしたといえども、その真意をもうちょっとはっきり聞いて、長崎県のとるべき道をしっかりやってもらいたい。

大石知事は、こういう機会を逃さないようにして山口知事とお会いして、真意をはかるべきではないかと、そういう努力をしていただかなければいかんと、ここはぜひとも担当部長として進言すべきではないかと、かように考えます。

大石知事が山口知事に面会を求めることに對して、日程の調整はありますけれども、会わないとは言っていないんでしょう、どうですか。

【小川地域振興部長】知事の面談のお話でございますが、この面談については両県で、秘書課等々も通じまして、会う前提でいろんな調整をさせていただいているとお聞きしております。日程について、それぞれの議会のスケジュールとか公務のスケジュールがございますので、まだ確定しておりませんが、調整は続けていとお聞きしているところです。

先ほど小林委員からありましたように、私もとしても佐賀県に対して、いろんな意見もお聞きしながら、また、JR九州とか国土交通省を含めて、そういう皆さんとも意見交換、情報共有をしながら、どういう形であれば進んでいくのかという最善策を探しながらやっていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

【小林委員】部長が言われるように、これは両

県だけで決まる問題ではない。話が国土交通省、JR九州、与党PT抜きにして考えられるものじゃないことは大体わかります。だから、その辺との兼ね合いも十分承知しながらも、新しい提案という動きが出てきた時、それに対してある程度きちんとした反応を長崎県もやる、そんな状況であってもいいのではないかと、こういうことをあえて申し上げているわけです。

それから、さっきからくどく言っていますが、財政負担の問題、ルートの問題、それから並行在来線の問題、この3つの課題は、大体我々も感じ取っておったところです。その中で財政負担について、先ほどからの話のように、長崎県として立替えはできないけれども、国に対して財政負担をね。

フリーゲージトレインの失敗が、今日このような形になっているというようなことは国だっでわかっているわけだから、そういうところから試してみ、今、フル規格を賛成していないと言った覚えはないとか言いながら、一方においては財政負担、あるいはルート、並行在来線、この3つのことに大体集約してきているような感じがして、何か小出しで出しているような感じが佐賀県の戦略というか、そんな感じもせんわけでもないんだよ。

そういうことから考えてみた時に、まず財政負担について、長崎県と佐賀県の知事が国に対して一緒に行動をとることができれば、問題解決にかなり前進をする一つの弾みになるのではなかろうかと、こんなことを考えているものだから、あえて申し上げている。

仮定の話だけでも、こういうことについて政府要望をやっていることはわかりますが、両県知事が財政負担について国土交通省なり財政当局にきちんとお願ひに行くことは、一歩前進

の大きな道ではないかという判断をするんだけど、これに対してはいかがですか。

【小川地域振興部長】そういう形で両県知事が揃って要望ができるという姿は非常に望ましいとは思っております。ただし、ここは佐賀県に状況をまずはよくお聞きして、本当に国に対する地方負担の軽減という1点のみで一緒に要請ができるのかどうか。

当然のことながらそこには、先ほどから申しますようにルートの問題とか在来線の問題があるかと思っていますので、地方負担の軽減という1点でできるかどうかについては、佐賀県のお考えもお聞きしながら整理をしていきたいと思っております。

【小林委員】あなたも大分用心しながら言っているけど、私もそのところはよくわかるわけです。さっきも言っているように、国土交通省もあります、与党PTもあります、そういうところの意見も聞かずにいかんし、JR九州の意見も聞かんといかん。

同時にルートについても、在来線問題についても、懸案事項を絞っていったって、そういう問題が、予算の軽減とか財源の確保について、国の方から佐賀県の負担を軽くしてもらおうというような話ができる状況を我々の方でもつくっていかねば、長崎県独自も努力をしていかなければいかんと、こう言っているわけだから。それは何かといえ、やっぱり話し合いをするしかない。

その話し合いの中から果たして雪解けがくるかどうかわからんけれども、いつまでも西九州新幹線を眠らせてしまうわけにはいかんじゃないか。どんどん、どんどん遅れていったって、もういよいよ宮崎県までできようとしている。検討に入ったと、こういう状況の中で。

あの「むつ」の念書は一体何だったのかと。やっぱりどこかに対応せんといかんというようなことから考えれば、問題整理が、これだけのことができれば、両県知事が揃って国に働きかけをやるのではないかと、こういうような積み上げ方式をしっかりとやってもらいたいと思ったりするんだけど。

打開をするのに、JR九州が何かしてくれるか、国土交通省が、与党PTが何かしてくれるかと、そこをただ黙って指をくわえて待つだけでいいのかわかると考えた時に、今、問題点が大体絞られてきたような状況があるわけだから、もうちょっと打って出ることも必要な感じが私はするわけで、そういうところはいま一つ見えないような感じがするけれども。

改めてもう一回、これについてはどうですか。条件整備、働きかけることができるよう長崎県の方でも考えていくということについてはいかがですか。

【小川地域振興部長】私自身も、これまで以上に佐賀県に出向いて、部長等とも意見交換を行いながら、いろんなお考えをお聞きして、そういう整理等々がどういう形でできるのか、進めてまいりたいと考えております。（発言する者あり）

【石本委員長】ほかにご意見はございませんか。

【坂本委員】先ほどありましたライドシェアの関係で、私も県の認識等をもう一回改めて確認をさせていただきたいと思っております。

私も、タクシーに乗務をする乗務員の皆さんたちとよく意見交換をさせていただきます。ライドシェアについては、かなり危機感を持っておられるようであります。

先ほど部長とか次長からありましたように、

4月から進めようとしているライドシェア、これをライドシェアと言っていいのかどうかというのが、まずあるかと思うんです。正確には自家用有償運送、自家用の有償旅客運送ということで、ドライバー不足によって、タクシー事業者が管理をする形で一部、特例といいますか解禁をすると。

その前に、交通空白地とか福祉の関係で、各基礎自治体、NPO法人等が運営をする非営利の部分、そういった一部が特例措置で、いわゆる白タク行為が認められるということです。

今、一般的に国内で言われているライドシェアは、どうも混同してしまっているんじゃないかなと思っているんです。交通の空白地帯だとか福祉有償の運送と、全く性格が違う。

今、ものすごく気にしているのは、今回4月から解禁される部分が、ひょっとしたらライドシェアの一里塚になるんじゃないかとちょっと思うわけですね。

いわゆる諸外国であるライドシェアは、まさに白タク行為で、個人が個人にサービスを提供すると。しかも、個人と個人をつなぐ何とかアプリとか仲介の業者がいて、仲介の業者は、サービスを提供する個人と全く雇用関係がない、運行そのものにも何の責任も負わないという形で、ものすごく問題になっているんですよね。

だから、そののところにつながらないようにと、非常にそういう思いがあるものですから、そこら辺をきちんと区分けといいますか、そこは違うんだと、自家用の有償旅客運送と違うと、そこをきちんと認識してもらいたいと思うんですけど、そこら辺はどういうふうに県としては認識されているんですか。

【鳥居次長兼交通政策課長】ライドシェアに限らず、自家用有償旅客運送等の制度の違いに関

しての県の認識でございますが、まさに委員からご指摘のあったとおりであると考えておりました。まず今回の4月から始まる制度については、まだ正式名称ではないんですが、国土交通省が出している資料によりますと「自家用車活用事業（仮称）」というふうに呼ばれておりました。自家用車活用事業は、タクシー会社が管理主体となって行うものであります。

それから、NPO法人等が福祉目的に、あるいは自治体が行うものが自家用有償旅客運送と呼ばれているものでございます。

さらに、道路運送法の認可を取って行うタクシー事業や、タクシー事業者に自治体が委託をするコミュニティバス、デマンドタクシーなどの形態がございます。

海外で行われているものは、アプリだけを介して個人が個人に運送サービスを提供するものでございますので、ここに関しては、国土交通省で活用が検討されている自家用車活用事業とは明確に違うものと考えております。

ライドシェアという言葉に関して、これもまさに委員ご指摘のとおりだと思っておりました。国土交通省は「ライドシェア」という言葉を自家用車活用事業に関しては使っていないと認識をしています。報道等で「日本版ライドシェア」とか、様々総称して呼ばれていますが、自家用車活用事業だけではなく自家用有償旅客運送も含めて「ライドシェア」というふうに報道等では呼ばれておりますが、これに関しては、既に制度として存在するもの、あるいは4月から始まるものに関しては、いわゆる海外で行われている完全なライドシェアとは一線を画すものであると県としても認識をしています。

制度の説明のようになりましたが、県としても、それぞれの違いは認識をした上で、既存の

使える制度の中で地域公共交通を維持、確保していくことが基本的なスタンスであろうと考えております。

【坂本委員】 そのこのところはぜひですね。報道で日本版ライドシェアというふうに言われて、どうもごっちゃになっているようでありますので、そういう認識を持っているということでありますので、安心をいたしました。

ライドシェアに関しては、何年か前に県議会でも意見書採択されたんじゃないかなと思いますので、ぜひよろしくをお願いします。

県のやるべきことは、午前中にもありましたように、2024年問題、交通運輸事業者の働き手の確保、そういうのをしていただきたいと、改めてお願いをしたいと思います。

特にタクシーの場合は、平成14年、2002年に規制緩和が始まって、これで一気に低運賃競争が始まって、そこで働いている方々が安い賃金で働かざるを得ないと、非常に需給のバランスがぼろぼろになってしまったと。それで、いろんなタクシー協会からの要請があって、国も、需給バランスを調整するというふうな適正化も随分この間にされたんじゃないかと思います。

その場合にネックになるのが、運賃を上げることはそれぞれ各地域で国土交通省が認可するんですけれども、そこに対する住民の皆さん、県民、市民の皆さんの抵抗感があって、なかなかないのもあるんじゃないかなと思います。本来やるべきことは、行政の役割としても適正化を、タクシー業界の皆さん等々と連携してやることじゃないかというふうに思いますので、ぜひそういった認識を持っていただければと思います。

今の件についても、何か考えがあれば教えてください。

【鳥居次長兼交通政策課長】 タクシーに関して需給の適正化というところがございますが、一義的にはこれは国がタクシーの許認可の権限を持ってありますので、国の方で今まさいに行われているところであると認識しています。

委員ご指摘のとおり、規制緩和によって参入がかなり簡単になったことで、参入自体は、新たな事業に関しては許可が必要ですが、増車は簡単にできる実態だと認識しております。車両数適正化していくために、タクシーの特定地域とか準特定地域、県内で申し上げれば長崎、諫早と佐世保に関しては準特定地域になっていると認識していますが、そういった地域を指定してタクシーの台数の規制をかけていくような形で、これまで取組が進められてきたものと認識をしています。

タクシー業界の収入も含めて適正化を図っていく観点も非常に重要な一方、足元を見ますと運転士不足の問題が並行して出てきてしまっているところで、ここをうまくバランスをとっていかなければならず、そこでまさに出てきたのが、この自家用車活用事業であるのかなと考えております。

先ほど申し上げましたが、自家用車活用事業に関してはタクシー事業者の判断が重要になってきますので、そこは業界も含めて、我々としても意見交換をしっかりと進めていきたいと考えております。

【石本委員長】 審査の途中ですけど、ここで一旦休憩します。

再開は25分から、お願いします。

午後 3時17分 休憩

午後 3時26分 再開

【石本委員長】 委員会を再開します。

質問はありませんか。

【浅田委員】私も、日本版ライドシェアについてお伺いをしたいんです。いろんな県民の方も混乱なさるんじゃないかなというふうに感じております。

先日行われた長崎市議会の中でもライドシェアの話が出ていて、その時に長崎市は、さっき宮本委員がおっしゃったように、タクシー業界の方が前向きではないような状況で、検討はまだまだこれからしっかりしていかなきゃいけないと、だとするならば、過疎地域に関しては自家用の有償の移送サービスがいいんじゃないか、みたいなお話がたしかあったと思うんです。

その中で、自家用の過疎地域のことは、二種免許はなくても一種免許でよかったのかなという判断であるんですが、そうなると、日本版ライドシェアが二種じゃないとかという議論が、またどうなってくるのかなと心配な部分と、最近、特に震災があったことも受けてだと思っただけですが、小松市が、地方版ライドシェアみたいな感じで独自の手法を打ち出している状況があります。

そういうことを鑑みると、長崎もバスがどんどん減っている、長崎市内でも16路線がなくなって、かなり悲鳴に近い声も聞かれるんです。そういったところを全体的に踏まえて、いま一度、そのあたりの考え方をお聞かせいただければと思います。

【鳥居次長兼交通政策課長】ライドシェアの考え方のところでございますが、委員からもご指摘がありましたとおり、自家用有償旅客運送というものが現行の制度としてございます。これに関しては、地域の協議会等で、タクシー事業者も含めた協議会を通して、この地域で限定してやりますという協議が整えば、国土交通省に

登録をして行うことになっております。こちらについては、協議を経れば、運転士については一種免許でも問題はございません。

ただ、形態として市町村が行う自家用有償運送もございまして、市町村が委託をする場合に、その委託先がタクシー事業等になることがあり、その場合は二種免許ということになります。委託をせずに、例えば市町村職員が直接運転をするとか、NPO法人とか福祉団体の職員の方が運転するケースは一種免許でも対応ができることとなります。こういったものは自家用有償旅客運送で、従来からある制度でございまして、いわゆるライドシェアにつきましては、

もともと国土交通省も含めて、この自家用有償旅客運送に関して「ライドシェア」という呼び方はしていないのですが、一種免許の方も運転をするケースがあるところを捉えて、「自治体ライドシェア」とか「日本版ライドシェア」と使われることがございますので、言葉の「ライドシェア」の使われ方や定義は、実際曖昧な部分があり、委員のご指摘のとおり、市民の方も含めて少し勘違いをしてしまう部分はあるのかなというふうに考えています。

【浅田委員】そうなんですよね。ある程度整理しないと、すごく混乱していたり。

うちの地域も過疎地域でバスが来なくなった、買い物も困るとなると、こういうことをやってくれば一番ありがたいねという声は実態としてあるんです。

もちろんタクシー協会の方々、自分たちはしっかりと二種免許を取っているんだと、プライドを持って仕事をしている人にとってはどうなのかと。

これから始まる国の制度は、タクシー会社を通してやることになっておりますので、今後の

あり方、公共交通のバス事業の部分とか、様々なことを含めて、部長、会議をしっかりとやっていただいて。そこには福祉の観点とかも当然入ってくると思うんです。介護タクシーとかもありますが、いろんな人たちの便が悪い状況のままにはできないし、長崎のように観光客が来てくれる地域では産業につながります。ここは、マスコミ報道とかでどんどん出て、より混乱しやすい部分だと思いますので、きちり整理して、わかりやすく、例えば県のホームページとか、県とマスコミの方との連携もわかりやすくしていただいて、県民の不安等々も除いて、かつ足を守る活動をしていただければと思いますが、いかがでしょうか。

【小川地域振興部長】委員ご指摘のとおり、やはり、ライドシェアについては特に捉え方がそれぞれ違うかと思えます。

国の4月から始まる分についても明確に決まっていな部分がたくさんあり、果たして長崎県内に該当する地域があるのかもまだ見えていない状況でございますので、制度の内容をしっかりと捉えた上で、そこに誤解がないよう、県民、市民への広報もやってまいりたいと思っております。

また、全体の地域公共交通のネットワークを今後どうやって維持をしていくのかという部分については、県の方で公共交通計画はつくっておりますが、当然時代に応じて変わっていく部分があるかと思っておりますので、その時点、時点で、関係者の皆様のいろんなご意見とか、制度とか環境の変化を捉えて、その時代に適した対応をやっていけるように、私どもとしても取り組んでまいりたいと考えております。

【浅田委員】様々な方々が、いろんな形で声を上げていますし、一方で首長の会などが率先し

ているなところで導入をしようという動きもあります。そういう意味においては、県内の首長の皆さんがどのような考えを持っていらっしゃるのか、タイムラグがないような形で、ほかのところに取り残されることがないような形でしっかりやっていただければと思います。

併せてお伺いしたいのが、バス路線の廃止が増えている中で、通学の学生の足が大変な状況になっている地域があります。それを長崎市内ではコミュニティバスとかでフォローしているんですけど、これは教育委員会でも過去にお願いをして、ぜひ皆さんとも、事業者とも併せて話していただきたいと言ったんですが、バスの乗入れがないところの運賃がすごく高い状況になっている地域があります。そういうことから選ばれない学校が、県立高校の中でも月2万円以上違ってくる地域があるんです。私が知っているのは長崎市内。

例えば島原半島は、3万円以上だと、その一定の部分の補助があるんですけど、2万円強のところちょっと大変になっていると。保護者は足がない、不便、定期も持てない、そういうところがあるんです。ですから、そこも併せて横軸でしっかりとそういったところもですね。

その話は多分、お願いしたので、教育委員会からもきていると思うんですけども、その辺の早期解決を、この部署でもしていただければと思っておりますが、いかがでしょうか。

【小川地域振興部長】スクールバスについては、これまで、それぞれのバス事業者と各学校の間でいろんな協議がなされて、利便性が高い運行がされてきた経過があるかと思っております。

しかしながら、昨今の効率化という中で、ダイヤの編成や路線系統の見直しが行われている

中で、委員のご発言のような、利便性が少し損なわれているとか、運賃が高くなっている状況が出てきているかと思っておりますので、まずは現状を、個々の学校ごとにどういう対応になっているのかを確認をしながら、また、それについてバス事業者の状況も併せて確認をしながら、私どもとして何ができるのか、教育庁とも協議をしてまいりたいと考えております。

【浅田委員】しっかりご答弁いただきましたことを感謝申し上げたいと思います。

学校も、これまでバス事業者と直接の話でしかなかったのが、それがどうしても大変な状況であったと、学校側からもそういうふうなお話を伺ってありましたし、保護者の方からもそういうお話があって、ここは長崎県の子どもたち、学生を守っていくという視点も併せて、ともどもに考えていただければ幸いかと思います。

もう1点だけお伺いします。県庁跡地についてお伺いをしたいんですが、県庁跡地もようやく今年度から整備内容、機能や配置の具体化を進めていくという状況で、これまで精査をできています。基本構想案が2年ぐらい前に出て、そこを踏まえて、様々な形で民間活用をしていますが、そこでの考え方の変更点だったり、新しい視点だったり、そういうところのお考えがあれば教えていただきたい。

併せて、あそこは有償で貸したりもするわけですが、今までもどれぐらいの、売上というとおかしいですけど、そういうものがあつたのか、教えていただければと思います。

【松島県庁舎跡地活用室長】まず、基本構想からの変更点と申しますか、新たな点といったところで、大きなところでいきますと、知事から一般質問で答弁させていただきましてとおり、人的なネットワークとか、雨天時の対策とか、

そういったところが実際の暫定供用を通じて感じたところでございます。

もっと事務的なところ、間近に見ている私たちから見て、今まで暫定供用に当たってはイベント単体で考えていたんですけれども、いろんな主催者と話していく中で、集客面とかに非常に不安があるといったところで、例えばおくんちとか、ランタンフェスティバルとかと併せて開催をしたいといったお話も聞こえてきましたので、イベントの併催といったやり方も考えてきたところでございます。

あと、使用料につきましては、今、資料を持っておりませんので、ちょっとお待ちいただければと思います。申し訳ございません。

【浅田委員】私の言葉が悪かったですね、使用料を売上と言ったから。使用料に関しては、また後ほど教えていただければ、それによって、どれぐらいの活用率かということも違った角度で見えてくるかと思えます。

確かに一般質問で人的ネットワークの広がりがあつたというお話はあつたんですが、それはあくまで広場を活用する部分においての人的活用だと思えます。

そこを貸したことによって、配置図とか、いろんなところまで広がりがあつたものなのか。また、暫定供用をして、これまで県庁の中で考えてきたものと、雨天時の水はけの問題とかではなくて、もっと大きな部分で何か生まれているとか、もっと協議をしなければいけないことがあつたというようなことがないのかということをお伺いできればと。

【松島県庁舎跡地活用室長】大きな視点といったところでいきますと、おくんちの時の対応で、青年協会が今まで江戸町公園で催しをされていましたが、暫定供用が始まって、広い場所では

りたいといった中で本館の跡を使いますと。それに連動する形で、長崎商工会議所の青年部も、併せて自分たちも何かやりたいと。一つの動きがほかの団体を動かして、結果として大きな催しを取り組むことができたといった変化もありました。

【浅田委員】私の聞き方が悪いのかと思いますが、今の話を聞くと、建物を建てると、グラウンドのところ、広場のところを広げなきゃいけないと思ったのかなというふうを感じるわけです。

そうではなくて、様々な活用の仕方があって、マルシェがあって観光スペースを広げた方がいいと思ったとか、暫定供用を受けて、これまでの基本構想に何かしらの変化とか、そういうものを感じ取れなかったのかという質問でした。

【松島県庁舎跡地活用室長】その部分につきましては、暫定供用を続けてきている中で、そこまで大きな違いといったところは今のところございませんが、やってみて、やはりどうしても段差とかがあるものですから、そういったところの周知と申しますか、そこら辺が難しいなといったところは感じますけれども、機能的に、例えばグラウンドがもっと広い方がいいよねとか、そういったところにつきましては変えないといけないというところまでは感じてはおりません。

【小川地域振興部長】基本構想を見直すというところまではいっておりませんが、今の利活用状況を見まして、雨天時の水はけというのではなくて、屋内施設等々についてもやはり少し検討が必要じゃないとか、または、今回の能登半島の地震を受けまして、防災的な観点で使えないのかというような切り口も設けながら、今後、具体化に向けては検討していかなくちゃいけ

ないと思っておりますので、そういう部分については検証期間中の報告も受けながら、それと周辺の外部環境を加味いたしまして、できるだけ具体的な計画にしていきたいと思っておりますので、またその折は議会の委員会にもご相談させていただきたいと思っております。

【浅田委員】まさにそういうところをお伺いしたかったわけです。何年かたって、時代が変革する中で、大きく見直すとかではなくて、そういったところを入れていく。

例えば、ここは水害になった時に多くの市民、県民が逃げてきた場所でもある。それならば防災時に、何か災害があった時に、ここの活用の仕方とかバリアフリー、いろんなところをもっと、せつかく暫定供用をしている中でネットワークが広がっているのであれば、そういったところをもっともっと細やかに入れていただければという思いです。

それと併せて、基本構想の中では、県警跡地に関しましては、もっとオープンな感じで民間活用でと決まっていた。それに向けて、大学とかといろいろ協議をしていただきながら、ここも今年度予算の中で基本構想というか、立てていくとは思いますが、大学との話とか、民間とのあり方、今回の2,000万円ほどで、もう一回調査をし直すのか、そのあたりを教えていただければと思います。

【松島県庁舎跡地活用室長】県警本部跡地につきましては民間開発を基本に考えておられて、そういったところを基本構想に書かせていただいたんですけれども、コロナ禍を経てテレワークが一般化してきているとか、駅のオフィスビルができ、スタジアムシティもでき、八千代町にも新たにオフィス関係の建物ができ、環境面で変わってきているところがございますの

で、そういったところも踏まえて民間事業者にもう一回ご意見を伺いたいと、令和6年度の予算を計上させていただいているところでございます。

【浅田委員】 それでは、県警跡地に関する調査とかした後に、こういう形と目に見える形でわかる、お示しができる目途はあるのでしょうか。

【松島県庁舎跡地活用室長】 まずは、令和6年度の事業で民間事業者のご意見を取りまとめで、そこが終わりましたらご報告をさせていただきたいと思っております。

【浅田委員】 それは、どこかにまた委託をするということですか。前と同じような感じで、県庁跡地と同じところとかに委託して、聞き取りとか絵面を描いていただくというふうな受け取りでよろしいのでしょうか。

【松島県庁舎跡地活用室長】 あくまでデベロッパーとか、そういったところの開発の意向を確認したいと思っております。そこにつきましては委託でというふうに考えております。また、どこが取るかといったところにつきましては、まだ予算のご了解もいただいておりませんし、契約は当然しておりません。

【浅田委員】 全てこれからだと思えますけれども、前もいろいろ調査とかしてきて、重ねてやってきているものですから、改めてまたやるのかなという思いもあったので聞かせていただきました。以上です。

【石本委員長】 ほかにご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 ほかに質問がないようですので、地域振興部関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

午後 3時48分 休憩

午後 3時49分 再開

【石本委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、地域振興部関係の審査を終了いたします。

引き続き、委員間討議を行います。理事者退席のため、しばらく休憩します。

午後 3時51分 休憩

午後 3時51分 再開

【石本委員長】 委員会を再開いたします。

しばらく休憩いたします。

午後 3時51分 休憩

午後 3時54分 再開

【石本委員長】 委員会を再開いたします。

今回の参考人招致については、日程につきましては3月11日月曜日15時から総務委員会を開くということで進めさせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 それでは、そのように進めたいと思いますので、よろしく申し上げます。

本日は、これをもって散会いたします。

また明日は、午前10時から委員会を再開し、秘書・広報戦略部、総務部及び危機管理部関係の審査を行います。

お疲れさまでした。

午後 3時55分 散会

第 4 日 目

1、開催年月日時刻及び場所

令和6年3月8日

自 午前 9時58分
至 午後 3時54分
於 委員会室1

人事課長 永峯 裕一 君
新行政推進室長 徳永 真一 君
職員厚生課長 浦田 浩次 君
財政課長 苑田 弘継 君
財政課企画監 鴨川 司 君
管財課長 山道 繁 君
管財課企画監 森 祐子 君
税務課長 山口 俊也 君
税務課企画監 田端 健二 君
債権管理室長 太田 昌徳 君
スマート県庁推進課長 吉村 邦裕 君
スマート県庁推進課企画監 永川 慎吾 君
総務事務センター長 小林 陽子 君

2、出席委員の氏名

委員長（分科会長） 石本 政弘 君
副委員長（副会長） 富岡 孝介 君
委 員 小林 克敏 君
" 浅田ますみ 君
" 松本 洋介 君
" 坂本 浩 君
" 大場 博文 君
" 宮本 法広 君
" まきやま大和 君
" 湊 亮太 君

危機管理部長 今富 洋祐 君
危機管理対策監 池田 聡 君
防災企画課長 飛永 琢也 君
基地対策・国民保護課長 庄司 貴繁 君
消防保安室長 松尾 健自 君

3、欠席委員の氏名

吉村 洋 君

4、委員外出席議員の氏名

なし

5、県側出席者の氏名

秘書・広報戦略部長 大瀬良 潤 君
秘書・広報戦略部次長 中原 康博 君
秘書課長 黒島 航 君
ながさきPR戦略課長 小川 昭博 君
広報課長 松浦 浩二 君

総務部長 中尾 正英 君
総務文書課長（参事監） 鳥谷 寿彦 君
県民センター長 桑原 恵 君

6、審査の経過次のとおり

午前 9時58分 開議

【石本委員長】 おはようございます。

それでは、委員会を再開いたします。

なお、本日、吉村委員から欠席する旨の届出が出ておりますので、ご了承をお願いいたします。

これより、秘書・広報戦略部、総務部及び危機管理部関係の審査を行います。

【石本分科会長】 まず、分科会による審査を行います。

予算議案を議題といたします。

秘書・広報戦略部長より、予算議案の説明を

求めます。

【大瀬良秘書・広報戦略部長】おはようございます。

では、私の方から、秘書・広報戦略部関係の議案についてご説明いたします。

秘書・広報戦略部の「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」をお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち関係部分であります。

議案の説明に先立ちまして、秘書・広報戦略部の新年度の取組の方向性についてご説明いたします。

令和6年度当初予算においては、県議会や市町、有識者懇話会のご意見等をお伺いしながら策定した「新しい長崎県づくり」のビジョンに掲げる、概ね10年後のありたい姿の実現に向け、施策を推進していくための基礎づくり・土台づくりを中心に、部局横断的に取り組んでいくこととしております。

併せて、県勢のさらなる発展を図るため、長崎県総合計画の着実な推進にも力を注いでまいりたいと考えております。

このうち、秘書・広報戦略部においては、ビジョンに掲げるありたい姿の実現に向けた取組全体を下支えする事業として、ビジョン実現に関する広報関連予算を集約し、民間の知見を活用しながら、最適な広報媒体の選択や必要な情報が届けるべき方に確実に届き、行動変容につながるような効果的かつ効率的な情報発信を展開してまいります。

それではまず、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち秘書・広報戦略部関係に

ついてご説明いたします。

予算額は、歳入予算で、諸収入347万3,000円、合計347万3,000円。歳出予算は、総務管理費8億1,659万1,000円、合計8億1,659万1,000円を計上いたしております。

この歳出予算の主な内容についてご説明いたします。

（戦略PR推進事業費について）

有識者や民間団体などで構成する会議において、ブランディング及び情報発信戦略の策定や県産品ブランド化戦略の見直しについて検討を行うとともに、ビジョン特別事業のうち広報関連予算を集約し、効果的かつ効率的な情報発信の展開に要する経費として5,268万9,000円を計上いたしております。

（ながさきの魅力発信事業費について）

民間の知見を活用した各部局の情報発信・PR事業に対する伴走支援による実効性の高い情報発信の推進や関係人口の創出・拡大に向けた首都圏等におけるパブリシティ活動やプロモーションなどに要する経費として1億1,158万円を計上いたしております。

（広報誌発行費について）

全世帯広報誌の発行等に要する経費として1億397万円を計上いたしております。

（債務負担行為について）

令和7年度以降の債務負担を行う主なものについてご説明いたします。

広報業務に係る令和7年度から令和8年度までに要する経費として2億2,076万8,000円を計上いたしております。

次に、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち秘書・広報戦略部関係についてご説明いたします。

今回の補正予算は、歳入予算で、諸収入2,000

円の減、合計2,000円の減。歳出予算で、総務管理費6,812万1,000円の減、合計6,812万1,000円の減を計上いたしております。

この歳出予算の主な内容についてご説明いたします。

（ながさきの魅力発信事業費について）

民間人材の活用に関する経費の実績見込減に伴う報償費等の減4,716万5,000円を計上いたしております。

（新型コロナウイルス対策の情報発信費について）

新型コロナウイルス感染症対策に係る情報発信に要する経費の減1,401万4,000円を計上しております。

最後に、令和5年度の予算につきましては、今議会に補正をお願いいたしておりますが、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じてまいりますので、3月末をもって令和5年度予算の補正について専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、秘書・広報戦略部関係の説明を終わります。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】次に、総務部長より予算議案の説明を求めます。

【中尾総務部長】おはようございます。

総務部関係の議案についてご説明いたします。

総務部の「予算決算委員会分科会関係議案説明資料」をお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第9号議案「令和6年度長崎県庁用管理特別会計予算」、第12号議案「令和6年度長崎県公債管理特別会計予算」、第59号議案「令

和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち関係部分、第65号議案「令和5年度長崎県庁用管理特別会計補正予算（第1号）」、第68号議案「令和5年度長崎県公債管理特別会計補正予算（第1号）」であります。

はじめに、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳入予算総額は、5,628億323万5,000円。歳出予算総額は、1,945億2,480万5,000円を計上いたしております。

この歳出予算の主な内容は、本庁舎及び振興局庁舎の改修、県南振興局庁舎整備等に要する経費、ふるさと納税の推進に係る経費や令和6年度のふるさと納税を次年度以降の財源として活用するための基金積立金、庁内業務のデジタル化推進及び情報ネットワークの維持管理等に要する経費であります。

また、債務負担行為については、県南振興局建設工事及びその他関連委託業務、五島振興局庁舎等空調設備改修工事に係る令和7年度から令和8年度までに要する経費等を計上いたしております。

次に、第9号議案「令和6年度長崎県庁用管理特別会計予算」についてであります。歳入予算、歳出予算ともに、総額2億7,829万1,000円を計上いたしております。

また、債務負担行為として、文書集中収受発送に係る令和7年度に要する経費等を計上いたしております。

次に、第12号議案「令和6年度長崎県公債管理特別会計予算」についてであります。歳入予算、歳出予算ともに総額699億9,271万6,000円を計上いたしております。

次に、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計

補正予（第10号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

補正予算額は、歳入予算総額141億6,934万円の減、歳出予算総額2,078万2,000円の減を計上いたしております。

この歳出予算の主な内容は、令和4年度決算剰余金の積み立てに伴う財政調整基金積立金等の増、地方消費税に係る他県との清算金の減、地方消費税の市町に対する交付金の減であります。

また、令和6年度以降の債務負担を行うものとして、ふるさと納税に係るインターネットからの申込み受付業務等について、ふるさと納税の寄附総額の増に伴う経費を計上いたしております。

次に、繰越明許費についてご説明いたします。

今回、繰越明許費として、財産管理費4,187万7,000円、公舎整備費2,714万2,000円を計上いたしております。これらは五島振興局庁舎等空調改修工事において、年度内の契約が困難になったことや、対馬宮谷第1アパート外壁改修等工事において、年度内に適正な工期を確保できないことから繰越しを行うものであります。

次に、第65号議案「令和5年度長崎県庁用管理特別会計補正予算（第1号）」についてですが、補正予算額は、歳入予算、歳出予算ともに5,711万6,000円の減を計上しており、歳出予算の補正の主なものは、文書集中收受発送費の減であります。

次に、第68号議案「令和5年度長崎県公債管理特別会計補正予算（第1号）」についてですが、補正予算額は、歳入予算、歳出予算ともに8,803万円の減を計上しており、歳出予算の補正の主なものは、元利償還金の減であります。

最後に、令和5年度補正予算の専決処分につ

いて、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

令和5年度の予算については、今議会に補正をお願いいたしておりますが、今後、年間の執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じることから、3月末をもって令和5年度の補正予算について専決処分により措置させていただきたいと考えておりますので、ご了承賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、総務部関係の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】次に、危機管理部長より予算議案の説明を求めます。

【今富危機管理部長】おはようございます。危機管理部関係の議案についてご説明いたします。

危機管理部の「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の2ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第79号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち関係部分であります。

初めに、第1号議案「令和6年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳入予算は、合計で2億3,362万3,000円を計上いたしております。歳出予算については、14億3,453万円を計上いたしております。

このうち主な事業についてご説明いたします。

（防災対策費について）

長崎県総合防災訓練の実施や、自主防災組織結成に向けた防災推進員養成講座の実施、長崎県近海の海域活断層による地震・津波被害の影

響調査等の防災対策の推進に要する経費として2億6,630万5,000円を計上いたしております。

次に、3ページをご覧ください。

（消防業務指導費について）

急な病気やけがで救急車を呼ぶべきか、病院に行くべきかを電話で相談する救急安心センター事業（7119）や消防団活動の充実強化等に要する経費として5,997万4,000円を計上いたしております。

次に、4ページをご覧ください。

（基地・渉外費について）

基地と地域との共存共生の推進等に要する経費として682万3,000円を計上いたしております。

その他の事業につきましては、記載のとおりでございます。

令和7年度以降の債務負担を行うものについて、主なものをご説明いたします。

防災ヘリコプター運航管理業務に係る令和7年度に要する経費として2億円を計上いたしております。

次に、第59号議案「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第10号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳入予算は、合計で1,687万6,000円の減を計上いたしております。歳出予算は、5,466万8,000円の減を計上いたしております。

これは、主に火薬類・高圧ガス取締費において、年間所要見込みに基づく事業費の減によるものであります。

また、繰越明許費について、防災ヘリコプターの運航に係る燃料保管庫の工事において、入札の不落により年度内に適正な工期が確保できなくなったことから、防災ヘリコプター運航費453万7,000円について繰越明許費を設定する

ものであります。

最後に、令和5年度の予算につきましては、今議会に補正をお願いいたしておりますが、今後、年間の執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じてまいりますことから、3月末をもって令和5年度予算の補正について専決処分により措置させていただきたいと考えておりますので、ご了承賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、危機管理部関係の説明を終わります。よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【石本分科会長】次に、ながさきPR戦略課長より補足説明を求めます。

【小川ながさきPR戦略課長】おはようございます。私から、秘書・広報戦略部ながさきPR戦略課におきまして、令和6年度に計上させていただいております主な事業の概要につきまして補足説明をさせていただきます。

添付いたしております「予算決算委員会総務分科会補足説明資料 秘書・広報戦略部」の表紙をおめくりいただきまして、2ページをご覧ください。

ながさきPR戦略課では、令和6年度において、大きく3つの事業において国内外から選ばれる「新しい長崎県」の実現に向けた情報発信やブランディングを推進していこうとしております。

そこでまず、2ページ目に記載しております長崎ブランド構築プロジェクト費におきましては、総体的なイメージ向上につながる「長崎ブランド」を構築する経費としまして3,309万円を計上させていただいております。

この事業につきましては、有識者や関係団体などによる検討会議を設置し、自然や歴史、文化などの本県の多様な魅力や、県民や地域のア

ンデンティティと誇り、さらには本県がどう見られたいかなどを踏まえた上で分野横断的やマーケティングなどの視点に基づき、ブランディング並びに情報発信に関する戦略の策定を進めてまいりたいと考えております。

このことによりまして、庁内の各部局が共通の視点、方向性、考え方に基づいて、それぞれの分野におけるブランディングや情報発信の展開を図っていくことで、本県の総体的なイメージ向上につなげていきたいと考えております。

続きまして、補足説明資料の3ページをご覧ください。

「新しい長崎県づくり」ビジョンPR推進事業費でございます。

当該事業では、様々な立場の皆様と意思を一つに、ビジョンの実現に向けた取組を推進していくため、ビジョンに込めた思いや施策の方向性を県民の皆様にはわかりやすくお伝えしていく経費としまして1,959万9,000円を計上させていただいております。

内容としましては、ビジョン全体をウェブサイトなどでわかりやすくお示するとともに、「こども」、「交流」、「イノベーション」、「食」の各分野にて実施してまいりますビジョン特別事業における広報関連予算をながさきPR戦略課へ一括計上することにより、ビジョン実現の内容などを共通の視点とした部局間連携などのコーディネートや一体的な情報発信についても検討を進め、県内外の皆様へ浸透を図ってまいりたいと考えております。

最後に、長崎県情報発信促進事業費のうち新規部分でございます。

選ばれる「新しい長崎県」の実現に向け、マーケティングの視点に基づく情報発信手法や内容に応じたメディアの選択、情報発信に係い

たします人脈など、行政職員において少し得意な部分につきまして民間人材の知見を活用しながら実効性の高い情報発信を推進していきたいと考えております。

そこで、各部局において実施いたします広報関連事業につきまして、PR会社等の専門のコンサルが伴走する形で、ターゲットの明確化、適切な情報発信手法の採用、成果の定量的な評価の実施などについて、サポート、助言、アドバイスを行っていただきまして、実施効果の最大化を図ってまいりたいと考えております。

このことによりまして、県における情報発信の実効性向上を図るとともに、職員におけるノウハウの蓄積も図ってまいりたいと考えているところでございます。

さらに、モニタリングツールの導入によりまして、定量的な情報発信効果の把握・分析を可能とし、情報発信事業の評価、検証、見直しを実施するため、民間事業者により提供されておりますサービスソフトウェアを導入したいと考えております。

このことによりまして、これまで広告換算額が中心でありました情報発信効果の把握を、SNS上での広がりや、投稿が肯定的なものか否定的なものかなどの論調分析など、多面的な視点からの評価が可能となりまして、事業の実効性向上に向けた見直しが可能となります。

今後とも、選ばれる「新しい長崎県」の実現に向けまして、効果的で、かつ効率的な情報発信に力を尽くしてまいりたいと考えております。

ながさきPR戦略課の補足説明は以上でございます。よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【石本分科会長】次に、提出がありました「政

策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について説明を求めます。

【黒島秘書課長】おはようございます。「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本分科会に提出いたしました政策的新規事業の掲上状況のうち、秘書・広報戦略部関係についてご説明いたします。

資料の2ページをお願いいたします。

秘書・広報戦略部関係では、資料2ページの子ども場所等官民連携プロジェクト費から、3ページ上段、長崎ブランド構築プロジェクトの合計6事業でございます。

内容につきましては、記載のとおりでございます。

なお、先ほど、ながさきPR戦略課長からも説明がございましたが、資料2ページ記載の子ども場所等官民連携プロジェクト費から長崎・食の賑わい創出プロジェクト費の4事業につきましては、各プロジェクト関係課で予算要求を行い、計上された額のうち広報関連予算のみ、ながさきPR戦略課に計上しております。

資料の説明は以上でございます。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【飛永防災企画課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本分科会に提出いたしました危機管理部関係の令和6年度当初予算における政策的新規事業の掲上状況についてご説明いたします。

資料の3ページの3段目をご覧ください。

本県近海の海域活断層による地震・津波被害の予備調査を実施する経費として1,002万4,000円を計上いたしております。

4段目をご覧ください。住民が急な病気やけ

がをした時に病院に行くべきか救急車を呼ぶべきかを迷った時の電話相談窓口「7119」を導入する経費として2,600万円を計上いたしております。

以上で危機管理部関係の説明を終わります。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】以上で説明が終わりましたので、これより予算議案に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

【松本委員】それでは、質問させていただきます。

まず、危機管理部から質問いたします。

横長資料の9ページの消防団活動充実強化事業費について、消防団員の確保というふうに記載されております。概要説明でも報告がありましたとおり、消防団を取り巻く環境というのは大変厳しいものがございます。資料によると、平成31年、1万9,437人の県内の消防団員が令和5年は1万7,377人ということで、わずか4年間で2,060人も減っている状況、そして、約7割がサラリーマンという状況の中で、今後、人口減少や少子化を考えた時に、やはり地域の安全・安心を守るために、この消防団員の確保というのは大変重要な施策だと思っております。

今回、活動充実強化事業費ということで663万円の記載がありますが、具体的に消防団員の確保に対して何をするのかの取組と予算、そして、その効果についてお尋ねいたします。

【松尾消防保安室長】消防団員の確保につきましては、市町が行う消防団員の勧誘活動について県も一緒になって支援することから、消防団充実強化事業を実施しております。

その中身といたしましては、消防団員の確保といたしまして、消防団員の勧誘対策、勧誘活

動を行う市町に対して、全国で効果的な勧誘手法などの研修会の開催を毎年2回ほどやっております。

また、県において作成いたしました勧誘対策動画を活用いたしまして、市町が持っている様々なメディア、会議開催の幕あいなどを利用して、その勧誘対策動画を流してもらうというようなことをお願いしております。

引き続き、市町が行う勧誘活動について連携して取り組んでいくこととしております。

また、消防庁の委託事業である消防団の力向上モデル事業は、上限500万円で全額国庫の事業でございますが、これを活用いたしまして令和5年度につきましては、勧誘対策の動画を作成しております。令和6年度につきましては、V・ファーレン長崎と連携したクラブマスコットを活用して、クリアファイルやピンバッジなどを作成いたしまして、各市町の消防団に配付し、消防団員が身につけたり、イベント等で地域の方に配布することで消防団に対する理解促進を図っていくこととしております。

また、今言いました消防団力向上モデル事業費として499万6,000円を計上しておりますが、勧誘対策に係る旅費でありますとか、ピンバッジ、クリアファイルの作成、勧誘、その周知につきまして、勧誘物品の購入費が約400万円となっております。

それと効果といたしましては、消防団員が昨年比に比べ746人ほど減となっておりますので、効果としては上がっておりませんが、引き続き市町と連携しながらやっていきたいと思っております。

それと、ピンバッジにつきましては、消防団員がつけることで広告塔として活用していただきたいと思っております。また、そのピンバッ

ジを消防団員の皆様が日頃から身につけていただくためのインセンティブといたしまして、長崎県消防協会が実施しております「消防団の応援の店」というのがございます。それにつきましては消防団員の方が消防団員の会員証、団員証を見せることで各種サービスの提供を受けられることになっておりますが、それに加えてピンバッジをつけていることでも同じようなサービスが受けられることについて検討してまいります。

【松本委員】勧誘促進の動画というのはわかるんですけども、最初、この予算を見た時に500万円計上して、クリアファイルとかピンバッジを配るということが、具体的に消防団員の勧誘促進と何の因果関係があるのかというのが質問の趣旨であります。ピンバッジとクリアファイルは、どれくらいの規模で配るのか、お尋ねいたします。

【松尾消防保安室長】ピンバッジにつきましては、現在、約2万個をつくる予定としております。クリアファイルにつきましては、残予算の範囲でつくりたいと思っておりますが、2万から3万ぐらいつくればと思っております。

【松本委員】加入促進ですから、やはり大事になってくるのは、ピンバッジを配ったから入るといふことには直接ならないと思いますし、クリアファイルをもらったから消防団に加入しようという因果関係もないと思います。国庫の500万円という金額、それが本当に消防団員のためになるのかということをおちょっと考えていただきたい。

私も消防団に実際入ってみて、やはりご苦労というのが本当にわかりました。実は、3月5日の早朝に、うちの家の裏の小屋が家事になりまして通報して出勤したんですけども、その時

も警察、消防の対応もものすごく早かったんですけど、やっぱり一番近くにいる消防団員が20～30人ぐらいですか、早朝に集まってきて、その方々は仕事ができないんです。私は議会だったから8時で抜けたんですけども、終日、仕事を休む連絡を会社にされていました。ほとんどボランティアに近い状態でやっていらっしゃる。しかしながら、団員の数は減っていると。町内会の入会も減るぐらいな状況ですから、そういった状況の中でプライドを持ってやっていらっしゃる方に、ピンバッジをどうぞと言われて、そしてそれを見せて入りましょうと言うのかというのは、やはりある程度のインセンティブをやはり持っていただく。それは社会貢献をしていることに対する対価としてですね。

ただ、今、答弁でおっしゃった「消防団応援の店」というのがどれだけあるのか。そして、それを県内に広げていかないと、その効果というのは薄れると思うんですけど、「消防団応援の店」というのは県内にどれぐらいあるんでしょうか。

【松尾消防保安室長】「消防団応援の店」につきましては、長崎県消防協会が事業を実施しておりまして、令和5年3月31日現在で122店舗ございます。

【松本委員】県内全体で122店舗というのは、非常に少ないと思うんですね。OBの方とかもかなりいらっしゃるはずで、歴史もあるわけですから。ですから、これをやはり市町と協力して、122をか200、300というふうに増やしていく。そして、インセンティブを拡大していく。これは県だけでできることではないけど、やはり県が旗振り役として市町に投げかけるということが必要だと思います。そうしていかないと、この事業の効果というのはなかなか、実際もう

減っているわけですから、現実的にですね。この中でやっぱりどうやって増やしていくか。

それと、消防団員の現場の声というものをどれだけ聞いているのか、本当に消防団員がこれを求めていたのか。それも含めてしっかりと事業計画はつくっていただきたい。

ただ、動画については大変好評で、見ている新規の方もいらっしゃるし、あるいは説明がしやすいというふうにおっしゃっていました。

ですから、そういったことも含めて事業効果をしっかり出せるように取り組んでいただきたいと思います。

続いて、横長資料の10ページです。これも新しい事業です。後段の基地対策費635万円というところに、基地と地域との共存共生の推進というふうにあります。これは基地との共存共生推進事業費補助金というのが500万円計上されているということですが、この補助金の目的と趣旨についてお尋ねいたします。

【庄司基地対策・国民保護課長】この補助金ですけれども、今般、国の防衛力整備計画において防衛力の強化を打ち出されたことなどを踏まえまして、地元自治体と連携して基地と地域との共存共生を推進することを目的として補助金を創設させていただくこととしているものです。

趣旨、内容につきましては、地元企業の受注機会拡大や基地と連携した交流促進、自衛隊の部隊誘致の検討など、県内の他地域への波及や先例として効果が期待できる市町の取組に対して支援を行うものでございます。

【松本委員】地域の共存・共生ということだと、基地というともう大体イメージはつきますが、県内の基地、対象というのはどこになるんでしょうか。

【庄司基地対策・国民保護課長】基地と明示しておりますけれども、こちら、米軍基地と自衛隊の基地の両方を対象としております。

また、補助の対象は、基地所在市町等でありますが、基地所在市町限定ではなく、隣接の市町等、基地経済の取り込み事業などを対象とすることと考えております。

【松本委員】米軍基地もそうですし、県内には多数の自衛隊基地がございます。そういったところは人口減少対策にも、そして経済対策にも貢献をいただいているというところで共存・共生という趣旨は、大変大きな意味があると思います。

答弁の中に、実際、県が直接やるのではなくて、補助するということですが、実施のスキームについてお尋ねいたします。

【庄司基地対策・国民保護課長】事業のスキームのお尋ねでございます。

まずは、市町において事業を立案していただきまして、県への補助申請を受けて内容を検討させていただきまして、交付の決定という流れになっております。事業主体は市町であり、県は2分の1の補助を実施するように考えております。

【松本委員】実施主体はあくまでも市町であるということであれば、今想定している令和6年度の事業スキームの状況があれば教えてください。

【庄司基地対策・国民保護課長】今現在、この事業につきましては、佐世保市からご相談を受けておりまして、議会で予算が可決した後は全市町にも事業のスキームについて改めて周知して、相談がありましたら一緒になって検討していきたいと考えております。

【松本委員】ぜひ佐世保市と連携していただい

て、効果的な共存・共生に向けて、そして、基地があるのは佐世保市だけではありませんので、自衛隊の基地がある自治体はほかにもありますので、来年度以降もそういった取組をほかの地域でもやっていただけるように周知をしていただきたいと思っております。

続きまして、秘書・広報戦略部のながさきPR戦略課の、先ほど補足説明いただきました事業について、長崎ブランド構築プロジェクト費についてお尋ねをいたします。

新しい事業ということで、まず、そもそもなんですけど、長崎ブランド構築とありますが、長崎ブランドというのは何なのかというところですね。これまでも長崎と言えばというふうに、物産や、自然や、水産加工品や、観光など様々ありますが、これまでの長崎県の素材をどうやってブランディングしていくのか、手法についてお尋ねいたします。

【小川ながさきPR戦略課長】長崎ブランド構築プロジェクトにおきまして、長崎のブランドはどのようなものを想定しているのかというお尋ねでございます。

今回、国内外から選ばれる新しい長崎県を実現するというところを大きなテーマとしております。今ご指摘がありましたように、本県には多様な魅力がございます。それを総体的にどのように打ち出すかとか、今後必要かということでございまして、例えば、北海道であれば雄大な自然ですとか、京都であれば古都ですとか日本の伝統文化といったものがイメージされるのかなと思います。やはりいろんな方々が、いろいろな情報に接した時に頭の中でイメージされる地域ブランドといえますか、そういうことが基本にあるかなと考えております。

今回、そのあたりを民間の方々の知見もいた

だきながら、長崎として、どのようなものを、どのような形で打ち出していくことが効果的かといったところを検討してまいりたいと考えているところでございます。

【松本委員】ブランディングという言葉が今回たくさん出ています。ブランディングを検索してみると、ブランディングとは、独自のブランドをつくり、これに対する信頼や共感を通じて自社の価値観や他者との差別化を目指すマーケティング戦略の一つということで、これは民間で物を販売する時の一般的なマーケティング戦略です。例えば、ここにある水が水道水なのか、六甲のおいしい水なのかで、100円か300円が変わる。同じ水でも付加価値がつくことによって効果が上がるということ、それはわかります。

しがし、長崎ブランドの構築というのは、もともと長崎にある素材を、じゃ、さらにどう付加価値をかけるかということがポイントになってくると思うんです。その部分が、これだけではなかなか見えてこないということが質問の趣旨になります。

今でさえもイメージはついているもの、新しいものをつくるわけじゃなくて、既存のものに対してどういう付加をかけていくかということに対して、どのようにお考えですか。

【小川ながさきPR戦略課長】ブランディングということですが、ブランディングという言葉自体につきましては、人々に長崎のブランドイメージというものを連想していただくことを目指して、いろんなイメージを確立していく一連の営みの中の経過だと考えております。

その中で、今、委員からご指摘がございましたけれども、長崎には様々な、多様な魅力がございまして、その部分にそれぞれ取り組んできた経過がございまして。

しかし、今後、長崎という地域、分野を選んでいただくということにつきまして、それぞれをトータルとして、長崎として、ブランドとして打ち出していく必要があるかなということを考えておりまして、その部分を今回のこの事業の中でしっかりと作り込み、今後、それをベースに長崎を知っていただいて、感じていただいて、長崎に来ていただくということにつながっていきたいと考えているところでございます。

【松本委員】大変難しいことだとは思いますが、まだ新規ですので、しっかり取り組んでいただいて、そして、県民にわかるように成果を出していただきたいと思っております。

2つ目の、これも情報発信ではあるんですけど、今度は「新しい長崎県づくり」のビジョンをPRするという事業でございまして。こちらは事業の内容とか、事業を知っていただく、事業を活用していただくというのはわかるんですけど、それを知らない事業を認知していただけないから。しかし、今回の場合は、ビジョンという抽象的なものを県民の皆様へ発信すると、その意義についてお尋ねをいたします。

【小川ながさきPR戦略課長】ビジョンにつきましては、概ね10年後のありたい姿ですとか、実現に向けた施策の方向性を県民の皆様へわかりやすくお伝えしまして、内容に共感をいただきながら、その実現に向けた取組を一緒に進めていくことが重要だと考えているところでございます。

そのためには県民の皆様へわかりやすくお伝えするとともに、ありたい姿の実現を図ることで、県民の皆様が長崎を自慢に感じていただいたりですとか、さらには住み続けていただく。最後には県民の皆様方がそれぞれの言葉とし

て、長崎はいいところなんだということを県民の皆様自らが発信していただけるような形にならしていきたいと考えております。

そのために今回のこの事業におきまして、ビジョンというものをわかりやすくお伝えしているところと考えているところでございます。

【松本委員】 ビジョンは、「こども」、「交流」、「イノベーション」、「食」という4つの大きなテーマがございまして、それぞれに新規事業もございまして。

そのビジョンを県民の方々にご理解いただくというのが、県民の方々にとってどのような効果があるのかということを知っていただいた上で、その事業効果が、それぞれの事業にどう反映されるのか、その部分が、恐らく横串を刺すという意味でまとめてされたという意味だと思います。趣旨はわかります。

ただ、それが効果としてどこまで伝わるのかなというところ、新しい試みでありますので、ぜひ頑張ってくださいと思いますが、そういったところを意識して取り組んでいただきたいと思っております。

次の長崎県情報発信事業費で質問したいのは、先ほどちょっと説明がありましたモニタリングツールの導入というのがございまして。情報発信の効果を上げるためのモニタリングツールについて、もうちょっと詳しく説明をお願いします。

【小川ながさきPR戦略課長】 事業を計上させていただきますモニタリングツールについてでございます。

これまで情報発信の効果というところでいきますと、県が発信しました情報が、どこのメディアですとか、新聞ですとか、雑誌ですとかに取り上げられたかということまでで効果の把

握は終わっていたかなというところがございます。

今後は、そういったところを、そこまで終わることではなく、県が発信しました情報が、内容が、県以外の媒体でどれだけ取り上げられたのかと。最近、特にSNSが中心になってきておりますけれども、そのSNSを通じた情報発信がどれだけ見られたのかですとか、当該投稿がどの程度広がっていったのか、その広がりの中で肯定的に投稿されているのか、否定的に投稿されているのかといった多面的な視点の中で分析をしながら、今後の情報発信にしっかりと反映させていくということで、その情報をしっかりと把握できるツールとしまして今回のモニタリングツールということで民間のサービスを活用していきたいと考えているところでございます。

【松本委員】 情報は流しっぱなしだと、どう響いているのかが全くわからないわけですよね。流しただけで終わってしまう。それを、SNSでよく言う「バズる」という、反応がばーっと出ること、それが数字でわかります。そういったものをデータとして取り入れていくことによって効果、もちろん肯定的なこともあれば、否定的なものもある。否定的なものに対して、今後、どうやって改善していくということの対応がとれること、これは非常に効果的だと。民間でよくやる手法ですけれども、こういったものをぜひ生かしていただいて、そして肯定、否定の情報もぜひ委員会にも上げていただいて、それがやはり政策決定の改善にも大きく、県民の声ですから、そこはつながると思いますので、そこもぜひ報告していただきたいと思っております。

次に、総務部の横長資料の33ページの県民広聴推進費750万円、広聴活動費762万円、合計約

1,500万円ほどの予算であります、こちらを質問させていただきます。

さっきから、発信、発信と言っておりますが、私たち議員も県民の方々の代弁者として現場の声をお伝えしておりますが、広く県民の方々の話を聴くことが大変重要だと思います、総務部ですね。

県民の意見は実際昨年度も計上されてますが、その広聴の予算として昨年度でどれくらい寄せられたのか、お尋ねをいたします。

【栞原県民センター長】 県民の皆様をはじめ、誰でも県政に対する意見をいつでもお寄せいただけるよう、県のホームページの専用メールや郵送料不要の専用通信用紙提案レターなどで、県民センターが窓口となってお意見等を受け付けております。

実績でございますが、今年度1月末時点の数字でございますけれども、メールや郵送にて知事への提案に196件、県へのご意見・ご相談に513件をお寄せいただきました。このほか電話や来庁されて県政相談コーナーで直接お話を承ったものが105件ございまして、合わせて814件となっております。

【松本委員】 県庁だけでも、1月末時点でも814件というのは、大変大きいものがあると思います。私たち議員も毎日のように陳情をいただいて、それを皆さんと協議させていただいております。そこが一番政策としてニーズのあるものに対しての対応というのは、やはり早く対応しなきゃいけないと思いますし、聞くだけで終わっては、なんにも解決にならない。聞いた後に、どう対応するかというのが大事になってくると思います。

実際、対応や反映の状況についてお尋ねをいたします。

【栞原県民センター長】 いただいた提案、意見、相談、苦情につきましては、県の考えや取組状況を説明すべきものについては、担当課から2～3週間を目安に回答を差し上げております。

それから、寄せられたご意見が実際に反映されているかどうかについてですが、反映した最近の例を申し上げますと、長崎県おもいやり駐車場制度の利用対象者の拡大、道路標識や県有施設の看板の適切な設置、県の子ども向けホームページの内容の充実、犬猫殺処分ゼロに向けた取組の推進などがございます。

こうした例は、県としても、県民の皆様の声が県政に届いているというアピールにもなりますし、県民の県政参加の動機づけにもつながるものと思っております。以前、松本委員からこのようなご趣旨で総務委員会で提案を受けました反映事例の公表は、ホームページや全世帯広報誌に掲載する形で続けておりますので、今年度分につきましても、回答後の反映状況を県民センターで把握いたしまして県民の皆様を紹介していきたいと考えております。

【松本委員】 しっかりと対応していただいたことに感謝を申し上げます。

また、今回、「新しい長崎県づくり」ビジョンとかPR戦略などが始まります。このことをまだ知らない県民の皆さんが多いと思いますし、言葉だけを聞いて中身がわからないという方も多いと思うんですね。だから、大事なものは、意見を待つだけではなくて、県の方から意見を求めることも必要だと思うんですが、こういった広聴活動を広げていく、意見を求めるような取組はどのようにしていってらっしゃるのでしょうか。

【栞原県民センター長】 県民の意識や意向を把握する調査広聴の手法を活用してまいりたいと考えております。

具体的には、随時、タイムリーに、迅速に実施できるウェブ県政アンケートと、これまで3年ごとに行ってきました県政世論調査の2つがございます。ウェブ県政アンケートは、あらかじめ公募で登録した300人のモニターにインターネットでアンケートにご協力いただく手法でして、先般、来年度、再来年度の2年任期の県政モニターを募集したところ、500人近い県民の方に応募いただいております。

今回の公募に当たり、要件を見直しまして、より幅広く若い方の意見を聴くため、高校生を対象に加えるとともに、任期中に進学、就職、転勤などで県外に転出されてもモニターの継続が可能といたしました。外からの目線でのご意見も重要な視点と捉えております。

また、県政世論調査ですけれども、次期総合計画策定に調査結果を反映させるべく、企画部政策企画課と連携し、来年度、県民3,000人を対象にしまして実施する予定でございます。こちら15歳以上を対象にしたいと考えております。調査費の予算は、政策企画課に計上させていただきます。

こういった県民の意識や意向をしっかりと踏まえまして、選ばれる新しい長崎県づくりの実現に向けた取組など、県の政策にしっかりと反映をさせてまいりたいと思います。

【松本委員】非常に大きな、重要な取組だと思います。この意見というのがエビデンス、要は、政策決定の一つの裏づけとして大きく影響を与えようと思うんですね。さっき言ったブランディングの発信も確かに大事です。しかし、今住んでいる長崎県民の方々が何に困っていて、何を求めているかというのをまず把握することも大事だと思っています。県のことをブランド化して発信することも経済効果があるでしょう。し

かし、やはり政治は生活だと思っんですね。生活している方々の目線で、今、何をすべきなのかというのは声を聞かないと、私たちも議員として声は言いますけれども、広く求めるという姿勢を、知事もずっと地域を回っていらっしゃいますけれども、限界がありますので、せっかく秘書・広報戦略部というのでできていますので、しっかり取り組んでいただくことを要望して、質問を終わります。

【浅田委員】お伺いしたいと思うんですが、秘書・広報戦略部と危機管理部というのは、昨年大石知事が肝煎りをつくったということで、期待値も非常に高い部署であり、新しくできたからには、やはりそれなりの効果というものを求められるのではないかなと思っています。

その件に関しては、後ほど議案外でまたお伺いしたいと思うんですけれども、先ほど来、松本委員がずっと質問しておりました長崎ブランド構築、非常に重要だなど。長崎といえば何なのか。日本の名水に入っている多良岳の水をもって六甲のおいしい水と言われてしまうわけですよね。水といえば六甲のというふうに頭の中になっていると。ある意味すごいなと思いつながら聞いていたわけですけれども、長崎といえば、ちゃんぽん、皿うどん、カステラとか、そういうことが出てくる。それをどういうふうに構築していくのかなというのが非常に重要だと思います。

ここに書かれている有識者をはじめという、この会合の方たちは、どういった方々が入られて予算をとるところ、いま一度しっかり教えていただけますか。

【小川ながさきPR戦略課長】今回、ブランドを検討していくに当たっての会議ですけれど

も、有識者もそうなんですけれども、県内のいろんな経済団体の方ですとか、市町の方々、やはり県全体としてのブランドというところを検討していく必要がございますので、そういった関係の方々に入っただきながら検討をしっかりと進めていきたいと考えております。

【浅田委員】市町のいろんな方々、それぞれの市町の思いを一緒に詰めていただいて長崎ブランドに入れたいということですから、市町の関係者は大事だと思います。有識者というところがちょっと見えづらいなと思っていて、ここ最近、県の様々な委員会の中でも有識者、有識者と、昔からよく言われますけれども、果たして有識者が、どういう状況で、結局どれぐらいの責任性を持ってこのブランドづくりに携わっていただけるかというのは非常に大きいなというふうに思っているんですけど、どうですか。

【小川ながさきPR戦略課長】有識者の皆様につきましては、まだ具体的な方というのは、これからの選定になるんですけれども、ご指摘のとおり、有識者が、特にブランドということになりますと分野が非常に広くございます。その中でマーケティングですとかブランディングですとか、それぞれの知見をお持ちの方に入っただきながらご意見をいただきたいなと思っています。その検討会議の中だけで言っ放しではなくて、そこに提案いただいたものをずっとフォローしていただくような形での関わりを持っていただきたいと考えているところでございます。

【浅田委員】もちろん予算がおりた後ということだと思っんですけれども、こういった方が入っていくのかなというのは我々も非常に注目をしているところでありますし、その効果というのが、新しい部署ができたというところにつ

ながってくると思いますので、このあたり、またしっかりとご報告をいただければなと思っております。

そして、この中に分野横断的な視点というのがありました。私、前々から議会でも質問をさせていただいていたんですけれども、例えば、お店とかでも、物産、水産、農水、別々にお店に当たっていて、県産酒の応援とかという旗を立てて何とかみたいなのがずっと続いてきた。ある一定の分野では、例えば300店なら300店あるけれども、もう一方では100店舗とか、そういうなんかすごく無駄な動きが多いなということをやっと前から指摘をさせていただいてたんですね。

その時も、それを質問すると、各部署が連携を取ってというようなことを今までも言われておりました。それと何が具体的に違うのか。今までも横の部署との連携を今後しっかりやりますというふうに答弁されてきた。それと何が違うのか、どういうふうに発展的になっているのか、効果がどれだけ変わってくるのか、具体的にお願いします。

【小川ながさきPR戦略課長】今回、この事業につきましては、先ほど来ご説明させていただきましたように、県全体としての総体的なイメージを上げていくブランドの検討と併せまして、今回、今ご指摘いただきましたブランド、長崎の中でそれぞれブランドということで取組を進めてきましたけれども、そのブランドの在り方についても併せて検討してまいりたいと考えているところでございます。

その部分でそれぞれのブランド、長崎四季畑ですとか俵物それぞれを検討するのではなくて、全体的なところでのブランドの在り方というものをここの中で検討しつつ、全体的な県と

してのブランドの打ち出しというところを検討していきたいと考えているところでございます。

【浅田委員】 わかるような、わからんような、難しいなと思いつながら今聞いてたんですけれども、俵物、いろいろありますよね。でも、そこが無駄な動きをされるのはどうかなというのが前々からあって、せつかく予算をかけるのであれば、個別は個別でももちろん部署部署がやるべきことだと思うんですけど、情報発信の仕方とか、前も店舗さんが一々いろんな部署から来られて大変というようなお声も聞いてましたし、そういうところの窓口を一元化していくというのも非常に重要なところかなと。前も、部署部署でやってます、横で連携を取っていると言いつながら、なんか中途半端な部分があった。でも、せつかくこうやって新しい部署として構築されたのであれば、そういうところをもっと一歩でも二歩でも進めていただければなと思いつているんですけど、いかがでしょうか。

【小川ながさきPR戦略課長】 失礼しました。今回、秘書・広報戦略部、また、ながさきPR戦略課が設置された大きな意義は、今、委員からもご指摘いただきましたように、県庁全体、様々な分野の中での情報発信、そこをしっかりと横串を刺して関わりを持っていく、秘書・広報戦略部の方でハンドリングをやっていくということが大きなミッションだと認識しております。

今回、長崎ブランドにつきましても、従来型の部局連携というところだけではなくて、我々がしっかりと各部局に入りながら、連携しながらといいますか、関わりを持ちながら、必要に応じてそれぞれの部署をつないだりですとか、情報発信については、共に実施できないかをコーディネートしていくというところも我々の中

でしっかりと取組を進めていくことによって、これまでそれぞれの部署で動いていた部分を改善していきたいと考えているところでございます。

【浅田委員】 ぜひともお願いします。長崎県情報発信推進事業の中にもこういうことがしっかりと書かれておりますので、そういったところが見てわかりやすさを、ぜひとも追求していただきたいなと思いつています。

何せ、県のホームページを見て、いまだに「ツイッター」とでかでかあります。「X」ではなく「ツイッター」、わざとそうしているのかなと思いつずにいられない中、情報発信をしますと言いつているところが、そういう何と言いつてすかね、変わったものに対して適応できてないということ自体も、県って遅れているなと思いつれると思うんですよ。ホームページをスクロールすると、いまだに県の各種SNS、ツイッターとぱっと出てくると、がっかり感満載だなと思いつてしまいます。

こういうふうに予算をかけてしっかりと構築していくというところ以前の基本的な問題でありますので、様々な形で情報を発信していくのであれば、そういったところもお気をつけいただければなというふうに思いつております。よろしくお願いします。

あと、広報の情報発信とかの中で、議案外になるのかもしれないんですけど、パブリックコメントは別部署でやられているということはわかっているんですけども、それに対する情報発信が非常に薄くて、先ほど課長の答弁の中で、広聴とか非常に重要な視点であるとおっしゃったんですけども、県民の声を一番聞かないといけな、その情報発信が、ホームページとかを見ても薄いんですね。それ自体も、こうい

う情報発信促進事業の中に関わってくるのではないかなというふうに思っているんですが、いかがでしょうか。

【松浦広報課長】パブリックコメント等につきましては、これまでも長崎新聞への掲載や、全世帯広報誌における情報発信等に取り組んできているところでございます。

ただ、確かに足りないとおっしゃるところもあるかもしれませんので、引き続きこれまで以上に、例えばホームページへの掲載について、SNSでの発信に取り組むなど、そういった対応をしていきたいと考えております。

【浅田委員】やっぱり期間が決まっていることでもありますし、推進事業をちゃんとお金をかけてやる中において、県民の声を一番聴けるところ、その事業に対してどう思っているかというところ、新聞とかに掲載しているというのがあっても、Xであり、インスタであり、何であり、いろんなツールを使ってやっていかないと、若い方たちの声がより聴きづらいと思うんですね。せっかくそうやってSNSをやっている、それこそ横断的な、各部局がという、情報発信に対しての手法を精査するというふうにここに書かれているので、ここはしっかりやっていただきたい。新しくできた部署の意義だと思っておりますので、こういったところにもきめ細やかさが出てくるのではないかなというふうに思います。

民間人材を活用した伴走型と、この民間人材というところを具体的に教えていただければと思います。

【小川ながさきPR戦略課長】伴走型につきましては、各部局で実施いたします情報発信事業につきまして専門のコンサルタントの方々に入っていただいての支援を、サポートを考えてお

ります。その内容につきましては、派遣していただく方々につきましては、それぞれの事業の内容に沿った方々を派遣いただきながら具体的なサポートを実施していきたいと考えているところでございます。

【浅田委員】広告代理店とかコンサルとか、そういうところになるのかなと思ったんですが、それと併せてちょっと気になっているのが、これは人事関係になるんですけれども、予算の中にも出ている、例えば会計年度任用職員さんがいっぱいいますよね。これ自体は7億円の予算が計上されております。そういったところとの関わりはあるんですか、それは全く別物として考えなきゃいけないのか。会計年度任用職員さんの中にも、いろんなスペシャリストを呼んだ上で、今、各事業に関わってもらっているのか。別立ての予算になっているので、そのあたりを一度ご説明いただければなと思います。

【徳永新行政推進室長】会計年度任用職員の給与費でございますが、こちらの内訳でございますと、例えば正規職員の代替とか、例えば育児休業の時の代替、あとは過去に現業職員の見直しをしまして、運転士さんとか、そういったところを会計年度任用職員でお雇いしたりと、行革の観点で人事課の関係で集約して予算を計上しているものでございます。

【浅田委員】代替職員さんを合わせると、多分、8億5,000万円ぐらいの経常費になっていたもので、もちろん必要などころに必要な方々と思ったんですが、民間の方とか、中には本当にスペシャリストの方をそういうところに配置しているのかなというのが気になったので、そのあたりを改めて伺いたいと思います。

【永峯人事課長】今申し上げましたのは、主に、これまで正規職員が担ってきた業務であります

とか、そういったところの振り替えというところの配置の部分でございます。

ただ、この会計年度任用職員につきましては、人事課で予算計上している分のほかに、それぞれ各所管課で予算計上している職員もおりまして、そういった方々の中には、いわゆる専門的な知識、経験を求めて、事業を実施するために、そこに事業費としてその人件費も組み込まれているといったケースもございます。そういった意味では様々な形がございます。

今回の広報の民間人材の活用といったところが、雇用してということなのか、外部に適宜、例えばアドバイザー的に来ていただいてということなのか、そういった雇用形態が私も不案内なところがございますが、いわゆる外部の方々の活用という意味におきましては、いろんな形態を取りながら、各部で必要に応じて今やっているというような状況でございます。

【浅田委員】わかりました。いろんな方々の知見をというところもあるかと思いましたが、これだけの予算が計上されていたので、そういったところにもしっかりと活用していただければなと思ったので質問させていただきました。

先ほど、松本委員からも質問がありました消防団の話でございます。

私も消防団に入っておりまして、この間も県庁の岸壁のところで訓練をして、はしご車にも登ったりとかさせていただいたところなんですけれども、今、女性の消防団員、少しずつ増えてきたかなと、若い方たちも増えてきたかなと、いろんなところに行って思います。本当に団員がどんどん、どんどん減っているような状況の中で、若い方たちがだんだん少なくなるから我々みたいな年代がまだ入っているというような状況もあります。それこそPRする場所という

ところをもっと考えていかないと、ピンバッジを配られても、そこにはつながらないなというのが正直なところですよ。応援事業のお店があっても、それを知らない団員が多いんですね。消防団員自体が応援店舗を知らないというような状況ですし、やっぱりもっともっというんな方々に入っていくには、建築会社とかは、わかりやすく言うと加点があったり、消防団員の人数がいれば、採用のところの点数がというようなところがありますが、なんかそういう視点を見ていかないと企業とかの協力がなかなか得られづらいんじゃないかなと。企業とか、本当は地域それぞれに、昼間とかになると働いている場所によって全然駆けつけられなかったりするわけじゃないですか。地域に必ずあるようなスーパーとか、いろんなところの方に入っていくとか、そういうふうな活動促進もですけども、誘致活動じゃないですけども、そういう企業との連携とかがこれから非常に必要だなと思っているんですが、そういったところの動きというのは、どのようになさっているんでしょうか。

【松尾消防保安室長】消防団の約7割がサラリーマン、被雇用者ということになっておりますので、企業と連携していくということは、全国的に言われているので重要なことだと思います。

消防団協力事業所表示制度というのがございまして、今、浅田委員が言われたように、何人が消防団員を雇用している協力事業所が指定されております。長崎県内では、この消防団協力事業所は、令和5年4月1日に465事業所がございまして協力をいただいている状況です。

確かに、消防団員が減っていく中で昼間にはいないとか、夜もいないとか、いろんな問題が

ございます。女性消防団員のお話も出ましたが、これは全国的に増えてますし、本県も338名、今いらっしゃいます。いろんな若い方を雇用するに当たって、女性だったり、学生だったり、そういうところに声をかけながらやっていきたいと思ひますし、消防団協力事業所表示制度につきましても、市町と協力しながら、こちらを増やすようなことで頑張っていきたいと思ひております。

なかなか効果が出ないところもございすが、長崎市であると3月5日に県庁で、浅田委員も出席されて訓練されてました。私も見に行きました。かなり一生懸命されてますし、地域の方が消防団員が訓練をしているところを見るということは、非常に大事なことだと思ひますので、引き続き、市町でそういう行事があれば顔を出していきたいと思ひておりますので、よろしくお願ひします。

【浅田委員】もっともっと増えていかなきゃいけないですし、協力事業所が465ということでありました。それは消防団自体も増やすように動きはしているわけですね。自分の地域で、どうやって増やしたらいいとか、地域の子もたちに見ていただいて、行く先々は入ってもらうという形を取るようにはしております。

今、大学生とおっしやいましたが、どれぐらい関わりを持っているのか。また、県の職員さんに何人、消防団員がいるのか、よければ教えてください。

【松尾消防保安室長】学生の消防団員数ですが、長崎県内で令和5年4月1日現在で58名の方がいらっしゃいます。県の職員の消防団員数は、きちっとした数字を把握していませんが、約140名というふうに聞いております。140名は、県の職員だけじゃなくて学校の先生であると

か、そちらも含めての数字になります。

【浅田委員】学生が58人、こういった人たちが地域に根づいていただきたいなと思ひますし、県の職員さんの140名、多いと思うか、少ないと思うかは別として、多分、県の方たちとかが関わっていただくことで、団のことも、よりわかっていただいたり、それがPRにもつながる一つになるのではないかなと思ひておりますので、こういったところも情報発信ともどもぜひ入れていただいて、しっかり取り組んでいただければありがたいなと思ひます。

以上です。

【宮本委員】おはようございます。私からも令和6年度当初予算編成に当たり、幾つか質問をさせていただきます。

まず、秘書・広報戦略部の方からお伺ひいたします。

先ほど、松本委員、浅田委員、一般質問、そして予算総括質疑等でもいろんな質疑がなされており、重複する部分も多々あるかもしれせんけれども、ご了承いただければと思ひます。

まず、補足説明資料になります。大事な事業になりますので、これについて確認をさせていただきます。

知事の開会当初の所信表明の中にも、秘書・広報戦略部に「新しい長崎県」づくりビジョン実現に係る広報関連予算を一括計上すると。民間の知見を積極的に取り入れながら、情報発信、PR戦略を図ってまいるといふ決意もありました。いよいよ来年度から、そういった意味からいけば秘書・広報戦略部においては、本領発揮ではないかと考えております。

その事業が補足説明資料に出てくる1、2、3、（1）、（2）、（3）であろうと考えます。（1）と（2）を合せて戦略PR推進事業費ということ

で約5,268万9,000円ですが、先ほどから聞いておりました、なかなかちょっと理解しがたいところがありましたので、ちょっと細かい部分になるかもしれませんが、教えてください。

まず、長崎ブランド構築プロジェクト費とあります。これについて聞けば聞くほど難しく感じたんですが、要は、「新しい長崎県」の要素を訴求しながらブランディングをして県産品ブランド戦略を見直すということ。これは費用対効果とよく言われるんですが、これだけの予算を使って、これをどう効果として考えていくのかということですね。

その下に図がありますよね。重点PR商品22品目とありますが、これをつくるのが最終的な目標なのかな。今の長崎ブランドというんですかね、長崎和牛とか、味っこ、味まるとか、いろいろありますけど、それを再度見直して新しい長崎ブランドなるものを22品目つくるということを目標にするということなのか、初歩的な質問で申し訳ありませんが、教えてください。

【小川ながさきPR戦略課長】今お尋ねがございました長崎ブランド構築プロジェクトについて、長崎ブランド構築プロジェクト自体の大きな目的としましては、先ほどご説明しました県全体としましてのイメージ向上につながるような長崎ブランドというものを検討してまいることが主なテーマでございます。今、ご指摘がありました重点PR商品22品目をその中で検討していくということではございませんで、まずは大きなイメージを向上させていくための長崎ブランドというところを検討してまいりたいということでございます。

併せまして、今回のこの事業の中で、重点戦略の長崎ブランド化の22品目の今後の在り方

についても、統一的に、一体的に検討しながら、長崎としてどう打ち出していくかということを検討していく事業として今考えております。

【宮本委員】この22品目は、今既にあるんですよ。あるものをどうやって全体的にイメージを連想していきながら情報発信をするかということ。併せて、再度確認しますと、新しい、例えば水産加工品、農産加工品、観光誘客、移住などと書いてありますよね。その中から新しいブランドをつくっていくということ。例えば、いちごであったら長崎いちごとか、そういったものをつくっていくということもこの事業の中でやっていくということになるのかも併せて教えてください。

【小川ながさきPR戦略課長】後段のブランドそれぞれのものを何かつくり上げていくのかというお尋ねですが、ブランド構築のこの事業の中で、それぞれの分野ごとの何かブランドものをつくっていくということではございませんで、県全体のイメージの部分で今回のこの事業の中でやっていきたいと思っております。農林ですとか水産、それぞれの分野ごとのブランドがございますけれども、その部分については各部局の中で検討されるものと考えております。

ただ、全体的なイメージの部分と、それぞれの部分の関連性は非常に高くございますので、そこはしっかりと連携、情報を共有しながら進めてまいりたいということで考えております。

【宮本委員】ありがとうございました。認識が間違っておりました。新しいブランドを今からつくっていくのかと思っておりましたが、そうではなくて、イメージということですね。イメージ向上につながる長崎ブランド構築ということだから、今まであるものをいかに戦略的に売

り込んでいくかという考えでいいんですか。すみません、もう一回聞かせてください。

【小川ながさきPR戦略課長】今回、下の方にも入れておりますけれども、観光誘客ですとか、農産物であったりですとか、企業であったり、様々な魅力が長崎にはたくさん詰まっていると考えております。そこを全てトータルとして長崎ということをどう打ち出していくべきなのか、どのような形で打ち出しが可能なのかという戦略の部分を今回のこの事業の中で検討してまいりたいと考えているところでございます。

【宮本委員】ありがとうございました。わかりました。そういった形でこの事業を行っていくということですね。ありがとうございます。

それに伴って「新しい長崎県」づくりビジョンPR推進事業費ということも相まって、4つの分野で部局横断的にやっていくということを確認させていただきました。

拡充となっておりますけれども、情報発信推進事業費の中でSNSを使った情報発信とありました。これは長崎県公式アカウントが幾つかあるかと思います。ラインであったり、Xであったり、ホームページもありましょか、インスタもあるんですかね。そういったものを今後どれだけ登録者数を伸ばしていくのかという目標みたいなものが、今、これだけ登録者数がありますと、こういった予算を使って今後もっと多くの方々に見ていただきたいので、この1年間で、この事業を使ってこれだけ登録者を伸ばしていく努力をしますみたいなものは、この中に含まれるのかどうかを確認させてください。

【小川ながさきPR戦略課長】今回、この事業の中で、個別、個別のSNSあたりのフォロワー数ですとかエンゲージメントということで「いいね」を押していただく方を伸ばしていくとい

うところではなくて、トータルで長崎を推していただいて、興味、関心を持っていただくことで、結果的にはそちらの方につながっていくものと考えておりますけれども、個別の事業のフォロワー数の増加については、事業をこちらで想定しているというものではございません。

【宮本委員】わかりました。ありがとうございます。公式のホームページはもとより、Xだったり、そういったツールも広く拡充していただきたいということを要望させていただきます。概略は大体確認をさせていただきました。

それと同じく秘書・広報戦略部の中の、これも一つ教えてください。

先日ありました概要説明の中に、広報課の中にちょっとあったんですが、ふれあい広報推進事業費ということで、額的には多くありませんが、視覚・聴覚障害者に対する広報に要する経費ということがあります。恐らくこれは毎年計上されているんでしょうけれども、これについてもちょっと具体的に教えていただければと思います。

【松浦広報課長】こちらにつきましては、県で様々な媒体を用いて情報を発信しております。例えばテレビでありますとか、全世帯広報誌でありますとか、そういった媒体につきましては、テレビにつきましては、手話を挿入したものをインターネットで情報発信し、また、全世帯広報誌につきましては、点字音訳版を作成するなど、そういった視覚、聴覚の障害をお持ちの方に対する情報発信に要する経費を計上いたしております。

【宮本委員】ありがとうございます。非常に大事な事業です。もっともっと拡充していただきたいと考えております。視覚・難聴障害者に対する広報に要する経費ということですが、先ほ

ども点字とかありました、手話とかもありました。一つ確認ですが、中途難聴者に対して手話では、なかなかわかりづらい時に文字表示での広報活動について、今、県では恐らくされていないんじゃないかと思いますが、文字表示による広報活動について現状でどういったことがあるのか、そして、どういったことを今後考えていらっしゃるのか、よかったです教えてください。

【松浦広報課長】文字による広報でございますけれども、現在放送しております県政テレビ番組は文字放送を同時に放送させていただいている状況でございます。

【宮本委員】ありがとうございました。ここに関するものではないかもしれませんが、知事会見においても、以前から申し上げておりましたが、リアルタイムでの文字放送も必要ではないかと思っておりますから、それがここに入るかどうかは、私も確認できておりませんけれども、一昨日ですか、地方の民放を見ておりましたら、データ放送で文字起こしを一時的に、試験的に行っておりますとニュースで、リアルタイムであっていたので、いよいよ時代もそういった流れになってくるというふうに考えております。知事会見においても、文字をつけ加えたリアルタイムでの放送も併せてご検討いただければと考えております。

次に、危機管理部において質問をさせていただきます。

説明資料の3ページになります。これについてちょっとお尋ねをいたします。

まず、消防業務指導費の中で新規事業の救急安心センター事業費、「7119」についてお尋ねいたします。これまでの予算総括質疑、一般質問でもありました。うちの会派の本多県議も予算総括で質問しておりましたが、さらにお尋

ねをいたします。

やっとなんとか、いよいよ導入に向けて進んでいきますが、予算額2,600万円の内訳について、まずは教えてください。

【松尾消防保安室長】事業費2,600万円の内訳でございますが、民間コールセンターへの委託費として2,525万円、広報費用として75万円を計上しております。

【宮本委員】ありがとうございました。「7119」、民間コールセンター方式と自治体コールセンター方式があって、長崎はメリットを考えて民間コールセンター方式を選んだということです。メリット、デメリットそれぞれあるかと思っておりますが、民間コールセンターの設置場所はどこになるのか、今、検討されている状況を教えてください。

【松尾消防保安室長】民間コールセンター方式になりますので、運営業務を委託した民間コールセンターの事業所が自ら設置した場所でコールセンターを行うということになります。既にほかの地域では事業を受託している事業者がありますので、同一の場所でされると思っています。事業所は、首都圏であるとか関西圏に多く存在しているような状況になっております。

【宮本委員】ありがとうございます。願わくば自治体コールセンター方式の方が、土地勘とか、方言とか、そういったものではベストではないかというふうに考えておりましたが、今回、民間コールセンター方式ということになります。

これについては十分な検討をしていただきたいと考えておりますが、ちなみに、1日に対応可能な電話件数とかは想定されていらっしゃるんですか。

【松尾消防保安室長】人口規模ごとに他県の例を参考にいたしまして、今、年間の想定件数と

しては2万件と考えておりますので、1日あたりに換算すると約55件になります。

【宮本委員】ありがとうございます。1日、約55件ということで確認いたしました。

ちなみに、ポンチ絵には電話相談窓口運営委託ということで、医師、看護師、相談員による救急電話相談と書いてあります。相談員、可能ならば医学的な知識を持った方がベストだと思いますが、相談員についてもうちちょっと詳しく、何名体制でしようとしているのか、どういった知識を持った方々なのかについてもお尋ねをいたします。

【松尾消防保安室長】委託する際の仕様書に、これから検討して書いていくような形になると思うんですが、想定する相談件数を踏まえて、常時2名以上の相談員、以上ですので3名になるかもしれませんが、2名以上を今のところ考えております。

相談員につきましては、看護師さんを今考えておりまして、救急患者に対する応急措置の知識であるとか、医療の知識、経験を有した方を配置したいと考えております。配置した後につきましても、電話対応研修であるとか、業務プロトコルの研修であるとか、様々な研修を重ねてスキルを少しずつ上げていきたいと思っております。

【宮本委員】ありがとうございます。2名以上ということで確認いたしました。1人で電話対応をしていて、かかってきた電話をキャッチできないということがないように2名以上で確実に対応をお願いしたいと考えております。

このコールセンターにつきましては、長崎県内の消防とも連携をもちろん取る必要があるかと考えますが、その連携についてお聞かせいただければと思います。

【松尾消防保安室長】「7119」の導入について、これまでも市町の消防本部、また、医療関係といろいろ協議、検討会を重ねたり、ワーキングをやったりしておりますので、事業実施後につきましても消防の方とも連携しながら取り組んでまいりたいと思っております。

【宮本委員】ありがとうございます。いよいよ始まりますが、この「7119」は、質の高い、使いやすいもの、そして県民の皆様方によりよくわかっていただくような広報活動も併せてしていただきたいですし、民間コールセンター方式になりますから、任せっきりでなくて、定期的に訪問もしていただいて、つぶさに状況を確認していただきたいと考えておりますが、その点については運営されてからになるかもしれません。その点についてはいかがでしょうか。

【松尾消防保安室長】都道府県単位で実施している19団体のうち、民間コールセンター委託が14団体あります。平成30年以降、導入した団体は、いずれも民間コールセンター委託ということでなっております。

運営後に訪問していただきたいというお話なんですけど、今のところ、仕様書に定期的な報告であるとか、問題が起こった時には迅速な報告であるとか、そういうのをきちっと明記いたしまして、常に情報が取れるような形を考えております。

【宮本委員】ありがとうございます。ちなみに、先ほど言われておりました広報に約75万円という予算計上だったかと思えます。これはどのような形で今後県民の皆様方に広報されていくのかも併せてお尋ねいたします。

【松尾消防保安室長】広報の75万円につきましては、まずは県でポスターとかそういうのを作成いたしまして、市町、消防であるとか、い

ろんなところに配布いたしまして広報していただくということになっております。

県の広報媒体も使いますし、市町が持っている広報媒体も使いまして、あとは病院であるとか、経済団体であるとか、いろんなところをお願いしながら広報していきたいと思っております。

【宮本委員】どうかよろしく願いいたします。

それと、同じページの3ページですが、原子力災害対策整備事業費について最後にお尋ねいたします。

これは毎年上がっているかと思いますが、玄海原子力発電所における原子力災害に対処するための費用として約2億800万円が計上されています。前年度から3,600万円ほど増額になっております。この約2億800万円の内訳と、約3,600万円増の理由についてお尋ねをいたします。

【飛永防災企画課長】原子力発電施設等緊急安全対策交付金の内訳といたしましては、主に防災用の資機材の各種備品購入費でございますとか、国と各市町村、各県、オフサイトセンター、そういったところを専用回線で結ぶための統合原子力防災ネットワーク機器の整備費、あるいは市町村の方で整備していただいております放射線防護施設の維持管理費、それから毎年行っております原子力防災訓練の費用などもこちらに含まれております。

令和6年度におきましては、3,700万円程度の増額が行われておりますが、こちらにつきましては的山大島、それから度島にございます放射線防護施設の気圧を上げるためのフィルターの老朽化に伴いまして、これを交換するための費用として約3,700万円の増額をいたしております。

す。

【宮本委員】ありがとうございます。玄海原発については、毎年、訓練も行われておりますし、そういった資機材を強化していただきたいと思っております。離島においても非常に大事な取組をこういった予算を使って再度していただくように要望させていただきます。

以上です。

【湊委員】私も補足説明の中の「新しい長崎県づくり」ビジョンPR推進事業費の中で、4つの分野における予算が出ております。その中で交流、マニアが集う長崎プロジェクトに約520万円予算が計上されておりますけれども、改めてこのマニアの方々というのはどういった方々なのか、まず教えてください。

【小川ながさきPR戦略課長】今回計上されておりますビジョンの特別事業が4事業ございます。その中に交流ということでマニアが集う長崎プロジェクトということで計上されております。この事業全体としましては、文化観光国際部が主体となるかと思っております。今回のこの事業としましては、先行コンテンツとしましてアニメですとか小説、さらにはお酒を一つのコンテンツとして、そういうマニアの方々に訴求するような事業を実施していくということでお聞きしております。

【湊委員】ありがとうございます。昨年の6月に佐世保も「艦これ」とコラボして大きなイベントがございました。そこですごいマニアの人たちがいっぱいいらっちゃって、すごい盛り上がっていたんです。やっぱりマニアの人たちのパワーってすごいなと私は感じました。

そこで、今、「君が心をくれたから」を月9でフジテレビがやっております。そこで長崎県の素晴らしいところがいっぱい映っていて、聖地

巡礼に来ているカップルや若い子たちが今多いと思います。

そこで、今、結構チャンスだと個人的には思っています。この予算が計上されるので文化観光国際部と一緒にドラマの聖地を巡礼していただけるようなPRは考えておられるのかどうかをお尋ねいたします。

【小川ながさきPR戦略課長】今回、ここで計上されています約520万円の予算につきましては、現状の予定として出版社の小説でございますので、出版社等との書店フェアをベースに予算を組んでいるということでお聞きしております。

今回、ながさきPR戦略課ということで名前を書かせていただいておりますが、それぞれの事業の情報発信については、ながさきPR戦略課もしっかりと関わりを持って検討していくということですか、各分野の情報発信を連携できる場所があれば、そこをコーディネートして一体的に実施していこうということで、ながさきPR戦略課の方に一括計上させていただいているところでございます。

今、委員からご提案がありました部分につきましては、担当部局にお伝えして進めてまいりたいと考えております。

【湊委員】ありがとうございます。文化観光国際部としっかり話し合ってもらって、長崎県は観光県ですので、そこは力を入れてPRしてほしいと思っております。

あと、私も宮本委員と一緒に、SNSをしっかりと活用してもらって長崎県をアピールしていただきたいと思っておりますので、そこも要望して、私の質問を終わります。

ありがとうございました。

【まきやま委員】私からは危機管理部関係の議

案ですけれども、防災ヘリコプター運航費についてです。

防災航空隊の運営とありますけれども、その内容について教えてください。

【飛永防災企画課長】防災ヘリコプターの運営についてでございます。県に防災ヘリコプターを1機整備いたしておりまして、こちらのヘリコプターに係りますところの運航自体を民間に委託しておる経費がございます。

すみません。少し休憩をお願いします。

【石本分科会長】休憩します。

午前11時42分 休憩

午前11時43分 再開

【石本分科会長】委員会を再開いたします。

【飛永防災企画課長】防災ヘリコプターの運営に係る経費といたしまして、大きくは先ほど申しました運航に係る経費、それから車でいうところの車検に当たります3,600時間点検費等が大きなのところとしてございます。

【今富危機管理部長】防災航空隊の編成についてご説明をいたします。

防災航空隊につきましては、隊長1名、副隊長3名、隊員3名、合計7名で編成しております。

主な活動といたしましては、救急活動、救助活動、災害応急対策活動等の業務を行っております。

【まきやま委員】先ほどの説明で3,600時間の点検業務、多分、エアバスさんに委託していると思うんですけれども、3億6,000万円の防災ヘリ運航費には入らないんじゃないかと思うんですけれども、いかがですか。

【飛永防災企画課長】オリエンタルエアブリッジに委託しております運航経費につきましては、防災ヘリの運航経費に入っております。

【まきやま委員】これについては、あと、議案外でやることにして、前年度の予算が9億4,000万円ほどで、今回の分が3億2,800万円とかなり減っているんですけども、この理由について教えてください。

【飛永防災企画課長】お答えいたします。

防災ヘリ経費の減額につきましては、昨年度、実施いたしておりましたエンジンの交換に係る経費が大きな金額としてございましたので、この減額によるもの、あるいは修繕の方でメインギアボックスの交換も昨年度行っております。こうしたところの減額が大きく作用しているものでございます。

【まきやま委員】まず、防災ヘリについてお聞きします。

その運用の用途と運用の頻度を教えてください。

【飛永防災企画課長】防災ヘリコプターにつきましては、主に救急、それから救助の用務に当たっております。昨年度で申し上げますと、救急といたしまして年間42件、それから救助につきましては年間14件を実施いたしております。

【まきやま委員】ありがとうございました。警察のヘリと連携されているということですが、警察とはどのような違いがあるのでしょうか。

【飛永防災企画課長】県の防災ヘリにつきましては、先ほど申しましたとおり、主に救急と救助が主な任務でございます。一方で県警ヘリの用務といたしましては、救助もするということが一部聞いておりますけれども、主に行っているのは、警ら、警備に当たるというふうに認識しております。

【まきやま委員】ありがとうございます。今回、点検整備に3億6,000万円上がっていると思い

ますが、年間でメンテナンスに大体幾らぐらいかかるものですか。

【石本分科会長】まきやま委員、議案外になりますので。

【まきやま委員】これ以降はまた議案外の時に質問させていただきます。

以上で終わります。

【大場委員】1点だけお伺いします。

県南振興局の建設工事についてです。総務部の説明書の5ページになりますが、県南振興局の建設工事及びその他関連の委託業務費ということで上がっております。

まず、その内訳をお願いいたします。

【森管財課企画監】令和7年度と8年度における庁舎の建築工事及び設備工事費と工事監督等の業務委託料を計上しております。

【大場委員】そうしましたら、実施設計が終わりまして、来年度、令和6年度に工事着工予定で、令和8年度に完成、移転予定ということの運びのようですが、その建設に係る部分として工事に係る発注形態は今どのようにお考えでしょうか。

【森管財課企画監】建築工事につきましては、発注規模によりまして、恐らくWTOになるかと思われませんが、電気、空調、衛生工事につきましては、分離して分割発注を検討するなど、可能な限り、地元発注に努めてまいりたいと考えております。

【大場委員】ぜひそのあたりのご配慮をお願いしたいと思います。金額的にWTOにかかるのは、これはもう致し方ない部分ではありますが、その他の部分で地元業者への発注を心がけていただければと思います。

あと、資料では、令和8年度完成、移転予定までしかなかったんですが、具体的な開設時期は、

今のところ、めどは立ってますでしょうか。

【森管財課企画監】できる限り令和8年度中の完成と移転を目指したいと考えておりますが、昨今の社会情勢による建築資材の不足などの様々な要因により、工期延長の可能性も考えられます。他の自治体の情報を聞きましても、2か月ぐらい遅れているというお話も伺っているところでございます。今後も引き続き令和8年度完成を目指して適切に対応してまいります。

【大場委員】わかりました。何とか予定どおりの工事完成を目指していただければと思います。

それに併せて島原振興局の業務が整理されることとなります。こちらは要望に替えたのですが、今回、県南振興局の建設に当たっては、様々な自治体から、また、関係者の方々から意見を伺って、島原振興局の業務自体が滞らないように、まず、地域の方に不利益が生じないようにということであるんな要望が出された上、いろいろな話、協議がなった上での県南振興局の建設に行き着いておりますので、そういったところはしっかりしていただきたいと思えます。建設に当たって島原振興局の業務の中身の方も、農業に関すること、島原道路、その他半島振興に関する業務の一部がきちんと残るような形になっていくんだろうと思えますが、そういったところが滞らないように、半島の声は、島原振興局がなくなるというのは、島原半島の方々にとって非常に大事なことでありまして、そういったところはしっかり認識の上、配慮いただければと思いますので、よろしく願いいたします。

以上です。

【石本分科会長】午前中の審議はこれにてとどめます。

午後は、1時半から再開いたします。

午前 11時55分 休憩

午後 1時32分 再開

【石本分科会長】分科会を再開いたします。

ほかに質疑はありませんか。

【小林委員】人事課長にお尋ねしたいと思えます。

一般管理職員給与費が約47億円になってますね。令和5年度の当初予算は幾らだったんですか。

【永峯人事課長】職員給与費につきまして、令和5年度の当初予算は26億9,000万円ほど、約27億円という数字でございます。

【小林委員】そうすると、令和6年度の予算が47億円、令和5年度が約27億円。そうすると、約20億円の増加になっております。この20億円の増加の原因は一体何なのか、まずその辺からお尋ねしたいと思えます。

【永峯人事課長】職員給与費が約20億円の増となっておりますが、このほとんどが退職手当の増となっております。この要因といたしましては、今年度から職員の定年年齢が1歳ずつ引上がる、2年ごとに1歳ずつ引き上がる、定年引上げという制度が始まっております。

この職員の退職手当につきましては、令和4年度までは、30億円ほどの予算を毎年計上してきた経過がございます。令和4年度につきましては32億円という数字でございますが、そういった経過がある中で、今年度につきましては、定年年齢が引上がるということで、これまで60歳で退職手当を受給していた職員が1年先に送られるという形になっておりまして、令和5年度の当初予算が約19億円の減額となっていたところがございます。

したがいまして、来年度、令和6年度につきましては、その分の退職手当が元に戻るという形になっておりまして、令和4年度の予算額とほぼ横ばいの数字となる見込みということでございます。

【小林委員】 令和5年度は定年が段階的に延長になったと、1歳ずつ延長していくと。だから、令和5年度には県庁の中では退職者が一人もいなかったと、そこで退職金の約12億円を超えるぐらいが浮いたと、こういう受け止め方でいいんですか。

【永峯人事課長】 退職者が全くいなかったということではございませんで、今年度につきましても、従来どおり定年ではない形になりますけれども、60歳で退職をするということも選択肢の一つとしてございますので、そういった形で退職する職員というのもございます。その分の人数は、本年度の当初予算におきましては33名を見込んでおりました。そういった形で退職者がいないという状況ではないということです。

【小林委員】 そうしますと、これまで、要するに60歳を超えた人が改めて働くと、こういうことをなんというとかね。

【永峯人事課長】 これまでは再任用制度という形で、60歳を超えた形で。

【小林委員】 再任用制度がまかり通っておって、これまではそういうことでやってきたと。しかしながら、今回、段階的に定年制が延びていくと。そうしますと、今までの再任用の方と、改めて段階的に延びていく人との違いは、一体どういうところが違いなのか、お尋ねをします。

【永峯人事課長】 制度の目的の部分で少しお答えをいたしますと、再任用制度につきましては、もともと年金の支給年齢が引き上がるといったような部分がございます、いわゆる雇用と年

金の接続というようなところが一つ大きな視点としてございました。

したがいまして、任用の形態といたしましても、1年更新で65歳まで希望者については仕事ができるというものでございましたが、今回の定年引上げにつきましては、昨今の高齢化の流れ、あるいは生産年齢人口の減少、こういった部分がございますので、人手を確保していく、シニアの皆さんの知識、経験を生かすという意味においては同じでございますけれども、その部分がより明確化されたと申しましょか、定年の年齢が引き上がるということでございますので、その部分がよりはっきりした形で打ち出されているというようなものでございます。

【小林委員】 60歳過ぎてもまだまだ元気で、これまで培ってきたいろんな経験とか知見というか、そういうものを県政のために使っていただくということは、県政のためにもいいことだと思うんです。

ただ、再任用の方の、1年限りで更新していくなら更新していくと。結局、再任用というのは、退職してから年金をいただくまでの間の時間帯というのが5年ぐらいあるから、その間を再任用という形でやると、こういうようなやり方がまかり通っておったと思うんです。

ところが、退職年齢が延びるということは、また違うわけだけれども、この退職年齢が延びて、今までの役職とか、あるいは給料とか、それがそのままついて回るならいいんだけど、そこは何割か減らされるとか、そういうことについて延びたことによる身分はどういうふうになるんですか。

【永峯人事課長】 まず、再任用の部分から申し上げますと、再任用職員につきましては、60歳の定年で一旦退職して、その時点で退職金も受

給し、身分が一旦切れる状態になります。その後新たな雇用として再任用という形で雇用されるというものでございます。再任用職員につきましても、退職時の職位から、今のところ、私どもの運用の中では、2段階、2ランク職位を落として任用するという形で実施しております。これは若手中堅職員の育成の場を確保するという視点で、そういった運用をいたしております。

この定年延長の職員でございますけれども、こちらにつきましては定年が延びるということでございますので、60歳を超えても引き続き県職員としての身分を有したまま県庁に残る。退職手当につきましても、実際に退職するまでは受給できない状況になっております。

どういうポストに就くかということでございますけれども、課長級以上の職員につきましては、先ほど申し上げました若手中堅職員の後進の育成といった視点で、これは役職定年制度というような制度になってまいりまして、課長級以上の職員につきましては、一律、課長補佐級で残ることができるというような仕組みになっております。課長補佐級以下の職員につきましては、課長補佐の職員であれば、そのまま課長補佐で残れますし、係長の職員であれば係長で残ると。今の再任用制度の中では、そこは2段階落としているんですけれども、課長補佐級以下の職員についてはそのままの状況で残ることができるという状況でございます。

それから、報酬の水準につきましては、定年延長職員につきましては、現役時代の約70%に水準が下がる形で任用が続くという状況でございます。

【小林委員】 要は、退職を延長される方と再任用の方との違い、そこはきちんと整理してもら

わなくちゃいかんと思うんです。

再任用の方は、先ほども言ったように、65歳で年金をいただきたいと。申し訳ない言い方だけど、それまでのつなぎの部分もひょっとしたらあるんじゃないかと。しかしながら、定年退職の方は、民間から人手不足で県庁あたりで経験を積んだ方は民間では非常に有望視する、また、非常にお役に立つと、こういうことは私も実際わかっておるわけだけれども、そういう中でなお、いいところがなかったのか、あったのか、よくわからんけれども、県庁に残ってもらって、そのまま仕事を続けていただいて、今までの経験を明らかにしていこうとしておるわけです。そうすると、処遇面において、きちんとしてもらわないと、モチベーションというか、やる気につながらないと思うことは、これはおわかりいただくと思うんです。

この点については、これからどういうふうを考えているのか。現状は100%もらうわけではないんでしょう。やっぱり何割かカットして働いていただくと。それを果たしてこのままでいいのか、意欲、やる気が本当に出てきて、いわゆる効果を狙っている目的から遠ざかるのかどうなのか、ここら辺についてはどうですか。

【永峯人事課長】 先ほど申し上げましたとおり、定年延長の職員につきましては、現役時代の70%程度の報酬水準になるということでございますが、これは国も同様の取扱いでございます。国がこういった措置を取った理由といたしましては、現状での民間企業等における状況を踏まえて、この水準が設定されたということで私どもは伺っているところでございます。

ただ、今ご指摘がございましたとおり、職員のモチベーションの確保、あるいは今の60歳の定年がそのまま65歳に延びるということで、そ

こが単にスライドするということで行くと、下がるというようなことがどうなのかというような議論等もございます。

そうしたこともございまして、国におきましても、今回の7割の水準といったところは、当分の間の措置というような表現をいたしております。この制度が完成しますのが令和13年度でございまして、そこで65歳定年が完成するということでございます。その制度が完成いたします令和13年度までに国の方でも何らかの検討がなされるものという認識で私どもはおります。

私どもといたしましても、そういった国の状況も注視するとともに、職員が意欲を持って仕事ができる環境づくりを進めていきたいと考えております。

【小林委員】もうこれ以上、言うことはないけれども、人事課長もよく意見が合うわけだけれども、要は、先ほども言ったように、あえて民間に下らず、残って県のために、県政のために、このように引き続きやっていただくわけだから、それがやっぱり3割も少なくなると、手に持つのが。そういうようなことになると、この3割少ないということは、相当大きいと思うんです。だから、この辺をしっかりと、検討されているならば早く是正してもらって、5年間の最後の2年間だけはとか、最後の1年間だけはとか、そういうのもあまり好ましくないというような感じがするわけですよ。

ですから、そういう点から考えてみても、やっぱりいち早く検討し、また、そういう経験のある人がそのまま残ってもらうということをやってもらうことをぜひお願いをしたい。

それから、もう一つ加えてお尋ねしたいことは、若い方を早く成長させなければいけないと。そうすると、役職のあった方々がいつまでも残

っていると、こういうことが反対に県庁自体の若い方々の意欲をそぐようなことにもなるのかどうか、この辺はどう考えていますか。

【永峯人事課長】現状のこの制度の中におきましては、先ほども少し触れさせていただきましたが、課長級以上の職員については、役職定年ということで職位をおりるとような仕組みになっております。この背景といたしましては、今、委員からご指摘がございましたとおり、若手職員の意欲の確保、そういった部分が背景としてございます。

これは、現状は60歳定年といったところが日本の社会全体のスタンダードというところもあるもあっての措置ということで私としては認識しているところでございます。先ほど申し上げましたとおり、60歳定年が65歳定年という形にスタンダードが移っていくというようなことが社会全体として生じてくるようなことになれば、またそのあたりの状況というのも少し変わってくるのかなというふうに感じております。

現状におきましては、若手職員の育成といったものを含めて、そういった役職定年制が設けられているものと認識しております。

【小林委員】ちょっとどいようだけど、よく聞いてなかったから、役職定年制というのは、どっちかという、こちら側から促すというようなことでやっていくのか。

【永峯人事課長】申し訳ありません。少し表現がわかりにくかったかと思います。役職定年制と申しますのは、退職をするということではございませんで、役職をおりるとのことでございます。なので、課長でいた職員が60歳を超えますと課長補佐としてそのまま県庁職員として残るという制度でございます。

【小林委員】わかりました。以上で終わりたい

と思いますが、今後とも長崎県政の、県庁内の活力に効果あらしめるように、ぜひともこういういろんな配置を、異動もあるわけですか、そこはどうですか。

【永峯人事課長】いまの通常の職員と同様に人事異動もございます。

【小林委員】先ほどから長崎ビジョンの広報の総合戦略、こういう話がずっと続いております。とても大事な話でございます。

そこで、令和6年度当初で長崎ビジョンの予算が新規を含めて全体的に幾らぐらいの予算が出てますか、お尋ねをします。

【苑田財政課長】全体の予算の中で、いわゆる政策的な事業というものがございます。それが全体の事業費で大体22億円、一般財源で11億円ほどございます。その中でお話にございましたビジョンの実現に向けた特別事業につきまして事業費ベースで1億7,700万円、一般財源ベースで1億4,300万円といったような事業が組み込まれております。

それと、ビジョン関連で申しますと、それを下支えする事業として3,000万円程度が含まれているといった状況でございます。

【小林委員】そうすると、なかなかね、本当にこのビジョンというものが、大変失礼だけれども、どういう位置づけであるのかと、この辺のところはずっと企画部の方でもいろいろ議論をしましたけれども、いまひとつ、私はよくわからないわけです。決して嫌がらせて、わかることをわからんと言っているようなことでは決してないんです。大瀬良さん、そういうふうに受け止めてくださいよ。あなたを好きだから、こういうことを言っているんじゃないと、嫌いだからとか、そんなことじゃないんだから、そんな次元の低い話じゃないんです。やっぱり

我々は議論するために委員会があるわけで、しかも、県民の本当に熱心な税金で、これだけのことをやっているから、当然これをうのみにして、わからんのをわかったままみたいな形にするのはいかがなものかと。だから、そこだけはよく考えておかなければいけません。

そのいわゆるビジョンの位置づけをどういうふうに考えればいいのか。例えば、総合計画は当然のことながら、やっぱり議決してるんだよ。この長崎ビジョンとかいうのは、これは県議会で議決をしましたか、どうですか。大瀬良部長にお尋ねいたします。

【大瀬良秘書・広報戦略部長】ビジョンにつきましては、議決ということにはなっていません。

【小林委員】そうするとその辺がちょっとわからんというんだよ、私が。これは誰から聞いた話でもないわけだけれども、この総合計画なんかは、当然皆さん方も、県庁の役人の方々は、みんな頭がいい人ばかりだから、総合計画は5年に1回、議決をしながら、また近いうちに切り替えがやってくると思うんだけれども、そうするとビジョン、ビジョンと言っているけれども、ここの位置づけは一体どうなるんですか。これは誰か答えることができますか、大瀬良部長、どうですか。

【中尾総務部長】私の方からお答えさせていただきます。

【小林委員】待て、これは当てとらん。

【大瀬良秘書・広報戦略部長】私の方でお答えさせていただきますが、私の認識といたしまして、まず、総合計画と申しますのは、県政の指針や考え方を示すものであるということで、概ね県の全体的な部分につきまして網羅している県政運営の基本的な計画であるという位置づけと認識しております。

その上で今回のビジョンにつきましては、計画という位置づけではなくて、選ばれる長崎県ということに向けまして今後の概ね10年後のありたい姿といったところで、その実現に向けた施策をお示ししているものというふうに認識しております。

【小林委員】お示ししているものと、何を示しているのか。

【大瀬良秘書・広報戦略部長】先ほど若干触れたところでもありますけれども、まずは10年後、長崎県というものをどういうふうになりたい姿としていくかというところでビジョンをお示ししている。その中で特に10年後により重点的にこうあってほしいというところを示しているものだと認識しております。具体的に言いますと、今回でいきますと4つの分野ということで、「こども」、「交流」等につきまして県としてお示しさせていただいているというふうに認識しております。

【小林委員】言葉としてはわかるんですよ。しかし、これだけの予算を今回のスタートから確保しながら、10年後のあり方論を語っていくわけですよ。そうすると、これは申し訳ないが、政策ではなくて、何というか、気持ちというか、こうあってほしいという希望というか、そういうような状況の中で県民の皆様方、一緒に長崎県に生まれて、これから幸せな長崎県の生活を確保し、将来さわやかに生きていくことができるように、もっと長崎県をこうしなくちゃいかんと、こういうような形で、いわゆる元気づけをして希望を持てるようなものにするということで、政策じゃなくて、実はこれは委員の皆様方のご存じなだけで、総合計画とこのビジョンの違いは何かということを探ねてみましたら、こんな言葉が出てきたんです。「ビジョ

ンについては、計画という位置づけではなく、今後を見据えて重点的な分野について様々な立場の皆様と意思を一つにして取組を進めていくための旗印としてありたい姿の施策の大きな方向性を示しているものである」と。こういうふうには実は書いてこられて、これを委員会の中で明らかにされております。現総合計画の方向性に沿って進むものについては、さらに力強く推進し、総合計画に反映すべきものについては、総合計画に盛り込んでいきますと、こんなことを実は担当の企画部長が明らかにされているんです。

だから、総合計画とこのビジョンの違いは何ですか。というのは、これから県民の皆様方に広報していかなくちゃいかん、こういうことを、今、小川さんが担当課長としてその責任を果たしていこうとされているんです。

仮の話ですが、もし間違ったイメージを、違ったことを県民の皆様方にいろいろ広報して、いや、あれは違いましたと、こんなことなんかも取消しはできないわけだから、どこまで議論をしながら戦略的にやろうとしているのか、この辺のところについてはいかがですか。

【大瀬良秘書・広報戦略部長】総合計画、それとビジョンの関係につきまして、まずは1点、先ほど小林委員からお示しされましたとおり、我々、企画部が中心になってビジョンを全庁的に旗振り役としてつくってこられた中での総合計画とビジョンの関係と申しますのは、先ほど委員がおっしゃられたとおりだと認識しております。その上で、委員からご指摘がありました、まさしく間違った方向でお示ししてはいけないと、そういうふうに理解をしております。

その上で、我々、秘書・広報戦略部が中心になりながらも、全庁的にPRしていくところで

ざいます。これにつきましては様々なご意見等もいただきながら現計画をしっかりとお伝えしていくということで、今後のビジョンの変更、内容の拡充等を含めまして、そういったご意見も伺いながら、我々としましてしっかりと伝えてまいりたいというふうに考えております。

【小林委員】大瀬良部長ね、あなたが長い間、課長をしておった新行政推進室、諫早の県央振興局、島原振興局と一体となって約80億円ぐらいのお金をかけて間もなく完成する工事の高い槌音が聞こえてくると思うよ。あなたの時にやったんだ。だから、あなたは頭はいいわけよね、長崎大学経済学部だけれども。でも、自分が今言っているビジョンと総合計画の違い。しかも、旗印と言っているんだよね、担当企画部長は。旗印というのは一体何ですか。政策じゃないのかと、こう言っているわけだよ。そこはどう違いますかということ言っているわけだよ。

【大瀬良秘書・広報戦略部長】いわゆる政策そのもの、皆さんがこれに向かっていくものだというのが旗印だと認識しております。ただし、旗印と言った時に政策というものがぶら下がったものだというふうに考えておりますので、そういった中で政策の具体のところは総合計画等に折り込んでいくというふうに認識しております。

【小林委員】そのところはよくわかるようになったんですよ。これからビジョンをやりますと。そして、それぞれ子育てなら子育て、そういうところの少子化対策については、今の知事が相当熱を入れていらっしゃるから、そういう中で今の子育てに足らざるところがあり、今回のビジョンの中で、それを上回るような政策が出てきたら、あるいは考え方が出てきたら、総合計画の中に盛り込んで一緒になって実現をし

ていくと。

こういうふうな考え方は非常にいいんじゃないかと私は思っておりますが、ただ、今言っているように、これは政策じゃないわけです。さっきも政策じゃないと言ったろう、政策ですか。今言っているように旗印と。旗印とはどういうことをいうのか、考えてみませんか。旗印というのはどういうことですか、部長どうですか、あなた、頭いいんだから。

【大瀬良秘書・広報戦略部長】先ほど若干触れたところでございますが、旗印、一般的にも、これを目指していくものだという意味におきまして旗印ということになるかと思えます。

そういった中におきまして、先ほども少し触れましたけれども、単なるキャッチフレーズということではなく、こういう姿を目指していくということでございますので、施策そのものというふうには言い難いところはございますが、施策はやっぱりつながっていくということで、今回、ビジョンの関連事業についても施策として一部できている。ただし、総合計画は県全体の計画ということで議決いただいて進めさせていただいているところでございますので、さらにその中に事業推進等は織り込んでいくものも出てくるかというふうに認識しております。

【小林委員】これは先ほども言ったように、これから広報戦略をやっていく上において、ここにも書いてあるけれども、戦略的・統一的なPRを図ると、こう言っているわけでしょう。この情報発信の戦略的・統一的と、これはどういう意味ですか、課長。

【小川ながさきPR戦略課長】お答えいたします。

ここで表現させていただいています戦略的かつ統一的というキーワードです。

まず、戦略的と申しますのは、どういう方に、どういうふうな形でしっかりとお届けすればよいかというターゲットを明確にした上でお届けをするというところで戦略的という言葉を使わせていただいております。

また、統一的ということにつきましては、このビジョンにおきましても、いわゆるビジョンの実現という共通の視点を持ちまして、それぞれの分野ごと、各部局で取り組んでいく事業がございますので、そこをしっかりと統一感を持ちながら情報発信を、わかりやすくお伝えしていくということで、この言葉を使わせていただいているという状況でございます。

【小林委員】課長ね、そういう言い方はわからんでもないわけだよ。だけれども、結局、戦略的ということは、いかにして一番効果を上げるとか、こういうことじゃないのか。それを言わんとね、素人だよ、君、どこから来たとか。そういう広報戦略を大瀬良部長の下でやろうとしているあなただよ。それがやっぱり戦略的、統一的というのは、どういう意味で言っているんですかと。一番効果の上がるやり方をやっていくんですよぐらいなことをびしっと言わんとどうするか。

そこで、あなたにも尋ねるけれども、あなたはビジョンはよくわかっているのか。何をもってビジョンというのか、小川君。あなた、広報戦略をやってるんだよ。大瀬良部長もそうだけれども、秘書課の皆さん方もそうだけれども、一番よくわかりやすい表現で、いかにして県民の皆様方に相づちを打っていただけるように、さすがビジョンだと、こう言っていただけのようにどうやっていくかと。大瀬良部長、こういうところが意見交換とか、あなたたちの落としどころがまだ足りないんじゃないかと思うけ

ど、率直に認めるか、どうか。

【大瀬良秘書・広報戦略部長】ビジョンに限らず、この1年間の中におきまして、我々、そこを戦略としてやってまいりましたけれども、まだまだ十分ではないというふうに認識しております。今、小林委員からご指摘がありましたように、わかりやすい言葉を使うとかということは本当に基本的なところでございますが、まだまだ我々としてもしっかり取り組んでいけないといけないというふうに認識しております。

【小林委員】このビジョンというのが、よくわかったみたいに言う人がおるけれども、本当にどこをおわかりなのかと。まず第一に総合計画が基本的にあるわけでしょう。それと違ったビジョン、ここのなんか路線が2つできてしまったかのような、そういうものではないわけで、そうであってはいけないわけだよ。やっぱりきちんとした役割分担でこのビジョンをやる以上は、総合計画と、このビジョンの違いの関連性は、県民の皆様方や我々にもわかるようにお話をさせていただかなければいけないと思うんです。なんかね、中途半端な、言葉だけが踊っているような、そんなような形でやっていくのはいかがなものかと。

ただ、知事のお声がかかりでもあるので、各部の皆様方は、やっぱりこのビジョン実現のためにということで新たな政策、対策を取ろうとしてるんですよ。それが今回の予算の中に出てきているわけですよ。それで果たしていいのかと。しかも、これは議決もしてないんです。県議会で我々は議決もしてないんです。これはしっかりと、議決もしてないものをこういうふうに審議しているような、こういうところで予算がついてと、こういうところについても、もう少し説明があってしかるべきで、そういうとこ

ろの喧々諤々の議論をしながら、長崎県をどうやるかというようなところは、やっぱり知事を交えて、どんどん質問をし、知事の見解とか、また、多くの皆さん方のご意見を聞きながら一緒にやっていくことによってビジョンの中身がだんだん、だんだん出てくるような状況になってくるのではないかと。

だから、小川君の方も、ビジョンがよくわからん状況の中で、そういう一番効果を上げるようなことにやっていこうとか、それもちょっとね、県議会議員もおとなしい人が多いから、あんまりおっしゃらないけれども、私は、少なくとも25年の表彰を受けて、今日こうしておる以上、やっぱり本当の言葉は言っておかなければいけないと。果たして、これからこの事業を、ビジョンをやる上において、本当に予算が県庁で足りるのかと、あるのかと、こういうようなことについても、あなたたちは予算のことを考えたことがあるのか。中期財政見通しなんか見たことがあるのか、幾らぐらいどうなっているかと。こういうようなことは釈迦に説法で、あなたたちの方がしっかり受け止めながらやっていかなければいかんとこだらう。

そこで、今から財政のところを財政課長にもきちっとお尋ねし、また、総務部長にも答弁をしていただきながら、ちょっとよく知っていただきたいと、こう思いますので、念のためにひとつお願いしたいと思います。

そこで、財政課長、こういう令和6年度の予算編成をされました。ビジョンという話も入ってきたし、また、別に、今言わなかったけれども、知事はマニフェストもあるわけです。そういうようなことを政策に落として、約束したことを、例えば副知事をつれてきたとか、子どもの医療費を高校生までやったとか、ある程度のこと

とを大分実現されてますよ。しかし、知ってのとおり、シーリングを40%やって事業を割愛させて、それだけの予算をつくったというようなことになってくると、それは予算はできるでしょう。しかし、果たしてそれでいいかということになってくるわけですね。

今回は40%なんていうことは聞いたこともないわけだけれども、全体的に政策的な経費は5%だったと、このようなことだけれども、どういような状況で予算を編成し、それだけの政策的な経費を10億円ぐらいつくったのか、まずその辺からお尋ねをいたします。

【苑田財政課長】令和6年度の当初予算の編成に当たりましては、委員からもお話がございましたように、いわゆる全庁一律のシーリングにつきましては、政策的経費で5%、固定的な経費で3%などといった最小限にとどめるとともに、部局の主体的な事業の見直しによる捻出と併せまして、全体で財源といたしまして約10億円を確保することとしたところでございます。

【小林委員】そういう政策的な経費、固定経費、5%、3%、そして事業の見直し、トータル10億円をつくりましたよと、そして編成しましたよと、ここのところはよくやっていただいたと思います。

それで、一番申し上げたいことは、私は今ここに中期財政見通しを持ってきているんだけど、これを見て愕然とするわけだな。中期財政見通しを見てみると、今日一番言いたいことは、これから社会保障関係費がうなぎ登りに増えていくんだよ。それから、公債費の借金払い、これがますます増えていく。令和5年度から令和10年度までの約5年間でどうなっていくかという、ここにもはっきり書いてあるから。

結局は、社会保障関係費でこの5年間で大体65億円増えますよと。公債費の借金払いで43億円増えますよと。トータルしてわずか5年間で100億円の歳出、支払いが増えていくんですね。こういうような状態を、どこまで県庁の幹部の方々がご存じなのか。やっぱりこういうものとよくにらめっこしていただかなければ事業なんか簡単にできないと思います。

この状況でやっていけば、結局、どうするのかといえば、財源調整のための基金を崩していかざるを得ないと、こういうことになっていくんじゃないかと、そうでしょう。そこはどうですか、この100億円ぐらいの5年間の支払いが増える、歳出が増える、ここを補うためには歳入で補うことがどこまでできるか。そういう点からいけば、ここの中にきれいに載っているから、あなた方がつくったものがきれいに載っているじゃないですか。これはもう毎年、毎年、お金を払っていかんばいかん。どうですか。

【苑田財政課長】まず、中期財政見通しでございますけれども、毎年、夏頃に公表しておりますけれども、県庁内で幹部職員を含めて、今後のそうした財政運営の状況といったところを共有しながら進めさせていただいているところでございます。

お話にございましたように、今後の5年間、令和10年度までの見通しを立てておりまして、社会保障関係費や、公債費で100億円近い伸びが見込まれているところでございます。全体として地方財政対策といった国の対応なども考慮していく必要がございますけれども、やはり委員からもお話がございましたように、財源不足というのが、収支改善に努めながらも、今後、中期財政見通し上では見込まれると考えておりまして、令和7年度から10年度までの間におきま

しては、概ね10億円から20億円程度の財源不足が生じる予定としておりまして、お話のございました財源調整のための基金を取り崩しての対応が想定される状況でございます。

【小林委員】令和5年度は頑張っていたいで、基金を崩さないで財政運営をやっていただいたわけですよ。しかし、現実には中期財政見通しは、今、財政課長もおっしゃったように、これからが大変なんですよ。今のままだったら年に20億円ぐらい、100億円ということは5年で考えれば、割ってみれば毎年20億円。そして、ここに書いてあるように、令和10年度には282億円しか財政調整基金がないと。また、もし地震とかなんかが今回のようなことになってくれば、これは大変なことになる。だから、財政はとてつもない状況にありますと。

そういうことからしていけば、これからの新規事業とか、新しいビジョンとか、そういうところについては、正直な話、旗振りの、いわゆる旗印というようなことのスローガ的なものなら話としてわかるけれども、これを事業化して、しかも、我々、県議会で決議もしてないものを事業化して、そしてずっとこれにつぎ込んでいくと。

この282億円というのは、あくまでもビジョンとかマニフェストは入っていないわけですよ。これがまた入っていけば、282億円ぐらいで済まないようになるわけです。だから、このところをようく大瀬良さんのところと話をし、全体のところと話してやっていかないと、今回の当初予算の議案は一体何だったのかと、我々、総務委員会で何の議論をしたのかと、こういうふうに言われて、大体このビジョンがどこまでわかっているのかと。わかってないで、わかったようなふりをして、いろいろ県民の皆様方に

ご迷惑をかけるというようなことは、いかんともしがたい。やっぱりこのところの整理を、大瀬良さん、よくやっていただかないと、3選した県議会議員の方も、ちょっと申し訳ない言い方だけでも、県民の皆様方に対して申し訳ないというような立場になってしまうと、こういうことをやらせては絶対いけない。あなたも長崎県をつぶそうと思ってないんだから、大石知事とともに長崎県を広めていこうとされているわけだから、こういう議案を見て、私は、もう少し、よくよく整理をしてしっかり議論をもっと重ねて、よくよくわかるような、そういうやり方でやっていただきたい。

以上で終わります。

【石本分科会長】ほかに質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了します。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】討論がないようですので、これをもって討論を終了します。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第1号議案のうち関係部分、第9号議案、第12号議案、第59号議案のうち関係部分、第65号議案及び第68号議案については、原案のとおり、可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】ご異議なしと認めます。

よって、予算議案は、原案のとおり、それぞれ可決すべきものと決定されました。

【石本委員長】次に、委員会による審査を行います。

議案を議題といたします。

総務部長より総括説明を求めます。

【中尾総務部長】総務部関係の議案についてご説明いたします。

総務部の「総務委員会関係議案説明資料」をお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第16号議案「職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」のうち関係部分、第18号議案「長崎県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例」、第21号議案「長崎県証紙条例の廃止及び長崎県税条例の一部を改正する条例」のうち関係部分、第40号議案「権利の放棄について」、第41号議案「包括外部監査契約の締結について」であります。

はじめに、条例議案についてご説明いたします。

第16号議案「職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」のうち関係部分でございます。

この条例は、地方自治法の改正により、新たに在宅勤務等手当の支給が可能となったことを踏まえ、国家公務員の取扱いに準じ、令和6年度から在宅勤務等手当を新設するとともに、在宅勤務等に伴い勤務回数が一定減少する職員について、通勤手当の調整を行うなど、所要の改正をしようとするものであります。

なお、この議案につきましては、後ほど人事課長から補足説明をさせていただきたいと存じます。

第18号議案「長崎県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の

提供に関する条例の一部を改正する条例」でございます。

この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、情報連携を行うため、法改正前の別表第二に定める必要があったマンナバー利用事務等について、法改正後は主務省令に定めることで情報連携が可能となり、当該別表第二が削除されるため、条例においても所要の改正をしようとするものであります。

第21号議案「長崎県証紙条例の廃止及び長崎県税条例の一部を改正する条例」のうち関係部分でございます。

この条例は、長崎県証紙条例が廃止されることに伴い、同条例の規定を準用している本県税条例につき所要の改正をしようとするものであります。

次に、事件議案についてご説明いたします。

第40号議案「権利の放棄について」でございます。

この議案は、生活保護法第78条に基づく費用徴収金に係る債権について、債務者が死亡し、相続放棄により相続人もなく、充当可能な財産もないことから、債権の回収が不能であるため、権利を放棄しようとするものであります。

第41号議案「包括外部監査契約の締結について」でございます。

この議案は、地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、包括外部監査契約を締結しようとするものであります。

次に、議案外の報告事項についてご説明いたします。

権利の放棄についてであります。これは1件50万円以下である長崎県母子及び父子並び

に寡婦福祉資金貸付金1件及び生活保護法第78条費用徴収金1件の権利の放棄について、地方自治法第180条の規定に基づく簡易な事項として専決処分させていただいたものであります。

次に、議案外の所管事項についてご説明いたします。

今回、ご報告いたしますのは、県南振興局庁舎の整備について、令和6年度の組織改正について、令和6年能登半島地震に対する支援について、綱紀の保持でございます。

まず、県南振興局庁舎の整備についてであります。県南振興局庁舎の整備につきましては、1月に実施設計を完了したところであり、現在、営繕課において来年度の工事着手に向けて発注手続のための諸準備を進めております。

今後も引き続き、令和8年度の完成・移転を目指して取り組んでいきます。

次に、「総務委員会関係議案説明資料（追加1）」をお開きください。

令和6年度の組織改正についてありますが、令和6年4月1日付で組織改正を行うこととしておりますので、その概要についてご説明いたします。

企画部につきましては、九州・長崎IR区域整備計画の審査結果を受けた国との調整や情報開示等に関する対応など、引き続き必要な業務に対応するため、IR推進課をIR室に改組することとしております。

文化観光国際部につきましては、令和7年度に本県で開催される第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭の準備態勢を強化するため、「ながさきピース文化祭課」を新設するほか、行幸啓等の対応強化を図ることとしております。

福祉保健部につきましては、新型コロナウイルス

ルス感染症への対応を踏まえ改正された関係各法に基づき、今後の新興・再興感染症や災害等による健康危機に備え、平時から人材育成及び関係機関との連携の強化を図る等、計画的な体制整備を推進するため、「地域保健推進課」を新設することとしております。

産業労働部につきましては、新産業創造課を「新産業推進課」と「新エネルギー推進室」に再編することとしております。このうち、「新産業推進課」については、県内企業のDXへの取組支援やスタートアップ企業の創出等を推進し、「新エネルギー推進室」については、五島市沖、西海市江島沖などにおける洋上風力発電の着実な推進とその他の再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいくこととしております。

今後とも、新たな組織体制の下、より効率的、効果的な県政運営の実現に努めてまいります。

恐れ入ります。もとの「総務委員会関係議案説明資料」にお戻りいただき、4ページをお開きください。

次に、令和6年能登半島地震に対する支援についてであります。能登半島地震で被災された住民や自治体等を支援するため、本県では、1月5日に「令和6年能登半島地震長崎県緊急支援室」を設置し、これまで県民の皆様や市町のご理解、ご協力の下、職員の派遣による人的支援、物資の提供や本県への避難者に対する支援等を行ってまいりました。

被災地への人的支援としては、輪島市や珠洲市、志賀町等において、避難所の運営や被災者の健康管理、住家被害等の調査、応急仮設住宅建設の支援などの業務を行うため、県内市町とも連携しながら職員の派遣を行っております。

発生から約2か月が経過した現在も、多くの

住民の方が避難生活を余儀なくされている状況にあり、引き続き、復旧・復興に向けて全国が一体となった息の長い支援が必要となっております。

今後も被災地の要望を十分に踏まえながら、積極的に支援していくこととしております。

最後に、綱紀の保持であります。令和5年6月に長崎市松山町の爆心地公園に供えられた千羽鶴を燃やしたとして、器物損壊の現行犯で逮捕された職員に対して、令和5年12月25日付で停職1月の懲戒処分を行いました。

また、令和5年4月から8月の間、部下職員を無視する等のパワーハラスメント行為を行った職員に対して、同じく12月25日付で減給10分の1・3月の懲戒処分等を行いました。

ここで恐れ入ります。「総務委員会関係議案説明資料（追加1）」の3ページをお開きください。

さらに、令和5年8月と令和6年1月の2度にわたり、公共の場において、女性に対し卑猥な発言を行ったとして、県迷惑行為等防止条例違反の容疑で警察の取り調べを受けた職員に対しまして、令和6年2月16日付で停職4月の懲戒処分等を行いました。

職員の服務規律の確保については、これまでも再三にわたり周知徹底を図っている中で、職員がこのような不祥事を起こしたことは、誠に遺憾であり、県議会をはじめ、県民の皆様に対して深くお詫び申し上げます。

今後、県民の皆様の信頼を回復するため、職員一人ひとりが、法令の遵守はもとより、全体の奉仕者として高い倫理観を持って行動するよう、綱紀の保持の徹底に全力を尽くしてまいります。

以上をもちまして、総務部関係の説明を終わ

ります。よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【石本委員長】次に、危機管理部長より総括説明を求めます。

【今富危機管理部長】危機管理部関係の議案についてご説明いたします。

お手元に配付しております危機管理部の総務委員会関係議案説明資料」の2ページをご覧ください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第19号議案「長崎県危険物等に係る事務手数料条例の一部を改正する条例」であります。

この条例は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令の交付等に伴い、所要の改正をしようとするものであります。後ほど、消防保安室長から詳細について補足説明いたします。

次に、議案外の所管事項についてご説明いたします。

今回、ご報告いたしますのは、令和6年能登半島地震について、令和5年度長崎県国民保護訓練について、原子力防災訓練の実施について、令和5年度長崎県防災会議第2回の開催についてでございます。

説明資料の2ページ及び追加2を併せてご覧ください。

去る1月1日、石川県能登地方を震源地とするマグニチュード7.6、最大震度7を記録する大規模な地震があり、石川県を中心に240名以上の方々がお亡くなりになり、今なお、1万人を超える被災者の方々が、避難生活を余儀なくされるなど、極めて深刻な事態が続いております。

本県においては、幸いにも被害は生じませんでしたが、いつ、どこで、同様の大規模な地震が発生するかわからない状況であることを改め

て認識したところであります。

今回の地震では、半島において道路が寸断された場合の救助や支援など、様々な課題が生じております。離島や半島が多い本県においては、そうした課題にしっかりと対応していく必要があることから、庁内に検討会議を設置し、各部署が情報共有しながら、それぞれの課題を検証し、今後の対策等に反映させるとともに、県内市町とも協議会を設置し、情報共有しながら、それぞれの対策等に反映できるように取り組んでまいります。

説明資料の3ページをご覧ください。

令和5年度長崎県国民保護訓練についてですが、去る2月11日、本年度2回目となる長崎県国民保護訓練を諫早市において、国と共同で実施いたしました。

今回の訓練では、武力攻撃予測事態を想定した諫早市外への住民避難訓練を、図上訓練として実施したところであります。

今後、訓練で得られた課題を検証した上で、当該実施要領に反映するとともに、関係機関との連携を図りながら、引き続き国民保護計画に基づく体制の充実・強化に取り組んでまいります。

次に、恐れ入りますが、追加1の2ページをご覧ください。

原子力防災訓練の実施についてですが、去る2月17日、令和5年度原子力防災訓練を、関係4市と共同で実施いたしました。

今回の訓練では、これまでの訓練に加え、昨年度設置された佐賀県道筒井万賀里川線の電光掲示板の運用訓練を佐賀県と共同で実施したほか、UPZ圏内の屋内退避訓練について、参加可能な方は全員参加していただくよう拡大して実施いたしました。

今後、今回の訓練を十分に検証し、その結果を対策に反映させるとともに、住民の方々のご理解とご協力を賜りながら、引き続き、市町や関係機関と一体となって、原子力防災対策に取り組んでまいります。

次に、令和5年度長崎県防災会議（第2回）の開催についてですが、去る2月19日、令和5年度長崎県防災会議を開催し、長崎県地域防災計画の修正についてご審議いただき、国の防災基本計画や長崎県水防計画の見直しに伴う修正などを行いました。

また、能登半島地震での課題等を踏まえた防災対策の見直しについて、県としての今後の取組を報告するとともに、委員の方々に対し、関係部分に係る対策等を検討していただくようお願いしたところであります。

なお、今回の会議は、今年度2回目の開催となりましたが、これは、国の防災基本計画をより速やかに県の地域防災計画に反映させるために、来年度の6月に開催予定であったものを前倒しして実施したものであり、来年度以降は、毎年、10月頃に開催したいと考えております。

今後とも、地域の安全・安心確保のため、各関係機関と連携を密にしながら、地域防災計画の推進に取り組んでまいります。

以上をもちまして、危機管理部関係の説明を終わります。よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【石本委員長】次に、秘書・広報戦略部長より所管事項の説明を求めます。

【大瀬良秘書・広報戦略部長】秘書・広報戦略部関係の議案外の所管事項についてご説明いたします。

秘書・広報戦略部の「総務委員会関係説明資料」をお開きください。

戦略的な情報発信及びブランディングの推進について。

去る2月15日、本県における戦略的な情報発信及びブランディングの推進を加速化するため、「戦略PRの推進と組織のあり方」をテーマに研修会を開催いたしました。

効果的な情報発信はもとより、部局間連携や地域との連携・協働など、情報発信やブランディングの取組を展開するに当たっての職員の意識改革や組織づくりなどについて、本県においても大変参考となる事例や手法などをご紹介いただきました。

今後とも、民間の知見等も積極的に活用しながら、選ばれる「新しい長崎県」の実現に向けた戦略的な情報発信やブランディングなどの取組を推進してまいります。

以上をもちまして、秘書・広報戦略部関係の説明を終わります。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本委員】次に、補足説明を求めます。

【永峯人事課長】それでは、私の方から、第16号議案「職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」につきまして、補足してご説明申し上げます。

資料につきましては、「第16号議案関係」と表記の資料をご覧くださいと思います。

今回の条例改正につきましては、職員の働き方やライフスタイルの多様化、こういったことが進んでいるといった状況を踏まえまして、地方自治法が一部改正され、また、国家公務員の取扱い等も踏まえまして、在宅勤務等手当を新設するほか、所要の改正を行おうとするものでございます。

2番の改正条例のところに記載いたしておりますが、今回の条例改正につきまして、記載の

条例について改正を行いたいと考えているところでございます。

主な内容の部分でございます。

まず、在宅勤務等手当の新設についてでございますが、テレワークといった形を1か月当たり平均で10日を超えて、それが3か月以上継続するといった場合に手当を支給するものでございまして、支給額につきましては、月額3,000円というものでございます。

2番でございますが、その反対に通勤回数が減少するという形になってまいりますので、通勤手当につきましては減額する形で調整するものでございます。

そして、これに付随しまして、3番、知事等の損害賠償責任の一部免責の基準等に関する規定の改正というものでございますが、これは、この条例の中での引用部分に変更になるということで所要の改正を行うものでございます。

実施時期につきましては、本年4月1日からということで考えております。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

【松尾消防保安室長】第19号議案「長崎県危険物等に係る事務手数料条例の一部を改正する条例」について補足して説明いたします。

補足説明資料の1ページをご覧ください。

まず、1の改正理由ですが、総務省において地方公共団体の各種事務の手数料について、その標準額を地方公共団体の手数料の標準に関する政令で定めております。人件費単価または物価水準の変動に伴い現行との乖離が大きくなった事務や、事務の内容の変化などに伴い現行の手数料の標準額の見直しが必要となる事務など、現行の手数料の標準額の見直しが必要となる事務について、手数料の標準額が改正されてお

ます。

2の改正内容ですが、（1）危険物取扱者関係については、まず、事務の概要ですが、ガソリンスタンドなどの危険物施設では、知事が行う試験に合格した資格を有する危険物取扱者が取り扱わなければならないとされております。

また、危険物取扱者試験は、総務大臣が指定する機関、消防試験研究センターに試験の実施に関する事務を行わせることができるとされております。全ての都道府県において、消防試験研究センターに事務の委任がされております。

危険物取扱作業の保安に関する講習は、危険物取扱者免状の交付を受けている者のうち危険物の取扱作業に従事している者が、知事が行う保安講習を一定期間ごとに受講しなければならないとされております。

それでは、ですが、危険物取扱者試験の実施に関する事務については、前回見直し、平成29年の改正ですが、それ以降の職員単価の上昇、物価上昇による試験問題の運搬費、経費の上昇などが積算に反映されていないことから今回改正となっております。

の表をご覧ください。

甲種危険物取扱試験は現行1件6,600円を7,200円に、乙種は現行1件4,600円を5,300円に、丙種は現行1件3,700円を4,200円に手数料を改正しようとするものでございます。

の危険物取扱者の保安に関する報酬に関する事務につきましては、保安講習の受講料は、平成5年から改正されておらず、それ以降の物価や消費税率の上昇が積算に反映されていないことから、今回、改定を行うものであり、の表をご覧ください。現行1件4,700円を5,300円に手数料を改正しようとするものであります。

次に、（2）消防設備士の関係ですが、まず、

事務の概要として、消防用設備等については、日常の維持管理が十分になされることが必要であり、特に、火災危険度の高い防火対象物の関係者は、消防用設備の点検を消防設備士等に行わせる必要があります。また、消防設備士試験は、総務大臣が指定する機関である消防試験研究センターに試験の実施に関する事務を行わせることができるとされており、全ての都道府県において消防試験研究センターに事務が委任されています。

の消防設備士試験の実施に関する事務につきまして、前回の見直し、平成29年度改正以降の職員単価の上昇や物価上昇による試験問題の運搬費の経費などの増加が積算に反映されていないことから、今回、改正を行うものであり、(2)の表をご覧ください。一番下の表になります。

甲種消防設備士試験が現行1件5,700円を6,600円に、乙種は現行1件3,800円を4,400円に改正しようとするものであります。

次に、2ページをお開きください。

(3)高圧ガス保安関係ですが、バルクローリー(LPガスの運搬車)でLPガスの充填を行う際に、家庭用などの一般消費者等にLPガスを充填する場合は、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に定められた充填設備としての許可を取得する必要があります。

また、工業用などの一般消費者等以外にLPガスを充填する場合は、高圧ガス保安法で定める移動式製造設備についての許可を取得する必要があります。

このため、同じバルクローリーで一般消費者等と一般消費者以外にLPガスを充填する場合は、2つの法律において許可を取得する必要があります。

一方で、2つの法律の許可基準には重複した内容が含まれておりますので、国において事務手続の合理化による手数料低減の方針が示され、当該方針に基づき液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律上の許可を受けたバルクローリーについては、高圧ガス保安法上の許可申請に対する審査手数料を低減するため、新たな区分を設け、要件に該当する場合は1件6,000円とし、申請者の負担軽減を今回図るものでございます。

下の表に参考例と書いております。標準的なバルクローリーの例ですが、現行では同一のバルクローリーで一般消費者等及び一般消費者以外にLPガスを充填する場合は、高圧ガス保安法の許可で2万1,000円、液化石油ガス保安の確保及び取引の適正化に関する法律の許可に2万8,000円かかっておりますが、今回の改定後は液化石油ガス保安の確保及び取引の適正化に関する法律による許可を受けた場合には、高圧ガス保安法の許可の手数料が2万1,000円から6,000円に低減されることとなります。

次に、(4)その他ですが、液化石油ガス保安の確保及び取引の適正化に関する法律第37条の3第1項に基づく貯蔵施設等設置の完成検査手数料について、完成検査の実施者として、認定高度保安実施者が追加されたことに伴い所要の語句の改正を行っております。

最後に、3の施行日ですが、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正等を踏まえ、(3)の高圧ガス保安法関係、(4)のその他につきましては、令和6年4月1日施行、1ページ目にありますが、(1)危険物取扱者関係及び(2)消防設備士関係につきましては、試験の受験者及び講習の受講者が個人の方になっておりますので、周知期間を一定設ける意味から、令

和6年5月1日としております。

以上で説明を終わります。よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

【石本委員】 以上で説明が終わりしましたので、これより議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員】 質疑がないようですので、これをもって質疑を終了します。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第16議案のうち関係部分、第18号議案、第19号議案、第21号議案のうち関係部分、第40号議案及び第41号議案については、原案のとおり、可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、議案は、原案のとおり、それぞれ可決すべきものと決定されました。

次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について説明を求めます。

【黒島秘書課長】 「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出しております秘書・広報戦略部関係の資料についてご説明いたします。

資料の2ページをお願いいたします。

附属機関等会議結果報告でございますが、令和5年11月から令和6年1月までの実績は、広報外部評価委員会が1件で、県が行う広報活動について、効果的・効率的に推進するため、令和

5年11月に開催し、委員の皆様には評価とご助言をいただきました。

議事概要等は、3ページに記載のとおりでございます。

資料の説明は以上でございます。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【鳥谷総務文書課長】 「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出しております総務部関係の資料についてご説明いたします。

2ページをお開きください。

1,000万円以上の契約状況一覧でございます。

令和5年11月から令和6年1月までの実績は、計2件であり、各契約の内容は資料に記載のとおりであります。

また、3ページから4ページにつきましては、入札結果一覧表を添付いたしております。

5ページをご覧ください。

陳情・要望に対する対応状況でございますが、知事及び部局長等に対する陳情・要望のうち、11月から1月までに県議会議長宛にも同様の要望が行われたものは、一般社団法人長崎県身体障害者福祉協会連合会からの1件となっております。具体的な要望項目及び県の対応については、資料に記載のとおりであります。

6ページをご覧ください。

次に、附属機関等会議結果報告でございますが、令和5年11月から令和6年1月までの実績は、長崎県公益認定等審議会が1件、長崎県行政不服審査会が1件、長崎県個人情報保護審査会が3件、長崎県情報公開審査会が3件、長崎県固定資産評価審議会が1件の計9件となっております。

それぞれの会議の結果につきましては、7ペ

ージから15ページにお示しをしております。

以上で資料の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【飛永防災企画課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出いたしました危機管理部関係の昨年11月から本年1月までの実績に関する資料についてご説明いたします。

1,000万円以上の契約案件につきましては、資料2ページに記載のとおり、長崎県防災ヘリコプター3,600時間点検整備、原子力防災資機材点検・校正業務委託の2件であり、契約内容については、記載のとおりです。

以上をもちまして、危機管理部関係の説明を終わります。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本委員】次に、議案外所管事務一般に対する質問を行います。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、ご質問はありますか。

【坂本委員】総務部提出の資料の5ページ、陳情・要望事項対応要旨の陳情番号70の分ですけれども、これ、法定雇用率の関係です。障害者の雇用の確保についてとなっております、参考値として法定雇用率が載せられております。知事部局、教育委員会、警察本部、教育委員会はちょっと低いというのは従来から指摘されていたようでありまして、知事部局の分で、これは令和5年6月1日時点、毎年、6月1日時点のものが公表されていると思います。令和4年と令和3年の分について数字がわかれば教えてください。

【石本委員】 休憩します。

午後 2時54分 休憩

午後 2時55分 再開

【石本委員長】 委員会を再開します。

【永峯人事課長】 令和5年が2.78%、令和4年、昨年の数字で申し上げますと2.80%でございます。その前の年、令和3年6月につきましては2.60%でございます。

【坂本委員】 ありがとうございます。数字が上下あるというふうに思うんですけども、その前の資料をたまたま持ってたんですが、あんまり上がってないというふうな状況、県の対応のところにも書いてありますように、県も取組はされてるんだろうと思うんですけども、なかなか伸びてない状況じゃないかなということは、この数字で少しあるんじゃないかなと思います。

それで、民間の方は、今、県内で2.85%なんです。民間の法定雇用率が2.3%ということで、民間は結構頑張っているなというふうな状況になっています。民間は、今年の4月から、この法定雇用率が2.5%に引き上がるわけなんですけど、これは公務員の職場も上がりますか。

【永峯人事課長】 法定雇用率の引き上げについては、公務員の職場にも適用がなされる予定でございます。本年4月以降につきましては2.8%ということで、現行法定雇用率が2.6%が0.2ポイント引き上がるという状況でございます。

【坂本委員】 2.8%に引き上がると、昨年6月1日は切れているという状況になりますし、令和4年の6月で何とかぎりぎりというふうな状況でありますので、県としても、ここに書いていますようにいろんな取組をされていると思います。

すけれども、ぜひ今後きちんとやっていただかないと、公務職場で民間に比べて法定雇用率がなっていないということは、よくないというふうに思いますので、ぜひそこを改めて人事課長の認識と取組の強化を求めたいと思いますので、よろしく願います。

【永峯人事課長】私といたしましても、この法定雇用率の引き上げは、当然認識いたしております。採用試験につきましても、これまで身体障害者のみを対象としていたところを拡大していくでありますとか、年齢要件を拡大するといったようなことも行ってまいりました。今後、法定雇用率の達成に向けて、障害者の職員の配置の在り方等も含めまして、また、採用試験の部分も含めまして、しっかり達成できるように取り組んでいくということで考えておりますので、よろしく願います。

【石本委員長】ほかにご質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ほかに質問がないようですので、次に、議案外所管事務一般についてご質問ありませんか。

【まきやま委員】引き続き、防災ヘリ関連についてお聞きいたします。

現在、ヘリコプターを1機所有ということでしたが、その機体の価格及び何年間程度使用することを見込まれているのか教えてください。

加えて、機体のメンテナンスについては、平均で1年間にどのくらいかかるのか、教えてください。

【飛永防災企画課長】お答えいたします。

現行のヘリコプター1機でございますが、この機体価格につきましては、9億9,700万円でございます。購入いたしましたのは平成24年3月

となっております。

それから、今後の使用年数につきましては、必ずしも何年までという決まりがあるわけではございませんので明確にお答えすることは大変難しいわけですが、ひとつ前の機体につきましては、約20年程度使っておりますので、同程度になる可能性があるかと考えております。

それから、メンテナンスの費用につきましては、こちらもその年々によりまして幅がございますが、概ね2億円から3億円程度が毎年のメンテナンス費用になるかと思いません。

以上でございます。

【まきやま委員】ありがとうございます。ということは、ヘリコプターは車と比べるとメンテナンスにお金がかかるという認識でよいかと思えます。このたび、エンジン等をやり換えたということで6億円かかっていますし、先ほどの回答からしますと、メンテナンスに10年間で20～30億円かかるということで、20年間使えば、その倍、40億円から60億円かかるということになります。

機体が古くなればなるほどメンテナンスのお金もまたかかってくるかと思えますし、車のように機体の個々の当たり外れもあると思えますので、入れ替えの時期などの検討をしっかりといただくことで大きな経費の削減につながるかと思えますので、よろしく願います。

もう一つ、今、「未来大国」のビジョンでもドローンが挙げられていますけれども、今後、災害救助対策についてドローンの活用も増えてくると思えます。現在、危機管理部としてはドローンは所有しておらず、それを所有している部署との連携を図っているということでした

が、今後、ドローンを活用した災害救助対策について思い描いているビジョンがございましたら教えてください。

【飛永防災企画課長】ご指摘のとおり、危機管理部としては、現在、ドローンを保有していませんが。県におきましては、農林部や土木部の出先機関等においてドローンを保有しており、災害時には状況把握や情報収集に活用しております。

また、警察や消防においても、捜索、警備、救助等のため保有しておられまして、県の総合防災訓練などにおいて活用しておられます。

災害時におきまして、危機管理部は対策本部の総務班、指令本部としての役割を担いますので、県の各部や消防等からのドローンを活用した被害情報を含めて情報を収集し、初動対応を行っているところでございます。

今後のドローンによる被災状況の把握や捜索につきましましては、災害時の初動や応急対策に有用であると考えておりまして、庁内各部や防災機関による情報収集に加えまして、必要に応じて民間機関と協定を締結するなど、民間機関の協力も視野に入れながら、迅速な災害対応をするに当たって必要な体制整備を取っていきたいと考えております。

【まきやま委員】ありがとうございました。

【石本委員長】ここで一旦休憩いたします。

再開は3時15分からいたします。

午後 3時 5分 休憩

午後 3時16分 再開

【石本委員長】委員会を再開いたします。

ご意見ございませんか。

【宮本委員】お疲れさまです。私から1点だけ、議案外所管事務について質問させていただきます。

す。

秘書・広報戦略部にお聞きしたいと思います。

午前中、「新しい長崎県」づくりのビジョンについて質疑をさせていただきました。いよいよ来年度からビジョン実現に向けて戦略的かつ統一的な情報発信に秘書・広報戦略部として取り組むという姿勢も確認をさせていただきました。併せて、「未来大国」ということで各市町と連携しながら取組を進めていくということも確認をさせていただきました。

そこで、1つ提案です。そのビジョンの中に、午前中、湊委員もちょっと触れておりましたけれども、交流という分野の中に、「釣りやアニメなどの聖地、本場、拠点として県内に多くのマニアが集まっています」ということで記してあります。交流という観点から、長崎は、釣りとかアニメのポテンシャルが高い、これを売っていきますよということであろうと考えております。

これに関連して、私も平成31年、令和元年、令和2年、令和3年、アニメツーリズムということで一般質問、そして、総務委員会の折も様々質問をさせていただきました。その時、部署は文化観光国際部だったかと思います。しかしながら、ここは広報ということから、あえて秘書・広報戦略部にお聞きいたします。

その当時、アニメについて質問をしても、なかなかいい返答がありませんで、「描いてみんなね！長崎」ぐらいですよということだったんですが、やっとアニメという文字がビジョンの中に盛り込まれ、いよいよ本格的になるんだということを感じて、うれしく思っているところであります。

そこで、本県をもっと強くアピールしていくために、長崎県アニメ観光大使というものをつ

くって、SNSであったりとか、いろんな媒体を使って長崎をアピールしていく取組をしてはどうかということをご提案させていただきます。

午前中もSNSを使っているいろんな広報をやっていくということはありませんでしたが、一つ、強かにマニアが集うという観点からするならば、絶好の機会ではないかと。「長崎県アニメ元年」と題して取組を推進していくべきであると考えておりますが、先ほど申したとおり、観光振興課の所管になるかと思っておりますが、あえて広報という観点から、この提案についてまずは見解をお聞きしたいと思います。

【小川ながさきPR戦略課長】今、委員からご指摘がございましたビジョンの各分野におきまして、部局横断的な取組をビジョン特別事業としまして、今回、秘書・広報戦略部が中心となりますけれども、「交流」分野の中でマニアが集う長崎プロジェクトとして、アニメですとか小説、また、お酒を先行コンテンツとして取組を展開されることとなっております。

今回、アニメということで、秘書・広報戦略部の視点としましては、必要な情報を必要な方に確実にお届けすることをミッションと考えております。その中で一つ、アニメという切り口の中でマニアの方々にSNS等を通して情報をお届けするということが非常に重要な視点じゃないかなと考えております。

今、ご提案いただきましたアニメの観光大使につきましても、観光の担当部局とも情報をしっかりと共有しながら、活用の可能性についても考えてまいりたいと考えているところでございます。

【宮本委員】ありがとうございます。ぜひ前向きに取り組んでいただきたいと思います。一般社団法人アニメツーリズム協会が示している、

「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」、これは一般質問でも取り上げました。その当時は長崎県は3か所でしたが、2023年度版は4か所で1か所増えています。県で4か所あるのは長崎県だけなんですね。だから、長崎県においては、アニメ聖地としてのポテンシャル並びにアニメのポテンシャルは非常に高いということをご一般質問でも申しましたが、なかなか遅々として進まなかった。しかしながら、今回、こういう新しいビジョンの中において、知事も肝煎りの分野であろうと考えておりますから、いち早く担当課と連携を取ってぜひ進めていただきたいと思います。

私がイメージするのは、長崎県アニメ観光大使をつくって、各市町にもアニメを宣伝するためにいるんですが、例えば、大場委員の島原においては「しまばらん」というすばらしいアニメのキャラクターがいますし、「妖怪ウォッチ」の作者もいらっしゃいます。「温泉むすめ」とか、佐世保においては「競輪娘」、あるいは「ナミちゃん」とかですね。各市町にもそういった観光をアピールするようなアニメが点在しているわけです。長崎県のアニメ大使と、そういった各市町のアニメのキャラクターが手を結んで、どんどんと地域をアピールしていくことによって来訪客を増やすということは、一定、あり得ることではないかというふうに考えております。

よって、秘書・広報戦略部におかれても、担当課といち早く連携を取っていただけて具体的に話を進めていただければと考えておりますが、この考えについて部長のご意見をいただければと思います。

【大瀬良秘書・広報戦略部長】ただいま、ご意見というか、ご提案がございました。そういった中におきまして、当部で実施していくところ

は、下支えするという共通する観点からという形でやっていきますけれども、アニメという発展の可能性というものは、いろいろあるんだろうと思っています。

そういった中におきまして、アニメ観光大使という形のアニメの部分がいいのか、もしくは通常の観光大使ということの検討も含めて考えていくこともあろうと思います。そういった全体の流れの中におきまして、所管部とも意見交換をしてみたいと思いますし、ただいま、宮本委員からこういったご意見があったということは、まずは先にお伝えをしていきたいと考えております。

【宮本委員】ありがとうございました。この件につきましては、次の一般質問でも取り上げさせていただこうと考えておりますので、よくよく早期に検討していただいて、よい回答が出ることをお待ちしておりますので、よろしく願いいたします。

以上です。

【石本委員長】ほかにご質問ありませんか。

【坂本委員】最初に、危機管理部にお尋ねですが、先ほど、防災ヘリの話が縷々ありました。この間の予算総括質疑の中で、この防災ヘリの運用に関しまして、県内の発着所が194か所という答弁じゃなかったかなというふうに私のメモに書いております。この194か所というのが、どういう場所なのか、よくわかりませんが、先般の能登半島地震における、いわゆる陸路の寸断等があって孤立地帯のことが非常に報道されました。

そうした孤立地区への対応といいますか、そういうことを念頭に置いた194か所という認識でいいのでしょうか、そこら辺についてまずお尋ねいたします。

【飛永防災企画課長】ご質問の194か所ですが、こちらは、これまで市町においてヘリコプターの離着陸場、あるいは離着陸適地として報告があったものでございます。孤立集落の内閣府の調査によりますと、合計378か所とされておりまして、それぞれにつきまして孤立集落が発生しないように配置されているということにされているかどうかにつきましては、改めて今後調査を市町とともにしていく必要があると考えております。

【坂本委員】ありがとうございます。今答弁がありましたように、本県でも398か所という孤立の可能性が内閣府の調査でも明らかになっておりますので、ぜひよろしく願いいたします。

それで、先般、2回目の長崎県防災会議が開かれまして、その中で能登半島地震での課題を踏まえた防災対策の見直しというふうなことがされているようであります。今の答弁の部分を含めてされるんだろうと思いますけれども、そういうことになるという理解でいいですか。

【飛永防災企画課長】おっしゃいましたとおり、能登半島地震を踏まえた災害対策の見直しにつきまして、今後、行っていきたいと考えております。

まずは、2月19日に県庁各部局で検討会議を設置し、同日に開催しました長崎県防災会議委員となっている防災関係機関の皆様、各機関の対応について検討をお願いいたしております。

そして、今後、市町とも協議会を設置いたしまして、市町からも課題提起、あるいは意見をいただきながら、県の防災対策の見直しに生かしていきたいと思っております。

7月には中間取りまとめを行い、その後、防災関係機関や市町からもご意見をいただき、10月

には最終取りまとめ、それから11月の地域防災計画に反映させていきたいと思っております。

【坂本委員】わかりました。ぜひ急いでいただきたいんですけども、それでもやっぱり私、資料を見ていたら、もっと早めにちゃんとしかんばやったんじゃないかなと思いました。

予算総括質疑の中でも、改革21会派の山田朋子委員から質問があったと思いますけど、県条例がありますよね、「みんなで取り組む災害に強い長崎県づくり条例」と。この条例の第29条に孤立地区対策の推進というのがあります、孤立地区とは災害によって交通が途絶する地区をいうということですが、この孤立地区の発生に備えて、離島・半島地域の特性を踏まえつつ、あらかじめ市町及び防災関係機関と連携し、孤立地区に対する医療の提供、物資の輸送、情報の提供等に関する体制の整備を図るものとするというふうなことが書かれております。

逐条解説を見たんですけども、防災ヘリは1機しかないですもんね。本来であれば三百九十何か所あって、1機で足るのかなというふうな感じがせんでもないんですけども、先ほどからやり取りがありましたように、維持費を含めてかなりのお金がかかるということもあります。

この条文は、必ずしも県にやれということだけを求めているんじゃないくて、要するに、国、それから市町を含めた行政機関、各種の民間の事業者団体が医療の提供、物資の輸送等を円滑に実施することができるように環境整備を図るということ求めているということですので、そういう各方面との連携というのが非常に重要になってくるんじゃないかと思えます。その過程の中で、先ほど、まきやま委員からもお話がありましたように、ドローンの活用だと

か、そういったものが出てくると思っています。

この条例については、平成25年4月1日に施行されておりますので、もう10年以上たっているわけですから、そういう意味でいくと、今から始めるというのは、ちょっと遅かりしだなというふうなことも指摘せざるを得ませんので、ぜひそういったことを踏まえて早急な対応をよろしくお願いしたいと思います。

次に、人事課になるのかな、職員の皆さんの健康管理の問題になりますので職員厚生課になるかというふうに思いますが、幾つかあるんですが、時間の関係もありますので1点だけ。

先般、2月の新聞報道で精神疾患で休職をする地方自治体の職員が10年前の1.8倍というふうな報道がありました。それで、長崎県の職員の皆さんの病気で休んでいる方、特に精神疾患の方が今どれくらいいらっしゃるのか、そこら辺を教えてください。

【永峯人事課長】病気休職者全体の数で申し上げますと、令和4年度におきまして約40名といった数字でございます。このうち精神疾患による病気休職者は32名という数字でございます。

この32名という数字でございますが、この5年間ほどを見た場合には、例えば平成30年度も30名という数字で、概ね横ばいというような状況でございます。

【坂本委員】病気休職者が10年前に比べると1.8倍というほどは、長崎県の場合は精神疾患の方が三十数名いらっしゃるけれども、そんな感じで、ほぼ横ばいできているというふうな理解でよろしいですか。

【永峯人事課長】申し訳ございません。10年前の数字が手元にございませんで、10年前との比較は、今、難しい状況にございますが、少なくともこの5年間で見ますと横ばいという状況

でございます。

【坂本委員】わかりました。この報道によると、特に年齢層で20代と30代がかなり上昇しているというような状況のようでありますので、今、働き方改革で超勤時間の縮減だとかいろいろあっているというふうに思います。ただ、そうはいっても、なかなか業務もそう簡単に減るわけではありませんし、それから、人手もなかなか、この間、人事委員会にも聞いたんですけど、採用の方の倍率もなかなか上がらないというぐらい、募集もままならないというふうな状況の中で、今いる職員の方々に随分と負担がいつているんじゃないかなというふうに思いますので、そういった超勤に伴って、例えば80時間超えだとか、100時間超えだとか、きちんとした保健指導とか、そういうことをされていると思いますので、ぜひそういったことも含めて、今後、人事課あるいは職員厚生課での取組方をお願いしたいと思います。

あと、働き方改革等につきましては、また6月定例会で質問させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

以上です。

【石本委員長】ほかに質問はありませんか。

【浅田委員】幾つか質問させていただきたいと思っております。午前中にも秘書・広報戦略部について様々なご意見等が出ておりました。広報戦略の前に秘書がきているということが、何というんでしょうか、秘書部局としてもすごくいろんな、今までとは何かの違いがあるのかなというように感じしております。逆にそれがプラスに転じる部分と、前も特別委員会の中で、それぞれの部署が知らなくて、秘書の部で止まっていた案件があったりとか、新幹線の問題とかが伝わってなかったりとか、例えば、昨年ちょっと

新聞等でも問題として出ました知事会を休んで知事がロナウドさんに会いに行ったと。私は、それ自体が、全てが悪いと思ってないんですね。今後、本当にそれが効果的につながっていくのであれば、逆にいいのかなと思うんです。

その際に、9月の議会の時にポルトガルとの今後を聞こうと思ったら、文化観光国際部が全くそれを知らなかったと。だけれども、12月の議会では、国際県長崎として、こういうことをよりよく生かしていきたいというような答弁があった時に、文化観光国際部が知らなくて質問すらもできなかったその状況とか、部署間、秘書・広報戦略部ができたことによって連携がどうなっているのかなというところを危惧したんですけれども、そのあたりの状況を詳しく教えてもらえますか。

【大瀬良秘書・広報戦略部長】ただいま、浅田委員からご指摘がありました他部との連携ということでございます。

まず前段として、秘書という名前のところから頭についてどうなんだというご質問がありました。

まず、秘書・広報戦略部となりました時に、広報部門と秘書部門との連携が密接にできるようになったということは考えております。

そういった中におきまして、ほかの部との連携ということでございますが、まず、案件にもよりまずけれども、情報共有するにおきまして、特に秘書部門で扱う情報と申しますのは、知事の報道等に関することがメインになってまいります。そこにつきまして全ての情報を他部と共有できるかということ、必ずしもそうではないというふうに考えています。その際には、行事、それから情報の性質であったり、業務の進捗、事務の進捗状況等を勘案しながらということ

共有を図っていくことになろうかと思っています。

なお、先ほどご指摘がありましたクリスティアーノ・ロナウド氏との面会のことに関しましてでございますが、それに関しまして国際課と連携できていたのかということ、特別委員会の中でも情報を知っていたのかというご議論があったとお聞きしております。

そういった中におきまして、まず、ロナウド氏との関係につきましては、議会でも一般質問の中で知事からも答弁させていただいておりますが、まず、長崎県の魅力を発信していただけないかというお願い、それから、できれば長崎県へご訪問いただきたい。そこでさらに情報発信が繋がっていくという考えの下に、千載一遇のチャンスということで会う機会がございましたもので行かせていただきました。

その際に国際課とその情報を共有していたかということ、実際、国際課が答弁しましたとおり、その時点におきましては、実は共有はしておりませんでした。と申しますのが、やはり相手がある話であります。まして、ご仲介していただいた方との関係性もございます。またさらに、今後これがどう発展していくかということについては、まだ話のスタート時点のことでございますので、先ほど情報共有に関して申し上げた業務の内容、それから進捗状況等に応じてということで、最初にお会いした時には、してなかったということでございます。

【浅田委員】 いろんな業務があると思いますし、確かにおっしゃったように、我々のトップがいろんな活動をしていて、それが県民にとってプラスになることは、どんどん、どんどん発信していただきたいので、秘書と広報戦略が一緒になっているということは、すごく理解でき

るところであります。

議会であれだけ知事自身が答弁をなさったわけですから、ということは、やはり何をおいてもプラスになるという未来があるのかどうか。そこから時間がたっていますから、6月にお会いしてからですね。それ自体は、今後、何か見えているものがあるのでしょうか。それだけ、6億人ものフォロワーがいらっしゃるという方に対してということを再三おっしゃっていたので、そこは県民も期待しているところだと思っておりますけれども、いかがでしょうか。

【大瀬良秘書・広報戦略部長】 まず、お会いしたのは7月でございました。そこで、その成果ということでの視点だろうと思っております。

そこで、先ほども申し上げましたが、相手もある話と、まして超有名人、世界的にかなり有名な方、そういった方の例えば来県であったり発信というものは、私としましても、今後につながる中で実現を期待しているところでございます。

【浅田委員】 多分、あれが問題視されたのは、知事会をご欠席して会いに行って試合を見たということだったと思うんですけれども、今後、そこをしっかりと発信しないと、疑念を持っているらっしゃる県民は、まだまだいらっしゃるので、いい形で報告ができるように、ぜひともしていただきたいなというふうに思っています。

続いて、別の質問に移らせていただきます。この間、一般質問でも質問させていただきました愛宕団地自治会についてお伺いしたいと思います。

知事自身も、地域コミュニティの活動に関しては、市町の役割だけれども、重要性も理解していると。されど県有地であるような状況の

中をどうなのかというようなところだと思うんですが、私はその質問をした後、3月議会で長崎市議会でもこの問題が取り上げられました。市の方では、12月議会の答弁の時には、市は県に総合体育館とかいろんな土地を提供して、要は、県の事業にすごく協力をしているんだと。だから、県も市に協力してもらいたいという答弁がしっかりされているわけですね。そこが県の説明を聞くと、どうも違いがあるようなものですから、そういったところをもっとわかりやすく県民に、あと地域に知らしめていただきたいという部分も当然ありますし、そのあたりはどうですか。多分、市議会での状況というのもお伺いされていると思うんですけども。

【山道管財課長】先日の市議会での答弁等も拝見しておりましたが、その中におきましても、県の知事答弁に対し市は県の事業に協力をしているという発言があったのも事実でございます。ただし、その内容としましては、総合体育館や、県立美術館、また、勤労福祉会館といった建物の敷地に長崎市の土地が存在することでご協力をしているんだというご主張でありました。

そのことにつきましては、長崎市の担当課長さんともお話をしました。私の方からは、協力をしているというような、今回の件と比較するようなレベルのものではありませんよねというお話はさせていただいたところです。市の担当課長さんも、それは県の方に言うつもりはなかったということを述べられております。

【浅田委員】県の方に言うつもりはなかったといっても、それを議会の答弁で言われてしまった時に、聞いていた県民の方は、なんだ、じゃ、県も四の五の言わんで協力してくれればよかたいなという話にやっぱりなるわけですよ。県の

総合体育館とかは、あれは私も聞いておりますけれども、市からも体育館を長崎に造ってほしいという思いがあつての共同作業ということでもありますから、全然比べられるような状況ではないと。でも、議会の中で市長がああやってしっかり答弁をされてしまうと、その誤解が生じているのかなと。そういうところを県としても伝えるべきは伝えて地域の方にもご理解をいただく必要があるのではないかなということをおもっております。

3月4日にも様々な答弁がなされた中で、向こうはやっぱり変わらず無償提供でやってほしいという状況の中、締切日をそろそろ迎えようとしていると。ここは知事にも答弁いただきましたけれども、本当にしっかりと地域住民、県にすぐすぐ出て行きなさいと言っているわけではないですが、市の答弁の中には、12月20日に県にそういう要望書を提出したけれども、県からは返事がないということも答弁されてました。また、今度は県が放りっ放しにしているかのような受け止めに、ああやってまた議場でされても困りますし、そこをしっかりと話し合いをしていただかないと、いつまでたっても県民の方は不安なままなわけですね。

そのあたり、県としては目途を決めて、じゃ、いつまでだったら貸しますよと言えるものなのかどうなのかということをおっしゃったと。でも、向こうはそう受け取ってないと。これがずっと続いていくと、自治会の方は地域活動をするのが本当に大変な状況になりますので、お互いの行財政改革とか、それぞれのマネジメントの問題はあると思うんですけども、そこをきっぱりと、知事もやるとは言いましたけれども、部長、本当に早期解決を、また担当の方が代わってしまうと、これがずっと延び延びになってしまう

というのがありますので、ぜひともしっかりお願いをしたいと思っています。

【中尾総務部長】今、委員からご指摘がございましたこの問題と申しますが、これまでずっと県と市との間で話し合う中で、なかなか平行線と申しますが、市のお立場もあろうかと思えますけれども、そういった無償貸与を引き続きというご主張をされております。

私どもとしては、県有財産を有効活用するという視点から、ただ、お互い、県も市も、何よりやはり知事の答弁にもございましたが、地域コミュニティ活動自体を否定するという姿勢では我々もございませんし、そこで活動する方々が不安になるというのも本意でございますので、お互いの立場の中でどこに折り合いをつけられるのか。これをずるずると引っ張るのもよくないところがございますので、ある程度目途を持って長崎市とはしっかり話していきたいというふうに思います。

県としても、決して市から言われたことについて何ら対応してないというわけではないんですけれども、その辺が外にきちんと発信できていないという部分もあろうかと思えます。それがかえって地域住民の方に対する不安ということを助長しているということであれば、それもまた我々の意図するところではございませんので、我々の立場もしっかりと説明し、その中で長崎市さんとどのような形で折り合えるのか、また、地域住民の方にどうぞ理解いただけるのかということ、丁寧かつ期限をしっかりと区切ってやっていきたいというふうに思っています。

【浅田委員】新しい年度を迎えるに当たって、地域の方々も様々な行事だったり、いろんな計画をしていくわけですよ。それを考えると、

3月でびたっと切れない、来年なのか、再来年なのか、いろんな状況が出てくるかと思えます。そこを次回の委員会の時にでもしっかりご報告をいただけるような形で歩みを進めていただければなと思っています。

もう1点だけ聞かせてください。一般質問で県の職員さんの介護の状況の中で離職者がこの5年間で13名ほどいらっちゃって、10名ぐらいが女性であって、50代、一番ばりばり働いていただきたい世代の方々が辞められていると。年に5日ほど、介護での休暇は取れるというシステムが全国的にありますけれども、これを100名ほどの方が取られているというような状況だと思うんですが、今後、まだまだ増えゆく在宅の問題とかいろいろあると思うんです。

それを人事課としてどのように把握し、さらに、辞めないような形で、もっともっとこれから継続できるようにしていただきたいと思っているんですが、いかがでしょうか。

【永峯人事課長】こうした介護を行っている職員への対応といたしましては、休暇・休業制度を整備するということはもちろんでございますが、配置の中におきまして、業務量の部分であったり、勤務地域の問題であったり、そういったことの配慮を進めてきたところでございます。

併せまして、先ほども議案の中でご説明いたしました、いわゆるテレワーク、在宅勤務といったような柔軟な働き方といったところも近年進めているところでございます。

もう一つ、柔軟な働き方のツールの一つとしてフレックスタイムというようなものもございます。こちらにつきましても令和6年度については、より柔軟な運用ができないかというような、そういった試行を進める予定といたしてお

ります。

しかしながら、委員からご指摘がございましたとおり、一定数、退職をする職員がいるというところは事実としてございます。これは私ども反省すべきところでございます。どちらかという、これまで子育て等の職員への配慮といったところは比較的手厚く行ってきたところでございますが、介護を理由に退職される職員が、どういったところに大きな課題があったのかといったところを余り詳しく調べたことがなかったというところもございますので、今回、委員からご指摘がございましたことを踏まえて、どういったところのバリアを解消していけば仕事が続けられるのか、そういったところを私どもとしてもさらなる調査、確認を行っていきたいと考えております。

【浅田委員】これから調査をしていただけないという前向きな答弁をいただきましたことは非常に感謝したいと思います。やっぱり一定数というか、結構いらっしゃると思うんですね。私も、介護施設にほぼ毎日通っておりますけれども、県職員のご両親がいたりするようなところに立ち会ってしまう場合もあって、大変だろうなと、仕事もすごいやられている方なのに大変だなと思いながら、私も接しさせていただいているような状況もあります。でも、やっぱり女性なんですよ。育児に関しては、今、課長がおっしゃったように力を入れてきたというところがあると思うんですけれども、やっぱり介護の現場も男性がもっともっとそこに参入していただくということも必要だと思いますし、ケアラー支援条例ができて県全体の企業の方には、それを促進しようと言ってますけれども、やっぱりそこに県庁自体が企業の方にとっても見本となるような状況をつくっていただく

とか、実は介護の場合、言いづらいという方もやっぱりいらっしゃるみたいなんですね。育児・出産よりも言いづらいというのが、やはりどうしてもあって、誰しも親の介護とかを迎えるというような状況なので、逆に言いづらい方々に、どのようにそれを明らかにしてもらえるのか、相談しやすい場所をつくっていくのか。コロナ禍のおかげというのも変ですけども、あったので、フレックスとかリモートとか、そういうことができるようになったので、部署の配置とか、いろんなものも考えていただいて、ぜひとも長崎県庁自体が働きやすい環境づくりというのもしっかり取り組んでいただければありがたいなと思っております。

以上です。

【石本委員長】 ほかにご質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 ほかには質問がないようですので、秘書・広報戦略部、総務部及び危機管理部関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

午後 3時52分 休憩

午後 3時53分 再開

【石本委員長】 委員会を再開いたします。

以上をもちまして、秘書・広報戦略部、総務部及び危機管理部関係の審査を終了いたします。

本日の審査は、これにてとどめ、11日（月曜日）は、午後3時から委員会を再開し、「IR区域整備計画の審査結果への対応等」について参考人から意見の聴取を行います。

本日は、これをもって散会いたします。

午後 3時54分 閉会

第 5 日 目

(IR 区域整備計画の審査結果への
対応等について)

1、開催年月日時刻及び場所

令和6年3月11日

自 午後 2時58分
至 午後 5時 1分
於 委員会室 1

IR推進課長 小宮 健志 君

2、出席委員の氏名

委員 長	石本 政弘 君
副委員 長	富岡 孝介 君
委員	小林 克敏 君
”	浅田ますみ 君
”	松本 洋介 君
”	坂本 浩 君
”	大場 博文 君
”	宮本 法広 君
”	湊 亮太 君
”	まきやま大和 君

3、欠席委員の氏名

委員	吉村 洋 君
----	--------

4、委員外出席議員の氏名

委員	田中 愛国 君
”	饗庭 敦子 君

5、参考人の氏名

大屋 高志 君

6、県側出席者の氏名

企画部長	早稲田智仁 君
企画部政策監 (IR推進担当)	青田 慎一 君

7、審査の経過次のとおり

午後 2時58分 開議

【石本委員長】ただいまから、委員会を再開いたします。

なお、吉村委員から欠席する旨の届け出が出ておりますので、ご了承をお願いいたします。

本日の議題は、「IR区域整備計画の審査結果への対応等について」であります。

まず、3月6日の委員会でご決定いただきましたが、本日は参考人としてKYUSHUリゾートジャパン株式会社 代表取締役社長 大屋高志様にご出席をいただいております。

また、理事者の出席範囲を含め、お手元の配席表のとおり決定したいと存じますので、ご承知をお願いいたします。

審査は、お手元に配付しております審査順序のとおり、まず、IR区域整備計画の審査結果への対応等について参考人から意見聴取を行い、その後、理事者との質問応答を行うこととしたいと存じますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ご異議ないようですので、そのように進めることにいたします。

なお、参考人への質問につきましては、事前通告に基づき質問を行うこととなっております。

各委員の質問時間は、答弁時間を含めて20分以内といたしておりますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

それでは、これより審査に入ります。

委員長として一言ご挨拶を申し述べます。

本日、参考人としてご出席を賜りました大屋様におかれましては、お忙しい中、本委員会にご出席をいただき誠にありがとうございました。

厚くお礼を申し上げます。

本日は、先ほど申し上げましたとおり、IR区域整備計画の審査結果への対応等について意見聴取をさせていただきたく、ご出席をお願いした次第でありますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

ここで、参考人の方に念のために申し上げますが、呼称につきましては、規定により「参考人」という言葉を使わせていただきますので、ご了承をお願いいたします。

また、発言される際は、挙手の上、委員長である私が指名をした後、簡明に案件の範囲を超えることなくご発言いただきますようお願いいたします。

なお、参考人は、委員に対する質問ができないこととなっておりますので、ご了承をお願いいたします。

次に、大屋参考人より、IR区画整備計画の審査結果を受けての発言の申し出がっておりますので、これを許可し、発言を求めます。

【大屋参考人】ただいまご紹介にあずかりましたKYUSHUリゾートジャパンの大屋でございます。

本日は、ご多忙の中、このような貴重なお時間をつくっていただき、誠にありがとうございます。

そして、議会、または委員の皆様には、日頃より当プロジェクトに対して、非常に熱意ある声、応援をいただき、また、議会におきましては議決をいただき、誠に日頃から感謝の念に堪えません。そのような意味を込めて、まずは感謝の意を申し上げたいと思います。ありがとうございます。

そして、このたび、昨年12月27日におきまして、観光庁より、今回のIR区域整備計画について不認定という結論をいただくことになってし

まい、この点につきまして、私どもとしては、やれることを全てやった気持ちではございますが、このような結果について誠に申し訳なく、地元の皆様の期待に応えようとし続けてきましたけれども、結果責任においては深く反省をする次第でございます。誠に申し訳ございません。

つきましては、このような参考人招致ということでお時間をいただいておりますので、本日は、できる限り真摯にお答えする所存でございますので、何とぞよろしくお願いいたします。

以上でございます。

【石本委員長】 それでは、事前通告をされた委員の方でご質問はありませんか。

【宮本委員】 公明党の宮本法広です。どうぞよろしくお願いいたします。

まず初めに、KYUSHUリゾートジャパン株式会社 代表取締役社長 大屋高志様におかれましては、本日はお忙しい中、長崎県議会へお越しいただきましてありがとうございます。私の方からも御礼申し上げます。

そして、結果といたしましては不認定となりましたけれども、最後まで長崎県とともに汗をかいていただき、IR誘致に取り組んでいただいたことに対しまして感謝申し上げます。ありがとうございます。

私も委員会、一般質問でいろいろ質問させていただきまして、重複する部分もあろうかと思いますが、今回は参考人招致ということなので、改めて質問をさせていただきます。

大きく4項目質問をさせていただきます。

まず1点目でありますけれども、所感についてお尋ねをいたします。今回、残念ながら、悔しくも不認定となりました。この不認定を受けて、事業者としての所感をまずお尋ねいたします。

【大屋参考人】 先ほど申し上げましたとおり、

昨年の12月27日に突如として不認定という結論が長崎県様の方から伝わってまいりました。その後、理由についても添付はされておりました。要求基準に適合していないということについて結論、そしてその理由について幾つか述べられていました。

そのどれをとっても、到底、ちょっと私たちの考えと違いすぎる、納得感のあるものではない。例えばコミットメントレター等であるとか資金調達体制等々、ほぼ全ての項目が私たちの考えとは大分違うなど。その意味では、非常にびっくりしたというのが所感の第一印象でございます。その点におきまして、知事もおっしゃっていたんですが、納得できないというのが所感でございます。

その内容について、いろいろ私たちの方でも精査してきましたけれども、やっぱりこれらが事前に示されている条件であれば、私たちはこれに対して迅速に対応し、間違いなくクリアできたという自信を今でも持っております。

それが、直接的なお答えではないかもしれませんが、所感でございます。

【宮本委員】 ありがとうございます。

ちょっと併せて重複になるかもしれませんが、国に対して、所感、そして主張されたいこと、これだけは言いたいと、私も悔しくてなりません。地方版IRというならば、長崎が選ばれて、認定されて当然だろうと考えておりましたが、結果、不認定でありました。参考人、国に対して言いたいこと、率直にお聞かせください。

【大屋参考人】まず今回の不認定ということに対して、言いたいことではなくて、長崎県、あるいは佐世保、あるいは九州に対するポテンシャルについての記述は当然一切なく、ここでIRをやるということについて全く問題はないというのは国も判断しているのだろうと、私どもは

判断しております。

一方で、何を言いたいのかということ、まず、そもそもが、国が想定している前提条件が、例えば大きいオペレーターを連れてきて、その方々が大きなお金を持ってきてという、当然このやり方もあろうかと思いますが、私たちとしては国際的なすばらしい投資家の方々、金融機関の方々から、広くあまねくお金を調達し、プロジェクトファイナンスと呼ばれる手法において資金調達を行ってきて、このやり方について実はあまり想定をされていなかった可能性があるというふうに感じました。

そこにおいて想定はされていなくてもいいのですが、そこに対してきちんとご理解をいただき、このようなやり方でやるIRの開発というのは世界に多々ございますので、私たちのようなやり方についてご理解いただいてもよかったのではないかなというふうには考えております。

ただ、国の考えと私たちの考えに乖離があるというのは当然考え得る事態ではございますので、ぜひ、本来であればいま一度再考していただいて、今のやり方で認定をいただけたらというのが国に対する率直な感想、所感でございます。

以上でございます。

【宮本委員】 ありがとうございます。重複するかもしれませんが、次に資金についてお尋ねいたします。

審査委員会の見解について、CAIの出資が小さく、レターの確約の程度が十分でないというふうにありました。事業者として、この見解を受けてどのように考えておられるのか、お尋ねいたします。

【大屋参考人】おっしゃるとおりで、観光庁の方からの指摘において、要は要求基準に抵触するという意味では、CAIの資金的関与が少ない、

あるいはレターの精度についてのご意見をいただいております。

ただ、CAIの資金的関与については、事前に例えば10億以上でなければならない、100億以上でなければならない、3割以上でなければならない、そういったベンチマークは特に示されていないわけですね。

その意味でCAIがきちんと事業に対してコミットしていただければ、そこが幾らを出すというベンチマークがない以上、私たちの提出した資料に何ら落ち度はないというふうには考えております。

その意味で資金が集まったかどうかということ、CAIがきちんとオペレーションを担うのかということは分離して考えているのが私たちでした。恐らく国の方は、やるところがきちんとしたお金を持ってこいというのであろうかと思いますが、それは事前に私たちに示されたものではないので、その意味でも、従前から総務委員会の方でご指摘があるとおり、国の裁量が非常に大きいと指摘していることであると思いません。

それとレターの精度は十分ではないという指摘について言うと、どのようなレターが精度がいいんですか、法的な完全なコミットメントがあればいいのかということなんですが、例えばの話ですが、皆様の中で事業をやられている方、いらっしゃるかと思うんですけども、コミットメントを金融機関からいただくということについて言うと、これは金融機関との契約になるので、場合によってはコミットメントフィーというものが発生したり、金利というものが一部発生する可能性があるんですね。これを持ってこなければならないのかということ、それってできますかと、あらゆるプロジェクト、認定が条件になっていればできると思いますが、

これをもって認定をお伺いする時に言え、その金融機関と完全なコミットメントレターをいただくというのは、かなり現実から離れていて、国際的な商慣習からも少し遠いのではないかなと感じております。

その意味で私たちは、それに準ずるものとして、コミットメントレター等を提出しており、私たちはこれで十分であるという認識を持っておりました。

以上でございます。

【宮本委員】ありがとうございました。国との乖離が大きかったということですね。率直にお聞かせいただきました。

コミットメントレターについて改めてお伺いいたしますが、先ほども参考人の方からもありましたが、諸外国ではコミットメントレターは商慣習であるということ、しかしながら、これが日本では認められなかったということになります。

これについて先ほども触れられたかもしれませんが、改めてこの点についてのお考えをお聞かせください。

【大屋参考人】当然、国は、最初にコミットメントレター等を提出してくださいということと言われておりました。コミットメントレター等なので、当然法的な、あるいは金額が、大きな金額を負担するコミットメントレターではなく、それに準ずるものとして提出しておりましたが、結果として法的根拠はというふうに後から聞かれる形になってまいりました。従前から、県を通じてコミットメントレター等の定義をお聞かせいただきたいということは国に対してお願いもしてまいりましたが、十分なお答えをいただけない、結果的に不認定というふうにつながったことは、やはり繰り返しになりますが、国の裁量が非常に大きく、非常に残念な結果になっ

たというふうに考えております。

以上でございます。

【宮本委員】ありがとうございました。資金についてはしっかりと準備をしていたということを変更して確認をさせていただきました。

次に、連携についてお尋ねいたします。

まず、CAIとの連携についてですが、審査委員会ご指摘のとおり、CAIのコミットというのは、本IRのプロジェクトにおいて最も重要であったということを考えております。

しかしながら、コロナ禍でなかなかCAIとのコミュニケーションが取りづらかったものがあるかと思いますが、このCAIとのコミュニケーションに問題はなかったのかどうか、お尋ねをいたします。

【大屋参考人】CAIとは、コロナが間に挟まってしまって、お互いの場所を行き来するというのが非常に難しくなった時期がございました。それでも、私たちがオーストリアに飛び、あるいはオーストリアからは彼らが来ていただいて、実際に県庁の方にも訪問していただいたことがございます。

その後も、こういう時代ですので、国際間を交流するためにはズームあるいはテレビ会議という便利なツールがございますので、それにおいて比較的、彼らとのコミュニケーションは潤沢に取れていたという認識もございますし、重要なことはメール等に書類として議事録を残すようにしておりましたので、彼らとのコミュニケーションがおかしくなったという感覚は私たちは持っておらず、むしろコミュニケーションとしては成立していた。もちろん、彼らは、この事業に対して非常に強いコミットメントを、参画意欲を持っておりますので、私たちと、早く認定をいただいて、開発マネジメント契約を結び、具体的な話し合いに入れるといいねとい

うことを常日頃話し合っていました。その意味では、ご心配に及ぶような、彼らとの不和というのは、そもそも不和になる要素がない、同じ方向を向いておりましたので、パートナーシップとしては順調に機能していたという認識でございます。

以上でございます。

【宮本委員】ありがとうございました。

もう一步踏み込んでCAIについてお聞きいたします。

先ほどコミュニケーションは十分取れていたということで確認をさせていただきましたが、CAIのカウンターパート、どなたとカウンターパートを主に取られていたのか、それについてもお答えできるならばお聞かせください。

【大屋参考人】前任の担当の名前が飛んでいるんですけども、新しくCEOとなったフリッツ、彼が担当にその後代わったんですけども、彼がカウンターパートとして、CAIのカウンターパートとして直接担当していただいていた。その下にラインハルトというディレクター、取締役がいるんですけども、主にこの2人でご担当いただき、場合によっては必要な機能の方の役員が常々担当していただいて、そういう意味ではカウンターとなっていて、向こうの窓口としては十分しっかりとした立場の間人であるということをごに説明させていただきたいと思っております。

以上でございます。

【宮本委員】ありがとうございました。

CAIJとはもとより、本国のCAIとのコミュニケーションについて、ちょっとどうだったかなということをごに気になったものですから確認をさせていただきました。

次に、国との連携ということにおいて、国とヒアリングを数回されていたと思っておりますが、ヒ

アリングにおいて、内容について要点を絞っていただいて、国とのヒアリングにおいて、どういった内容をヒアリングしていたのか。たくさんあるかもしれません。要点を絞ってお答えいただければ幸いです。

【大屋参考人】今回、確かに国との間でヒアリングは数回に分けて行われました。

ただ、この国との間のヒアリング内容について、当事者限りということ強く国の方から言われておりました、ここで私がその内容に触れるということが、今後、県の方の未来に対してプラスにならない可能性がある、具体的な内容についての説明は遠慮させていただきたいと思っております。

ただ、一方で、今回不認定となった理由を幾つかのことに触れられているんですが、この中の幾つかは当然ヒアリングの中でも指摘をいただき、その場で全ての項目について、私の方から十分な説明をさせていただいております。それでも、その理由を使われてしまっているものの、その意味では答えになっていないかもしれませんが、この中の幾つかは当然ヒアリングの中で指摘されたこと、質問を受けたことでございます。

以上でございます。

【宮本委員】ありがとうございました。このヒアリングの内容ですね、非常に気になる場所でありましたが、ちょっと致し方ないということを確認させていただきます。

最後になりますが、今後についてお聞きいたしますが、今後、KRJといたしましては、行政不服審査請求について、どうなさるのかお聞かせください。

【大屋参考人】今後について言いますと、まずはKYUSHUリゾートジャパンとしては、関係各所への説明について、まだ終わっておりませ

るので、まずは今回のことについての説明をきちんとさせていただいているところです。それが終わりましたら今後のことについて考えようというのは、親会社であるCAIJ及びその代表である林と常々話をしております。

そして、行政不服審査について言いますと、現時点では行政不服審査をすることについてのメリット、デメリットを十分社内で、グループの中で議論し、あるいは県の方々ともご相談をさせていただいてはいるものの、行政不服審査等について、デメリットの方が多いのではないかなど、今現在は考えているところでございます。その意味では、行政不服審査をする予定は、今現在ございませんというのがお答えになります。

以上でございます。

【宮本委員】ありがとうございました。

まずは、関係者に対して説明をするということ、非常に大事なことだろうと思っております。私も地元、佐世保ですので、佐世保の経済界も非常にこの不認定についてはいろんなご意見をお持ちですので、どうか説明の方を事業者として県と一緒にさせていただきたいということも要望させていただきますし、行政不服審査請求については、デメリットの方が多いという観点からしないという決断をされていたということをお聞きをさせていただきました。

しかるべき時に、こういった時がくるのだろうと思っておりますし、今、この時点で、次、応募があった時どうしますかというのを聞いたとしても、なかなか答えとしては難しいだろうというふうに思います。

私としても、いろんな考えを持ちながら、現場をまた訪問し、長崎県全体、そして県北の活性化に向けて尽力してまいりますし、事業者としても説明の方をどうか現場に対して丁寧にし

ていただくことを要望させていただいて、私の質問を終わります。

以上です。

【石本委員長】ほかにご質問はありませんか。

【浅田委員】浅田と申します。本日は、お忙しい中、そしてまた、急な要望にもかかわらず、このようにすぐすぐという形で総務委員会が終わって、すぐにこうやって時間を取っていただきましたことは、本当に心から感謝を申し上げたいと思います。

また、大屋参考人と同じように私たち県議会議員も、このIRに大きな期待を込めておりましたので、本当に残念でなりません。これまで、私もこの2007年から、IRの議論が加速した当時から県議を務めておりますので、非常に思い入れのある事業、そして長崎の未来をかけている事業という思いで取り組んでまいりました。

そういう意味においては、ある意味、同志だったという部分もあろうかと思いますが、こうやって不認定になった今、私どもはやはり県民に対しての説明責任を果たさなければならない。その中でいささか厳しいような言い方をさせていただくかと存じますけれども、そこもご理解をいただきながらご答弁をいただければ幸いです。

先ほど、同じように私も質問通告を出させていただいておりますけれども、宮本委員と重複するところがありますが、重ねて、繰り返しになりますが、確認をさせていただきたいと思います。

不認定に対する心境につきましては、その要求基準というものが不明確な部分が多過ぎて、国に再三聞いてみたけれども、わからなかった。これを明確にさせていただいていけば、絶対的に自分たちも認定を受けたという自信があるというお答えだったかなというふうに思います。

しかし、その中で、やはり全くもって要求基準を満たしていないかのような、本当に厳しい国からの答えだったわけですね。もう少し頑張ればというようなところでもなく、資金面に関しても、そういうふうなことを言われてしまったというところ、そこをいま一度どのようにお考えかお聞かせください。

【大屋参考人】今、委員の方からもご指摘のありますとおり、要求基準について一つではなくて、複数かつ詳細に理由について説明をいただいております。

ただ、一方で、コミットメントレター等の法的根拠、その精度云々について言いますと、ここにつきましては、私たちのアレンジャーであり、また国際的なグローバルスタンダード、あるいは代表するような会社であるドイツ銀行グループであったり、キャンターフィッツジェラルド証券、あるいはCBRE、クレディスイス等々、この業界で言えばプロの方々に見ていただいたレターでございます。彼らについて、ここについて言うと、世界中で使われているレターのフォーマットなので、これでいけると思うという、そして、私たちのリーガルの担当である弁護士事務所についても説明を、解説をいただき、今出せるもの、マックスはこれでいいんじゃないかということで、専門家の意見を頂戴して提出しております。それでも足りないという審判の結論が出ていますので、それは今回のプロジェクトについて言えば、審判の言うことが全て正になりますので、そうですかと聞かざるを得ないんですけれども、私たちとしては、やれることをやった。ただ一方で、そこについてまだ足りないと言われたというところについて、やっぱり乖離があるなというのは率直なところでございます。

以上でございます。

【浅田委員】この間から、私どもも総務委員会の方でも様々な形でご答弁をいただいているんですけども、どうしてもやっぱり理解ができない部分が多くございまして、今、参考人がおっしゃるように、自分たちとしては最善をやってきた。国の、国際的な商慣習にのっとってしっかりやってきて、大手の方たちもそこに対して問題はないと、今やれることを全てやってきたというようなご答弁だったかと思えます。

しかしながら、それでも不認定であり、また、確かに私たちもこれまでの、一度前に来ていただいた時にも、本当に大丈夫ですかというような失礼な質問を私もさせていただいた。でも、その時からすると、1兆円以上のレターを集めていただいた。確かに非常に動いていただいたんだろうなということは、一定理解をするところなんですけれども、それでも、だとするならば、ノウハウが不十分という、運営面において、資金面もそうですけれども、運営面においても、それらの人たちがノウハウが不十分と言われてしまったこと、そこに関してはどのようにお思いでしょうか。

【大屋参考人】ノウハウという言葉において、どこからどこまでをノウハウと呼ぶのか、運営のノウハウ、開発のノウハウ、それから依存症や地域還元とか、いろいろなノウハウがあるかと思いますが、私たちがつくらせていただいたチームというのは、特に開発工程におきましては、世界で、ちょっとこの名前は言いづらいんですけど、すばらしいメガIRをつくられたチーム、それも複数個所でメガIRをつくられたチームが開発において協力していただけることになっていましたし、依存症等の現場のオペレーションに関して言えば、CAIというのはすばらしい歴史とノウハウを持っていらっしゃるし、国内チームについても、私もそうなんですけれ

ども、きちんとした知見を持って、それを全部提供しようとしてまいりましたし、体制について不安があると言われてしまうと、もうこれは主審のおっしゃるとおりに、それ以外何物でもないの、私たちがノウハウがあると言っても、その審判の方がどう判断するかというのは、私たちではなかなかコントロールしづらい部分でございまして。

一方で、資金面について言えば、私ども、皆様に非常にご心配をかけた。当然、資金は最初はないところからスタートしてはおりますが、最終ゴールにおきまして、委員のご指摘のとおり1兆円以上の強いレターを集め、資金面において言うと、この中で一番自信のあるパートになった、結果的には、そのように考えております。

ただ、ではなんでだということをお聞きになるので、これはちょっと私の個人的な考えとしてお聞きいただきたいんですが、なぜだめだったのか。

資金面についても若干不安を持たれていたんだと思いますし、体制面についてもそう思われていたんでしょうし、いろいろなものが変わってしまったとか、いろいろ言われても、本当に多くの理由が記載されておりまして、恐らく最終的には総括的に判断されたんだろうというふうに考えております。

では、なんで総括的に判断したのかという理由について言うと、本来、要求基準というのは、これ、何か一つでも欠けたら終わりというノックアウトファクターになっておりますので、本来、要求基準に適合していないのであれば、理由は一つでいいはずなんです。それを今回、ご丁寧にもものすごい長い文章、指摘されたというのは、多分、もう一回言います、個人的な意見なんです、全部合わせて合わせ技一本とい

うことで要求基準に適合していないという結論に至ったということではないかと推察をさせていただきます。個々について言えば、相当な自信を持って進めてまいりましたが、全体を通して要求基準に適合していないと言われると、もう私たちとしては非常に、それをどうやって不服審査すればいいのというところで、なかなか今回の結論について言うとカウンターを当てづらいなというふうに感じております。

以上でございます。

【浅田委員】 参考人におかれましては、資金面に関しましても、体制面に関しましても、メガIRをしっかりやったところと組んでいるわけだから問題はないと。総括的にというところでの判断。

逆に総括的に判断されることにおいて不認定とされることがちょっと問題なのかなと、私は今、受け取ってしまったんですね。全体を通した上で、それをそう捉えられてしまうということが、どれもこれも、どこもかしこもがなんかうまく乗っかってなかったのかなという気がしたんですが、例えば私たちから感じると、社名を出していいかどうかはわかりませんけれども、先ほどプロジェクトファイナンスみたいな感じで、いろんなこの1兆円の方たちに手を挙げていただいた。「九州はひとつ」ということでやってきた。だけれども、本来だったら、いてしかなるべきところが九州の中でも入ってないんじゃないかなというようなことを感じるところがあるんですが、そのあたりはどうでしょうか。九州の大企業が入ってなかった。きっと普通に考えれば、九州はひとつ、IRみんなでと言っていたら手を挙げてもらえるよねと思うところが入ってなかったという意味でお伺いをしています。

【大屋参考人】 国内企業の参画出資につきまし

て、言える範囲で申し上げますと、10社以上の出資意向書をいただいております。これは、日本の大企業を含め、九州の企業を含め、多々いただいております。一方で、この社名については開示をしないでほしいということもいただいております。この10社って、多いと見るか、少ないと見るか。10社以上というのが多いか少ないかはおいておきまして、これについては出資意向書なんですね。

一方で、当然ながら九州の大企業抜きで進められるようなプロジェクトではないので、事業協力という形で、九州の大企業様とは全て、不認定が出るギリギリまでお話し合いを続けておりまして、当然彼らなくしてできない事業が多々あるので、九州の大企業の方々も真摯に耳を傾けていただき、協力できるところは積極的にやるので、どんどん声をかけていただきたい、という意味で九州の大企業におかれましては、特に事業協力というところで非常に密なコミュニケーションを取っておったという実情がございます。

以上でございます。

【浅田委員】 ちょっと繰り返しになりますが、事業協力という部分でいうと、IRに関して協力はいたしますけど、ただ、コミットメントレターを出したりとかという関係性とはまた違うということですね。そこを、繰り返しになりますけど確認させてください。

【大屋参考人】 はい。一部の企業の方のご意見をお伝えすると、事業協力は事業協力、出資は出資、この2つは、似たようで相容れない独立した事象ですので、別々に判断させていただきまうということを常日頃、複数企業から申し込んでいただいております。

ですから、事業としては事業採算が合えばや

る、出資についていえば投資採算が合えばやるということで、まずは事業協力の方からスタートしましょうと。で、出資について言えば、認定が出る、あるいは出た段階で、少額であれば後でも差し替えとか検討できますよねということでお声をいただいておったのが実情でございます。

以上でございます。

【浅田委員】非常に失礼な言い方かもしれませんがけれども、事業協力と出資の違い、ここが一番重要だと思うんですね。

本来であれば出資をしてしかるべき九州の大企業とかが、出資ではなくて事業協力にとどまっている。なぜ事業協力という言葉を使ってとどまらなければならなかったのか、ここが非常に問題な気がするんですけども、そこはやっぱりどうしても説得ができなかったということでしょうか。

【大屋参考人】これもお聞かせいただいた意見をそのままお伝えしますと、シミュレーション上では、これだけ儲かるんだねということをご理解いただきました。当然、世界中、IRという事業はなされておりましたので、実際このぐらいの利益というのが出るんだね、すごい儲かるんだね。ただ、日本でIRはまだ成功していないし、スタートもしていない。その中で社内の稟議を通すというのは非常にハードルが高いと。もっともっとリアルな、エビデンスに基づいた、実績に基づいたようなデータはないかなと。エビデンス、実績、国内にはないんですけども、非常にその意味では、投資ということについては言えば、社内稟議上のハードルが高いということはいただいております。

もう一つがレピュテーションの話でございます。IRについて言うと、例えばどこかの会社

が最初に手を挙げて「うちがやります」と言った瞬間に、このような事業に対して、実質、例えばカジノという言葉を使って、カジノに対して出資するのかという世論の声を直接浴びてしまうというのが、非常に堪えにくいと。その意味で、このプロジェクトに出資をするというのは、レピュテーション的にもハードルが高いというのは、常日頃いただいております。

そこに対して、それ以上の出資をするメリットを説明しきれなかったのかということも、もしいただけるのであれば、それは私たちの力不足になるのかなという気もいたします。

以上でございます。

【浅田委員】確かに日本ではスタートしていない、そこに果敢に挑んでいただいた。そこには感謝をいたしますし、私ども長崎県、隣にいらっしゃる、このIRの部署の人間も本当に時間と労力を使って、この事業に挑んでまいりました。

では、そういう意味の中において、先ほどから参考人もおっしゃる国の裁量とはということをお思います。総務委員会でも、国の裁量が大き過ぎたから、国の裁量が大き過ぎたから駄目だった。

しかしながら、この国の裁量に基づいて。当然初めての事業ですから、国が裁量を持たなければスタートできないわけですよ。国に裁量があって当たり前だと私は思っているんですが、それが間違っているのかどうなのかも含めて。

それと併せて、だとするならば、認定を受けた大阪と我々長崎は、何が一番違ったのか、大阪は何が優れていたのか。

先日、この件を知事に聞いたら、そもそものレベル感が違うからと言われました。レベル感というのは、確かに人口の違う大阪と長崎、そ

それは当初からわかっていたことなわけですね。それを受けた上でも、都市型と地方版、地方の起爆剤として我々は挑戦をして、そして参考人たちがそこに挑んでいただいたわけですから、ここはわかっていたことの上の中でどういうふうにお考えなのか、判断をしているのか、教えてください。

【大屋参考人】 記憶が定かではなかった場合、ご容赦いただきたいんですが、以前、このような議会において、大阪IRについてのコメントを求められた記憶がございますが、大阪IRというのは、ご存じのとおり中核企業がMGM、そしてオリックスというすばらしい会社であると同時に、規模的にも非常に大きい会社、その意味ではブランドが立っている、わかりやすいメッセージがあるのが大阪IRの特徴かなというふうには思います。

では、大阪IRの中身について優れているのはどこかというご質問ですけれども、大阪IRがどのようなコミットメントレターを取得し、どのような資金計画、事業計画なのか。

当然、区域整備計画については開示はしているものの、そういった会社がどのように個別の金融機関や投資家と契約をしているのか知りようはございませんで、その点におきまして、大阪IRの中身が私たちより優れていたかということについて、正直コメントをするのが難しいというのが率直な意見でございます。

以上でございます。

【浅田委員】もう時間になりますので質問はやめさせていただきますけれども、いずれにいたしましても、今の状況では、まだまだ私どもも含めて、我々県議会も含めて説明責任を。多くの税金を使って行った事業でございますので、今の状況で終わりとはならないかと思えます。

そういう意味では、1月にあった記者会見ですかね、その中で、最後まで県とともに考え抜きたいというようなことをおっしゃっていたかと思えます。なので、これからも、今日が最後ではなくて、ここからまたしっかりと説明責任を果たす動きを、我々ともどもにしていなければ幸いです。ありがとうございました。

【小林委員】小林と申します。ちょっと足を悪くしておって座ったまま質問させてもらいます。お許しをいただきたいと思えます。

冒頭から、あなたの話を聞いておりますと、やることはやったと。同時に、やることはやったが、いろんな反省をしていますと、こういうお話も出ていました。

やることはやったは当然でしょうが、いろんな反省をしていますという、反省というのは、どういう点を一番反省されていますか。

【大屋参考人】反省という意味では、今回、主審、アンパイアの方が最終的には結論をもって、その理由が後からついてまいっておって、時間を戻せるわけではございませんけれども、いま一度、今の知見をもって考え直せるのであれば、もっともっと主審の考えを咀嚼してまいるべきだったという気もいたします。

例えばなんですけれども、コミットメントレター等の精度についても、現時点では最高レベルのものを出しているんですが、本当に国が求める、これだったら合格だよねと言われるものを、本当に、追及し切ったつもりではありませんけれども、いくら全力で尽くしても、まだ工夫の余地はあったんじゃないかというのは、全てのことにおいて発生し得るような話なのかなとは思いますが、あるいはプロジェクトファイナンスについてあまり、今回、国が望むものと違うのであれば、もっともっとコーポレートファ

イナンスについて進めるべきではなかったのかなというのは、結果的には反省としては考えております。

ただ、私たちの努力が足りなかったと言われればそれまでなんですけれども、私どもとしては、親会社CAIJの林とともに、本当にやることを全力で、今までいろんな事業をやってまいりましたけど、その中のどの事業よりも真摯に向き合ってやってきたという自負はございます。ただ、結果としてこうなっていることは、本当に反省でございます。

以上でございます。

【小林委員】今の話を聞いていまして、一生懸命におやりになったということは、もう誰も認めているんですよ。また、あなたが第一人者であることもよくわかっているし、途中からあなたが参加されたみたいだったけれども、県は、よくぞいい人を連れてきたのではないかと、こういう判断をしておったんです。

でも、今言う反省点というのは、どっちかという、アンパイアということで、国の何とか判断というものが、何をさておいても最優先するんだと。こういうような状況で話が進んでいきますと、じゃあ、なんで国が求めるような方向に、あなたぐらいの人がやれなかったのかと、この点はどうですか。

【大屋参考人】本当に私の力不足とご指摘をいただくのであれば、まさにそのとおり。従前、私が説明したことが、なんでできなかったというのは、本当に私の不徳の致す限りでございます。

私としては、本当にこれ以上はない力でバットとクラブを振りちぎったのではございますけれども、もっともっと、私より優れたメンバーを招集し、もっと大きなチームで、今現在、全

力ではやったつもりではありますが、それでも全力が足りなかったということになっておりますので、反省ということについては、尽きることはない。私自身が100%でもって、120%でクラブを、バットを振るべきでしたし、今現在、メンバーは素晴らしいメンバーで、モチベーションも高くやっていたけれども、もっともっとメンバーは多い方がよかったですし、本当に申しわけない気持ちでいっぱいでございますし、反省という意味では、反省しても尽きることはない。

けれども、長崎というポテンシャルは全く否定されるものでもないですし、投資家の方々も、長崎って本当に素晴らしいプロジェクトだよ、この長崎のプロジェクトを潰えさせてはいけないというのは、実際に投資家からも聞いておりますので、この反省が次に生きるようなことがあるのであれば、そこに対して私の持てる力は引き続き、長崎のために尽くしたいと考えております。

以上でございます。

【小林委員】その、力不足とか、そんなことを私たちは、あなたを責めているわけではないんだよ。だから、反省する点があるとすれば何なんですかと、こういうことを率直に聞いているわけです。まだあなたがやり残したこととか、やらなければならなかったことがあるのかと。いわゆる審判役である国の意向というものを十分、何とか、のみ込むことができなかったのか、やっぱりその辺の問題ね。ここのところは一体何なのかと、こうなってくる。

ただ、ずっと聞いていて、どこかに国の批判というか、国に対する意見が、やっぱりどこかに、あなたぐらいの人だったら出てきてしかるべきではないかと。

今回、何といっても一番の問題は、国と長崎県の考え方の隔たりがあり過ぎると、ここところが一番問題になっているわけね。それで、例えば新聞報道などを見ると、長崎県のIRが不認定になったことは、県が当初から危惧されていた、長崎県が最初から危惧されていた資金調達の課題を決めきれずと、資金調達の課題を詰めきれず、評価の前提として求められる要求基準すら満たせずに門前払いされた形となったと、こんなことが新聞に書かれているわけよ。どこの新聞と言わないけど。

だから、そんなことを聞いたらね、やっぱり我々だって、ちょっとやっぱり気持ち的には収まらないよね。なんでこんなことで詰め切らなかったのかと、1兆円も預けて、1兆円も確保していただきながら、どこに問題があったのかと。なんで、国の方から法的な確約性というか、そんなものがないとか、そんなようなことを言われんといかんのかと。どこに欠陥があったんですか。

【大屋参考人】欠陥がもし、本当に致命的な欠陥が、補えない、隠せない欠陥があるのであれば、1年半に及ぶ審査期間はなかったというふうに考えております。

要するに、合格するかもしれない、認定をいただくかもしれない、認定をいただけないかもしれないということを、1年半の間、ここについては本心で、国の方は真剣に考えていただいたのだろうなと。ひょっとしたら、12月27日は不認定ではなくて認定という可能性も十分あった。これが審査期間が1年半に及んだ大きな原因で、欠陥があったというよりは、本当は合格する可能性も十分あった。これ一つを取ってアウトというわけではなくて、幾つかがぼやっと国の考え方と違うということで最後まで議論を

尽くしていただいたこと、その結果、不認定という、最後に結論を出さなければいけない非常に苦しい立場だったのではないかなと、国の方の立場を考えると、そのような気もいたします。

だったら認定していただきたいというのは本心ではありますけれども、真剣に認定をいただける可能性もあった、十分あったとした上で、最後に不認定になったというふうに私どもは考えております。

以上でございます。

【小林委員】しかし、そんなふうに言われるとね、こちらも何と答えていいか。認定する可能性もあったと、しかし、結果的にすれすれのところで不認定になったんだと、こんなようなことをあなたの言葉から言われるとね。あなたは共同申請者だよ、長崎県と同じ共同申請者。しかも、言っているように長崎県があなたを見つけて、あなたに力を借りようということで、途中から改めて、この人以外にはないと、この難局を乗り越えることができる人はと、そう思って大屋さん、あなたに声をかけたんじゃないんですか。

そういうあなたが、今みたいなことを、何か国の、これは国かどこから来た人かと思うみたいに、あんまり国にいい顔をされてもおもしろくないんですよ、あなたは長崎県の人だから。そういうようなことから考えて、やっぱりきちんとしてもらわんといかんのだけれども。

大体、総事業費を、途中から上がって4,383億円になりましたよね、途中からこれは上がったんですよ。多く跳ね上がった、4,383億円というのは。それで、これについては1,753億円を要するに企業から出資してもらおうと、そして2,630億円については金融機関から融資をしていただこうと、こういうような形で賄おうとし

ていた。

しかし、最終的には、あなたと言ってもいいと思うけど、あなたの頑張りで、これが1兆円を超えるような大きな大きな、そういうコミットメントレターを集めていただいたわけだよ。

ところが、この1兆円を集めながら、私は今でも腹が立つんだけど、本当かと思うんだけど、1兆円以上のコミットメントレターを集めたけれども、裏づけの資料が提出されてないと。現実性を裏づける資料がないんだと、こんなようなことを国は平気で言っているわけだよ。

それでもって「すれすれ」なんていう言葉が出てくるかい、すれすれなんか出てくるもんか。1兆円も集めておって、しかし、それが裏づけを持つ、裏づけされる資料が提出されてないと、こう言われているわけだよ。なんかコミットメントレターの書き方が、何か問題があるのかさ。あなたは、どこか新聞で見たけれども、今までは外国では、このやり方で十分セーフということになっておったけれども、日本のやり方がどのくらい、何が違うのか。コミットメントレターの書き方が、これじゃ駄目だとか、別途こういうふうに書いてきてもらいたいと。こういう提出資料を、別途に要求されたかどうか、そこはどうなんですか。

【大屋参考人】最後の方の項目からご説明しますと、国からコミットメントレター等に対する指導はございませんでした。とにかく国としては出してくれという一点張りでございまして。

コミットメントレター等の書き方であるとかフォーマットについては、触ろうと思えば触れる部分があるんですね。そういう意味で、ご指導いただければ、より国の求めるところに近いコミットメントレター等を取得するということは、十分可能であったというふうに認識してお

ります。

それと、君は本当にこのプロジェクトに真摯に取り組んできたのかというご指摘だと思うんですけども、本当に私は、この認定後は、住民票をこちらに移してでも、このプロジェクトを、人生をかけてやり遂げるつもりで真剣に向き合っただけです。そうでなければ、こんな大役は引き受けませんので、その意味で期待もしていませんし、覚悟もしてきた所存でございます。

ただ、公開されるこの場において、国土交通省であるとか観光庁であるとか、国に対して言いたい放題、私がここで言うことが本当に皆様方のためになるのかということで、多少、耐え忍びながら、言葉を選びながら申し上げているつもりでございまして、それが間違っただけで、私の言葉がうまく伝わらなかったのであれば改めてお詫びを申し上げたいと思います。申し訳ございません。

以上でございます。

【小林委員】要するに、長崎県は、高いお金を払って、国際的な商慣習、こういうものにならなくてコミットメントレターをつくり上げ、そういう区域認定申請をしたわけだよ。

ところが、言うように法的な拘束力がない、なかったりとか、あるいは4月の申請時点から9月までに大きく変わった点や、コミットメントレターが一部の予定者から提出されていないかと、こんなことが報道で書かれているわけだよ。これは事実ですか。

【大屋参考人】具体的な社名については、契約書なので開示はできませんけど、一部の投資家、出資者からコミットメントレター等が出ていないというのは、実はご指摘のとおりなんですね。

ところが、その投資家というのは実は空箱で

ございまして、少数、あるいは大きな金額を、ある一定の箱に入れて、この箱から出資をしていただくというための、SPC、特定目的会社というんですけれども、この箱をつくったものの、出資を受けてから動く箱なので、特段、この箱には意思がないんですね。

この箱から出ていないと言われてしまうと、そうなんですけど、それって技術的な話で、別に、いつでも出せますし、実際に出資者、最終出資者がいらっしゃるの、そこから出すことは全くもって問題はないんですけど、出す意味はなかろうと。これをつくってから出せばいいですし、最終的にはお金があるかどうかが大それたので、そういったことで出さなかったんですが、そこに対してまさか指摘をいただくようなことがあるというのは、いささかびっくりしているところでございます。

あとは、法的な根拠云々について言うと、先ほど申し上げたとおり、私たちとしては金融機関、あるいは弁護士事務所からの指導をいただきながら、できる最高レベルのものを提出させていただいたので、そこに対して弱いということは、すばらしいボールを投げたけど、「ボール」と言われたというのが、率直な感想でございます。

【小林委員】それはね、あなたもよく正直に話をしてもらったけれども、やっぱりこの指摘が当たっていないことはないんだな。こういうように、要するにコミットメントレターが一部の予定者から提出されていなかったと、それは事実なんだな。

そうするとね、県の方から我々が聞いているところは、コミットメントレターは極秘なものだと、表には出せないと。だから、例えば長崎県の場合は、知事とか副知事とか、そういう

関係者だけがひそかに、間違いがないかと、金額はそれ以上、ちゃんと集まっているかとか、そんなことでチェックをしたと言うんだよ。チェックしたら間違いなかったというのを議会に報告しているけれども、ならば今の入るべきところが入っていなかったというのは、どうなるのか。

これは後で、終わってから県の方とは意見の交換をしようと思うけれども、そういうようなことが明らかになると、それはやっぱり国から言われてもね。そんなことがあったのかと、こういうことになってしまうわけよ。

それはね、やっぱり国がね、こういうことでコミットメントレターのいわゆる法的な拘束力、こんなことをいろいろ言うことが、ある意味ではわからんわけではないのかなという感じがし、国にそんなことを言わしめた、あなた方のやり方が一体どうだったのかと、この辺はしっかり反省をしてもらわんといかんし、反省をしても結局は戻ってこないわけだよ。これからどうするかということだけだね。

それから、もう一つあなたに、時間もあれだけ、ちょっと聞いておきたいことは、先ほどからも出よかったけれども、カジノオーストリア・インターナショナル、CAI、これに対して国の評価はどうだったですか、国の評価は。

【大屋参考人】最終判断までCAIに対する国の評価を聞くことはできなかったんですけども、最終評価のところにおきまして、メガIRの経験値が足りないような記述が一部あったかのようには記憶をしております。

では、カジノ・オーストリア・インターナショナルが本当にIRができないのかということ、これだけ世界中でIRを運営し、当然、メガIRもつぶさに見て来ており、サイズが違うだけでメガ

IRの知見がないと言われてしまうと、本当に辛いところだと思います。

であれば、もう少し早い段階で、あるいは国が公募するという段階で、この程度の規模であるとか、アメリカ、アジア等々でIRの経験を有する企業等々、先に言っていたかかったなというのは正直でございます。

ただ、本当に国がCAIに対して信用してなかったのか、あるいは物足りないと思ったのかどうか、書面でしかいただいております、そここの判断は断定的なものがしづらいというのが正直なところでございます。

以上でございます。

【石本委員長】 小林委員、時間でございます。

【小林委員】 時間だから一回切って、また改めて。

【石本委員長】 ほかにご質問はありませんか。

【まきやま委員】 私は、IR事業に賛成という立場ではありませんが、大屋参考人の真摯に取り組まれる姿、十分伝わってきました。本日、この場に来ていただきまして誠にありがとうございました。

私の質問ですが、ほかの委員と質問内容がかなり重複しておりましたので、それについては控えさせていただきますが、1つだけ、コミットメントレターについてお聞きします。

以前、議会側がコミットメントレターについて開示を求めたが、県はそれを示さなかったということを聞いています。このことに関して大屋参考人のご意見をお聞かせください。

【大屋参考人】 コミットメントレター等ですが、これは各投資家と私たちを結ぶ、重要な契約書になっておりまして、ある意味、重要な契約書というのは企業機密でございます。開示をしてもいいかということは投資家にはお伺いしてい

るものの、当然機密事項で、「これを開示する会社はない」と言われまして、その意味で大変申し訳ございませんが、コミットメントレター等の開示というのは、先方の重要機密事項を開示するということがルール違反になってしまうということですので、ぜひその辺はご容赦いただければと思います。

以上でございます。

【まきやま委員】 ハウステンボスが香港のファンドに買収されたということに何か原因があるのかどうか、お聞きします。

【大屋参考人】 これは所感というか、考え方、感想になってしまうんですけども、少なくとも影響があったとは考えておりません。もし影響があるのであれば、そもそもハウステンボスが香港ファンドに買収されるという時点で、何らかのブレーキや懸念が示されて当然だったと考えております。むしろ、香港ファンド、まだまだ企業価値は上がるということで投資をするということをおっしゃっていただいていたので、シナジーがあるということも聞いていたので、その意味では買収自体はポジティブなものであったというふうには受け止めております。

以上でございます。

【まきやま委員】 ありがとうございます。

【石本委員長】 ほかに。

【小林委員】 じゃ、大屋さん、引き続き、すみません、お願いします。

CAIについて、どうも国の評価が低いんではないかなという感じがするわけね。なぜならば、新聞なんかを読んでも、やっぱり欧州を中心にヨーロッパでカジノを運営していると。私も行ったことがあるからよくわかるんだけど、大規模なIRを運営した実績が不十分、ほかにIR運営ノウハウを持った出資企業もなく、事

業が継続的に実施されるかどうか、懸念を払拭できないと、こんなことを実は国は言ったんじゃないかと新聞に書かれている。

だから、ヨーロッパのカジノのいわゆるCAIについて、この程度の評価しかされてないと。これがどうもいまいち、長崎の信頼が薄かったと。結局、今回、不認定になった、そういう要因もいくらかあるのかどうか、この辺はどうですか。

【大屋参考人】私たちのそもそもの成り立ちというのは、CAIをパートナーとしてCAIJを設立し、そのCAIJの出資をもって私のKYUSHUリゾートジャパンが設立された経緯がございます。

その意味で、CAIとはゼロから一緒にスタートし、長崎県のRFPを勝ち進んで一緒に選ばれてきた自負がございます。

その上で私たちの今回のパートナーはCAIがベストだと考えて、公募から区域整備計画書の提出まで行ってきた関係上、私たちにとってCAIを過小評価されるというのは、大変納得できない話でございますし、私たちはCAIが今回のベストパートナーだと信じてやってきましたので、そこに関しては意外という感想以外、持ち合わせておりません。ほかの、もっと売上げ規模の大きなオペレーターの方がよかったんじゃないかということについて、それはそのとおりかどうかわかりませんが、私たちはCAIをパートナーとして選んで一緒に走ってきた仲間でございますので、そこに対しては、ちょっと同意しづらいというのが正直なところでございます。

以上です。

【小林委員】国が求めている要するにカジノ業者というのが、カジノ事業者というのはどういうのを求めているのかと。この辺のところ、

そういうCAIを、どうもいまひとつやっぱり大々的にやってないとか、そういうふうなことを言われておるわけだけれども、この辺のところもね、非常に国に対しては、そんな判断をしていいのかどうかと。

ただ、CAIがCAIJに対して、もうちょっとやっぱりそれなりの支援をしなければいけなかったのではないかと。その辺が林さんのところが大変じゃなかったろうかと私は推測しているんだけど、やっぱりちょっとね、コロナがあってみたりとか、いろいろ政変があってみたりとか、オーストリアの事情があったのかもしれないが、当初、約束していたことが十分それが守られなかったと。そういうようなことからして、あまり評価が国からされてないと、そういうところが長崎県と組んでいると。こういうところが一つ大きな問題点ではなかったかと思うけど、その点はいかがですか。

【大屋参考人】最終的にCAIに対する国からの評価が、80点ではなくて70点なのか65点なのか、その辺は正確に記述が、あるいは説明がないのでわかりかねますけれども、CAIにおかれましては、コロナによるオーストリア全体のロックダウン及びその財務的な影響から、当初考えられていた、当初目標としていた規模の出資がされなかったことは事実でございます。

一方で、オペレーションについて、コミットメントについて言えば、いささかも途絶えることなく、そして、私たちの話し合いの中で、そのお金はCAIJあるいはKYUSHUリゾートジャパンが協力して資金についてはきちんと集めるので安心して一緒にやりましょうということで進んできた経緯がございます。

その意味で、CAIについて言えば、彼らなりにきちんと、真摯に対応して、開発計画、事業

計画についての詳細な彼らのパートナーシップのノウハウの提供もいただきましたし、区域整備計画には彼らの意向がきちんと反映されておりますので、その後の、どういうふうにオペレーションに参加しようという話もしてきた矢先、このような結果になって非常に残念でございますけれども、必ずしもCAIのコミットが弱かったというふうには考えておりません。

ただ、結果として、財務的なコミットメントが弱まったというのは不可抗力だと考えておりますので、きちんとそこについては私たちがカバーできたかなという気持ちもございます。

それをマイナス評価と取られてしまうのは非常に残念なんですけど、そこについて本当にマイナス評価だったのかという検証が今は難しい段階にあることもご理解賜ればと思います。

以上でございます。

【小林委員】確かに、CAIが財務的にいろんな国の事情で、できる予定ができなかったかもしれない。そういうところで評価されることは残念だと。こうおっしゃっているけれども、ちょっともう一回ね、1兆円以上の、そういう何というか、それだけの書式をちゃんと取って、なぜそれが法的に拘束力がないとか、これがあんまり評価をされないのか、何かこう書式に間違いがあったのか、何かそれについては全然いろいろ教えてくれないと。そういうことで出た結果について、そう言ってるけどね、コミットメントレターも。

だから、ここのところがね、資金の確保が一番大事なところですよ。あなた、1兆円集めたんだ、1兆円。しかし、それだけ頑張ってやったのに、全然それが法的な根拠がないとか、全然これを証明するような一つのものがないとか、あんまり正しく評価をされていないところは、これももう

一回、あなた、はっきりね、それに対してはどうですか。

【大屋参考人】これも個人の考え方が一部入ってしまいますが、本当にお金が集まっていないと捉えられたわけではないと考えております。その意味では、先ほど言いましたとおり、合わせ技的に、総合的に、長期間にわたって判断されてしまったのかなど。

多分、国として、観光庁様におかれても、まさか長崎が1兆円集める、事前の、議会でも多々言われましたけど、お金の心配を非常に長い間かけてしまいましたし、これだけのお金が集まるとは考えられていなかったという意味では、多少、固定概念というか、先入観のようなものを持たれてきた可能性は否定できないと思います。

ただ、本当に最終投資家を含めた、要するにアレンジャーが、例えばドイツ銀行が5,000億集められますよと言ったのではなくて、その裏にいる投資家がきちんとコミットメントレター等を提出、要するに最終的にお金を持っている人たちのレターをきちんと集めての1兆円ですので、非常に生々しいお金を集めて、具体的にリアルなお金を集めておりますので、そこに対しての私たちの自信は、1ミリも揺らぐことなく、きちんとしたお金を集めたという自負を持っております。

そこを評価していただけなかったとしたら、こんな悔しいことはないなというふうに考えております。

以上でございます。

【小林委員】全然評価されてないんだよ。悔しい思いをしていると、評価されてないんだよ。それはわかっているやろう、言わなくても。結局そういうことで、1兆円を超えるだけのもの

を集めとって、それがね、なんか申し訳ない言い方だけれども、なんか紙切れみたいね、そんな言い方をされてね、それで、ああ、そうですかと言うわけにはいかんじゃないか。

なんでもっとそこら辺の話がね、詰めることが国とできなかつたのかと。この辺が一番残念でならんけれども、その点についてはどうですか、もう一回。

【大屋参考人】ヒアリングの内容を全てお伝えするのは難しいということを申し上げましたが、ヒアリングにおいても資金確保、資金の蓋然性についてのヒアリングは当然受けております。要求基準の中でも資金計画については一番大事なことなので、当然、そこについては多々質問を受けました。そこについてアレンジャー、銀行、金融機関の名前も含めて具体的にこれだけの資金が集まっていますよという説明はさせていただいた上で、一定の納得感はいただいたという感触は持っていました。

ただ、結果的には、これも理由の一つに掲げられてしまってますけれども、お金についていえば、従前の観光庁の考える、「本当にお金あるの？」という疑念は、かなり晴れたんじゃないかなというふうに私は手応えとしては感じておりました。

ただ、結果的には文字として残ってしまつて大変残念な結果に終わってますけれども、私、あるいは県庁の方々も含めて、全力でこれだけのお金が本当に集まっていますよという説明はさせていただきました。最終的に理解させられなかつたのは君の力不足だよと言われれば、そのとおりなんですけれども、私たちとしては、本当に最後まで説明をし尽くしたと。

以上です。

【小林委員】 大屋さんね、あなたのやり方は、

海外では数多くの経験を持っていて、海外では、そのやり方がまかり通って、そういうことで、なんでそれが日本で、それだけのことをやりながら評価をされないのかということについてはね、最大の我々の疑問点ですよ。これがやっぱり今回の不認定の一番の要素になっているわけだから、ここだけはね、やっぱりあなた方もきちんと国に対しては、どこがどう、なんでそんな法的な拘束力がないとかさ、根拠がないとかさ、そんなに言われたいけないのか、ここが一番大きな問題で、今回の不認定があると。こういうことははっきり申し上げて、この辺のところはもうちょっとお互いに詰めなければいけないところじゃないかと思います。

それから、時間がないからね。いろいろ国の指摘の中で、カジノの収益金、これがいわゆる投資家だけに優先されて、いわゆる何とかな、地域のために貢献するとかいう、そんなものがないんじゃないかと、こんな話がちょっと出ているやに聞いているけれども、そんなことがあるはずがないと。

カジノに関しては、GGRで大体2,000億ぐらいでしょう。そういう中でその15%の300億が長崎県に入ると。長崎県に入ったら、当然、各市町にもやっぱりいろいろと配付されるし、また、何といても一番大事なギャンブル等依存症とかね、そういういろいろしなければならんことがいっぱいあるわけだよ。そういうものにちゃんとその300億というものは県の収入として入れて、確実にそういうものにちゃんとやりますよと、こういうだけのことを県当局はしっかり言っていましたよ。

それがなぜね、そうやって1兆円出した投資家ばかりに、そういう人たちだけにお金がいって、そういう長崎県とか、あるいは県でとど

まるわけじゃなくて、県から今言ったような方式でいくのに、なんでそういうことを言うのか、そこはどこか心当たりがありますか。

【大屋参考人】今、委員のご指摘について、全く私も同様の感想を持っております。要するに、投資会社だからカジノ収益の再投資がなされず、依存症対策などが置き去りになってしまう可能性が払拭できないと。そうならないように、このIR整備法というのはルールがあるんですね。このぐらい再投資をするとか、このぐらい依存症に使うとか、このぐらいは地元にと。そのルールの中でIR区域整備計画を私たちは作成し、これを提出しており、投資家の方々にもご理解をいただき、当然これはグローバルスタンダードですので、この中で実際にカジノオペレーターが投資家であろうが、純粋な投資家が出資者であろうが、このルールに基づいて運営されているのがカジノであり、そのためにあるのがルールなんですね。そのルールがあるにもかかわらず、懸念があるとされてしまうと、その懸念はどこから来ていらっしゃるのか、いささかちょっと私どもにはわからないと。

もちろん、今、委員がご指摘のとおり、当然それだけの収益に対して税金を納め、その税金で様々なものに対して投資もされていく、これもルールなわけです。そのルールがあるにもかかわらず、そのルールが破られる危険というふうには考えてらっしゃらないかもしれませんが、そういうふうには取れなくもない。そこについてはちょっと私どもの疑念が晴れず、納得感が無いと言っている要因の一つでございます。

以上でございます。

【小林委員】大屋社長ね、しっかり発言してもらわんと、何も投資家の皆さんだけに、1兆円集めたから、そこだけにお金が、なんかね、株式

じゃあるまいし、そういうものじゃないわけで、ちゃんと約束しているとおりのことは、ちゃんと長崎県はやるんだと。2,000億円を売り上げて、その15%の300億は長崎県に入ると。しかし、その長崎県はちゃんとそれだけのことはさせていただくと。それが当然、県民の皆様方に対する約束だと。こういうことになっておるわけだから、なんでそんなことを言わなければ、あえて言わなければいカンのか。これはやっぱり十分抗議をせんといカン、こういう感じがするわけですね。

そこで、あなたの話の後の方で、要するに国のやり方に対しては、いくらか、やっぱりどうしても納得ができないところもあるみたいだし、今の話もそうだし、やっぱりやることはやったけれども、審判である国のやり方もいかなものかなという点も出てきたと思うんですよ。

そこで、今、我々ができることは何なのかと言え、できなかったということで黙っておけば、そこまでなんだけども、やっぱり行政不服審査法とかね、行政事件の訴訟法とか、やっぱり法的に訴える、このいわゆる結果は、今回の不認定は、これはおかしいと、そういうぐらいのことを我々はやるべきではないかと。ただ、長崎県だけで考えるんじゃないかと、やっぱり一緒に、共同申請したあなたの意見も聞くべきではないかと。私はそう、総務委員会で申し上げたわけけれども、それについてはどうお考えですか。

【大屋参考人】委員のおっしゃったとおり、非常に納得できかねる結論であり、個別要因についても、そうではないと言いたい気持ちがたくさんございます。結果として、行政不服審査法に関わる上告のようなことも視野に入れるべきというふうに当初は考えておりました。

ただ一方で、これをした場合にどのようなことが起こるか、あるいはこれをした場合に、例えば負けた場合はともかくとして、勝った場合に我々が得る、あるいは長崎県が得るものがあるのかということについても考えましたし、議論もしました。

例えばなんです、今回、土地の譲渡をしていただけるハウステンボスについて言えば、ハウステンボスさんとの契約は、一旦、この不認定ということを受けて譲渡契約は失効するという形になります。その意味では、行政不服審査法によって国に訴えている間、土地の手当てが法的に担保されていない、あるいは各種投資家のレターが今回の不認定を受けて、当然やるよと言われていたものの一部についていえば効力が失効しております。そういう意味でいうと、レターについても取り直し。

最後に、もしこれが勝ったから認定というふうになるかということ、ただただ勝っただけなので、再審査みたいになってしまって、その再審査が勝てるのかということになると思います。

当然、ここで勝ったところで、主審が向こう側にいますので、負けた主審が私たちに対して合格と言っていた可能性って、どれくらい高いんだろうということについても考慮すべきだと考えます。

では、どうすればいいかという意味では、今現在、可能性の一つではあるんですけど、行政不服審査のために1年間も2年間も時間を費やすよりも、ここは一旦のみ込んで、どのような形で再スタートを考えればいいんだろうかということも視野に入れるべきかなというふうに考えております。

以上でございます。

【小林委員】今の話を聞いてみると、いろいろ

お互いね、やっぱり納得のできないこと、不平不満もありますけれども、こういういろいろ審査請求をやって、それでプラスになるかどうかということ考えた場合、どうだろうか。

再スタートというような格好で、じゃ、再チャレンジをやった方がいいんじゃないかというような意味に取れるけれども、再チャレンジについては、どう思ってますか。今の状況の中で、まさに合格ラインの600点を超えることができるかどうか、その辺についてはどう思っていますか。

【大屋参考人】今回、審判の考え方が、認定、不認定の結論が出た後に何となくわかったことといえば、例えば、プロジェクトファイナンスよりもコーポレートファイナンスの方がよいのではないかと。要するに、企業が大きな出資を得て実際のオペレーションに参加する。そのオペレーターは、実際に大きな出資をした方がいいのではないかと。この辺は仮説になりますけれども、その方が国としてはベターなのではないかなという感触は得ております。

その意味で、ほかにもいろいろ考え方はあるかと思えますけれども、従前よりは審判の好みの形で再スタートすることは可能なのではないかなというのが私の、これは会社を代表して言う話ではないので、私の個人的な意見として申し上げさせていただきたいと思えます。

以上でございます。

【小林委員】会社を代表してとか、・・・あなたが会社を代表しているじゃないか、あなた以外には誰もいないじゃないか。だから、あなたが決めるんですよ。

だから、再チャレンジを、やっぱりそれは国の方で再チャレンジをいわゆる求めるかと。つまり、また実際、3か所のところ、1か所しか決

まってないと。大阪だって、まだこれからどうなるかわからんと。こうなった時に、またその点をどうするかという点から考えた時に、投資家の皆さん方も、再チャレンジをした時に、長崎県をどう見るかということを経験に、投資家の方々の見方。

【大屋参考人】まず、CAIとCAIJ共同でスタートした事業であり、私は、CAIJを株主とする会社を代表する立場でございます、もしオペレーターが違う形で違う出資を決めるとなると、私はその立場ではないことをしゃべってしまっていることになりますので、現時点で私がKYUSHUリゾートジャパンの代表、あるいはCAIJの子会社の代表としてコメントをすることが適切であるかどうか、いささか、ちょっと疑問に残るところがございます。

ただ、おまえはどうなんだということ言えば、私は、今の立場であろうが、立場が変わろうが、今回、これだけプロジェクトに関わらせていただいて、このポテンシャルを見て、特に地域の合意形成、素晴らしいものがございますし、佐世保市議会であるとか、長崎県議会の方々の熱い思いをいただいて、本当にすごいなと思うとともに、ぜひご協力を続けてまいりたいと考えております。

このプロジェクトに入る前に幾つかのプロジェクトに助言等をさせていただき立場も取ってございましたけれども、長崎県は、その地域合意形成のレベルが、一つも、二つも、三つも、すごい高いレベルにございまして、実際に観光リゾート、観光立国のための日本を代表するIRをつくるんだということについていえば、ベストの場所にあるとも考えておりますので、引き続き、私としてはご協力できることがあればという思いでいっぱいでございます。

以上です。

【石本委員長】ありがとうございます。

【浅田委員】すみません。先ほど終わろうと思いましたが、質問者が少なくてもまだ時間があるということなので、再度、質問をさせていただきたいと思います。

私の質問の後にも様々な形で大屋参考人の覚悟ですとか思いというところは非常に伝わるものがございました。

しかし、その中でもちょっと聞きたいのですが、先ほどの質問に戻りますけれども、事業協力と出資者、いろんな違いがあって、カジノに対するまだ一定の理解が日本国内でできてない中において、名前を出すことを躊躇するということなところもおっしゃっていたかと思うんですね。

しかし、例えば最終的に大阪と長崎が残ってきた状況の中で、それまでも北海道とか横浜とか、いろんなところが手を挙げてた。例えば、大きい企業でいうとHard Rock Cafeとか、そういったところも必死に北海道で駄目ならば協力しますというようなところもございました。

そういうふうなところ、日本のIRにお金をかけてでもやろうと思ってた企業を長崎に引っ張ってくるような考えですとか、長崎に例えば魅力を、先ほどからいうとポテンシャルもあって、非常にいいところで、ベストなIRの場所であるとおっしゃっていたので。だとするならば、ほかの地域でIRをやりたいかというように、そういうところもその後に長崎として引っ張ってこれたんじゃないのか、長崎に魅力を感じさせることができなかったのか、それは企画力なのか何なのか、そのあたりはどのようにお考えなのか。実際動いてらっしゃるのかもしれないので、そこも含めて教えてください。

【大屋参考人】おっしゃるとおりでございます。例えば具体的に地方自治体として一度は手を挙げた横浜であるとか、和歌山県であるとか、北海道は最終的に自治体の手を挙げるところまでいっていないんですけれども、自治体が手を挙げた2か所におきましては、そこにおいて当然事業会社も参画して、出資あるいは事業協力パートナーとして参画しておりましたので、私の知る限り、それらの会社の方々とコンタクトを取り、私たちのチームとして全方位で当たっております。

結果として、横浜であったり、和歌山であったり、北海道に興味を示していた会社も幾つかございますので、そういった方々ともお話し合いを實際続けておまして、事業協力を得られそうだという手応えを一部、出資も含めて事業協力をいただくというフェイズまでは来ておりました。

その意味で、当然、他の自治体のところで半ばでうまくいかなかったプロジェクトですので、当然そこに対する親和性は高いと考えてますので、それらの会社さんも私たちのパートナーとして参画していただくつもりでございました。

以上でございます。

【浅田委員】参画してもらうつもりだったということは、もちろん北海道とかは自治体が手を引き下げた。だからこそ、私はチャンスがあるのかなと思ったんですね。やりたがっている、そういう企業がいて、しっかり出資をしてもと思っていらっしゃる企業様がいて、そこにさっき動いたというふうなお話でしたけれども、しかしながら、そこが最終的には長崎に出資とならなかったということは、全体的なプロジェクトの状況だったのか、中身に対しての何かの違

い性だったのか、そこは非常に大きくて、そういったところをもっともっと乗ってくださっていただければ、大阪並みに地方版として地方で手を挙げてくださっていたところとかを引き込めたのに、なんかそこも問題だったのか、問題と言うと失礼ですけれども、そこに国が言う何か足りなさというようなものを感じさせてしまうようなことがあったのかなとちょっと思ったものですから、あえてお伺いをしています。

【大屋参考人】そこについて、横浜、和歌山は参画を決めていたけど、長崎はある欠陥があって参画を決めきれなかったということではございませんで、単に時系列的な話の方が強いと考えております。

というのは、横浜も和歌山もぎりぎりまで競って、最終的に議会承認が得られないとか、最終的に首長選挙で賛成派ではない方が当選されたとか、そういう事情で、ぎりぎりのところでプロジェクトを止めざるを得なくなった。そこから私たちの区域整備計画を提出するまでの時間が余りにも短く、ぜひ参画させていただきたいし、検討もするよと。実際、認定の暁には、もっともっと深いところまで話を進めたいという温かいご意見をいただいておりますが、最終的に、これらの会社様から出資意向を、コミットメントレター等をいただき提出するには、ちょっと企業の判断として時間が足りなかったというふうに考えております。

以上でございます。

【浅田委員】いろんな時系列的にそれがなされてなかった。長崎の計画だったりとか、様々な現状においては理解は得られるかもしれないけれども、時系列的に難しかったということで、そういう意味においては、非常に残念な、やっぱり日本にとって初めてのIR、3か所ではやり

たいと国がおっしゃっていただいた中で、大阪しか認められなかった状況があって、長崎は最後の最後、先ほどおっしゃっていた継続をしてくれたから、約1年8か月ですよね。継続をしてくれたから、今度こそ認定が取れると思った。これはもう本当に大屋参考人も信じたところだと思いますし、我々自身もそうでした。

その1年8か月の間に、それでは、それまでに足りなくて大阪が認定をされた、長崎は不認定になった、この1年8か月で一番やられたこと、努力をしたということは、どういったことになるのでしょうか。

【大屋参考人】最終的には区域認定時におきましては、恐らく約4,400億円のプロジェクトに対して6,000億ぐらいのレターが当初提出されていたと記憶がございます。ただ、一方で審査期間が1年を超え、当然、個別の投資家についていえば、1年間も資金を寝かすというのは大変重要な判断になってしまうので、我々じゃないところとか、あるいはもっといい条件で、もっと低い金利で調達していただけたところとか、私たちは短期間の間に非常に頑張っ立ち上げてきたので、説明が及ばないところについて粘り強く説明をした結果、出資あるいは融資の確約をいただいたところ等々がございますので、この1年8か月をもちまして、より区域整備計画を強固なものにしてきたという自負がございます。

チームメンバーの力を借り、投資家あるいは各種アレンジャーのお力添えをいただきながら、長崎のポテンシャルを丁寧にご説明した結果、賛同した方々が本当に大きな輪になったという感覚がございます、それを私がやったというのは、あまりにも図々しい意見でございます、我々あるいは長崎県のポテンシャルを時間をか

けてご理解いただいたというふうに考えております。

以上でございます。

【浅田委員】確かに、1年8か月でレターの方は6,000億円から1兆まで伸ばした、そこですごいご努力をしていただいたものかと思えます。

しかし、聞けば聞くほど、「うん？」と思ってしまうことが幾つかありまして、例えば、先ほど大屋参考人のコメントの中で財布の違いをなかなかご理解をいただけなかったとか、今も短期でつくり上げた会社だからと言われてしまうと、そこを決めてしまった県に、じゃ何か問題があるのかというふうに我々はなってしまうわけですね。短期間だろうが、短期間でなかろうが、県は、そちらを信用して、そこに一緒に共同でやろうということを決めたわけですが、それがどうも短期間でとか、時系列上なり得ないこととかという答弁がずっと繰り返されて、この私の再質問に答えられてしまったことが、ちょっと非常に残念な部分と、もしかして私が理解できてないところがあるとするならば、そこは改めて今後また県の方とかにも聞きたいと思うんですけれども、いずれにしても、短期間だろうが、何だろうが、我々、県と共に歩みを進めようと思って、何回もおっしゃっていただけてますけど、覚悟を決めてやっていただいた、県の職員もかなり覚悟を決めて、人生かけてこの事業に取り組んでくれたメンバーもおります。

もちろん、そういう中において、国の再チャレンジというのは、国が応募しないとできないことであります。しかし、じゃ、これまでやってきたこれを見て、もし再チャレンジの、先ほど来から、なかなか今の段階では決めづらい、国も言ってないからわからないというところは

ありますが、これまでのノウハウが不十分と言われたところとか、いろんなものを鑑みても、再チャレンジをするには十分自分たちは問題ないというふうに思っているかどうか、そこだけ最後にお聞かせください。

【大屋参考人】再チャレンジの可能性についていえば、これも株主のCAIJの委託を受けた私が代表としては話しぶり面もありますが、本当にこれをやるか、やらないかというのは、まず、長崎県というものがIRに場所が適している、きちんと投資家がIR投資として成立するののかということに対してどう思っているか。まずここがないと、どんなすばらしいチームであってもお金が集まらなないと、もうどうにもならない。

その意味でいうと、長崎県はお金が集まる場所でございます。では、そこに対して、お金が集まる場所で、いろんなアレンジャー、すばらしい世界的な金融機関も参画していただいたことで、そのほかのオペレーターがもしご興味を示していただけるのであればという意味でいうと、お金が集まって金融機関が集まるところには事業会社が寄ってきますので、十分ポテンシャルはあるんじゃないかなと。

その意味では、私の今の立場で再チャレンジというとCAIJを否定しかねない話になりますので、あくまで個人の意見として述べさせていただきますと、当然、長崎は次のステップの最有力候補の一地域であろうということを申し上げさせていただきたいと思っております。

以上です。

【浅田委員】いろいろお答えいただくことも含めて真摯に答えていただきたまいましたことに感謝申し上げます。私の2回目の質問を終わらせていただきます。

【石本委員長】委員長を交代します。

【富岡副委員長】委員長、発言をどうぞ。

【石本委員長】私からも1点だけ確認をしたいと思っております。

これまでそれぞれの委員からご質問があって、大まかな疑問点はお答えいただいたのかなと思っておりますが、最後に、これまでの状況、これまでの経過ですね、それから今後の対応を含めて、これまでのIR事業に関わった関係者、団体に対しても、我々も当然説明責任はあるんですけども、事業者の立場として、今後の対応も含めて、公的に関係先、これまで協力いただいた業者等に対する対応について、どのように考えておられるか、お答え願いたいと思っております。

【大屋参考人】私は、このプロジェクトに参画させていただいて約2年、様々な九州企業、福岡経済界、そして地元の中堅・中小企業の方々と多々話をしてまいりました。本当に「九州はひとつ」という言葉が適切だったと思っておりますけれども、九州に対する起爆剤としてIRは本当に期待されていて、皆様が、事業協力について困っていることはないかとたくさんお電話をいただいたりメールをいただいたり、温かくこのプロジェクトを見守っていただき、またご協力を申し出ていただいたことに本当に感謝をしております。

この気持ちを引き続き地元の方、この長崎に私は持ちつつ、またすばらしい可能性があると思っておりますので、引き続き、私ができることであればご協力を続けてまいりたいと思っております。

以上でございます。

【石本委員長】ありがとうございました。

【富岡副委員長】委員長を交代します。

【石本委員長】ほかにご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 ほかに質問がないようですので、本件についての意見聴取を終了いたします。

参考人におかれましては、本日は大変お疲れさまでした。本委員会を代表いたしまして、一言お礼を申し上げます。

今回の参考人招致につきましては、大屋社長様に直接お話を伺いたいという委員のご意見もございまして、今回こういった運びになったわけでございますけれども、このIR事業については、九州はもとより、本県、中でも県北地域にとっては100年に一度という本当に大事業でありまして、この住民の期待も大変大きなものであったというふうに思っています。

それだからこそ、今回の不認定については大変残念でもあり、これまでの夢が一瞬にして消えたという大きな喪失感を感じているところではありますが、最終的に大屋社長様からも、九州、特に長崎についてはまだまだ大きなポテンシャルを持っていると、世界からも評価されているというお話がありましたので、可能性があれば、ぜひまたこの長崎のため、ひいては九州のためにもご尽力、ご協力を賜りたいと心から願うところでございます。

本日は、誠にありがとうございました。お礼申し上げます。

しばらく休憩いたします。

午後 4時43分 休憩

午後 4時44分 再開

【石本委員長】 それでは、委員会を再開いたします。

参考人からの意見聴取が終わりましたが、参考人の見解を踏まえた上で、理事者に対する質問、応答を行います。委員の方からご質問をお受けいたします。

質問はございませんか。

【小林委員】 先ほど、コミットメントレターについて、要するに何かな、いわゆる予定者であった方が、それだけのコミットメントレター、出資か給付か、そういうことについて提出されなかったというようなことを、それは本当だということによっておったけれども、結局、国の方からそういう指摘があったやに聞いているけれども、実際的にそういうような、全くもって、そういう予定者から提出がなかったということは本当だったんですか。

【小宮IR推進課長】 小林委員のお尋ねですけれども、先ほど、大屋参考人が答弁されたとおり、国内の出資について、観光庁へ区域整備計画を提出した後、具体的には令和5年10月26日の第36回のヒアリング、それから11月16日の第37回のヒアリング、このヒアリングにおいて審査委員から、このSPCからレターが提出されていないんじゃないかというご指摘がございました。

この点、大屋社長からは、不測に備えて特定目的会社のSPCを設立したものであって、実際には国内企業の351億円を上回る出資が集まっているので、実働的には運用しないSPCであると。よって、このSPCからKRJに対するレターは必要ないということはお答えしています。その点、審査委員会も、ああそうですかということで終わっておりますので、先ほど大屋参考人が答弁しましたように、この点を指摘されたということについては、KYUSHUリゾートジャパンとしても驚いているという状況ではなからうかということで、小林委員がご指摘のとおり、このレターが提出されていないという国の指摘は、審査委員会の中でのやり取りで間違いございません。

【小林委員】1兆円を超えて、そういうレターが集まっているというようなことから考えてみて、それは1件とか2件とか、わずかばかりのそういうところが、いわゆる給付していない、出資していないとか、コミットメントレターを出してなかったというようなことについては、全体的に影響はないのかもしれないが、しかし、やっぱりあなた方は、それだけのお金が集まっているという形で、知事や副知事や関係者がちゃんとチェックをしたと、こう言っていたわけだ。チェックしたにもかかわらず、こういう状況になっているということはどういうことかと。こういうところで国は指摘をしたというけれども、いい加減だと、こういうコミットメントレターが信用ができないとかいろいろ言われる、そういうところのゆえんにも、ひょっとしたらなっているんじゃないかと、そういうことを思うから、ちょっと指摘をしているんだけれども。

その点については、全体に影響はないというよりも、チェックをしたんでしょ、あなた方で。そのチェックをした中に、こういう漏れがあっているのかどうか。それとも、もうそういうレターは出さないということになったのか、それはどっちだったのかということなんだけれども、その点はどうですか。

【小宮IR推進課長】ご指摘のとおりでございます。臨時議会で議決をいただいた令和4年4月時点、これは計画額が4,383億円に対して5,000億円を超えるレターがございました。これは全てのレターを確認しております。

その後、審査期間が長期化する中で国とのやり取りが、ヒアリングを含めてございましたけれども、その中で国内企業の351億円をきちんと確保するという場合において、SPCの設立が

必要なのではないかとという観光庁とのやり取りの中で生じてまいりましたので、であれば、SPCをつくるような計画にしましょうということで、大屋社長の方で、このKYUSHUリゾートジャパンに出資を行う国内企業を受け入れる箱として、途中経過でこのSPCが生じたものでございますので、その後、このSPCからのレターが必要なのではないかとという審査委員会の指摘に対して、大屋社長は、これは空箱のSPCなので、現時点でSPCからKYUSHUリゾートジャパンへのレターは必要ございませんというお答えをしていますので、国へ提出した以降のやり取りで生じたものでございます。

【小林委員】大屋社長の参考人としての今日の意見を聞いていますと、結局、行政不服審査については、何のメリットもないと。また、これをひっくり返すことが仮にできたとしても、どこまでね、認定ということまでなるか。そこら辺のことについては、要するにマイナスの方が大きいみたいなことを言っておったけれども、それを一つの意見として、共同申請者がそうやって行政不服審査はやらないと、こう言っているわけだから、県としてもやらないという方向に、知事の議会答弁等においても、積極性は全然ないわけだけれども。

そういうことで、何というか、不服審査とか、あるいはもう一つの行政のそういう何か、もう一つあったね、そういうことはもうやらないという方向で大体、気持ち的に固まった感じがするけれども、その点はどうですか。やらないという方向で、部長、大体そういう方向でいか。（「休憩をお願いします」と呼ぶ者あり）

【石本委員長】しばらく休憩します。

午後 4時51分 休憩

午後 5時 0分 再開

【石本委員長】 委員会を再開いたします。

【早稲田企画部長】 県の対応といたしまして、次回の総務委員会の開催をご検討いただき、県としての行政不服審査等への対応についてご報告申し上げたいと考えております。よろしくお願い申し上げます。

【石本委員長】 先ほど理事者側から提案がありました。今回の参考人招致を踏まえ、県としての行政不服審査等への対応に関する報告を受けるため、改めて3月13日の午後から総務委員会を開催し、引き続き本件に関する審査を行うということによろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 なお、13日の午後は、現在、14時から議会運営委員会の予定が入っておりますので、この後、議長、議会運営委員会委員長との調整の上、開催時間については改めてご連絡いたします。よろしいでしょうか。

【小林委員】 審査と言いつつたけど、まだやり取りをするのか。

【石本委員長】 報告だけ、次回は受ける予定でございます。

それでは、本日の委員会は、これを持って散会いたします。

どうもお疲れさまでした。

午後 5時 1分 散会

3月13日

(行政不服審査等への対応に関する
報告について)

1、開催年月日時刻及び場所

令和6年3月13日

自 午後 1時30分
至 午後 3時20分
於 委員会室 1

2、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	石本 政弘 君
副委員長(副会長)	富岡 孝介 君
委 員	小林 克敏 君
”	浅田ますみ 君
”	松本 洋介 君
”	坂本 浩 君
”	大場 博文 君
”	宮本 法広 君
”	まきやま大和 君
”	湊 亮太 君

3、欠席委員の氏名

吉村 洋 君

4、委員外出席議員の氏名

なし

5、県側出席者の氏名

企 画 部 長	早稲田智仁 君
企 画 部 政 策 監 (IR 推 進 担 当)	吉田 慎一 君
IR 推 進 課 長	小宮 健志 君

6、審査の経過次のとおり

午後 1時30分 開議

【石本委員長】 委員会を再開いたします。

なお、吉村委員から欠席する旨の届けが出て

おりますので、ご了承をお願いいたします。

本日の議題は、3月11日の参考人招致を踏まえ、県としての「行政不服審査等への対応に関する報告について」であります。

そのため、理事者の出席範囲については、議題に関連する範囲とし、お手元の配席表のとおりと決定いたします。

審査は、お手元に配付しております審査順序のとおり、行政不服審査等への対応に関する報告について、企画部より説明後、質問・応答を行うことにいたしたいと存じますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 ご異議ないようですので、そのように進めることにいたします。

なお、質問につきましては、委員一回当たりの質問時間は、理事者の答弁を含め20分を限度とし、一巡した後、審査時間が残っている場合に限り再度の質問ができることといたしますので、よろしく申し上げます。

これより審査を行います。

企画部長より報告内容の説明を求めます。

【早稲田企画部長】 本日も報告申し上げます。総務委員会関係説明資料をお開き願います。

（特定複合観光施設（IR）区域整備計画の審査結果への対応について）

九州・長崎IRは、世界中から多くの観光客を招き入れることで、九州全体の交流人口の拡大や地域経済の活性化、新たな雇用の創出など、地域経済に大きく貢献する重要なプロジェクトであり、また、我が国全体の発展にも寄与するプロジェクトであることから、県においては、その実現に向けて、全力で取り組んでまいりました。

令和4年4月に、県及びIR事業者は、観光庁に対して区域認定の申請を行い、国の審査委員会において審査が行われてきましたが、令和5年12月27日、九州・長崎IR区域整備計画については、「要求基準に適合しないため、認定を行わないこととする。」との審査結果が公表されました。

今回の審査結果については、県民の皆様をはじめ、ご支援とご協力を賜りました全ての皆様に対して、ご期待に沿えるものとならず、大変残念な結果となりましたことを深くお詫び申し上げます。

また、これまでの間、県議会をはじめ、関係皆様のお力添えに厚くお礼を申し上げますとともに、九州経済連合会をはじめ、九州地方知事会や九州各県議会議長会など、九州各県の皆様には、「オール九州」の取組としてご支援・ご協力を賜りましたことに対し、心から感謝申し上げます。

今般、県として改めて一連の経緯を振り返り、県民の皆様をはじめ、長年にわたりお力添えをいただいた関係皆様にご説明するために、九州・長崎IR誘致に伴うこれまでの経緯や取組、審査結果に対する県の推察等を取りまとめました。

このうち、3月11日に開催された総務委員会において議論がありました、行政不服審査法に基づく審査請求及び行政事件訴訟法に基づく処分の取消しの訴えについては、この間、IR事業者や弁護士、並びに県議会をはじめ、関係皆様のご意見をお聞きしながら検討を行ってまいりました。

まず、審査請求等を行うことによる影響については、当該請求等を行う場合、一定の期間、IR事業者等を不確実な状況に置くことや、

資金調達の確実性を示すレター等の効力等に懸念があります。また、IR事業者自身も、顧問弁護士等へ相談を行い検討された結果、審査請求等を行わないことと判断され、その意向を県に示されたところであります。

次に、今回の審査結果に関して、県から国への質問に対し、多くの項目において審査基準及び判断の根拠等にかかる観光庁からの回答はなく、国の審査委員会等の裁量が大きいことが改めて認識されました。併せて、弁護士からは、IR候補地の契約が失効しており、訴えの利益が喪失するとともに、国の審査委員会等の裁量が大きい中で、今回の審査結果を覆すことは難しいのではないかとの見解が示されております。

こうしたことから、県としましては、様々な観点から総合的に判断した結果、行政不服審査法に基づく審査請求及び行政事件訴訟法に基づく処分の取消しの訴えについては、行わないことといたしました。

県においては、今後、九州・長崎IR誘致により、これまで積み上げてきた取組等である、広域観光周遊や地元調達促進の仕組み、ギャンブル等依存症対策等における経験やノウハウ等を今後の県政推進に活かしてまいりたいと考えております。

また、佐世保市・県北地域の振興に向けて、ハウステンボスを基軸とした観光振興をはじめ、多くの魅力的な地域資源を活かし、佐世保市や関係市町等と連携しながら、本地域の振興に力を注ぎ、県全体の発展につなげていくよう取り組んでまいります。

県議会及び関係皆様におかれましては、引き続き、ご理解とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

以上をもちまして、説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本委員長】次に、IR推進課長より補足説明を求めます。

【小宮IR推進課長】お手元に配付いたしております総務委員会補足説明資料、IR推進課 をご覧ください。

今回整理をいたしております「九州・長崎特定複合観光施設区域整備計画について（報告）」の概要版でございます。資料の2といたしまして全体版が、50ページを超える資料がございますけれども、時間の関係上、概要版をもって説明をさせていただきます。

1ページ目、「はじめに」と記載しておりますけれども、こちらはこれまでの九州・長崎IRの取組とか、先ほど部長の説明にもありましたけれども、この間、県議会をはじめ、県民の皆様にご期待をさせていただいたところですが、残念な結果となりましたことを深くお詫び申し上げます。

また、国会議員皆様をはじめ、県議会議員の皆様、佐世保市等、様々な方にお力添えをいただきました。厚くお礼を申し上げます。

また、オール九州の取組として、この間、九州経済界の皆様にもご協力を賜りました。心から感謝を申し上げたいと思います。

今回の報告につきましては、県議会の皆様はじめ、県民の皆様にはわかりやすく説明するために取りまとめたものでございますので、今後活用してまいりたいと考えております。

2ページをお願いいたします。

2ページに記載しております「2、区域整備計画の提出」、「3、区域整備計画の審査及び結果」、「4、観光庁への質問書の送付及び回答」につ

ましまして、本年1月23日に開催されました県議会の全員協議会、それから本定例会で議論がなされましたことを中心に、改めてまとめております。今回、説明は省略させていただきます。

3ページをお願いいたします。

今回新たに「5、有識者等による考察」ということで、客観的に第三者のお立場から意見をいただいておりますので、そこを抜粋という形で記載いたしております。

資料2の全体版については、それぞれコメントをいただきました特定非営利活動法人ゲーミング法制協議会の理事長であります美原様、それから、株式会社国際カジノ研究所の木曾所長様のご了解をいただきまして、全文をそのまま掲載いたしております。

次に、4ページをご覧ください。

「審査結果に関するまとめ」として、6番を記載しておりますけれども、この のレターの基準から、 の投資会社等が出資額の多くを占める場合の整理、こちらは今定例会までにご議論があった内容を改めて記載をいたしております。

次に、6ページをご覧ください。

今回、「審査請求等への対応」ということで、12月27日の国土交通大臣の通知を受けまして、行政不服審査法に基づく審査請求並びに行政事件訴訟法に基づく処分の取消しの訴えに関する教示が併せてございました。この取扱いについて整理をいたしておりますけれども、中ほどに記載しております審査請求を行うことによる影響につきましては、1点目として、当該請求等を行う場合、一定の期間、KYUSHUリゾーツジャパン等を不確実な状況に置くということ。この「KRJ社等」ということですが、その親会社であります

カジノ・オーストリア・インターナショナルジャパン、出資、融資を予定されている企業、それから今回の九州・長崎IRの協力企業の皆様等、またハウステンボスを指しております。

2つ目に、資金調達の確実性を示すレター等の効力に懸念があるということで、12月27日をもちまして約1年8か月の期間が経過しておりますので、レターの中においては効力が失効しているものも懸念されるという状況でございます。

また、KYUSHUリゾートジャパン自身も、審査請求等を行わないということで、先般、県の方にもその意向を伝達いただいたところでございます。

次に、審査結果に関して観光庁へ質問をいたしましたけれども、多くの項目において、審査の基準、判断の根拠等に関して観光庁から回答がなく、国の審査委員会における裁量が大きいのということが改めて認識をされたところでございます。

こうした点を踏まえまして、弁護士からは、IR候補地の売買予約契約が失効しているという点、それからレターの効力が失効しているという点等々踏まえて、審査請求等を行う場合の訴えの利益が喪失しているということが指摘をされております。

また、仮に行政不服審査の手続を行ったとして、結果として認容という判断があった場合でも、改めて国の審査が行われることを踏まえると、審査委員会の裁量が大きいのという中で、今回の審査結果が覆るということは難しいのではないかとこの見解が示されております。

県といたしましては、こういったものを総合的に判断をし、経済的合理性等も踏まえな

がら、今回の審査請求等を行わないことといたしました。

なお、基本方針に定められております区域認定の上限は3とされておりますので、残り2つについて、国において再募集を行うことが検討されているという状況ではありませんけれども、その時期等については、現時点においては不明であります。

また、有識者からは要求基準等の明確化にかかる指摘がなされており、審査における国の審査委員会等の裁量が大きく、また、審査期間を含む予見可能性が困難と思われることから、現行制度においては、一般に地方におけるIRの実施にチャレンジするのは、相当程度ハードルが高いのではないかと考えております。

次に、6ページから7ページにかけて、「終わりに」ということで結びの記載をいたしております。こちらは、先ほど部長が説明いたしましたとおり、これまでの経験やノウハウが今後の県政推進に活かせるように、引き続き検討してまいりたいと考えております。

また、佐世保市・県北地域の振興について、ハウステンボスを基軸とした観光振興、世界遺産や西海国立公園等の観光資源のほか、豊富な農林水産物、歴史と文化、特色ある産業など多くの魅力的な地域資源を活かして、佐世保市をはじめ、関係市町及び関係団体と連携を図りながら、本地域の振興を図ることで、県全体の発展につなげていきたいと考えております。

以降、「参考」につきましては、これまでの県の取組等を時系列にまとめたものでございます。

次に、IR推進課の全体版の資料を簡単に

ご説明させていただきます。

おおむね、今、概要版で申し上げましたとおり、目次をご覧いただければ、これまでの取組のところを少し細分化して整理をいたしております。

次に、5番の有識者による考察、30ページをご覧いただきたいと思います。

先ほど申し上げましたとおり、ゲーミング法制協議会の美原 融理事長におかれましては、国の枠組み、IR制度とか、31ページの要件、ハードルの高さ、32ページ、地域の同意要件、区域認定に関わる審査評価、33ページは今後とられるべき選択肢等において、まとめていただいています。

次に35ページをご覧ください。株式会社国際カジノ研究所、木曾 崇所長から寄稿をいただいております。35ページ、「1、前提」といたしまして整理をいただき、36ページ、37ページには審査結果の内容と技術的な見解、40ページは「4、論評」といたしまして、当該審査結果が与える今後の影響ということでとりまとめを行っております。42ページには、「5、総括」として木曾所長様のコメントが記載されております。

次に47ページをご覧ください。

47ページが、今回の審査請求等への対応ということで記載をいたしております。先ほど、資料 の概要版で説明いたしましたとおりで、ここの内容については重複しておりますので、説明を省略させていただきます。

私からの説明は、以上でございます。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本委員長】以上で説明が終わりましたので、これより委員の方からご質問をお受けい

たします。

ご質問はありませんか。

【小林委員】お尋ねをいたしますが、この美原先生及び木曾先生のいわゆる第三者による客観的なコメント、こういうものが掲載されております。また、ある程度読みますと、驚くような重要な問題が結構出てまいります。

こういう重要な指摘がなされているわけですが、まず、美原先生と木曾先生を選考としたというか、有識者の二人をどういうふうに変定をしたのか、まずお尋ねします。

【小宮IR推進課長】今回、第三者の客観的なコメントを頂戴するに当たり、まず、美原様におかれましては、NPO法人のゲーミング法制協議会の理事長をお務めになっておられまして、政府のIR推進会議の委員も長くお務めでございます。日本における、IRにおける、IR推進法、それからIR整備法等の法制度の創設前から、長きにわたって関わられた第一人者ということで、美原様に客観的な評価をお願いしたところでございます。

また、国際カジノ研究所の木曾所長におかれましては、我が国におきましては数少ないIRの研究者のお一人でありまして、海外におけるIRの実情にもお詳しいということで、制度的な枠組みからの評価、それと海外との比較という視点を踏まえて、客観的かつ多角的な考察を行っていただきたいということで、お二人の方に依頼をしたものでございます。

【小林委員】美原先生と木曾先生、この二人を選んだ理由がある程度わかりましたが、本当に、先ほども言うように、かなり思い切った発言が掲載されているわけです。驚いておりますがね。

これは、率直に言って、どのような目的で

この報告書をおつくりになったのが、まずこれが1点。

それから2点目に、要するに概要版と全体版という2種類に分かれておりますが、この使い分けはどのような形で概要版、あるいは全体版と、そんなふうになっているのか。この使い分け、使い方というのはどのようなふうにするのか、お尋ねをします。

【小宮IR推進課長】 昨年12月27日に、国から認定を行わないという審査結果を受けまして、県といたしましては、この間、県議会をはじめ、県民の皆様への説明責任を果たすべく、様々、質問書を国へ送付したり、知事が観光庁長官と面会を行うなど取り組んでまいりました。

今回、こういった振り返りの取りまとめを行うということで、取りまとめました概要版と全体版につきましては、県議会、そして県民の皆様への説明ということで整理をいたしたところでございます。

また、全体版と概要版の使い分けというお尋ねですけれども、この全体版、概要版、それぞれ県のホームページに最終的には掲出をする予定としておりますけれども、今後、県民の皆様、それから経済界の皆様、協力企業の皆様については、この要約いたしております概要版の方をもって説明に回りたいと考えております。

【小林委員】 概要版にしても、あるいは全体版にしても、このタイミングで出てくるということですが、率直に言わせていただくと、もうちょっと早めにこれをいただくことができ、我々がこの委員会で議論する時に、議論しなければならんような問題がたくさん含まれているような感じがするわけです。もう

ちょっとタイミングよく、もうちょっと早めに出していただいたら、もっと我々自身も深まった議論ができたかもしれないと、こういうふうに思いますがね。

ちょっと時間の関係もありますが、私がつくづく思うことは、美原先生にせよ木曾先生にせよ、いろいろ内容が深まっておりますが、特に美原先生が、まず全体版の32ページになりますかね、この中で、こういうことが書いてありますよね。

地元の合意形成ということについて、美原先生のコメントによりますと、「IRの実現への最大のハードルは、議会における合意形成や住民の合意形成である」と指摘されております。「議会の議決を経ない限り何も進まない制度的前提がある」と、「時間と手間をかけ住民合意を段階的に形成することは、自治体にとって必須の業務であるが、長崎県は、この点はほぼパーフェクトに対応したと言えるかもしれない」と高く評価していただいているわけです。

概要版の活用方法について、経済界や県民の皆様というようなことであったけれども、これはもう当然、概要版においても、この合意形成については、やっぱり真剣に取り組んできた。特に、前知事の中村知事時代にこれはやったところでございますが、前知事の中村知事が、ここの点については慎重の上にも慎重にね、合意形成というものを大事にされておったということは、これまでの質疑の中で十分私は理解をいたしておったわけですが、たまたまこういう美原先生のご指摘は、中村知事の合意形成に向けた、また我々県議会の取組も間違いではなかったと思うんだけど、こういうようなところをも

っとアピールせんといかんと。だから、全体版であろうが概要版であろうが、こういう内容は割愛をせずに、両方にしっかり載せるべきではないかと。これについては、どう思いますか。

【小宮IR推進課長】今回、美原理事長から、このようなご評価をいただいていることについては、私もIR推進課ほか、取り組んできた者が、住民の合意形成ということではご評価いただけたということで大変ありがたいと思っておりますけれども、今、小林委員からご指摘がありました概要版への記載については、検討をしたいと思っております。

【小林委員】何の検討が必要なのか。両方に、こういうありがたい、第一人者からこういう指摘を受けておって、何を検討せんといかんのか。部長、その辺の後ろのやつが、何かこうやって検討なんて勝手なことを言いよるけど、何を言っているのか。なんで載せられんのか。

【吉田企画部政策監】小林委員のご指摘もごもっともでございます。ただ、このご意見、美原先生、それから木曾先生のご意見につきましては、第三者の客観的なご意見でございますので、要約版で県に都合のいいところ、県が褒められているところだけを抜書きするのはフェアじゃないのではないかとこのように思っております。なので、これは全体版において全文を掲載させていただくのが妥当という判断で、このような掲載の仕方になっております。

【小林委員】政策監、いいところだけを載せるとかさ、これは、美原先生も、制度上において状況を見定めたところの第一人者の意見なんだよ。これを意図的に我々が言ってもら

って、何かお金が何かを払って、第一人者にこういう発言をしてもらって、それを我々が意図的に載せようと、そんな安っぽい、そんなくだらん類のものではないんだと。だから、これはやっぱり皆さん方によくお知らせをしておくべきだと。そういう意味で、「検討する」という表現はまずい。こういう当たり前の制度設計がきちんとできておったという長崎県の取組を、ある程度評価してもらわないと。

君たちは自分たちの立場だけ考えているけれども、県議会の我々はどうなるのか。これを決議してきた我々は一体どうなるのか。もう少しよく考えてみたらいい。また、前任の中村知事が、あなたたちも知っているように、この合意形成を取るために、一生懸命あちらに気をつかい、こちらに気をつかいながら、みんなが一緒になって地元の皆さん方の合意形成までいただくように一生懸命頑張られたではないか。そういう点を考えれば、その今の表現は、私にしてみればどうもまずい。

部長、ちょっと一言訂正しなさい。

【早稲田企画部長】今回、有識者からいただいた意見というものは、非常に重要なポイントが委員ご指摘のように大変盛り込まれているところであります。

今回、概要版、全体版、それぞれ案ということにしておりますので、委員のご指摘の点を含め、引き続き調整させていただければと考えております。

【小林委員】それから、もう一つちょっとびっくりするようなことをね、こんなことが33ページに書いてある。

この美原先生は、国の認定審査が20か月という長期になったということ、このいわゆる期間

の問題について触れられているわけですが、「コロナ禍のみならず、政治的自由や主務官庁の事情等により、意図的に審査や評価に時間をかけたというのが実態の様だ」と。ここは何ということをおっしゃっているか。つまり「意図的に審査や評価に時間をかけたというのが実態のようだ」と。「この意味では、果たして国の審査は公正かつ適正であったといえるのかに関しては一抔の懸念も残る」と。こんなことをおっしゃっているわけだろう。「果たして国の審査は公正かつ適正であったといえるのか」と。これはかなりの意見ですよ、重要な。だから、こういう国の審査が、公正かつ適正であったかと、果たして20か月も、これは1年と8か月やったな、20か月は。こういうものが、少なくとも20か月以上もの時間をかける審査内容では到底ないと。こんなことまで言って締めくくっているわけですよ。私はこれを読んだ時に驚きましたよ。

こういうようにいわゆる第一人者が、20か月もかけるのはおかしいぞと。そして、政治的自由や主務官庁の事情と、これは何ですか。この政治的自由や主務官庁の事情によりと。いろんなことよりも、要するに政治的な背景のことを強調しているかのようなそんな受け止め方ができると思うんだけど、こういうところの評価、こんな意見が、コメントが出されているけれども、この点について県はどのように受け止めているのかと。真っ直ぐやっても、しっかり頑張っても、当たり前前で苦労しながらやっても、政治的な背景とか、なんかそうやって20か月も必要じゃなかったと。なんかそうやって大阪だけを先に決めて、あと長崎県は置いてきぼり食って、全然、いわゆる20か月もまともに審査をされてなかったと。そんなような話も少し聞こえてくるけれども、こんなやり方を黙

って見とっていいのかと、これについてはどうという見解をお持ちですか。

【吉田企画部政策監】掲載しております資料につきましては、あくまでも美原理事長の個人的な見解でございますので、これについて、これが正しいかどうかとか、あるいは県がどういう感想を持つかということについてはコメントを差し控えさせていただきたいと思えます。

【小林委員】しかしね、政策監、えらい今日はなんかあんたも調子が出ないな。個人的な意見と、確かにそれは。しかし、美原先生はそんないい加減な人じゃないんでしょう。ちゃんとその第一人者として評価をされているから、今回、美原先生、ひとつお願いをしますといたら、こういう話になったんでしょう。打ち合わせをしてこんなことを言ってくださいとか、そんなことはないんでしょう。

ならば、個人的な見解であったとしても、いわゆる見識者の、第一人者の権威ある人だよ、この人が20か月も必要であったのかと、到底20か月も必要ではないと、はっきり言い切っているし、また、公正かつ適切であったかと、こんなことを言えるのかと。ここまで踏み込んで発言をされているということは、やっぱりその背景に何らかのものがあつたのではないかと。長崎県はこの考え方を聞いて、いろいろ言いくいんだろうけれども、だけど、実際的にこういう見解を示されているということは、やっぱり我々が「ああそうですか」というふうに聞き流しにはできないような内容だと。

公正だったのかと、適切であったのかと、20か月も要らなかったんじゃないかと、こういうふうなことをずばり言っている。ここは重いと思うんだけど、県の見解はそういうことで遠慮させてもらおうと、こういうことになるのか。

国に対して、やっぱり遠慮せんといかんのか。

【早稲田企画部長】今回、この美原理事長の意見ということで、期間の部分も出ておりますけれども、そのほかについても、委員が先ほどおっしゃいました住民の合意形成ですとか、認定上の課題など多々っております。

本県といたしましても、これまで国へ質問したとおり、予見可能性が高まっていないのではないか、もしくは国の裁量が大きいのではないかといった部分について、この報告書の今回の区域認定に関わる審査評価の先ほどの期間の部分というのも表しているのではないかというふうに感じているところでありまして、本県が国に対して質問した内容や、本県がこれまで県議会等に対して説明した内容というところの裁量の大きさというものをこれは表しているのではないかと考えております。

【小林委員】時間がないから先に進むけどね、せんだってから大屋社長に来てもらって、いろいろとやっぱり共同提案者ということで、事業主というところでいろいろ意見を聞きましたけれどね、ここのいわゆる何かな、審査請求、この行政不服審査は行わないということをあなたもはっきり言われたけれども、これは大屋さんの考え方が大分影響していますか、どうですか。

【早稲田企画部長】共同申請者でありますIR事業者におかれては、先般、総務委員会でもご説明されましたけれども、審査請求等を行うことについてデメリットの方が大きいということがあり、今回、審査請求等は行わないことという事は示されました。

それを踏まえて、県としましても、総合的に判断して、今回、審査請求等は行わないものということを示したものであります。

【小林委員】そうするとね、そういうようない

わゆる行政不服審査は行わないということ、今日はもうあなたが正式に県の意向として、県の考え方としてやらないということを決めたということ、明らかにされましたね。

そうすれば、あと残るは再チャレンジについて、もちろんおわかりのとおり国の再募集があるかないかというところで、もし再募集があった時に、ハウステンボスはまた相談をせんといかん状況になっているけれども、そういう再チャレンジについて、やっぱり長崎県として、これについてはどうなんですか。

【早稲田企画部長】再申請についてでありますけれども、概要版の6ページのところにもお示ししておりますけれども、現在は国において再募集の有無及び時期というものは未定ということになっております。現在のところ、県として判断できるものではありませんけれども、再申請の対応には多大なコストや労力、時間というものが必要になってまいります。

また、有識者からは、要求基準等の明確化にかかる指摘というのもなされておまして、審査における国の審査委員会等の裁量が大きく、審査期間を含む予見可能性が困難とされていることから、現行制度においては一般に地方におけるIRの実施にチャレンジするのは、現在、相当程度ハードルが高いのではないかと考えているところであります。

【小林委員】やらないと言っているんじゃないんだろう。

【早稲田企画部長】現行制度においては、相当程度ハードルが高いということで、やらないということではなくて、相当程度ハードルが高いということでございます。

【石本委員長】ほかにご質問はありませんか。

【宮本委員】ご説明ありがとうございました。

幾つか確認の意味も踏まえて質問させていただきます。

前回、3月11日、KRJの大屋社長に来ていただきました。参考人招致がありまして、その際にも4項目にわたって質問をさせていただきました。最後、今後についてというところで行政不服審査請求について質問いたしまして、しないということで事業者の方から回答があったところです。本日、改めて県の方からもご説明がありました。

部長説明にありました資料の3ページにも説明があるんですが、逆にちょっと私の方が考えるには、浅はかな考えかもしれませんが、国のIR審査委員会等の裁量大きい、だからこそあえて、もっともっと公の機関を使って行政不服審査法に基づく審査請求や行政事件訴訟に基づく処分の取消しの訴えを起こすべきではないかなというふうに思うんですね。裁量大きい、だから駄目じゃなくて、裁量大きいから、なおかつ、そしたら県としても一回行政庁の力を借りてじゃないけれども、そういった公の場を使って今回の不認定の理由を明確にしていく必要があると私は考えるんですが、これで審査請求を行わないならば、不認定の理由があやふやなままに終わってしまうような気がしてなりません。だから、国対県ではなくて、不服審査の審査請求を行うことによって、国対国でも一回争いを起こすと。裁量大きいからこそ、あえてそれをやっていくという必要性があるんじゃないかと考えますが、この考えについて、もう一度ご見解をお聞かせください。

【小宮IR推進課長】 昨年12月27日に教示がございました行政不服審査法に基づく審査請求、それから行政事件訴訟法に基づく処分取消しの訴え、これはいずれも同時並行で手続きができ

るという前提でお話をいたしますと、まず、12月27日に国土交通大臣から決定された、認定を行わないこととする通知、これが今回の処分になります。

仮にですけれども、行政不服審査請求を行った場合の結論といいますか、裁決で言いますと、私ども県とIR事業者が処分の取消しを求めて審査請求をして、それが認められるというのが「認容」というものが一つございます。もう一つは「棄却」、取消しを求めて申請したけれども、それは棄却しますという棄却。もう一つが「却下」、この却下というのは不服審査の申立てを行うのが適法ではないと、その入口の段階でもう不適法な請求ですよということで却下される、この3つがございます。

今、IR事業者ですとか、弁護士と協議を行っているところで申し上げますと、まず、ハウステンボスの売買予約契約が12月27日をもって失効しているという点。それからKYUSHUリゾートジャパンが集めてきたコミットメントレター等の一部が失効している懸念があるということが2つ目。それから、IR事業者そのもの、KYUSHUリゾートジャパンの大屋社長が、一般の参考人招致でも、やはり審査請求を行う考えはないということを県にも伝えられました。

この3点をもって総合的に考えると、行政不服審査をしたとしても、この入口の段階で、その処分庁の方から「この区域整備計画を実現する可能性がありますか」ということで却下される可能性が非常に高いというのが弁護士の見解です。また、先ほど説明しましたように仮に審査請求をすとした場合に、やっぱり1年程度、一定の期間がかかるということの期間の問題で、IR事業者やハウステンボス、そういった関係者が不確実な状況に陥るということも踏まえて、

経済的合理性等々、総合的に判断をして審査請求を行わないということ。

それとまた別に、審査請求を行った時に、先ほど申し上げました棄却、認められませんよとした時には、その処分の日から6か月経過後に、また行政事件訴訟法による処分の取消しの訴えができるとなっていますので、そこを少し混同するところではあるんですけども、行政事件訴訟法に基づく処分の取消しの訴えというのは二通りあるという考えのもと、私たちが弁護士と協議を行って、今回は合理的ではないということから総合的に判断したという状況でございます。

【宮本委員】ありがとうございました。非常に苦渋の決断であったらうと推察いたします。

認容と棄却と却下と3つあって、チャレンジして却下になるおそれが大きいと。ハウステンボスであったりとか、コミットメントレターの効力が失効しているという状況もあろうかと思いますが、何らかのチャレンジをすることによって、審査を申し立てることによって、別の理由というか、もっともっと納得できるようなものがくるのではないかと考えたものですから、あえてお聞かせいただいたところです。

いずれにしても、却下になる可能性がやはり大きいということからの判断であるということを確認させていただきました。

これをもって一定の九州・長崎IRについては終止符を打つというようなイメージなのかなというふうにちょっと考えたところでもありますが、先般、委員会審査でも行いましたけれども、令和6年度はIRについては約2,200万円の事業費を計上し、それも行うということになっております。その約2,200万円、要は約2,200万円の事業と、今回の審査請求を行わないとい

うこと、一定の九州・長崎IRについて終止符を打つというようなイメージの中で、来年度どのような形でやっていかれるのか、これに関連して改めて確認をさせていただきます。

【小宮IR推進課長】宮本委員ご指摘のとおり、今回、審査請求等を行わないということで、県の考えをお示しさせていただいたところですが、来年度、令和6年度の当初予算につきましては2,264万3,000円、約2,200万円を計上予定いたしておりますけれども、そのうち国と今後調整を行う必要があるということで、弁護士への業務委託にかかる経費が1,320万円、その他の事務費、旅費ですとか需用費が約940万円ございますので、こういった経費を有効に活用しながら、国との対応や今後の取りまとめについて整理を進めていきたいと考えております。

【宮本委員】ありがとうございました。

そうですね、国との調整というのが今後果たして必要になるのかどうかという懸念もするところではありますけれども。

今回、「九州・長崎特定複合観光施設区域整備計画について（報告）」ということで概要版と本体版と示していただきました。非常に詳しく内容が書いてありますので、これに尽きるのかなというふうに考えているところです。これをもって地元、そして長崎県、あるいは九州各県の経済界に向けて、今後説明に当たられることと思いますが、非常に納得できるようなものなのか、もっともっとチャレンジしてくれよという声も上がるのじゃないかなというふうに思っているところです。

今回の再チャレンジにつきましては、先ほど小林委員への答弁にもあったとおりで、「ハードルが高い」という表現もありますが、ニュアンスとしては厳しいのではないかという捉え方

もできるのかなと思います。

部長、最後、今回、こういった決断をされたということ、一定終止符を打つということになるかと思いますが、これを踏まえて、この報告書にもありますけど、今後、長崎県としても県北地域について、いろんな今までノウハウがある、それを活かしていくということもありますが、この活かし方は非常に私は難しいかなと思います。このIRに特化したもので言えば活かすことはできるかもしれませんが、そのほかについて活かすことができるのかというのは非常に大きな課題であろうかと思えます。

今回、総括をしていただいて、参考人招致、そして今回の委員会、振り返ってみて、一定の総括の方をお願いしたいと思います。

【早稲田企画部長】九州・長崎IRについては、冒頭申し上げましたけれども、本県、九州地域全体、それから日本全体の活性化というものに寄与するために、これまで県としまして全力で取り組んでまいりました。

国の審査結果につきましては、非常に残念な結果となりましたけれども、これまで県が取り組んできましたIRのノウハウ、広域観光周遊でありますとか地元調達の仕組み、ギャンブル等依存症対策など多くのノウハウというものが蓄積されたものと考えております。

また、本県と佐世保市・県北地域の連携、九州全体のネットワークの連携というものも、これまで歩みを止めることなく強化したところでございます。

今般の結果を受けまして、IR関係について、行政不服審査等の請求ということを行わない判断をいたしましたけれども、佐世保市・県北地域の振興に向けては、引き続き、IRで培ったノウハウ、それから、今後様々な地域資源という

ものを活かしながら、県としましても全力で取り組んでまいりたいと考えておりますので、引き続き、佐世保市、関係者、県議会皆様のご支援・ご協力を仰ぎながら、しっかりと取り組んでまいりたいと考えています。

【石本委員長】ほかにご質問はありませんか。

【浅田委員】今、お二人の委員から質問がありました。質問の前に、ちょっと確認をさせていただきたいんですが、この56ページにもわたる資料、昨日ひっそりと、気づいた議員さんは気づいたと思うんですが、ひっそりとメールで送られてきていた。それに気づいていない人は、ひっそりと今日、テーブルに乗っていたというような話を議員から聞いております。

本来であれば、これだけの資料、大屋社長が来る前にでもできていたとするならば、もっともっと深い議論ができていたと思うんですね。全議員に資料ができましたという電話一本すらない。議論をしづらい状況じゃないですか。これはどういうふうになっているのか、まず、その見解から教えてください。

【小宮IR推進課長】今回の資料配付が遅くなったというご指摘でございますけれども、これは大変申し訳なく思っております。

一つは、この間、県議会の全員協議会、それから本定例会において議論されたことを少しずつ取りまとめということで準備を進めておりましたけれども、今回の取りまとめで大きなポイントとなりますのが、この第三者の有識者のコメント、寄稿でございました。ここの整理をいたすものと、今回の参考人招致で大屋社長様の見解を確認するということ、それを踏まえて審査請求等への対応をどうするかといった最終的な判断が昨日まで及んだということがありましたので、今回の総務委員会直前の送付になっ

てしまったという点につきましては、改めてお詫びをしたいと思います。

【浅田委員】 いや、お詫びではなくてですね、お詫びは結構なんですよ。やっぱりちゃんとした資料をという、確かに大屋社長が来てからという部分のパーツはそこでいいかもしれない。

この第三者の方たちと、ごめんなさい、私が聞きそびれたのかもしれませんが、いつお会いして、いつこういうふうなしっかりとした取りまとめができたのか。この中身を精査し、これまで委員会の前に、もっと皆さんと議論をすることがあるとするならば、確認事項とかがいっぱいあったと思うんですね。それが当日ないし前日というのは、「申し訳ありませんでした」ということで、そこはちょっと私は議会軽視じゃないかなというふうに非常に感じてなりません。第三者の方との会合というのは、書簡をいただいたのはいつだったんですか。

【小宮IR推進課長】 本年2月2日に開催されました総務委員会におきまして、馬場副知事が出席し、その中で客観的な評価が必要じゃないかというご質問を受けて、副知事の方からそのように、県庁内部だけの取りまとめではなく、第三者の意見を取り入れながら振り返りを行うということが示されました。その以降ですね、私どもが美原理事長、それから、木曾様にお会いして、こういった取りまとめを行いたいということで打診をし、協力いただけるかというふうな取扱いについてご相談したのが2月でございます。

今回、2月末、それから3月上旬に、それぞれからレポートが提出されましたので、その内容についてどのような掲載の仕方があるか、概要版の抜粋についてどの部分を抜粋して掲載するか、それから、全体版については全文を掲載

することが可能かどうか、そういった調整を行ってまいりましたので、最終的に固まったということで申し上げますと、3月に入ってからで、今回この内容について全文を掲載するということが県庁の中で意思決定をしたという状況でございます。

【浅田委員】 2月2日に副知事がおっしゃっていただいた、それ自体は私たちも非常に、第三者委員会を設けてしっかりと判断をしていきたいということを答弁していただいたということはありがたいことだと思いますし、それに関してすぐすぐ動いていただいたということも一定の理解をしているところです。

しかしながら、その時の委員会とは今回メンバーが代わっているということも併せて、総務委員会が開かれて、その時に、今度大屋さん呼びましようとなった。そのいろんなタイミングでなくて、なぜ昨日なのってやっぱり思わずにはいれないわけですね。これだけの膨大な資料をまとめるのに、なんかタイミングよく、そういうのが終わった後、今、迎えなければいけない。やっぱりこういう考え方、こういう手法、こういうやり方がいろんな方々に誤解を生むし、遅々として物事が進んでいかない、精査をできないことになるのではないかと思います。

これは、今後の議会運営に対しましても、きつく異論を申し上げたいと思います。

そして、先ほど来から行政不服申立てに関しましてはデメリットが多いという判断を様々な人がしていると。確かにこれは難しいことなのかもしれない。しかしながら、それでは、じゃ、国に対して、今後どうするのか。その第三者の有識者の方々においても、ぱっと見させていただけと、非常に国とのあり方、地方での挑戦のあり方が今後問われていってしまうわけです。

大都市圏じゃないと、今後、まるで手を挙げることで自体が不可能ではないかと思わせるような内容であったり、メガバンクがつかなければ、投資会社だけでは駄目なのか。様々な課題が残されたまま、我々長崎県がこのまま終わってしまっているのかどうなのかというところにも尽きるところですね。

これまでの知事の答弁等々を聞いても、本当に残念であるという思いや熱があまり伝わってこないというのも残念なんですけれども、繰り返し繰り返し部長がおっしゃる、「これまで積み上げてきたものを今後県政に活かしていきたい」、「今後の佐世保の推進に活かしていきたい」、「果たしてそれだけでいいのかなど。これだけの税金を使い、皆様の労力、時間をかけてきたものに関して、そこで終わっていいのかなのか。

長崎県自体もIRを認定させることによって、例えば新幹線の問題だったり空港24時間の問題だったり交通インフラの問題だったり、全てをここに付けてきたと言っても過言ではないぐらいの思いを持ってやってきたわけです。それを、今後の県政に様々なギャンブル政策を活かしますという、そういう感じで果たしていいのかなのか。私はすごく疑問を感じるころなんです。どうでしょうか、部長。

【早稲田企画部長】今回の九州・長崎IRにつきまして、審査結果というものが出まして、どうやってこれまでの県の取組というものを活かしていこうかというご意見かと思っておりますけれども、有識者の方々や関係者の意見からもあるように、様々な複合的な課題というものが、今回、IRの取組というものでは出てまいりました。

今回、意見をいただいた皆様からの課題というものも、しっかりと県としては分析しつつ、

今後、どのような対応を活かしていけるのか、もしくは戦略上どうするのかといったこともありますので、地方版のIRを考える際に、財務面ですとか、IRの運営上の課題といったものが国の審査結果の中では指摘されておりますけれども、それに対して地方としてどのような対応ができるのかというのを、ここをしっかりと考えて、それから様々な制度設計、県に落とし込む場合はどうするのか、もしくは日本全体でのあり方を考える時にどうするのかといったことについては、戦略上、タイミング、様々な要因を考えて対応すべきものと考えております。

【浅田委員】いろんな、これからもまだまだ挑戦しようと思うところがあると思うんですね。国全体の中でIRを増やしていこうとしている中においては、長崎の検証・分析というのは非常に重要なところであり、長崎しか国に物を言えない部分もあるかと思うんです。そういうところにおいては、不認定になった以上、さらなる覚悟というものが必要だと思うんですね。

しかし、この間からの知事の答弁においても、国の観光庁長官に会ったから、そしてこれからも長崎の観光を応援するから、それだけで終わっていいのと。こうやって第三者の方々から意見をもらった。さっきも個人的な感想というような言葉もあった。そういうことではなくて、しっかり我々が信じているんなことをやってきた部分において、決して言ってはならない言葉等々もあろうかと思えます。

やっぱり皆さんも悔しいでしょうし、私たちも悔しい。それがなんかふわっと、このままだと終わってしまうんじゃないのと。

その行政不服申立てが難しい、デメリットが大きい、だから、今回はやめましょう。けれども、次なるところに対して、もう少し前向き

なというか、あってしかりなのかなということ、聞けば聞くほど思うんですが、本当にこのまま終わりという形でいいのかなと。

もちろん再チャレンジは国からの話がないことにはできないことではあります。でも、その時に対して備えをするのかしないのか。分析をして応じるようにできるのかできないのかというの、やはり今、現段階の覚悟をもってしてたんだと思うんですね。そういうものがなければ、当然再チャレンジもできないかと思いますが、どうでしょうか。

【早稲田企画部長】再申請については、先ほど来申しておりますけれども、要求基準の明確化にかかる指摘、それから審査における国の審査委員会等の裁量が大きく、審査期間を含む予見可能性が困難というような様々な課題等があります。そうしたことを踏まえまして、現行制度においては、一般に地方におけるIRの実施にチャレンジするのは相当程度ハードルが高いということをお願いするところでありますけれども、地域間競争の中で、今回の九州・長崎IRの結果を踏まえて、様々な課題を分析するに当たりましては、今後の戦略、タイミング等々、総合的に考えながら進めていくものと考えております。

【浅田委員】それでは、例えば第三者の方から、有識者の方からこれだけ、ある意味国に対してもしっかりとしたご意見を言っていたいただきましたよね。これに関して、国に対して、私はこれまでずっと、例えば国会議員に対しても国において質問してもらおうべきではないかというような意見も申し上げてまいりましたけれども、この第三者の方からこれだけ言っていたことに関してはどうするんですか。

【小宮IR推進課長】今後の追加募集等の時期、有無を含めて時期もありますけれども、今後、

私ども含めて地方がチャレンジする際に、この有識者がコメントされた内容、その法制度の枠組み、それからMICE施設の規模感ですとか、審査期間含めて審査の基準ですとか、判断の根拠が明示されてない現状というものについて、今後、県議会からのご意見等も踏まえながら、国に対する提言という形でまとめるかどうか、そういったところも県議会とも相談しながら進めてまいりたいと考えております。

【浅田委員】本当に残念なことに不認定を受けた我々にとっては、やはりこれからどうしていくのか。これから日本に広がっていくであろうIRに対してどうするのか。不認定にされたという不名誉なままでは、やはり終わるわけにはまいらないと私は思っております。

そういう意味で、今日の総務委員会が終わりというわけでもないでしょうし、これからもしっかりと議論を続けたいと思います。

以上です。

【石本委員長】ほかにご質問はありませんか。

【大場委員】確認をさせていただきます。

今回の報告はもう報告として承っておきたいと思えます。ただ、報告書を読みまして、これまでに県の説明があった中身が少しわかったような気がいたしました。

その中で美原さんもコメントされておりますけれども、再チャレンジの今後の取られるべき選択肢等で述べられておりますけれども、相当きついなだろうなという。

ただ、そこでありまして、今回の決定をもって、とりあえず現段階の枠組みというのは全て解消するという理解でよろしいでしょうか。

【小宮IR推進課長】大場委員ご指摘のとおり、令和4年4月27日に国へ提出をいたしました本県とKYUSHUリゾートジャパンのこの区域整

備計画の申請については、今回、12月27日に国から認定を行わないという決定がなされましたので、この間、県議会における議論も踏まえて、審査請求等を行わないという県の意向もお示しさせていただきましたので、今回の区域整備計画の認定申請については、本報告をもって終了としたいというふうに考えております。

【大場委員】多くの委員の皆さんから再チャレンジ、次に対する期待感もありますが、この中でも述べられておりますが、現段階で今回応募申請をした中での枠組みの再チャレンジはもうあり得ないということで、また新たな枠組みを、また運営会社等々から全て新規でやる必要があるということの認識になると思うんですが、そうすると、現行で、こちらで述べられたCAI社も非常に能力が高い会社だというふうに評価されておりました。ヨーロッパでも最大規模の運営会社。要は世界的にはいろいろあるんでしょうけれども、その世界の中でこれ以上の運営会社に当たる規模を持つ運営会社ですね、そういったものというのは限られてくるんじゃないでしょうか、数的に。

そうすると、もう必然的に早い者勝ちでそこと契約した者勝ち、もしくはそういった形になってくると思いますので、そこに対しての行動を含めて非常に厳しいんだろうなという評価をしておりますが、ちょっと参考のためにお聞かせください。現在、長崎の計画がだめだと、それ以上の運営会社というのは世界的にどれぐらいあるんですか。

【吉田企画部政策監】このCAIについては、ヨーロッパでは最大規模のカジノ運営会社でございます。そのほかの、スタイルが違うものも含めて申せば、例えばアメリカのラスベガスでっておりますMGMやサンズ等のほか、またマ

カオでも幾つかございます。なので、規模的に言うともっと大きな会社はほかにもございますが、国際的に幅広く展開されているという意味ではこのCAIが抜きん出ていると思います。

ただ、誤解のないように申し上げますと、仮にリセットして再チャレンジをする、国が募集をかけられる場合には、どの県も一からのスタートになりますので、事業者公募から始めるようなスタイルになりますので、どこかに決めて、そこと先に決めて進んでいくというものではないというふうに承知しております。

【大場委員】その点はわかっております。ありがとうございます。

ただ、そうすると、県がこれまで言ってきた国の裁量が大きいということ、もう一つは国の不明瞭さが改めて浮き彫りにされました。県、これまでの計画を出す以上で、よくコロナ禍でこれだけのものをつくったなという印象があります。そういった中で、じゃ、どうして長崎が駄目になったかという本当の理由がわからないというのが今の正直なところですよ。

先日の参考人で大屋参考人が言われたように、これで一本ではなくて、きれいな一本ではなくて、総合的に判断されて「合わせ技一本」という言葉が使われましたが、本当にそういうふうな形だったんじゃないかなというふうな思いが今してきております。

そういった中で何とか、当初は、国においてもこれは地方創生の一環として地方版IRをつくるというのが旗印でスタートしただけですが、結局はその中で国が選ぶとしたら大都市、大きなところ、大規模という方向におさまりつつあるこの現状というのは、これを進めた長崎県だからこそ、そういったものは国にしっかり言うべきじゃないかなというふうに思います。

もう一つは、先ほど浅田委員が言ったように、申請して結果が出た長崎だからこそ、国に対してこういったことでは困るという部分はしっかり伝えるべきだと思いますが、その点についてはいかがお考えでしょうか。

【吉田企画部政策監】ただいまの大場委員のご意見を含め、これまで県議会とのやり取りの中、一般質問、またこの総務委員会、特別委員会の中でのやり取りも含めまして、今後、国と調整をしていく際に、そういった議会でのご議論をしっかりとお伝えをしたいと思っております。

【石本委員長】ほかにありませんか。

【小林委員】ちょっと重ねて申し訳ないが、先ほども言ったように33ページの美原先生の意見の中で、「いわゆる意図的に審査や評価に時間をかけたというのが実態のようだ」と。「果たして国の審査は、公正かつ適正であったと言えるかに関しては一抹の懸念も残る」と。「20か月以上も期間をかける審査内容では到底ない」と。

これはさっきちょっと限られた時間の中で質問をいたしました。同様なことですが、政策監は、これは一人の人がいわゆる自分の思いを伝えただけでと、あんまり重きを置いていないような意味合いのことをおっしゃって、私は率直に言わせていただくと、美原先生にはいろいろお願いをしとった上に、こういうお話をされたのを、そういう週刊誌のガセネタか、それとも一人の評論家が言ったぐらいの状況の受け止め方で、先ほどの発言では、あんまり重きがあってないということは、これは率直に言って美原先生に対して大変なご無礼な、失礼なことを言っているんじゃないかと。ここは国のことを慮ってということかもしらんが、それはちょっと違うと思う。これはさっきの、そうい

うなんか一人のこういう意見ですからというような、先ほどから政策監が言われているのは、これは部長も課長も政策監も、あるいは県の意見としてこの内容をばたばたで読ませてもらったけれども、これだけのことが33ページに書いてあると。当然これに対しては我々の方から質問があるだろうという推測はされたんだろうと思うんだ。

そうしたら、今みたいな政策監のような発言をするというようなことで県の方針は決まったのかと。これはあくまでも政策監の個人的な見解と、こういうふうな受け止め方でいいのか。この辺はもう少しはっきりしてもらわないと、これは今言ったように、美原先生は、このカジノの世界ではいろいろと研究旺盛な第一人者として評価をされている、こういう世界的な権威のある美原先生に対して、先ほどの政策監の発言は、ちょっと行き過ぎが多すぎると、やっぱり大変申し訳ないと私は思うんだけど、そんな言い方は、これは断固として取り消してもらわないと、やっぱり先生に申し訳ないということは私は消えないと思うんです。これについてももう一度どうですか。

【吉田企画部政策監】誤解がございませうので、（発言する者あり）言い直しますが、この美原先生の、美原理事長のご発言自体は、私どもも重く受けとめております。ただ、それを、この有識者の意見をそのまま県のホームページに掲載させていただくことで、この重みをまた対外的にお伝えをするということで、そこにこの見解を、県が公式に県の意見としてこれを捉えるというのは難しいというふうな趣旨でございませう。

【小林委員】そんな子どもじみた話は私に言わんでも。それは本人の考え方だと。これが県の

考え方ではないと、このくらいのことはわかっているわけよ。だからといって、県の方はこうやって、なんもいたずらに20か月もかけてとか、意図的にとか、こんな話は一つも県側から出なくて、お願いした美原先生がこういう今回の不認定を見とったということだから、ここのところはもうちょっと表現の仕方がね、もうちょっときちんとした、そして第一人者の先生の意見として、やっぱりそれなりの表現の仕方があるはずだよと。そこはなんか一評論みたいな話でね、なんかそれに対してはお答えを控えるみたいなことでは、私はものすごく申し訳がないし、私がこのくらいのことを強く、あえてこの委員会で言っておかなければ、これはもう美原先生は一切長崎のことなんか関係せんよと。こんな理事者側から言われてふざけるなど、こういうような怒り心頭に達するような発言が出てくる可能性もあるんじゃないかと。

だから、決してそんな美原先生の意見を軽々に考えているわけではないと。これだけの発言があるというのは、やっぱりそれなりに美原先生は、立場上、やっぱりそういうことを知り得る立場の人だと。だから、いろんな背景の中でこれだけの発言をされているということで、そんな思いつきで長崎県にいい顔をして言っているわけではないんだと、そういうところを我々の方はきちん受け止めて、それなりの対応をして、やっぱり先生の発言は重いというところをきちん受け止めんといかんと思う。

それで、最後に、やっぱり申し訳ないが、今も大場委員もおっしゃっていたけれども、どこに失敗の原因があつたかと。何が一番長崎県として足りなかったのか。何が一番我々の落ち度であったのかというのが、国の方からもいろんな指摘を受けているけれども、どれがどうなの

か、何かいまひとつ最後にわからないわけだよ。何が一番我々の落ち度だったのかと。どこが足りなかったのかと。だから、この辺のところについての受け止め方が、どうしてもあなた方の言葉からは、どこに問題点があって、これをしくじったんだと。だから不認定になったんだというようなことが、大変ご努力をいただいた割にこれが聞こえてこない、見えないわけだよ。

結果的に見えないままで終わってしまうと。なんかもう議論の余地もないと、こんなようなことでこれが幕を下ろすということ、チャレンジするかどうかもわからんと、そして不服審査はやらないと。

さっき宮本委員もおっしゃってありましたけれども、なんかこう負け犬みたいな形で、なんか長崎県は何を考えているのか、こんな戦略はないのかと。恐らくよそから見た時に、今回、九州・山口も一緒になって頑張っていたから、他県から見た時に長崎県は全くもって度胸がないと。なんでこんな状況の中で何も起こさないのかと。黙って指をくわえて結果を見ているだけかと。こんなふうなことも言われるかもしれないわけだよ。

もうちょっと気概を持ってもらわんといかん。もうちょっと、あんたたちも頑張ってきたんだし、お互いに悔しいと思って涙を流しているわけだろう。だから、もう少しきちんとした、どこに自分たちの一番の失敗があつたのか。何が一番足りなかったのか。そんなことを、もう少し我々にわかるような発言がほかにないんですか。お尋ねします。

【小宮IR推進課長】小林委員のご指摘、ごもっともでございます。

今回、区域整備計画を国へ申請して以降、国の観光庁、それから審査委員会とのやり取

りを複数回重ねて、ヒアリングも4回対応してまいりましたけれども、私どもは、国からコミットメントレター等の要件ですとか基準等が示されない中で、国際的な商慣習に基づいて、専門的なアドバイザー等の知見を集めて取り組んできたわけですけれども、今回、国からの指摘については大きく2点ございます。1点目が、資金調達の確実性に関することでございます。もう一点が、IR事業の適切かつ継続的な実施について指摘がございます。

この資金調達に関しては、レターの定義とか要件、こういったものがあらかじめ示されていましてしたので、こういったことがあらかじめ示されていたならば、それなりの対応ができたと考えております。

また、IR事業者の適切かつ継続的な実施につきましても、例えば今回示されておりますカジノ・オーストリア・インターナショナルを中核としたコンソーシアムについては、カジノ・オーストリアについて大規模なIRの運営実績がないという指摘がございますので、であるならば、あらかじめ、どのような規模、または種類、年数のIR事業者が必要なのかといったところが明示されていたならば、それを踏まえた事業者の公募選定手続きが行えたものと感じておりますので、まさに小林委員がご指摘のとおり、どこに認識の差が生じたのかということとを顧みますと、そういった国との対応、ヒアリング等を含めて、その認識の差を埋めることができなかつたと、その結果が今回の不認定結果につながったという認識でございます。

【小林委員】若干ね、そういうことだろうと思いますね、言うとすれば。しかし、結果的に国と県の考え方の隔たりがあると。これは

全然薄めることができなかつたわけだな。結局、国が言うこと、日本版のカジノ、ヨーロッパで経験してきたアドバイザーの皆さん方、世界で通じることが日本で通じないと。

私は、よそのことを言うたらいかんと思うんだけど、大阪だっているんな問題があるんじゃないかと。ただ、はっきりしていることは、長崎県と大阪の違いは、オリックスを中心として、地元の経済界とか大手メガバンクがきちんと名前を挙げて出しているということ。長崎県は全部、何か極秘みたいな扱いになって、全然それが、どこがどういうふうにご支援をいただくのか、福岡経済もどういふふうに、いろいろ言葉は前向きなおっしゃり方をするけれども、資金はどのくらい提供していただいているのかと、長崎県の経済界はどれくらいやっていたか、こんなのが全く見えないわけだよ。全部、極秘、極秘と。大阪は、今言うように明らかにされるところはきちんと明らかにされていると、この辺の違いかなという感じがね、どうしてもしないわけではないんだよ。

それともう一つは、あえて言えば、これはどっちみち今日は終わりということでもあるけれども、さっきお話があったオーストリアのね、ヨーロッパでは最大のカジノの王だけれども、しかし、そこもヨーロッパで最大の大手と言いながら、全然資金は出していないんじゃないかと。名前のオーストリアという、CAIというのは立派だけれども、CAIJに対して、じゃ、どれくらいの支援をしたのかと。こんなようなことも含めて、ヨーロッパではそれなりの活躍をされてきてはいるけれども、国の見方では大したものじゃないと。やっぱりアメリカのラスベガス級の、それくら

いの大手を持ってこんといかんではないかと、こういうことを言いたいのではないかと。この点についてはどういうふうに思っていますか。

【小宮IR推進課長】ご指摘のとおり、私も、不認定の結果を受けましたけれども、一方で大阪が認定を受けているということで、要求基準、評価基準、それぞれクリアした結果だと思えますけれども、一つの指標として、ラスベガス等でライセンスを有するMGM社、それから地元の大企業でありますオリックス、それから関西の企業がしっかりとコミットしてメガバンクが融資を確約するというこの体制が一つの区域認定を勝ち取る指標になるというのは、今回の審査結果で明らかになったわけでございますので、今後、国の追加募集等があった際には、今回私どもが区域整備計画を国へ提出しチャレンジした、この国とのやり取りの成果を踏まえて準備をすべきと思えますし、そういった点におきましては、私どもも、今回の振り返りの中で整理を進めていきたいと考えております。

【小林委員】県民の皆様のもちろん我々の知り合いの僅かだけれども、今回の不認定に対して、なかなか評判が悪いわけですね。当然不認定だから、評判がいいことではないと。

しかし、なんで評判がよくないかというと、率直に言わせていただくと、地元紙の新聞いろいろね、もちろん長崎県版だよ。長崎新聞だけではなくして、西日本新聞から毎日、朝日、産経かれこれ、みんなそれぞれお取りになっているだろうと思うけれども、今回の不認定について、どの内容を見てもね、長崎県が何かこう、もともとから懸念されていた内容を全然埋めてないかのような、そんな捉え

方で、あんまり書き方として、新聞を改めて読んでみますと、何かね、非常に門前払いと。評価基準、あるいは要求されている内容にもほとんど届いてないとか、そういうことで、これまであなた方がやったことが、なんで正しくマスコミの関係の方々にも届いてないのかと、こんな感じがするわけだよ。かなりマスコミの皆様方のご意見は、全社辛辣で、長崎県よく頑張ったけど残念でしたみたいな、そういう意味合いのものは、そんな甘っちょろい話は全くないと。なかなか手厳しく書かれておった。そういうところもね、やっぱり後々のことに響くわけだよ。だから、そういうマスコミ対応もしっかりやっていかなくちゃいかんということで、あなた方も無条件で通るとは思っていなかっただろうけれども、もう通るかのごとく、そういう姿勢の中で臨んでおったけれども、残念ながら結果はこういうふうになったわけだ。だから、我々も反省せんといかんけれども、今後、このまま負け犬みたいな形で何もやらないような、そうやって評価される場所は評価されているわけだから、こういう識者の中には。そういう皆さん方のご意見を一つの糧として、今後の新たな取組を、いろんな意味で考えていくことも、またこれを活かさんばいかんということも大事なことだということをしっかり申し上げておきたいと思えます。

【石本委員長】ほかご質問はございませんか。

【まきやま委員】今回、県は、一旦手をおろすということで私は理解をしました。

私はもともと、喧嘩や博打で政治を行うことはだめだということで教わってきましたので、IR事業に関しましては、残念な結果でし

たけれども、ほっとしている部分も一部あります。

ただ、ちょっと県の姿勢について疑問が残りまして、IR認定が認められなかったことで多額の費用が失われたと思います。たとえある程度のノウハウが得られたとしてでもです。これだけ大きな事業だったわけで、民間や県民は納得しないと思います。

これまで知事が先頭に立って、県議会も認めてきました。では、誰が、どのような形で責任をとるべきか、考えていらっしゃるでしょうか、お聞きいたします。

【小宮IR推進課長】 今回の審査結果については、私どもも重く受け止めております。また、その間、委員ご指摘のとおり、事業費ベースで申し上げると6億円を超える予算、人件費を含めると11億円を超える予算をこの間に投じてきたということについては、私どももしっかりと受け止めて、これまで培った様々なノウハウ等、蓄積がございますので、これが1つでも2つでも、佐世保市・県北地域の振興、それから県全体の振興につながるように、決してこの間のチャレンジ、検討、様々な準備が無駄になることがないように、県政の推進に役立てるということをもって責任を果たしてまいりたいと考えております。

【まきやま委員】 丁寧な説明をもって了とするのではなくて、今回も約2,200万円の予算がついていますので、国に行った際に、最低でも佐世保地区に何かしら振興策をもぎ取ってくるなど、最後の最後まで努力を重ねてもらいたいと思います。

以上で終わります。

【石本委員長】 ほかにご意見はありませんか。

【富岡副委員長】 時間もありますので、急ぎます。

まず、こちらの報告書の作成、本当にお疲れさまでございました。

ただ、今回、質問の趣旨としては、宮本委員、浅田委員と大部分共有させていただいております。また一部、大場委員、そして小林委員とは、その心意気というか気概を共有させていただいております。

その上で、今回のこの報告書において一番大切なのはこの7番、審査請求等への対応で、私は最初に概要版を読ませていただいて、概要版でこれかと。それで、フルバージョンはどのようになっているのかと思ったら、概要版と全く一緒でした。かなり量が少なく、これで何が納得できるのか。

今回一番、我々が今回のこの委員会をせっかく開いて議論するべきは、この審査請求等への対応。「等への対応」のこの「等」の中に何が入っているかということ、審査請求と取消しの訴え、訴訟のこと。そして最後、6行目の再チャレンジ、この3つの一番大事な部分をこの一つにまとめてしまっていると。

これを、本来は一つ一つ分解して我々にご説明いただいた上で、その上で我々としても納得をし、県民の皆様にもお伝えすると。それをしないといけないのに、こんな形でまとめられていて、だから、まず忘れないうちに、こちらについてしっかりと充実させる形でいただけたらと思います。

その上で、まず最初の1、2、もしよろしかったら番号を振っていただけたらと思うんですけれども、1、2段落目は、まずは前置きを書いて、3段落目で、これが政治的な考慮条件なのか、もしかしたら、後ほどご質問する訴

訟要件や請求要件に関わるのかもしれませんが、4番目で訴訟要件のことを話されて、5段落目で結論を言って、6番目で再チャレンジを言う。

要するに、説明としては、3、4、5段落目のところのみで、結論として「審査請求等を行わない」と、こんな短い文になっております。

だから、この場では具体的に、まずは審査請求の要件と、そして処分取消しの訴えの訴訟要件、請求要件と、請求要件の訴訟要件について概括的にお話しただけだと思います。

【小宮IR推進課長】行政不服審査法に基づく審査請求につきましては、先ほど説明しましたように、12月27日に処分として決定されました、認定を行わないというものに対する審査請求でございますので、具体的に申し上げますと、不認定の理由とされています要求基準の4、11、15に合致しないというものについての不服を申し立てるというところが1点ございます。

行政事件訴訟法の処分取消しの訴えについても同様でございます、この12月27日に処分として決定されたものに対する処分の取消しを訴えるということで、同じ内容になってくるものと認識をしております。

先ほど副委員長ご指摘のとおり、47ページの審査請求等への対応につきましては、具体が記載されていないというご指摘もございましたので、いま一度、弁護士とも協議を行いながら、どのような記載が可能か、どういった工夫ができるかというのは、本委員会のご指摘も踏まえて、改めて修正等を加えていきたいと考えております。

【富岡副委員長】ちょっと質問の趣旨がわか

りづらかったのかもしれませんが、訴訟の要件と、そして審査請求の要件、幾つかあるかと思うんですけれども、それを端的にお伝えいただけたらと思います。

【石本委員長】休憩します。

午後 3時 5分 休憩

午後 3時 5分 再開

【石本委員長】委員会を再開いたします。

【吉田企画部政策監】この審査請求につきましては、この不認定という、通常は許認可に対する、許認可が処分なんです、今回の場合は認定しないということが処分に当たりますので、この処分に不服がある場合に、この審査請求をできると。それが、処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内にするといいふうになっております。

それから、取消しの訴えにつきましては、この審査請求に対して、それをどうするかという判決が今度、国の処分庁の上級庁からされることとなります。審査庁と申しますが、審査庁から、その審査請求に対する判断が示されるわけですが、それにまた不服がある時に、判決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、その処分の取消しの訴えを提起することができるということになっております。

なので、何が要件かと言われれば、決まったことに不服があることが要件となります。

【富岡副委員長】簡単なお答えとして、教科書に載っているような処分性とか、原告適格とか、訴えの利益、被告適格、管轄裁判所、審査請求前置、出訴期間などについてお答えいただければよかったですけれども。

今回、その中で、次回に備えて、そういっ

たものをこうしました、その中でこれはありました、これはなかったですとされた中で、今回ぼんと、弁護士から、弁護士の見解、あるいは弁護士に相談したけれども、検討してしなかったというふうなところを一番大きな理由にされているんですけども、その訴えの利益が喪失するとともに、これはだから、訴えの利益がないということで今回は諦めると、その1点が理由ということで間違いないですか。それとも、ほかにも要件として満たしていないところがあるから、しないというお話ですか。

【吉田企画部政策監】私、県の顧問弁護士にご相談に参りました。私と担当とで参ったわけですが、その際には、訴えの利益として、仮にこの不認定の処分が取消されたとしてもですね、取消された、あるいは審査請求が認容されたとしても、即ち認定というふうになるわけではなくて、認定をするプロセスが妥当なものではなかったということになるだけで、仮に認容されたとして、それを認定の方にもっていくためには、国の方がまた審査をしていただかないといけなくなるわけですが、その際に、先ほど来出ております、その申請の前提となっておりました土地の契約が、今、失効しておりますので、審査をしていただくにも、その土地自体がない状態では審査ができないということで、結果、訴えの利益、審査請求の利益がないのではないかと、いうふうなご助言をいただきました。

また、それとは別に、別の問題として、IR事業者がその間、認定されるかどうか分からない状態で、経済的にもいろんな費用がかかりますので、そういった事業者の費用の問題でありますとか、申請の前提となる土地の問

題等々のご指摘がございましたので、訴えの利益がないと、利益の喪失ということで、いい結論に持っていくことがなかなか難しいというようなご助言でございました。

【富岡副委員長】先ほどの答弁ですと、経済的利益、ほかのところもそういうところを勘案することについても訴えの利益の話に入ってくるんですか。

【吉田企画部政策監】そのとおりでございます。

【富岡副委員長】ここも、その前提としての、そもそもの審査請求について、先ほど、却下とか棄却、認容の話とかありましたけど、多分、委員の皆さんも何となくわかるんですけども、そういうところが明確にわからない中で、しかも先ほどのお話ですと、その前に前提として、これ、審査請求は、つまり処分の取消しの訴えは、審査請求をしていることが前提ですか、前提ではありませんか。

【吉田企画部政策監】課長が冒頭で説明いたしましたとおり、並行でも行えます。

【富岡副委員長】その上で、先ほどのお話ですと、今回は、今回なぜ今日が大事かということ、3月27日までなんですよね、この審査請求がですね。今日はもう13日ですから、あと2週間しかない。今日ここで、皆さん、県としては既にある程度、腹づもりというか、されているんでしょうけれども、今日ここで我々議会としても、委員会としても、もうそれを承認するかどうかみたいな話になってくるんだと思います。だからこそ、ここの審査請求についての具体的なお話を、先ほどの要件のところをしっかりとお示しいただきたかったし、今からでも早急に、そのあたりをしていただけたらと思います。

その上で、先ほどの条件、要件が幾つもあります、そのうちで満たしていないものがありますと。先ほどのお話だと、満たしていないのが訴えの利益の話であったと。じゃあ、この訴えの利益、もうここでは一言だけです。IR候補地の契約は失効しており、または、先ほどのご答弁ですとレターの話ですか、レターの話で難しいからと。難しいからの話、あるいは失効しているから、じゃあ、なんでこの訴えの利益がないのかという話をしていたかないとですね。

一般の方も、土地がないとおっしゃるけど、失効したというけど、結び直せないのみたいな。結び直して、再度することはできないのと。あるいは、それはかなりお金がかかるんだったら、それは幾らぐらいなのって。何千万円で済むのか、それとも何億円、何十億円かかるというんだったら、もうそれはあきらめないといけないよねと。審査請求できない、訴えの利益がないといっても納得できるとすけれども、それが全く示されていないから、我々としては判断ができないんじゃないですかね。そのあたりはいかがでしょうか。

【吉田企画部政策監】土地の問題についてお答えいたしますと、当初、第1回目の申請において、土地の問題を調整するのに約1年という期間を要しております。なので、また結び直せないか、また新たな土地を探せばいいのではないかとすると、その期間もかかりますし、また、それはもともとの申請とは別の計画に恐らくなるだろうと思いますので、今の計画を吟味いただくのに、その前提となる土地がなくなっている状態では、吟味いただけないのではないかという意味でございます。

【富岡副委員長】なかなか理解しづらいとこ

ろがあったんですけれども、もう難しいというお話、難しいの意味と、あとは一般的な感覚で、やはり契約、あるいはレターについても、もう一度結び直しであるとか、あるいは条件つきで何かできないのかと、その努力はできないのかと。皆さんがずっとおっしゃっていたように、今、我々はとても悔しい状況で、これを何とか、しかも今回の報告書、見れば見るほど、これだけやって、できるだけのことをやって、国のそもそもの、不認定ということ自体おかしかったんじゃないかというぐらいに、裁量権が大変幅広くてと、そういうところを多分、法律用語なんかでは裁量権の逸脱、乱用とかいう話になってくるんでしょうけれども、そういうところをしっかりと県として訴えていく唯一のチャンスになってくるんじゃないでしょうか。その唯一のチャンスを、我々はみすみす逃そうとしているのか、逃していいのかというところは、やはりこのところの検討の中で、我々のご説明の中で、なんで逃さざるを得ないのかというのをしっかりとお示しいただかないと、なかなか納得はしづらいんじゃないかと思っております。

だから、ちょっと今日は、その資料がない中で、それは難しいんでしょうけれども、早急にそのあたりをここに書いていただいて、極端な話、弁護士さんとかなりやり取りをされているんだと思います。弁護士さんから、先ほどのような話をわっと、こういった手だてが幾つかあります、その中でこれはだめで、これは何と、一個一個の要件を検討したような資料を皆さんはお持ちだと思いますので、そのあたりをできる範囲で我々にお示しいただいて、その上で、しょうがないけれども、

これから未来に向かって頑張っていこうと、
そういうところでおさめていただけたらと思
います。

今回のこの資料については、とても残念な
形だと思います。

以上でございます。

【石本委員長】ほかにご質問はございませ
んか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ほかに質問がないようです
ので、これをもって質問を終了いたします。

これをもちまして、企画部の集中審査を終
了いたします。

引き続き、委員間討議を行います。

理事者退席のため、しばらく休憩をいたし
ます。

午後 3時16分 休憩

午後 3時17分 再開

【石本委員長】委員会を再開します。

閉会中の委員会活動について協議したいと思
いますので、しばらく休憩をいたします。

午後 3時18分 休憩

午後 3時19分 再開

【石本委員長】委員会を再開します。

閉会中の委員会活動について、何かご意見は
ございませんか。

〔「正副委員長一任」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】それでは、正副委員長にご一任
願いたいと存じます。

以上をもちまして、総務委員会を閉会いたし
ます。

大変お疲れさまでした。

午後 3時20分 閉会

総務委員会審査結果報告書

本委員会に付託された事件について審査の結果、下記のとおり決定したので報告する。

令和6年3月8日

総務委員会委員長 石本 政弘

議長 徳永 達也 様

記

1 議 案

番 号	件 名	審査結果
第 16 号 議 案	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（関係分）	原 案 可 決
第 18 号 議 案	長崎県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
第 19 号 議 案	長崎県危険物等に係る事務手数料条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
第 20 号 議 案	長崎県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
第 21 号 議 案	長崎県証紙条例の廃止及び長崎県税条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
第 22 号 議 案	長崎県監査委員条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
第 23 号 議 案	長崎県警察関係手数料条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
第 40 号 議 案	権利の放棄について	原 案 可 決
第 41 号 議 案	包括外部監査契約の締結について	原 案 可 決

計 9 件 （原案可決 9 件）

委 員 長 石 本 政 弘

副 委 員 長 富 岡 孝 介

署 名 委 員 まきやま 大 和

署 名 委 員 湊 亮 太

書 記 山 口 祐 一 郎

書 記 高 柳 雄 一 郎

速 記 (有)長崎速記センター